

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

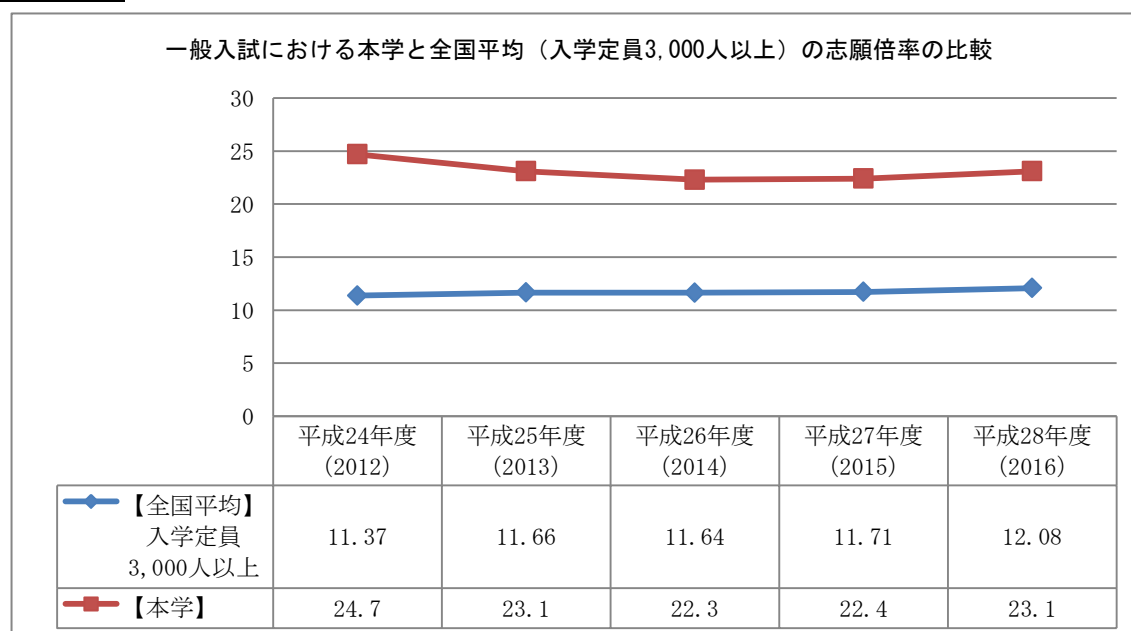
①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

○全学的な状況

本学では、これまで18歳人口が大きく減少している中、世界をリードする強い「個」を育てる大学を掲げ、世界の大学と伍するトップユニバーシティを目指して不断の大学改革を続けてきた結果、平成19(2007)年度以降、10年連続で一般入試の志願者数が10万人を超えている。また、平成19(2007)年度以降は、私立大学一般入試における志願者数において、全国2位以上に入り、特に平成22(2010)年度からは、4年連続志願者数日本一となった(別添資料7-1)。一方、一般入試における過去5年間の募集定員に対する志願者数(志願倍率)と、日本私立学校振興・共済事業団が作成した、「平成28(2016)年度私立学校・短期大学等 入学志願動向」における入学定員3,000人以上の大学における過去5年間の全国平均を比較しても、本学の志願倍率は毎年度その倍近くを誇り、志願者数及び志願倍率の両方の観点からも入学定員を増加しても十分に学生を確保する見込みが窺える(別添資料4, 下表9-1)。

表9-1



また、平成28(2016)年度の一般入試における出身学校所在地別の志願者数(別添資料7-2)をみると関東エリア(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の1都6県が75%以上を占めている。

つまり、本学を受験する学生市場のニーズは関東エリアがメインであると言える。平成 27（2016）年度の学校基本調査（確定値）によると、関東エリアの平均進学率は 52.1%であり、関東エリアを除く全国平均の 42.1%を大きく超える。よって、関東エリアは大学進学的需求が非常に強く望まれる地域であるが、本学はそのニーズに対応していると言える**別添資料 7－3**。

さらに、関東エリアの高校生の、本学に対する認知度・興味度・志願度や大学のイメージについては、株式会社リクルートマーケティングパートナーズが実施した「進学ブランド力調査」を参考とした。同調査で、本学は関東エリアの高校生の「志願したい大学」ランキングで 8 年連続 1 位（全体 1 位、男子 1 位・女子 2 位・文系 1 位・理系 1 位）となっている（**別添資料 7－4**）。

また、「イメージランキング」においても、教育方針・カリキュラムが魅力である 9 位、校風や雰囲気がいよい 6 位、学校が発展していく可能性がある 4 位、就職に有利である 6 位、クラブ・サークル活動が盛んである 9 位、おしゃれな 5 位などいずれも上位にランクインするなど、本学のブランド力は非常に高い。

関東以外のエリアからも多くの学生を受け入れているが、本学は「就職の明治」と評されるほど、就職キャリア支援に力を入れており、毎年、Uターン・I ターン就職セミナーを開催し、地方創生・活性化にも寄与している。

他方、国内のみならず、一般財団法人日本語教育振興協会日本語学校教育研究大会が主催する日本留学 AWARDS においては、平成 24（2012）年度以降、毎年度ノミネートされており、特に平成 24（2012）年度～平成 27（2015）年度は私立大学（文科系）部門において部門賞を受賞しており留学生募受入の観点からも評価が高い（**下表 9－2**）。

表 9－2 日本留学 AWARDS 2012～2016

★はトップ校（部門賞受賞校）

平成 24（2012） 年度	平成 25（2013） 年度	平成 26（2014） 年度	平成 27（2015） 年度	平成 28（2016） 年度
愛知大学 聖学院大学 明治大学★ 早稲田大学	愛知大学 関西学院大学 聖学院大学 日本大学 明治大学★（東） 四日市大学 早稲田大学 立命館大学★（西）	聖学院大学 明海大学 明治大学★（東） 早稲田大学 愛知大学 大阪成蹊大学 関西大学 関西学院大学★（西） 四日市大学 立命館アジア太平洋大学	聖学院大学 明海大学 明治大学★（東） 早稲田大学 愛知大学 大阪成蹊大学 四日市大学★（西） 立命館アジア太平洋大学	聖学院大学★ 拓殖大学 東洋大学 明海大学 明治大学 早稲田大学 愛知大学 九州産業大学 名古屋経済大学 四日市大学★ 立命館大学 立命館アジア太平洋大学

別添資料 4 一般入試（一般選抜，全学部統一，センター利用）志願倍率（平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度）

別添資料 7－1 私立大学一般入試 年度別志願者数一覧（志願者数上位 10 校）平成 19（2007）年度～平成 28（2016）年度

別添資料 7－2 出身学校所在地別志願者数（平成 28（2016）年度 一般入試）

別添資料 7－3 高等学校卒業者の都道府県別進学率（平成 27（2015）年度 確定値）

別添資料 7－4 進学ブランド力調査 2016／リクルート進学総研調べ

<法学部>

・法律学科

現今，法学部を取り巻く環境は大変厳しいものであるが，本学法学部法律学科の一般入試（一般選抜・全学部統一・センター試験利用入試）の志願者数は，平成 25（2013）年度の 9,680 人から平成 28（2016）年度は 9,924 人と増加傾向にあり，志願倍率も過去 5 か年平均 16.9 となっている（**別添資料 8－1**）。入学定員変更後も過去 5 か年平均志願者数での比率による倍率は 15.3 となり，また直近 10 年間においても志願者数の大幅な落ち込みはないことから，長期的に見ても安定した入学者確保が見込めるため，入学定員を 800 人から 920 人に増加し，これに伴い，入学形態別の定員を一般入試 640 人（一般選抜入試 385 人，全学部統一入試 115 人，大学入試センター試験利用入試 140 人）と設定する。

特別入試（推薦入試含む）においても，推薦入学（指定校制）の依頼校見直しや，外国人留学生入学試験の出願資格や選考方法の見直しを進め，志願者数は平成 25（2013）年度の 241 人から平成 28（2016）年度は 271 人と増加している（**別添資料 8－1**）。今後は，平成 29（2017）年度入試から導入した「海外地域指定校推薦入学試験」（**別添資料 8－2**）や，付属校からの積極的受け入れを進めることで入学者を確保し，一般入試との適正なバランスを維持する。

以上のことから，定員充足の見込みは可能である。

別添資料 8－1 法学部志願者数，志願倍率推移（2012 年度～2016 年度）

別添資料 8－2 2017 年度法学部海外地域指定校推薦入学試験要項

<商学部>

・商学科

商学部商学科は入学定員を 1,000 人から 1,150 人に増加させる。これに伴い，入学試験形態別の定員を，一般入試（一般選抜入試 500 人，全学部統一入試 80 人，大学入試センター試験利用入試 155 人），特別入試（公募制特別

入試 65 人，スポーツ 44 人，外国人留学生入試 30 人），推薦入試（付属校推薦入試 165 人，指定校推薦入試 111 人）と設定する。一般入試は，過去 5 年間の平均が 13,000 人を超える状況にあり，平均志願倍率も 21.0 倍となっている。大学入試センター試験利用の特別入試は，過去 5 年間の平均倍率が 2 倍となっている。付属校入試等の一部推薦入試においては過去 5 年間において募集人員を超える志願者がある。

特に，大学全体で推進しているグローバル化に対応するために，外国人留学生入試の定員を若干名から 30 人とする。この入試においても，過去 5 年において志願者が 100 名を超えており，今後もその傾向が続くことが予想される。

以上のことから，定員充足の見込みは可能である。

＜政治経済学部＞

・政治学科

政治経済学部政治学科は入学定員を 250 人から 290 人に増加させる。これに伴い，入学試験形態別の定員を，一般入学試験 150 人（一般選抜入学試験 105 人，全学部統一入学試験 20 人，大学入試センター試験利用入学試験 25 人），特別入学試験 140 人（グローバル型特別入学試験 10 人，指定校推薦入学試験 61 人，外国人留学生入学試験 5 人，スポーツ特別入学試験 18 人，付属校推薦入学試験 46 人）と設定する。

とりわけ，本学部及び本学全体で推進しているグローバル化の一環として，海外へ派遣する学生を増やす目的で，グローバル型特別入学試験の入学定員を，学部全体で 15 人から 35 人へと 20 人増加させ，その内，政治学科には 10 人を設定した。同時に，海外からの留学生を増やす目的で，外国人留学生入学試験の入学定員を，学部全体で 5 人から 20 人へと 15 人増加させ，その内，政治学科には 5 人を設定した。

政治学科の一般入学試験における過去 5 ヶ年の状況を見ると，志願者数は平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度に，3,564 人から 3,247 人へと減少しているが，2015 年度と 2016 年度を比較すると，2,677 人から 3,247 人に増加している。

一般入学試験の志願倍率も過去 5 ヶ年（平成 24（2012）～28（2016）年度）の状況では，21.2 倍，21.1 倍，18.4 倍，17.8 倍，22.4 倍となっており，平均志願倍率は 20.2 倍と高い水準を維持している（**別添資料 4**）。

特別入学試験では，志願者数は平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度にかけて，68 人から 75 人に増加している。志願倍率も過去 5 ヶ年（平成 24（2012）～28（2016）年度）の状況では，1.4 倍，1.4 倍，1.6 倍，1.2 倍，1.3 倍と例年ほぼ同じ水準を維持している（**別添資料 9**）。

以上の諸点に基づき，定員充足は十分に可能である。

別添資料 4 一般入試（一般選抜，全学部統一，センター利用）志願倍率（平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度）

別添資料 9 政治経済学部 特別入試方式形態別志願状況（2012～2016）[定員付き]

・ 経済学科

政治経済学部経済学科は入学定員を 610 人から 695 人に増加させる。これに伴い，入学試験形態別の定員を，一般入学試験 410 人（一般選抜入学試験 290 人，全学部統一入学試験 50 人，大学入試センター試験利用入学試験 70 人），特別入学試験 285 人（グローバル型特別入学試験 20 人，指定校推薦入学試験 126 人，外国人留学生入学試験 10 人，スポーツ特別入学試験 45 人，付属校推薦入学試験 84 人）と設定する。

とりわけ，本学部及び本学全体で推進しているグローバル化の一環として，海外へ派遣する学生を増やす目的で，グローバル型特別入学試験の入学定員を，学部全体で 15 人から 35 人へと 20 人増加させ，その内，経済学科には 20 人を設定した。同時に，海外からの留学生を増やす目的で，外国人留学生入学試験の入学定員を，学部全体で 5 人から 20 人へと 15 人増加させ，その内，経済学科には 10 人を設定した。

経済学科の一般入学試験における過去 5 カ年の状況を見ると，志願者数は平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度に，9,384 人から 9,350 人へと若干減少しているが，平成 27（2015）年度と平成 28（2016）年度を比較すると，7,503 人から 9,350 人へ大幅に増加している。

一般入学試験の志願倍率も過去 5 カ年（平成 24（2012）～28（2016）年度）の状況では，22.1 倍，20.1 倍，18.7 倍，18.5 倍，23.7 倍となっており，平均志願倍率は 20.6 倍と高い水準を維持している（別添資料 4）。

特別入学試験では，志願者数は平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度にかけて，163 人から 165 人に微増している。志願倍率も過去 5 カ年（平成 24（2012）～28（2016）年度）の状況では，1.5 倍，1.6 倍，1.6 倍，1.4 倍，1.4 倍と例年ほぼ同じ水準を維持している（別添資料 9）。

以上の諸点に基づき，定員充足は十分に可能である。

別添資料 4 一般入試（一般選抜，全学部統一，センター利用）志願倍率（平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度）

別添資料 9 政治経済学部 特別入試方式形態別志願状況（2012～2016）[定員付き]

・ 地域行政学科

政治経済学部地域行政学科は入学定員を 140 人から 165 人に増加させる。これに伴い，入学試験形態別の定員を，一般入学試験 105 人（一般選抜入学

試験 70 人，全学部統一入学試験 20 人，大学入試センター試験利用入学試験 15 人），特別入学試験 60 人（グローバル型特別入学試験 5 人，指定校推薦入学試験 25 人，外国人留学生入学試験 5 人，スポーツ特別入学試験 7 人，付属校推薦入学試験 18 人）と設定する。

とりわけ，本学部及び本学全体で推進しているグローバル化の一環として，海外へ派遣する学生を増やす目的で，グローバル型特別入学試験の入学定員を，学部全体で 15 人から 35 人へと 20 人増加させ，その内，地域行政学科には 5 人を設定した。同時に，海外からの留学生を増やす目的で，外国人留学生入学試験の入学定員を，学部全体で 5 人から 20 人へと 15 人増加させ，その内，地域行政学科には 5 人を設定した。

地域行政学科の一般入学試験における過去 5 カ年の状況を見ると，志願者数は平成 24（2012）年度から平成 26（2014）年度にかけて，1,457 人から 830 人に減少したが，その後平成 27（2015）年度には 1,431 人，平成 28（2016）年度には 1,288 人と回復している。

一般入学試験の志願倍率も過去 5 カ年（平成 24（2012）～28（2016）年度）の状況では，13.5 倍，12.0 倍，8.3 倍，14.3 倍，13.6 倍となっており，平均志願倍率は 12.3 倍と高い水準を維持している（**別添資料 4**）。

特別入学試験では，志願者数は平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度にかけて，47 人から 58 人に増加している。志願倍率も過去 5 カ年（平成 24（2012）～28（2016）年度）の状況では，1.8 倍，2.1 倍，1.8 倍，2.2 倍，1.8 倍と例年ほぼ同じ水準を維持している**別添資料 9**。

以上の諸点に基づき，定員充足は十分に可能である。

別添資料 4	一般入試（一般選抜，全学部統一，センター利用）志願倍率（平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度）
別添資料 9	政治経済学部 特別入試方式形態別志願状況（2012～2016）〔定員付き〕

<文学部>

・文学科

文学部文学科は入学定員を 415 人から 465 人に増員する。一般入学試験の定員は 311 人から 359 人（一般選抜入学試験 256 人，全学部統一入学試験 63 人，大学入試センター試験利用入学試験 40 人）に増員する。一般入学試験（平成 27（2015）年度から大学入試センター試験利用入学試験後期日程を廃止したため当該試験を除く）における文学科の過去 4 か年の状況を見ると，志願者数は平成 25（2013）年度から平成 28（2016）年度で，6,506 人から 7,663 人と増加傾向にある。志願倍率も過去 4 か年平均で 22.4 倍となっている。収容定員変更後の過去 4 か年の平均志願者数で見た倍率は 18.8 である。

特別入学試験の定員は 104 人から 106 人（指定校推薦入学試験 26 人，外国人留学生入学試験 7 人，スポーツ特別入学試験 13 人，付属校推薦入学試験 38 人，自己推薦特別入学試験 22 人）に増員する。平成 25（2013）年度の定員は 121 人であったが，志願者数の現状を鑑み，平成 29（2017）年度の定員は 104 人となっている。特別入学試験志願者数は平成 25（2013）年度から平成 28（2016）年度で，230 人から 190 人となっており，志願倍率として過去 4 か年平均では 1.8 倍である。しかし，収容定員変更後においても過去 4 か年の平均志願者数で見た倍率は 1.9 となり，倍率としては増加傾向にある。

以上のことから，定員充足の見込みは可能である。

・ 史学地理学科

文学部史学地理学科は入学定員を 260 人から 290 人に増員する。一般入学試験の定員は 198 人から 228 人（一般選抜入学試験 151 人，全学部統一入学試験 45 人，大学入試センター試験利用入学試験 32 人）に増員する。一般入学試験（平成 27（2015）年度から大学入試センター試験利用入学試験後期日程を廃止したため当該試験を除く）における史学地理学科の過去 4 か年の状況では，志願者数は平成 25（2013）年度から平成 28（2016）年度は 4,158 人から 4,744 人と増加傾向にある。志願倍率も過去 4 か年平均 21.5 となっている。入学定員変更後の過去 4 か年平均志願者数での比率による倍率は 18.4 である。

特別入学試験の定員は 62 人（指定校推薦入学試験 16 人，外国人留学生入学試験 6 人，スポーツ特別入学試験 9 人，付属校推薦入学試験 20 人，自己推薦特別入学試験 11 人）のままとする。平成 25（2013）年度の定員は 67 人であったが，志願者数の現状を鑑み，平成 29（2017）年度の定員は 62 人となっている。特別入学試験志願者数は平成 25（2013）年度から平成 28（2016）年度で，91 人から 65 人となっており，志願倍率として過去 4 か年平均では 1.3 倍である。収容定員変更後においても過去 4 か年平均志願者数での比率による倍率は 1.3 となる。

以上のことから，定員充足の見込みは可能である。

・ 心理社会学科

文学部心理社会学科は既存の専攻に，新しく一専攻を加えることで，入学定員を 100 人から 155 人に増員する。一般入学試験の定員は 73 人から 120 人（一般選抜入学試験 72 人，全学部統一入学試験 30 人，大学入試センター試験利用入学試験 18 人）に増員する。一般入学試験（平成 27（2015）年度から大学入試センター試験利用入学試験後期日程を廃止したため当該試験を除く）における心理社会学科の過去 4 か年の状況では，志願者数は平成 25（2013）年度から平成 28（2016）年度は 2,048 人から 2,362 人と増加傾向にある。志願倍率も過去 4 か年平均 29.9 となっている。収容定員変更後

の過去4か年平均志願者数での比率による倍率は18.0である。

特別入学試験の定員は27人から35人（指定校推薦入学試験6人，外国人留学生入学試験2人，スポーツ特別入学試験3人，付属校推薦入学試験18人，自己推薦特別入学試験6人）に増員する。平成25（2013）年度の定員は26人であり，平成26（2014）年度から平成29（2017）年度までの定員は27人である。特別入学試験志願者数は平成25（2013）年度から平成28（2016）年度で，97人から76人となっており，志願倍率として過去4か年平均では2.7倍となる。収容定員変更後の過去4か年平均志願者数での比率による倍率は2.1となる。

新規設置の哲学専攻については，入学定員を45人とし，5人の専任教員できめ細やかな指導をする上での適正人数として設定した。入学定員は，他専攻と同様，様々な入試形態で募集することにより，多様な学生を受け入れることができるよう，一般入学試験の定員を37人（一般選抜入学試験22人，全学部統一入学試験9人，大学入試センター試験利用入学試験6人）とし，特別入学試験の定員を自己推薦特別入学試験2人に設定した。（外国人留学生入学試験，スポーツ特別入学試験，付属校推薦入学試験は学科ごとに定員を設定しているため，記載していない。）

一般入試は本学文学部の既存の13専攻の中，入学定員が少ないのは，平成30（2018）年度の定員（見込）で，ドイツ文学専攻50人，フランス文学専攻50人，アジア史専攻45人，考古学専攻45人などであり，哲学専攻の定員は，これらの専攻と並んで，最も少ない部類に属する。

入学定員45人は，他の私立大学の哲学科・哲学専攻と比べても多い数ではなく，上記の志願状況を鑑みても，十分な入学希望者数を集めることのできる定員である。後述のアンケート調査結果（別添資料10）を見ても，それは裏付けられる。他の私立大学も，着実に受験生を集めており，哲学に対して関心を持つ高校生が常に一定数いることがうかがえ，加えて後述する社会的需要も，哲学に対する関心に拍車をかけるものと期待できる。

以上のことから，定員充足の見込みは可能である。

別添資料 10 2015 年度明治大学オープンキャンパス参加者の一般入試および全学部統一入試の志願率，文学部の哲学専攻に関するアンケート調査結果
--

<理工学部>

理工学部では入学定員を925人から1,065人に変更する。

当学部では入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）のもとに，一般入試（一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試），特別入試（AO入試，外国人留学生特別入試，スポーツ特別入試），推薦入試（指定校推薦入試，付属高等学校推薦入試）を実施し，多様な学生を受け入れ

るよう、種々入試形態を設置している。どの形態を利用するかは学科によって差異があるが、基礎学力を兼ね備えた多様な学生を確保すること、及び地方在住の優秀な学生の受験機会を増やことなどの理由により、一般選抜入試に加え、全学部統一入試及びセンター利用入試の定員を増やす。

一般選抜入試における理工学部過去の5年（平成24（2012）年度から平成28（2016）年度）の状況では、志願者数は平成24（2012）年度から平成28（2016）年度は9,420人から10,852人と増加傾向にある。志願倍率も過去5年での平均は20.4倍となっている。収容定員変更後も、過去5か年平均志願者数での比率による志願倍率は17.7倍となる（別添資料3-5）。特別入試及び推薦入試では平成24（2012）年度から平成28（2016）年度の間で、志願者数は406人から486人の間で変動してはいるものの、安定した数の志願者が確保されている。志願倍率も過去5か年での平均は1.7倍となっており、特別入試・推薦入試としては妥当な数値である。収容定員変更後も過去5年間の平均による志願倍率は1.5倍である（別添資料3-6）。以上のことから、定員充足の見込みは十分である。

定員確保のための広報活動としては、高校教員を対象とした大学説明会（6月）、オープンキャンパス（8月）、出張講義（随時）、高校訪問（夏休み中）の実施のほか、ホームページを利用した広報活動を行っている。また、例年、地域の子どもたちを対象に、夏休み科学教室（8月）を開催、ほか各種イベントに参加するなどして、積極的に広報活動を展開している。

別添資料3-5 定員変更後の理工学部の一般選抜入試における志願者数と志願倍率

別添資料3-6 定員変更後の理工学部の特別入試及び推薦入試における志願者数と志願倍率

以下、各学科における状況について述べる（別添資料3-8）。

別添資料3-8 過去5年のデータから推察される収容定員変更後の各学科における一般選抜入試の志願倍率

・電気電子生命学科

一般入試においては、一般選抜入試、全学部統一入試、大学入試センター試験利用入試の3形態で実施している。大学入試センター試験利用入試では、前期日程で3教科方式及び4教科方式を利用しており、さらに後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される収容定員変更後の志願倍率も11.5倍となり、定員充足の見込みは十分であると判断する。今回、入試形態別の入学後の成績データから、付属校推薦入試を除くすべての入学試験の各定員を微増させる。

・機械工学科

一般入試においては、一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の3形態で実施しており，大学入試センター試験利用入試では，前期日程で3教科方式及び4教科方式を利用している。一般選抜入試から推察される入学定員変更後の志願倍率も24.0倍となり，定員充足の見込みは十分であると判断する。今回の変更に際しては，大学入試センター試験利用入学試験のうち，前期4教科方式に重点を置く。この入試形態には，一般入試の科目である数学，理科，外国語に加え国語を含んでいる。課題を解決する能力や多面的な思考力の基礎には国語，とくに，論理的な思考能力が重要であり，前期4教科方式によりこれら能力が測れるものとする。

・機械情報工学科

一般入試においては，一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の3形態で実施している。大学入試センター試験利用入試では，前期日程で3教科方式を利用しており，後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される収容定員変更後の志願倍率も10.5倍となり，定員充足の見込みは十分であると判断する。入試形態別の成績・卒業後の大学院進学等の進路を見ると，全学部統一試験による入学生が，基礎学力とともに応用力・発展力を持ち，問題解決に応用できる能力を十分に身につける高い能力を持っており，機械情報工学科の選抜方針に合致している。その理由として，志願倍率が高い（**別添資料3－4**）だけでなく，数学の配点が高いためと考えられる。そのため全学部統一入試の定員を拡大する。

・建築学科

一般入試においては，一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の3形態で実施している。大学入試センター試験利用入試では，前期日程で4教科方式を利用しており，後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される収容定員変更後の志願倍率も17.7倍となり，定員充足の見込みは十分であると判断する。入試形態別の入学後の成績データから，これまでの割合を踏襲する形で定員を増やす。

・応用化学科

一般入試においては，一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の3形態で実施している。大学入試センター試験利用入試では，前期日程で4教科方式を利用しており，後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される収容定員変更後の志願倍率も30.5倍となり，定員充足の見込みは十分であると判断する。当該学科では，「フラスコからコンピュータまで」を合言葉として「化学」の基礎から応用まで，幅広い視野と独創的な考え方を持った学生を育成していることから，今回，学生の多様性を維

持するために、地方在住の優秀な学生の受験機会を増やすべく、一般選抜入試に加えて特に全学部統一入試の入学定員を増員する。

・情報科学科

一般入試においては、一般選抜入試、全学部統一入試、大学入試センター試験利用入試の3形態で実施している。大学入試センター試験利用入試では、前期日程で3教科方式を利用しており、後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される収容定員変更後の志願倍率も19.0倍となり、定員充足の見込みは十分であると判断する。入試形態別の入学後の成績データから、全学部統一入試、センター利用入試（前期日程・後期日程）及び一般選抜入試で入学した学生の成績及び卒業率が良いことから、これらの入試形態の定員を増やす。

・数学科

一般入試においては、一般選抜入試、全学部統一入試、大学入試センター試験利用入試の3形態で実施している。大学入試センター試験利用入試では、前期日程で4教科方式を利用しており、後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される収容定員変更後の志願倍率も15.7倍となり、定員充足の見込みは十分であると判断する。一方、全学部統一入試は数学の配点が400点満点中200点であることから、数学の基礎学力を有している学生を確保するため、また、入試形態別の入学後のデータから、全学部統一入試、センター利用入試で入学した学生の成績が良いことから、全学部統一入試およびセンター利用入試の定員を拡大する。

・物理学科

一般入試においては、一般選抜入試、全学部統一入試、大学入試センター試験利用入試の3形態で実施している。大学入試センター試験利用入試では、前期日程で4教科方式を利用しており、後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される収容定員変更後の志願倍率も24.7倍となり、定員充足の見込みは十分であると判断する。もともと当学科はセンター利用入試（前期日程）の募集定員の比率が他学科に比べて高いこと、また、センター利用入試は併願が多く、一般選抜入試の方が専願が多いことから、センター利用入試は増やさず、一般選抜入試の定員を増やす。

<農学部>

・農学科

農学部農学科は入学定員を130人から150人に増加させる。これに伴い、入学試験形態別の定員を、一般入試122人（一般選抜入試90人、全学部統一入試20人、大学入試センター試験利用入試12人）特別入試16人、推薦入試12人と設定する。一般選抜入試における農学科の過去5か年の状況で

は、志願者数は平均 1,555 人で最低でも 1,453 人である。志願倍率も過去 5 か年平均 20.2 倍となっている。収容定員変更後も過去 5 か年平均志願者数での比率による倍率は 15.9 倍である。

特別入試として実施している自己推薦入試は増加傾向にある。また、外国人留学生入試も増加傾向にあり、本学全体で推進しているグローバル化に対応するために、平成 29（2017）年度入試から定員を若干名から 3 人に定員化した下表 10。

以上のことから、定員充足の見込みは可能である。

・ 農芸化学科

農学部農芸化学科は入学定員を 130 人から 150 人に増加させる。これに伴い、入学試験形態別の定員を、一般入試 125 人（一般選抜入試 100 人、全学部統一入試 15 人、大学入試センター試験利用入試 10 人）特別入試 14 人、推薦入試 11 人と設定する。一般選抜入試における農芸化学科の過去 5 か年の状況では、志願者数は平均 1,220 人で最低でも 1,061 人である。志願倍率も過去 5 か年平均 15.8 倍となっている。収容定員変更後も過去 5 か年平均志願者数での比率による倍率は 12.5 倍である。

特別入試として実施している自己推薦入試は増加傾向にある。また、外国人留学生入試も増加傾向にあり、本学全体で推進しているグローバル化に対応するために、平成 29（2017）年度入試から定員を若干名から 3 人に定員化した下表 10。

以上のことから、定員充足の見込みは可能である。

・ 生命科学科

農学部生命科学科は入学定員を 130 人から 150 人に増加させる。これに伴い、入学試験形態別の定員を、一般入試 122 人（一般選抜入試 92 人、全学部統一入試 15 人、大学入試センター試験利用入試 15 人）特別入試 16 人、推薦入試 12 人と設定する。一般選抜入試における生命科学科の過去 5 か年の状況では、志願者数は平均 1,807 人で最低でも 1,767 人である。志願倍率も過去 5 か年平均 22.0 倍となっている。収容定員変更後も過去 5 か年平均志願者数での比率による倍率は 18.1 倍である。

特別入試として実施している自己推薦入試は安定した人数を確保している。また、外国人留学生入試も増加傾向にあり、本学全体で推進しているグローバル化に対応するために、平成 29（2017）年度入試から定員を若干名から 3 人に定員化した下表 10。

以上のことから、定員充足の見込みは可能である。

・ 食料環境政策学科

農学部食料環境政策学科は入学定員を 130 人から 150 人に増加させる。これに伴い、入学試験形態別の定員を、一般入試 103 人（一般選抜入試 79 人、

全学部統一入試 8 人，大学入試センター試験利用入試 16 人）特別入試 26 人，推薦入試 21 人と設定する。推薦入試では，2018 年度からアドミッション・ポリシーのさらなる実質化を目指し，附属高校からの推薦入試に加えて，指定校推薦入試を導入する予定である。

一般選抜入試における食料環境政策学科の過去 5 か年の状況では，志願者数は平均 1,055 人で最低でも 948 人である。志願倍率も過去 5 か年平均 15.1 倍となっている。収容定員変更後も過去 5 か年平均志願者数での比率による倍率は 11.6 倍である。

特別入試として実施している地域農業振興特別入試は志願者が減少しているため定員を削減する一方，自己推薦入試は増加傾向にあるため増員する。また，外国人留学生入試も増加傾向にあり，本学全体で推進しているグローバル化に対応するために，平成 29（2017）年度入試から定員を若干名から 3 人に定員化した【下表 10】。

以上のことから，定員充足の見込みは可能である。

表 10 平成 24（2012）年度～28（2016）年度の農学部学科別特別入試志願者数

	自己推薦特別入試					地域農業振興特別入試		外国人留学生入試				
	各学科募集定員	農学科	農芸化学科	生命学科	食料環境政策学科	募集定員	食料環境政策学科	各学科募集定員	農学科	農芸化学科	生命学科	食料環境政策学科
2012 年度	5	9	6	20	11	12	29	若干名	4	7	5	12
2013 年度	8	14	34	18	15	12	25	若干名	5	5	8	9
2014 年度	8	13	31	26	19	12	10	若干名	6	5	12	8
2015 年度	8	39	20	25	13	12	18	若干名	4	11	10	24
2016 年度	8	29	14	20	27	12	21	若干名	11	12	15	15

＜経営学部＞

・経営学科

経営学部では経営学科の学科定員を 1 学年 400 人から 485 人に，会計学科の定員を 1 学年 150 人から 160 人に増加させる。ただし，本学部では平成 27（2015）年度から学科所属を 2 年次からとし，学部一括で入学試験を実施しているため，入学定員の管理は学部全体で行うこととなる。

なお，各学科の定員増に伴い，学部全体での入学試験形態別の定員を，一般入学試験 480 人（一般選抜入学試験 395 人，全学部統一入学試験 30 人，大学入試センター試験利用入学試験 55 人），特別入学試験 265 人（指定校推薦入学試験 82 人，スポーツ特別入学試験 30 人，附属校推薦入学試験 113 人，外国人留学生入学試験 40 人）と設定する。

本学部の過去 5 か年（平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度）の

入学試験の状況（**下表 11-1**）は、一般入学試験では入学定員 395 人に対して志願者数は継続して 10,000 人を超えており、志願倍率は平均 26.8 倍となっている。特別入学試験では入学定員 70 人に対して志願者数は 105 名から 263 名に増加（志願者倍率は 1.5 から 3.8）、平均志願者倍率は 2.73 倍となっている（**下表 11-2**）。したがって、収容定員を現行の 1 学年 650 人から 745 人に増加した場合にも、十分に充足できる見込みがある。

表 11-1 経営学部一般入試における志願倍率の推移平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度

年度	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)
募集人員	395	395	395	395	395
志願者数	10,219	10,777	10,524	10,610	10,796
志願倍率	25.9	27.3	26.6	26.9	27.3

表 11-2 経営学部特別入試における志願倍率の推移平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度

年度	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)
募集人員	70	70	70	70	70
志願者数	105	117	218	251	263
志願倍率	1.5	1.7	3.1	3.6	3.8

・会計学科

経営学部会計学科は、入学定員を 150 人から 160 人に増加させる。これに伴う定員充足の見込みについては、経営学部経営学科の記載と同様である。

<情報コミュニケーション学部>

・情報コミュニケーション学科

情報コミュニケーション学部情報コミュニケーション学科は入学定員を 450 人から 520 人に増加させる。情報コミュニケーション学科の一般入試において、平成 25（2013）年度の定員増員（340 人から 390 人の 50 人増）後の 4 年間は、志願者数も 7,500 人程度で推移しており、志願倍率も過去 4 年平均志願者数の比による志願倍率は、19.2 である**下表 12**。

入学定員変更後も過去 4 か年平均志願者数での比率による倍率は 16.4 であり、定員充足の見込みは可能である。

表 12 情報コミュニケーション学部、情報コミュニケーション学科の一般入試における志願倍率の推移 平成 25（2013）年度～平成 27（2016）年度

年度	倍率	志願者数	募集人員	変更後の倍率	変更後の募集人員
2013	19.3	7,511	390	16.4	457
2014	18.8	7,322	390	16.0	457
2015	18.9	7,355	390	16.1	457
2016	19.8	7,735	390	16.9	457
平均	19.2	7,481		16.4	

<国際日本学部>

・国際日本学科

国際日本学部国際日本学科は入学定員を 350 人から 400 人に増加させる。これに伴い、入学形態別の定員については、一般選抜入試入学定員を 180 人から 230 人に変更し、一般入試 288 人（一般選抜入試 230 人、全学部統一入試 28 人、大学入試センター試験利用入試 30 人）、特別入試 76 人、推薦入試 36 人と設定する。

一般入試では過去 5 年の状況から、入学定員志願者数は平成 24（2012）年度入試から平成 28（2016）年度入試において、それぞれ 6,000 人以上で推移している。また、志願倍率も最大で 32.7 倍、最低でも 25.2 倍となっている。（別添資料 11）。新入学定員の 288 人で推測しても、最大で 24.2 倍、最低でも 20.9 倍と非常に高い志願倍率となるため、定員を充足させる見通しが十分であると判断できる。

また、平成 30（2018）年度入試から一般選抜入学試験において英語 4 技能資格・検定試験を活用することを予定している。これにより、その出願条件に合致する受験者層を新たに刺激することになり、一般入試の志願者数は増加することが見込まれる。

以上のとおり、国際日本学部の学生確保の見通しは十分であると判断できる。

別添資料 11 国際日本学部 一般入試過去 5 年の志願者数推移一覧

<総合数理学部>

総合数理学部は、「社会に貢献する数理科学の創造・展開・発信」を理念に、平成 25（2013）年 4 月に開設し、平成 28（2016）年度をもって開設 4 年目を迎えた学部である。過去 4 年のすべての試験方式の志願者数は、入学定員 260 人に対し、平成 25（2013）年以降、4,295 人、4,721 人、3,856 人、3,411 人であり、開設当初から、志願者数を安定的に確保している。

・現象数理学科

総合数理学部現象数理学科は入学定員を 80 人から 90 人に増加させる。これに伴い、入学試験形態別の定員を、一般入試 60 人（一般選抜入試 35 人、全学部統一入試 17 人、大学入試センター試験利用入試 8 人）特別入試 7 人、推薦入試 23 人と設定する。平成 25（2013）年 4 月に開設した本学科では、一般入試における過去 4 か年の状況では、志願者数は、入学定員 80 人に対し、平成 25（2013）年以降、1,629 人、1,575 人、1,172 人、1,149 人であり、開設当初から、志願者数を安定的に確保している。

また、志願倍率も平成 25（2013）年開設以降、27.6 倍、25.8 倍、19.2 倍、18.8 倍であり過去 4 か年の平均志願倍率 22.9 倍と高い志願倍率となっている（別添資料 4）。

以上のことから、定員充足の見込みは可能である。

別添資料 4 一般入試（一般選抜、全学統一、センター利用）志願倍率（平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度）

・先端メディアサイエンス学科

総合数理学部先端メディアサイエンス学科は入学定員を 100 人から 120 人に増加させる。これに伴い、入学試験形態別の定員を、一般入試 88 人（一般選抜入試 50 人、全学部統一入試 27 人、大学入試センター試験利用入試 11 人）特別入試 10 人、推薦入試 22 人と設定する。平成 25（2013）4 月に開設した本学科では、一般入試における過去 4 か年の状況では、志願者数は、入学定員 100 人に対し、平成 25（2013）年以降、1,938 人、2,091 人、1,780 人、1,403 人であり、開設当初から、志願者数を安定的に確保している。

また、志願倍率も平成 25（2013）年開設以降、25.8 倍、27.5 倍、23.4 倍、18.5 倍であり過去 4 か年の平均志願倍率 23.8 倍と高い志願倍率となっている（別添資料 4）。

以上のことから、定員充足の見込みは可能である。

別添資料 4 一般入試（一般選抜、全学統一、センター利用）志願倍率（平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度）

・ネットワークデザイン学科

総合数理学部ネットワークデザイン学科は入学定員を 80 人から 90 人に増加させる。これに伴い、入学試験形態別の定員を、一般入試 61 人（一般選抜入試 34 人、全学部統一入試 22 人、大学入試センター試験利用入試 5 人）特別入試 7 人、推薦入試 22 人と設定する。平成 25（2013）4 月に開設した本学科では、一般入試における過去 4 か年の状況では、志願者数は、入学定

員 80 人に対し，平成 25（2013）年以降，681 人，1,007 人，850 人，809 人であり，開設当初から，志願者数を安定的に確保している。

また，志願倍率も平成 25（2013）年開設以降，11.1 倍，16.8 倍，14.6 倍，13.9 倍であり過去 4 か年の平均志願倍率 14.1 倍と高い志願倍率となっている（別添資料 4）。

以上のことから，定員充足の見込みは可能である。

別添資料 4 一般入試（一般選抜，全学統一，センター利用）志願倍率（平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度）

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

＜添付資料＞

○一般入試（一般選抜，全学統一，センター利用）志願倍率（平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度）（別添資料 4）

【出典】明治大学入試総合サイトから作成

<http://www.meiji.ac.jp/exam/information/data/index.html>

過去 5 年間の一般入試の学部学科における結果は別添資料 4 のとおりである。各年度の学部計における募集人員に対する志願者数をみると，平成 24（2012）年度：113,320 人／4,581 人＝24.7 倍，平成 25（2013）年度：109,934 人／4,768 人＝23.1 倍，平成 26（2014）年度：105,512 人／4,734 人＝22.3 倍，平成 27（2015）年度：105,702 人／4,715 人＝22.4 倍，平成 28（2016）年度：108,500 人／4,697 人＝23.1 倍となっている。

○私立大学一般入試 年度別志願者数一覧（志願者数上位 10 校）平成 19（2007）年度～平成 28（2016）年度（別添資料 7－1）

【出典】本学入学センター事務室作成

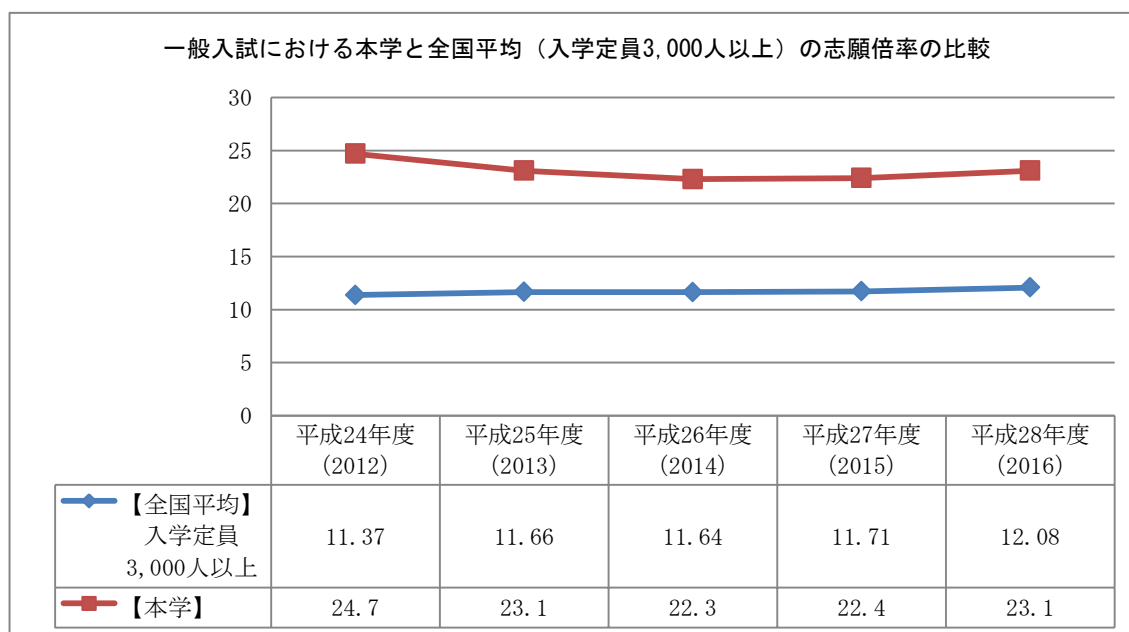
平成 19（2007）年度以降，10 年連続で 10 万人を超え，常に 1 位もしくは 2 位をキープしている。また，過去 10 年において 10 万人以上の志願者を集めている大学は早稲田大学と本学のみである。平成 28（2016）年度においては 2 年連続で前年を上回まわり，一般入試をすべて Web 出願に移行したことなどが増加要因とみられ，志願者数が最終的に 10 万人を超えたのは本学のほか，早稲田大学，法政大学，近畿大学，日本大学の 5 校のみであった。

（株）大学通信の分析では，「特に明治大学は就職に強いことなど，安心感のあるイメージが高いことが大きい。Web 出願への全面移行により手続きが簡単になり，受験しやすくなったこともプラスに転じたのではないか。」とのコメントもある。

○一般入試における本学と全国平均（入学定員 3,000 人以上）の志願倍率の比較（表 9－1）

【出典】平成 28（2016）年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向
（日本私立学校振興・共済事業団）

<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou283.pdf>



※全国平均の集計の概要（日本私立学校振興・共済事業団より引用）

・方法

平成 28 年度に実施した「学校法人基礎調査」から、私立大学・短期大学の入学者等に関する項目のデータを集計。※株式会社が設置する学校は調査対象外とした。

・学校数

○平成 28 年 5 月 1 日現在の調査対象学校数：大学 586 校，短期大学 325 校，大学院 464 校

○集計学校数：大学 577 校，短期大学 311 校，大学院 458 校

※通信教育部のみ設置する学校及び募集停止の学校は集計学校数から除く。

※大学院のみを設置する学校は「大学院」に含めている。

・調査基準日

○各年度 5 月 1 日

・各比率の算出方法

○志願倍率（志願者÷入学定員）

（注）比率の表記は小数点以下第 3 位を四捨五入したものである。

過去 5 年間ににおける全国平均（入学定員 3,000 人以上）を比較しても本学はすべての年度において、ほぼ倍以上で推移している。

○出身学校所在地別志願者数（平成 28（2016）年度 一般入試）（別添資料 7－2）

【出典】本学入学センター事務室調べ

平成 28（2016）年度に実施した一般入試（一般選抜入試，全学統一入試，大学入試センター試験利用入試）における志願者の出身学校所在地別志願者数の総数は 108,500 人であった。各都道府県別の状況を見ると関東エリア（茨城：2,933 人，栃木：1,212 人，群馬：1,731 人，埼玉：11,908 人，千葉：10,035 人，東京：34,118 人，神奈川：20,411 人）の小計は 82,348 人であり，全体の 75.90%を占めている。その他をエリアごとにみると，北海道：1.54%，北陸・甲信越・中部：9.69%，近畿：3.14%，中国：1.83%，

四国：0.91%，九州・沖縄：3.45%，その他：0.64%である。つまり本学を志願する学生市場の中心は関東エリアであることが分かる。

○高等学校卒業者の都道府県別進学率（平成 27（2015）年度確定値）（別添資料 7－3）

【出典】文部科学省ホームページ

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2016/08/12/1365622_2_1.pdf

本資料は毎年文部科学省が実施している学校基本調査をもとに作成した。平成 27（2015）年度に卒業した高等学校の生徒の進学状況のうち、全国平均では 48.8%の学生が大学（学部）へ進学している。関東（茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川）だけを抜き出してみると、その平均は 52.1%である。関東以外のエリアの平均は 42.1%であり、その他のエリアと比較しても関東は最も大学進学の高いと言える。

○進学ブランド力調査 2016／リクルート進学総研調べ（別添資料 7－4）

【出典】株式会社リクルート進学総研ホームページ

<http://souken.shingakunet.com/research/2016brand1.pdf>

株式会社リクルートマーケティングパートナーズが運営する、リクルート進学総研が高校生の大学選びの動向を明らかにするため平成 20（2008）年から行っている調査である。

本学は、関東エリアにおいて 8 年連続で全体 1 位と圧倒的な人気を誇っており、学生確保の観点からも十分な見通しがある。

【調査概要】

- 調査目的 平成 29（2017）年 3 月卒業予定の高校 3 年生の大学に対する志願度，知名度，イメージを把握し関係各位の参考にする。
- 調査対象 関東エリア，東海エリア，関西エリアの高校に通っている平成 29（2017）年卒業予定者（調査時高校 3 年生）計 74,000 名。
- 有効回答数 9,117 名 回収率 12.3%（うち集計対象数 7,897 名）
- 調査期間 平成 28（2016）4 月 6 日～4 月 28 日
- 調査方法 対象者に調査票を郵送し，記入後郵送で回収

○日本留学 AWARDS 2012～2016／一般財団法人日本語教育振興協会（表 9－2）

【出典】日本留学 AWARDS 受賞結果

<http://www.ryugakuawards.org/results>

一般財団法人日本語教育振興協会の会員校（日本語学校）を対象に平成 24（2012）年度から毎年行われており，各校が 5 票を上限として「学生に勧めたいかどうか」という視点において投票が行われる。私立大学（文科系）部門におけるこれまでのノミネート結果は次のとおりである。

(★はトップ校(部門賞受賞校))

平成 24 (2012) 年度	平成 25 (2013) 年度	平成 26 (2014) 年度	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度
愛知大学 聖学院大学 明治大学★ 早稲田大学	愛知大学 関西学院大学 聖学院大学 日本大学 明治大学★(東) 四日市大学 早稲田大学 立命館大学★(西)	聖学院大学 明海大学 明治大学★(東) 早稲田大学 愛知大学 大阪成蹊大学 関西大学 関西学院大学★ (西) 四日市大学 立命館アジア太平洋大学	聖学院大学 明海大学 明治大学★(東) 早稲田大学 愛知大学 大阪成蹊大学 四日市大学★(西) 立命館アジア太平洋大学	聖学院大学★ 拓殖大学 東洋大学 明海大学 明治大学 早稲田大学 愛知大学 九州産業大学 名古屋経済大学 四日市大学★ 立命館大学 立命館アジア太平洋大学

○法学部志願者数、志願倍率推移(2012年度～2016年度)(別添資料8-1)

前項アに記載したとおり、本学法学部法律学科の一般入試(一般選抜、全学部統一、センター試験利用入試)の志願者数は、平成25(2013)年度以降、すべての入試形態において、多少の増減はあるものの、増加傾向にある。法学部を取り巻く環境が厳しい中、他私立大学の志願状況と比較しても堅調に推移しているといえる。

○政治経済学部 特別入試方式形態別志願状況(2012～2016)[定員付き](別添資料9)

政治経済学部では、特別入試として、付属高校からの推薦入学、指定校推薦入学、帰国生/海外就学者特別入試、スポーツ特別入学試験、留学生、難民入試を実施している。別添資料9は学科ごとの入試形態別募集人員の合計(若干名、学部全体募集数を除く)に対する志願合計者数の比較をしたものである。過去の実績からも志願倍率に大きな差異はなく、また安定して一定数の志願者を確保していることが分かる。

○2015年度明治大学オープンキャンパス参加者の一般入試および全学部統一入試の志願率、文学部の哲学専攻に関するアンケート調査結果(別添資料10)

前項アに記したとおり、文学部の既存の学科・専攻の志願倍率は堅調に推移しており、そのデータの詳細は表Ⅲのとおりである。そこで本項では、新規に設置される哲学専攻について重点的に説明する。

心理社会学科内に哲学専攻を新たに設置するにあたって、詳しく定員充足の可能性を調べるため、オープンキャンパスの来場者に対してアンケートを行った。

アンケートを行う前提として、平成 27（2015）年度明治大学オープンキャンパス来場者に実施したアンケートをもとに、回答者の志願状況を調査したところ、全体の 77%が 2016 年度一般選抜入試および全学部統一入試を志願していた（表Ⅰ）。したがって、オープンキャンパスの来場者は、潜在的な受験者層とみなすことができる。そこであらためて、次のような調査を実施した。

実施時期：平成 28（2016）年 8 月 2 日，3 日，4 日

調査対象：明治大学オープンキャンパスの文学部のガイダンスに訪れた高校生およびその保護者
有効回答数：3,661 名

調査方法：オープンキャンパスの文学部ガイダンスに訪れた高校生およびその保護者に対し、アンケート用紙を配布し、回収箱を設置してその場で回収した。

有効回答数 3,661 名のうち、高校生は 3,129 人（高校 1 年生 773 人，高校 2 年生 1,553 人，高校 3 年生 803 人）であり，保護者が 422 人，それ以外が 99 人，不明が 11 人であった（表Ⅱ－Ⅴ）。そのうち，哲学専攻への「志望を検討する」と回答した人数が 1,064 人にのぼり，「志望しない」と答えた 837 人を上回った（表Ⅱ－Ⅳ）。高校生だけを対象にすれば，「志望を検討する」と回答した人数が 888 人で，「志望しない」と答えた人数が 762 人であった。専攻をすでにある程度決めている高校生もいる中で，「志望を検討する」と答えた高校生が，「志望しない」と答えた高校生よりも多かったことになる。学年ごとの内訳は以下（表Ⅱ－Ⅳ－Ⅰ）のとおりである。

表Ⅱ－Ⅳ－Ⅰ

	志望を検討する	志望しない	どちらとも いえない	無回答	合計
高 1	244 32%	132 17%	385 50%	12 2 %	773
高 2	426 27%	401 26%	712 46%	14 1 %	1,553
高 3	218 27%	229 29%	349 43%	7 1 %	803
合計	888 28%	762 24%	1,446 46%	33 1 %	3,129

（小数点以下を四捨五入しているため，合計が 100%にならない場合もある）

学年が下がるごとに，「志望しない」と答えた人数の割合が下がり，逆に「志望を検討する」と答えた人数の割合が上昇しているが，これは学年が下がるほど，まだ志望する専攻を決めていない高校生が増加するためだと思わ

れる。実際、「どちらともいえない」という回答も学年が下がるほど上昇している。この結果から、哲学専攻が設置されれば、進路先として選択肢に入れる高校生の数は十分確保でき、本学文学部の他専攻と同程度に志願者を集めることができると判断できる。

さらに詳しくみれば、アンケートの問2で、文学部で自分が身につけたい知識や能力を学べる学問分野として1「哲学・倫理学」が適していると答えた人数は838人（複数回答可。うち、高校生705人）で、3「文学・言語学」の2,209人、7「社会学」の1,350人、8「心理学」1,242人に次いで多く、4「史学」の831人をわずかながら上回っている（表Ⅱ－Ⅱ）。この結果、「哲学・倫理学」の有用性は、受験生層にも認識されていると言える。しかも、「哲学・倫理学」が適していると答えた838人のうち、哲学専攻への「志願を検討する」と回答したのは412人（うち、高校生350人）で、全体のおよそ5割、志願を検討するか志願しないかどちらかの明確な回答を行った人数を母数とすると、およそ8割5分にのぼる。問2は複数回答だから、他の分野を同時に選択した回答者もいる中で（1人あたり平均2.6項目を選択している）、この比率はかなり高いと言える。問2で「哲学・倫理学」を選択しなかった回答者で、哲学専攻への「志願を検討する」と答えたのは全体の2割強にとどまっており、「哲学・倫理学」を選択した回答者の志願傾向との違いは歴然としている（表Ⅱ－Ⅵ、表Ⅱ－Ⅵ－Ⅰ）。このことから、アンケート回答者がただ漫然と「志願を検討する」と回答しているのではなく、きちんと自分の関心を吟味した上で回答していることが明らかである。問3で、昨今の哲学人気に関心がないと答えた回答者のうち、哲学専攻の志望を検討すると答えた人数は、658人中69人と、約1割にとどまるのに対し、哲学人気に関心があると答えた回答者のうち、哲学専攻の志望を検討すると答えた人数は、1,527人中724人と、5割弱に上る。この結果も、アンケート調査の信憑性を保証するものと言える（表Ⅱ－Ⅶ）。

問2で選択肢に挙げた学問分野は、文部科学省の科研費の分類をもとに、人文社会系のものを抽出した上で若干の変更を加えたものであるが、このうち本学文学部の専攻がカバーしている学問分野は、問2の項目の上位にランクされた「文学・言語学」、「社会学」、「心理学」、「史学」のほか、5「人文地理学・社会地理学」である。ここに哲学専攻を加えることで、社会の需要に応えることができる（表Ⅱ－Ⅱ）。

アンケートの問1で「文学部で身につけたい知識や能力」として選択肢に挙げた13「自らの頭で根本から物事を深く考える能力」は、哲学専攻で最も重点的に育もうとする能力である。この項目を選択した回答者は、「生きていく上で必要となる一般的教養」「相手の意見をよく聞き、自分の意見を上手に伝える能力」を選択した対象者に次いで多く、この能力に対する需要は高い（表Ⅱ－Ⅰ）。この能力を身につけたいと答えたアンケート回答者と、この項目を選択しなかった対象者で、哲学専攻への志願の有無を比較した。この項目を選択しなかった回答者2,209人のうち、哲学専攻の志願を検

討すると答えた人数は 552 人、志願しないと答えた人数は 556 名で、約 50:50 の割合であるのに対し、この項目を選択した回答者 1,452 名のうち、哲学専攻の志願を検討すると答えた人数は 494 人、志願しないと答えた人数は 281 人で、約 64:36 の割合であった。対象を高校生に限定しても、ほぼ同じ結果である（表Ⅱ－Ⅷ，表Ⅱ－Ⅷ－Ⅰ）。

問 1－9「相手の意見をよく聞き、自分の意見を上手に伝える能力」も哲学専攻で重視している項目である。この回答と哲学専攻への志望の有無との相関関係を分析すると、結果は問 1－13 の場合と同様で、この項目を選択しなかった回答者 1,945 名のうち、哲学専攻の志願を検討すると答えた人数は 507 人、志願しないと答えた人数は 493 人で、約 51:49 の割合であるのに対し、この項目を選択した回答者 1,716 名のうち、哲学専攻の志願を検討すると答えた人数は 539 人、志願しないと答えた人数は 344 人で、約 61:39 の割合であった。対象を高校生に限定しても、ほぼ同じ結果である（表Ⅱ－Ⅸ，表Ⅱ－Ⅸ－Ⅰ）。

このことから、「自らの頭で根本から物事を深く考える能力」、および「相手の意見をよく聞き、自分の意見を上手に伝える能力」を身につけたいと考えるアンケート対象者は、本学が目指す哲学専攻の教育に興味を持ち、志望する可能性が高いことがうかがえる。

以上のアンケート結果から、哲学専攻が設置された場合、明治大学文学部を志望する層で、この専攻に志願する受験生は十分多いと推定できる。

競合する他大学の哲学科・哲学専攻として、明治大学文学部と偏差値の近い東京の私立大学である上智大学文学部哲学科、法政大学文学部哲学科、中央大学文学部哲学専攻、立教大学文学部文学部文芸思想専攻、日本大学文理学部哲学科、専修大学文学部哲学科、東洋大学文学部哲学科、東京女子大学現代教養学部哲学専攻、国学院大学文学部哲学科の一般入試結果を、過去 4 年（競争倍率については過去 6 年）にわたって調査した。哲学科・哲学専攻の競争倍率は、各大学の他学科・他専攻と比べて決して高い方ではない。しかしおおむね各大学の学部全体の動向と連動して哲学科・哲学専攻の競争倍率も推移しており、他専攻に比べて人気が落ちているという兆候はない。裏を返せば、哲学を学ぼうとする受験生が常に一定数いるということがうかがえる。また、比較対象に選んだ大学のうち、本学部と偏差値が近い上智大学、立教大学、法政大学等競合する大学の実質倍率は比較的高く、本学文学部も高水準の倍率を維持することは十分可能だと思われる（表Ⅲ）。

○一般選抜入試における志願倍率の推移 平成 24(2012)年度～平成 28(2016)年度（別添資料 3－5）

一般選抜入試における理工学部の過去 5 年の状況では、志願者数は平成 24(2012)年度から平成 28(2016)年度は 9,420 人から 10,852 人と増加傾向にある。志願倍率も過去 5 年での平均は 20.4 となっている。入学定員変更後も過去 5 か年平均志願者数での比率による倍率は 17.7 倍となる。

○特別入試及び推薦入試における受験倍率の推移 平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度（資料 3－6）

特別入試，及び推薦入試では平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度の間で，志願者数は 406 人から 486 人の間で変動してはいるものの，安定した数の志願者が確保されている。志願倍率も過去 5 か年での平均は 1.7 倍となっており，特別入試・推薦入試としては妥当な数値である。収容定員変更後も過去 5 年間の平均による志願倍率は 1.5 倍である。

○一般選抜入試における平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度までの各学科別受験倍率（資料 3－8）

・電気電子生命学科

一般入試においては，一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の 3 形態で実施しており，大学入試センター試験利用入試では，前期日程で 3 教科方式及び 4 教科方式を利用しており，さらに後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される入学定員変更後の志願倍率も 11.5 倍となり定員充足の見込みは十分であると判断する。

・機械工学科

一般入試においては，一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の 3 形態で実施しており，大学入試センター試験利用入試では，前期日程で 3 教科方式及び 4 教科方式を利用している。一般選抜入試から推察される入学定員変更後の志願倍率も 24.0 倍となり定員充足の見込みは十分であると判断する。

・機械情報工学科

一般入試においては，一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の 3 形態で実施しており，大学入試センター試験利用入試では，前期日程で 3 教科方式を利用しており，後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される入学定員変更後の志願倍率も 10.5 倍となり定員充足の見込みは十分であると判断する。

・建築学科

一般入試においては，一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の 3 形態で実施しており，大学入試センター試験利用入試では，前期日程で 4 教科方式を利用しており，後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される入学定員変更後の志願倍率も 17.7 倍となり定員充足の見込みは十分であると判断する。

・応用化学科

一般入試においては，一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の 3 形態で実施しており，大学入試センター試験利用入試では，前期日程で 4 教科方式を利用しており，後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される入学定員変更後の志願倍率も 30.5 倍となり定

員充足の見込みは十分であると判断する。

・情報科学科

一般入試においては，一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の3形態で実施しており，大学入試センター試験利用入試では，前期日程で3教科方式を利用しており，後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される入学定員変更後の志願倍率も19.0倍となり定員充足の見込みは十分であると判断する。

・数学科

一般入試においては，一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の3形態で実施しており，大学入試センター試験利用入試では，前期日程で4教科方式を利用しており，後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される入学定員変更後の志願倍率も15.7倍となり定員充足の見込みは十分であると判断する。

・物理学科

一般入試においては，一般選抜入試，全学部統一入試，大学入試センター試験利用入試の3形態で実施しており，大学入試センター試験利用入試では，前期日程で4教科方式を利用しており，後期日程も実施している。一般選抜入試から推察される入学定員変更後の志願倍率も24.7倍となり定員充足の見込みは十分であると判断する。

○平成24（2012）年度～28（2018）年度の農学部学科別特別入試志願者数（表10）

	自己推薦特別入試					地域農業振興特別入試		外国人留学生入試				
	各学科募集定員	農学科	農芸化学科	生命科学科	食料環境政策学科	募集定員	食料環境政策学科	各学科募集定員	農学科	農芸化学科	生命科学科	食料環境政策学科
2012年度	5	9	6	20	11	12	29	若干名	4	7	5	12
2013年度	8	14	34	18	15	12	25	若干名	5	5	8	9
2014年度	8	13	31	26	19	12	10	若干名	6	5	12	8
2015年度	8	39	20	25	13	12	18	若干名	4	11	10	24
2016年度	8	29	14	20	27	12	21	若干名	11	12	15	15

・農学科

農学部農学科の特別入試として実施している自己推薦特別入試では，志願者数は平成24（2012）年から平成28（2016）年度は9人から16人と増加傾向にある。志願倍率も過去5か年平均2.8倍となっている。また，外国人留学生入試の志願者数も，平成24（2012）年から平成28（2016）年度は4人から11人と増加傾向にあり，本学全体で推進しているグローバル化に対応するために，平成29（2017）年度入試から定員を若干名から3人に変更した。

- ・農芸化学科

農学部農芸化学科の特別入試として実施している自己推薦特別入試では、志願者数は平成 24（2012）年から平成 28（2016）年度は 6 人から 14 人と増加傾向にある。志願倍率も過去 5 か年平均 2.9 倍となっている。また、外国人留学生入試の志願者数も、平成 24（2012）年から平成 28（2016）年度は 7 人から 12 人と増加傾向にあり、本学全体で推進しているグローバル化に対応するために、平成 29（2017）年度入試から定員を若干名から 3 人に変更した。

- ・生命科学科

農学部生命科学科の特別入試として実施している自己推薦特別入試では、志願者数は平成 24（2012）年から平成 28（2016）年度は 20 人から 20 人と安定した人数を確保している。志願倍率も過去 5 か年平均 3.0 倍となっている。また、外国人留学生入試の志願者数も、平成 24（2012）年から平成 28（2016）年度は 5 人から 15 人と増加傾向にあり、本学全体で推進しているグローバル化に対応するために、平成 29（2017）年度入試から定員を若干名から 3 人に変更した。

- ・食料環境政策学科

農学部食料環境政策学科の特別入試として実施している地域農業振興特別入試は、志願者数は平成 24（2012）年から平成 28（2016）年度は 29 人から 21 人と減少しているため、平成 29（2017）年度入試から定員を 12 人から 9 人に見直す。しかし、自己推薦特別入試では、志願者数は平成 24（2012）年から平成 28（2016）年度は 11 人から 27 人と増加傾向にある。志願倍率も過去 5 か年平均 2.30 倍となっている。さらに、外国人留学生入試の志願者数も、平成 24（2012）年度から平成 28（2016）年度は 12 人から 15 人と増加傾向にあり、本学全体で推進しているグローバル化に対応するために、平成 29（2017）年度入試から定員を若干名から 3 人に変更した。

以上のことから、定員充足の見込みは可能である。

○経営学部一般入試における志願倍率の推移 平成 24（2012）年度～平成 28（2016）年度（表 11－1）

一般選抜入試における経営学部の過去 5 年の状況であるが、その間の入学定員は 395 人で変更はない。志願者数は、平成 25（2013）年度に前年度から 558 人と大幅に増加したため、翌年度の平成 26（2014）年度は 253 人減少することとなった。しかしながら、平成 24（2012）年度からの 5 年間の傾向を見ると、志願者数は 10,000 人を継続して超えており、志願倍率も 25 倍～27 倍台を維持している。以上より、学部一括入試を行っている経営学部として、一般選抜入試の入学定員を 85 人増加させても、十分に学生を確保できる見込みである。

年度	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)
入学定員	395	395	395	395	395
志願者数	10,219	10,777	10,524	10,610	10,796
志願倍率	25.9	27.3	26.7	26.9	27.3

○経営学部特別入試における志願倍率の推移 平成 24 (2012) 年度～平成 28 (2016) 年度 (表 11-2)

特別入試における経営学部の過去 5 年の状況であるが、その間の入学定員は 70 人で変更はない。志願者数は、平成 24 (2012) 年度から着実に増加しており、最終的に 158 人増加している。志願倍率も、平成 28 (2016) 年度においては 3.8 倍となっており、学部一括入試を行っている経営学部として、特別入試の入学定員を 10 人増加させても、十分に学生を確保できる見込みである。

年度	平成 24 (2012)	平成 25 (2013)	平成 26 (2014)	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)
入学定員	70	70	70	70	70
志願者数	105	117	218	251	263
志願倍率	1.5	1.7	3.1	3.6	3.8

○情報コミュニケーション学部、情報コミュニケーション学科の一般入試における志願倍率の推移 平成 25 (2013) 年度～平成 28 (2016) 年度 (表 12)

年度	倍率	志願者数	募集人員	変更後の 倍率	変更後の 募集人員
2013	19.3	7,511	390	16.4	457
2014	18.8	7,322	390	16.0	457
2015	18.9	7,355	390	16.1	457
2016	19.8	7,735	390	16.9	457
平均	19.2	7,481		16.4	

情報コミュニケーション学部の一般入試における募集人員は 390 人であったが、これを 457 人に増員する。平成 25 (2013) ～平成 28 (2016) 年度の志願者数を仮に増員後の募集人員と比較すると平均 16.4 倍であり、増員後も高い水準を維持することが可能である。

○国際日本学部 一般入試過去 5 年の志願者数推移一覧 (別添資料 11)

別添資料 11 は、平成 24 (2012) 年度入試から平成 28 (2016) 年度入試までの過去 5 年間に於ける国際日本学部の募集人数、志願者数及び志願倍率を示した表である。国際日本学部では一般入試として、「一般選抜入試」「全学部統一入試」「大学入試センター試験利用入試 (3 科目方式)」「大学入試センター試験利用入試 (4 科目方式)」を実施している。別添資料 11 は、それぞれの入試における過去 5 年間の実績について示している。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

○オープンキャンパスの開催

キャンパスの雰囲気や施設など実際に体験してもらうためオープンキャンパスを実施している。オープンキャンパスは高校生が教員や現役学生と直接触れ合う体験や施設を見学する機会を得ることにより、入学後のイメージを豊かにさせ、自己の学習活動に直接的に影響を与える誘因となる。オープンキャンパスの参加人数は、平成 26 (2014) 年度 55,114 人、平成 27 (2015) 年度 59,245 人、平成 28 (2016) 年度 45,674 人 (事前登録制導入のため) となっている。また、オープンキャンパスで実施したアンケート調査結果は以下のとおりである。

＜アンケート回答者 (3 年生・既卒) の志願率＞

年 度	平成 28 (2016)	平成 27 (2015)	平成 26 (2014)	平成 25 (2013)	平成 24 (2012)
志願率	77.1%	68.1%	69.0%	68.0%	64.3%

○Web 出願システムの導入

受験生の利便性を高めるため、①願書の購入・取り寄せ不要、②24 時間出願可能、③出願時のミス防止 (自動で入力内容をチェック) の利点がある Web 出願を 2016 年度入学の一般入試 (一般選抜入試、センター試験利用入試、全学部統一入試) で導入した。2016 年度一般入試の志願者数は、2015 年度 105,702 人から 2016 年度 108,500 人と前年度に比べて 2,798 人増え、Web 出願システム導入もその一助となったと判断できる。

○ホームページにおける入試広報の充実とメールマガジンの配信

本学では入試情報に特化した入試総合サイトを構築している。また、正確かつ迅速に入試情報を提供するため最新入試情報をメールマガジンとして定期的に配信している。

○アドミッション・アドバイザー制度

各種学生募集活動を毎年計画しているが、入試広報担当部署のスタッフだけではマンパワーが不足しており、すべてに対応することは困難である。そのため、学内からアドミッション・アドバイザーを募り (2016 年度 156 名)、

オープンキャンパスや大学説明会、進学相談会等の業務を行っている。特に、出身高校へのアドバイザー派遣やより効率的な学生募集活動を全国展開するため進路指導の特性などに鑑みエリア担当制を導入している。

○各種イベントの開催及び参加

・明大フェスタ！の開催

全学部統一入試のPRを主な目的として、地方試験会場である6地区（札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡）において本学独自のミニオープンキャンパスを実施している。明大フェスタ！では、東京で開催するオープンキャンパスに参加できない人も地元で明治大学の情報が集められるだけでなく、入学後のイメージや東京での生活及び入試体験を地元出身者である本学教員や学生に直接相談できるなど工夫を凝らした企画を行っている。

・大学説明会の実施

過去の志願状況において実績のある高校や、進学実績を伸ばしつつあり今後の将来性が期待できる高校を中心に本学の職員（アドミッション・アドバイザー）を派遣している。実施年度別の派遣者数は以下のとおりである。

年度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州 沖縄	合計
2015	11	4	236	19	3	0	1	7	281
2014	10	2	218	17	2	0	1	11	261
2013	11	2	217	16	1	0	1	12	260
2012	8	3	184	17	3	2	2	9	228
2011	12	2	194	13	1	2	2	10	236

・予備校での入試説明会の実施

高校のみならず全国の予備校も対象にアドミッション・アドバイザーを派遣している。実施年度別の派遣者数は以下のとおりである。

年度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州 沖縄	合計
2015	1	1	48	16	5	2	0	10	83
2014	1	3	56	14	5	3	0	12	94
2013	3	3	38	13	5	2	0	11	75
2012	3	4	57	8	6	2	0	10	90
2011	5	2	62	11	6	2	0	11	99

・明治大学説明会（高校教員対象説明会）の開催

前年度入学試験において一定数以上の志願者があった首都圏高等学校及び地方重点校（現役志願者10名以上の首都圏高校及び現役志願者35名以上、志願者50名以上、または全学部統一入試志願者10名以上の地方重点校）。また、それ以外であっても学部方針として招待したい高等学校並びにホームページ上で周知し参加を希望する高等学校の教諭を招待し、本学の情報提供

を行っている。過去の参加状況は以下のとおり。

◇2016 年度 312 校

◇2015 年度 322 校

◇2014 年度 328 校

・出張講義の実施

模擬授業を通じて本学の教員に触れることで、高校の生徒たちの大学進学意欲向上を図り、特に本学への関心・興味を深め、優秀な学生確保につなげること及び本人の希望・適性と本学とのミスマッチを目的に本学の教員が高等学校等に赴き模擬授業を実施している。過去の実施状況は以下のとおり

◇2015 年度 116 件

◇2014 年度 130 件

・保護者・高校教員向けリーフレットの配布

受験生の保護者及び高校教員向けの明治大学紹介用リーフレットであり、いわば大学ガイドのダイジェスト版を作成している。学部の紹介・就職キャリア支援体制・奨学金制度・オープンキャンパスの情報など、保護者や高校教員が知りたい情報をコンパクトに収め進学相談会や高校訪問の際に配付している。

○文学部哲学専攻設置に係る広報活動

新規に設置する哲学専攻に関して、次のような手段で受験者層に広く情報提供を行い、十分な数の学生を確保することを目指す。

- (i) ホームページでの告知。本学ホームページ(<http://www.meiji.ac.jp/>)で、文学部心理社会学科内に新しく哲学専攻が設置されることを告知する。平成 29 (2017) 年度に大学院理工学研究科の専攻を再編することがトップページに掲載されている (平成 29 (2017) 年 3 月までの予定) ように、トップページでの表示を予定している。
- (ii) 大学ガイド等パンフレットの作成。より具体的な内容について、高校や受験者に配布する『明治大学ガイドブック』『明治大学文学部ガイド』で紹介する。この中で、新専攻の特色や、教員、カリキュラムなどを説明し、受験生への周知を図る。
- (iii) オープンキャンパスでの説明。上述のとおり、オープンキャンパス参加者の受験率は 7 割を超えており、この機会を利用して、より具体的な説明を行うとともに、受験生の質問にも答え、情報提供に努める。明治大学文学部では、専攻ごとに模擬授業とガイダンスを行っているが哲学専攻も、全体の日程に合わせて、模擬授業とガイダンスを行う予定である。

○情報コミュニケーション学部、情報コミュニケーション学科の取り組み

高校から依頼される出張講義に学部長を中心に積極的に出席し、「社会科学を中心とした学際的学び」という本学部の特性を分かりやすくピーアール

している。また、各専任教員が、受験雑誌のみならず、新聞・テレビ等のメディアにおいても、本学部のカラーをアピールしている。

○理工学部 高校訪問

理工学部では、夏休み期間中に、指定校出身者の学習状況並びに進路の報告・優秀な学生の推薦依頼・校風や志望動向などの現地調査を目的として、高校訪問を実施している。平成 28（2016）年度は 7 都県 9 校を対象に訪問し、進路指導担当教員と情報交換を行った。

○理工学部 夏休み科学教室

理工学部では、毎年夏休み期間中に、小学生を対象として、夏休み科学教室を実施しており（要予約・参加費無料）、平成 28（2016）年度で 21 年目を迎えた。この目的は、21 世紀を担う子供たちに物作りの楽しさ、科学する心を味わってもらうとともに、地域社会との交流に積極的に取り組むことを目的として開催している。

平成 28（2016）年度は、8 月 4 日（木）13 時から 17 時まで、本学生田キャンパスにおいて開催し、理学・工学さまざまな分野から 15 のテーマを用意して実施したところ、1,556 人の応募者のうち、抽選の結果、総勢 271 人（同伴の保護者は 224 人）の参加があった。本取り組みは、電気学会、電子情報通信学会、日本機械学会、精密工学会、日本建築学会、日本化学会、化学工学会、日本ロボット学会、日本数学会、日本物理教育学会などの各学会からの協賛を得ているとともに、横浜市、相模原市、町田市、狛江市、稲城市、多摩市、世田谷区、千代田区の各教育委員会の後援を受けて実施したものである。

（2）人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

○全学

明治大学学則第 1 条では、「本大学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、学術の理論と応用とを教授研究して、有為な人材を育成し、文化の発展と人類の福祉に貢献することを目的とする。」としている。また、本学は「権利自由、独立自治」という建学の精神に基づき、「『個』を強くする大学」を理念とし、「世界へ-『個』を強め、世界をつなぎ、未来へ-」「知の創造と人材の育成を通し、自由で平和、豊かな社会を実現する」を使命としている。これら建学の精神、理念、使命は、創立 130 周年を契機に、当面 10 年後の本学の将来像（ビジョン）を示すものとして策定した「明治大学グランドデザイン 2020-ビジョンと重点施策-」において再確認されたものである。本学の教育目標は、このグランドデザインにおける「2. 全学のビジョン-（1）教育」に、「国際的に通用する多彩な個性と、自由と自治の精神を有する人材を養成する」と明示し、以下のとおり掲げている。

「2. 全学のビジョンー（1）教育」

建学の精神に基づき「強い『個』を育成する」を教育の役割として、以下に掲げる事項を実践することにより、国際的に通用する多彩な個性と、自由と自治の精神を有する人材を養成し、多様な国籍の学生が交流する、世界に誇る教育力のある大学となります。

- 1 研究力に裏付けられた専門教育を提供します。
- 2 全学的な教養教育基盤の整備による初年次教育、教養教育を提供します。
- 3 ICTの活用により、いつでもどこでも学べるユビキタス教育を提供します。
- 4 フィールドスタディ、問題解決型教育等の実践型教育、少人数教育により強い「個」を育てます。
- 5 地域、文化、世代、障がいを超えた多様な人々が学びあう教育環境を提供します。
- 6 学際的、社会的課題に対応できる人材を輩出します。
- 7 次代の学界を担う世界で通用する研究者を養成します。
- 8 生涯教育の機会を提供し、高度専門職業人を養成します。

また、スーパーグローバル大学創成支援事業（平成 26（2014）年 9 月採択）における本学の構想「世界へ！MEIJI8000」は、本学の使命、特に教育において果たすべき役割を実現するためのもので、環境、貧困、人権擁護などの世界規模課題に対して問題を解決でき、世界を変革できる「未来開拓力」に優れた人材を育成することを目的とし、「主体的に学び、考え、行動し、多様な価値観の中で、新たな未来を切り拓くグローバル人材（卒業生毎年約 8,000 人）を世界に送り出す」ことである。

「未来開拓力」を構成する要素は 5 つあり、①世界中の人々と理解を深める語学・コミュニケーション力を前提に、②豊かな教養に裏打ちされた異文化理解力、③専門分野において問題の本質を的確に捉えるための分析力・論理的思考力、④異なる専門力を連携し活かすための学際力、⑤価値観の違いを超えて変革を推進できるリーダーシップ力である。

本構想では、大学の教育改革と徹底した国際化の展開を通じて、特に、グローバルに活躍できる「語学・コミュニケーション力」と「異文化理解力」の強化を達成目標に設定している。「語学・コミュニケーション力」の達成目標として「卒業時における外国語基準達成者または実践的英語力教科科目履修者の割合を平成 35 年度には 100%とすること」、「異文化理解力」の達成目標として「卒業時点でのグローバル教養科目を 4 単位以上の履修者割合を平成 35 年度には 100%とすること」と定めている。

＜学部・研究科における「教育目標」及び「学位授与方針」の設定＞

上記の教育目標である「2. 全学のビジョンー（1）教育」を達成するた

め、各学部では学科ごとに、各研究科では研究科及び専攻ごとに、「人材養成その他の教育研究上の目的」を大学学則別表 9 に定め、これに基づき各学部では学位授与方針を定めている。

学部の学位授与方針は、「目指すべき人材像」と「そのための具体的到達目標」で構成され、「目指すべき人材像」において「課程修了にあたって修得しておくべき学習成果」を明示し、「そのための具体的到達目標」において「その達成のための諸要件」を明示している。

明治大学学則に規定された各学部の「教育研究上の目的」は以下のとおり。

＜法学部＞

・法律学科

法学部法律学科の教育研究上の目的は、以下のとおりである。

「権利自由、独立自治」の建学の精神にのっとり、幅広い高度な教養教育・基礎法学教育・多様な法律分野にわたる法学教育を行い、これを基礎とした豊かな人間性・人権感覚・法的思考の涵養を通じて、現代社会の要請に応える自律的な市民社会の担い手を育成することを教育目標とする。この目標の下、多様な教養・言語・情報科目を設置して教育を充実させ、将来の進路に応じたコース制カリキュラム編成により、法律学・隣接諸科学の体系的研究及び実践的教育を実施し、社会に生起する諸事象から地球規模の視点に立脚して法的問題を発見・分析し問題を解決する能力と研究者を含めた法務・公共法務・国際関係・情報化社会・ビジネス社会の担い手としての活動に不可欠な創造的な思考力を養成することを目的とする。

＜商学部＞

・商学科

商学部商学科の教育研究上の目的は、以下のとおりである。

「権利自由、独立自治」の建学の精神及び「学理実際兼ね通ずる人材の養成」という学部創設以来の基本的教育理念を継承し、専門と教養の『知の融合』を通じて、学生の内面に新たな価値観、人間観及び世界観を『創生』することで、社会において活躍できる有為な人材を育成する。このため、商学の専門知識と深い教養とを内面的に融合させるとともに、さらに『総合的市場科学』の視点に基づく商学の最先端分野の理論的・実証的研究を行い、その成果を学生に教授することで、市場現象にかかわる多様な問題を的確に分析して解決ができる総合的判断力の涵養を目的とする。

＜政治経済学部＞

・政治学科

政治経済学部政治学科における教育研究上の目的は、以下のとおりである。

政治学科は、社会の基本的枠組を決定する政治プロセス及びそれを支える社会の様々な状況を把握・分析する能力を育成し、幅広い視野と専門性を兼

ね備えた学生を養成することを目的とする。とりわけ、グローバル化が進展する現代社会に対応するため、国際感覚を持ち、政治・社会に関する専門的な議論ができる学生を養成する。人材養成の観点からは、外国語能力に優れ、政治及び社会に関する分析能力を備えた人材を輩出する。

・経済学科

政治経済学部経済学科における教育研究上の目的は、以下のとおりである。

経済学科は、希少な経済資源の分配、生産及び消費によって、人々の経済的厚生を高めていく方法を分析し、理解させることを目的とする。それを踏まえて、本学科では、単に経済学の視点からだけではなく、他学科に設置されている政治学、行政学及び社会学系科目並びにその他学際的科目も履修させ、総合的視点から経済学を学ばせる。そして、この視点から多様な経済事象を分析し、政策立案ができ、かつ、グローバル化の進行に十分に対応できる人材を育成する。

・地域行政学科

政治経済学部地域行政学科における教育研究上の目的は、以下のとおりである。

地域行政学科は、自立して意思決定ができ、地域で活躍できる人材を養成することを目的とする。グローバリゼーション下の地域は、多様な意味を持つゆえに多くの可能性を持ち、反面で諸問題を抱えている。それゆえ、地域を構成する住民、企業及び自治体並びにそれらが機能する場としての共同体、産業及び行政をコーディネートさせることが不可欠であるため、地域をめぐる「理論」と「現実」及び諸課題を解決するための「運用」・「対処」の仕方を習得させる。

<文学部>

・文学科

文学部文学科の教育研究上の目的は、以下のとおりである。

文学部は、究極的には人間そのものを総合的に理解することを目的として構成されているが、日本文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学、演劇学及び文芸メディアの6専攻からなる文学科は、「主体的に学ぶ能力」と「国際的視野」を身につけた創造的かつ人間性豊かな教養人の育成を目的とする。さらに、本学科は、文学・思想・文化・芸術・メディアなどの様々な分野に大きな関心を寄せ、表現された現象を論理的に分析し、その結果を明晰に構築する訓練を重ねることで、表面的な事柄に惑わされることなく、事物の本質を客観的に判断できる能力を培い、それらを積極的に自らのメッセージとして、広く世界へと発信できる学生の育成を目的とする。

・史学地理学科

文学部は、究極的には人間そのものを総合的に理解することを目的として構成されているが、日本史学、アジア史、西洋史学、考古学及び地理学の5専攻からなる史学地理学科は、人間社会の歴史の探究を本旨とし、世界各地に関する歴史的・地理的認識を深めるとともに、人間社会を多角的に把握する思考力を養い、創造的かつ人間性豊かな教養人の育成を目的とする。さらに、本学科は、史料・外国語文献の読解や分析、現地調査（フィールドワーク）、遺跡の発掘調査などを通して、自然や人間世界をより深く理解するとともに、批判力を養い、積極的に自ら思考し、人類の発展と地域・環境の調和を目指す国際感覚豊かな学生の育成を目的とする。

・心理社会学科

文学部は、究極的には人間そのものを総合的に理解することを目的として構成されているが、臨床心理学専攻、現代社会学専攻及び哲学専攻の3専攻からなる心理社会学科は、人間の心と社会の問題の探究を本旨とし、「生きやすい社会」のあり方を求めて、共生する社会を模索しつつ、「心」を個人の内面的問題としてだけではなく、「社会」とのかかわりを考慮に入れながら検討し、新しい時代に対応して徹底的に思考を展開できる人材の育成を目的とする。すなわち、子供から高齢者まで生きがいや心身の諸問題が噴出している現代社会の状況を踏まえ、人間学的な教養を持ち、総合的なヒューマンサービスを担うことができる人間の育成を目的とする。

<理工学部>

・電気電子生命学科

電気電子生命学科では、基礎科目の十分な理解を土台に電気電子工学の幅広い学問領域をベースとした専門科目及び医療や生命科学との隣接領域における専門科目を修得し、科学的センスと創造性を身に付けた技術者・研究者として、様々な分野において指導的立場で活躍が期待できる人材の育成を目指す。

電気電子工学専攻では、「環境・エネルギー」、「新素材・デバイス・ナノテクノロジー」、「通信ネットワーク」、「情報制御システム」の4分野にわたる多くの専門科目から、複数の分野にまたがる基幹的な科目と特定の分野の先端性・応用性の高い科目を学ぶことにより、幅広い知識と専門性を兼ね備えた、多様な現代社会の諸問題に立ち向かえる実践力のある人材を育成する。

生命理工学専攻では、電気電子工学の4分野において、医療や生命科学との関わりが深い、「医工学」、「脳神経科学」、「ナノバイオテクノロジー」、「創薬科学」などの複合分野の研究を推進し、新しい医療技術及び健康科学の分野で活躍する最先端の人材を育成する。

・機械工学科

機械工学科では、科学技術を基盤とする平和で豊かな社会を実現していく

ため、責任感と倫理観を持ち、グローバルな社会的・文化的教養と機械工学の知識・技術に基づいて柔軟かつ総合・多面的に思考し、問題の設定・解決や価値創造を他者と協調して積極的に実践し、自ら成長を継続できる「自立した創造的技術者」となる人材の養成を目的としている。そのため、学習・教育目標として、(A)技術者意識の涵養、(B)工学基礎及び専門知識・技術の習得、(C)実践力の養成を掲げ、その達成のため、教養科目、工学基礎・専門科目及び講義・実験・実習科目をバランス良く組み合わせたカリキュラムを提供する。さらに、学習・教育目標を超えた幅広く高度な学習・研究の機会も提供し、機械工学の知識と技術を確実に継承し、発展させうる優れた技術者・研究者の育成も目指す。

・ 機械情報工学科

機械情報工学科では、コンピュータと電気・電子に強い機械技術者の育成を目指している。すなわち、機械工学の基礎分野を幅広く学び、豊かなアイデアを創出し、それを具現化する情報技術を備えた人材育成が目的である。学生は、学科が掲げる学習・教育目標としての基礎となる数学、物理学及び情報技術に加えて、機械工学の専門としての材料と構造、運動と振動、エネルギーと流れ、情報と計測・制御、設計と生産及び機械とシステムに関する知識を学び、工学上の未知の問題解決にそれらを活用する応用力を身につけ、上級技術者及び研究者を目指すための基礎力を養う。その上で、問題発見・解決能力、デザイン能力、国際化に対応できるコミュニケーション能力、広い視野と社会的な良識、倫理観と責任感を醸成する。

・ 建築学科

建築学科では、豊かな生活と持続的な社会を支える総合的な環境の構築を目的とし、自然と調和した安全、安心、快適な建築及び諸環境の創造に貢献しうる、優れた知識、技術、デザイン能力を有する人材の育成を目指す。これを実現するため、建築学科では、次の学習・教育到達目標を掲げ、体系的な教育と研究の機会を提供する。

- ・ 社会性と幅広い視野
- ・ 倫理観と構想力
- ・ 技術力とデザイン力
- ・ 建築の専門知識（総合力・専門力）
- ・ 建築の専門知識を応用する能力（創造力）
- ・ コミュニケーション能力とコーディネート能力（対話力と調整力）
- ・ 国際力

・ 応用化学科

応用化学科では、「フラスコからコンピュータまで扱える科学者・研究者・技術者の育成」を合言葉にして、基礎から高度な応用まで幅広い視野と独創

性を持った人材の育成を教育目標に掲げている。この目標の達成を目指して、無機化学・有機化学・物理化学・化学工学・分析化学の5つの基礎分野を柱に、カリキュラムを構成している。また、応用教育としては、実験器具を利用する従来の実験科目に加えて、コンピュータを利用するシミュレーション実験の科目を設置しており、幅広い視点で化学を理解する能力の体得を目指している。本学科では、様々な化学産業のニーズに応える即戦力の応用技術研究のみならず、基礎科学も含めた広汎な研究分野を網羅しており、将来の科学技術の発展を担いうる人材の育成に努めている。

・情報科学科

情報科学科では、人類の幸福と安全な社会の実現に向けて、豊かな創造力と柔らかな思考力を持った人材の育成を目指している。目標とするのは、時代の変化に適応できる高度な実力を有し、同時に倫理観と社会的責任感を持った人材の育成である。そのために、情報に関する基礎理論から応用までを幅広く学ばせることで、基礎、実践の両面での実力を養成する。また、他分野との境界領域にもまたがる横断的な教育を重視する。教員の個別指導の下で、問題発見能力と問題解決能力を養成し、国際性豊かで創造性に富んだ幅広い視野を持つ情報科学の専門家の育成を行う。研究面においては、ユニークで他に誇れる研究成果を挙げることを目指している。

・数学科

数学科では、現代数学の基礎から積み上げた堅実な知識を背景に、自然と社会と人間に関する理解と数理科学教養を兼ね備えた人材を育成し、社会に輩出することを目指している。数学は、様々な学問分野の基礎であるだけでなく、社会の多様な現場で重要な役割を果たし、文明の基幹構造となっている。本学科の任務は、次代を背負う数学者、社会の広汎なニーズに応じて様々な現象と数学の間に架橋する力を持った数理科学者、専門職業人の育成のほかに、長い歴史の中で発展してきた数学を次世代に継承する優れた中学・高校教員を養成することにある。これらの使命を果たすため、本学科は、大学院との一貫教育を前提として、代数学・幾何学・解析学という伝統的な数学の修得を基本にしつつ、現代社会において情報科学の素養を持つ人材が求められている現状を踏まえ、情報科学の本質を学ぶことも視野に入れた数理科学教育を展開するものである。

・物理学科

物理学科では、「物理学の研究・教育を通して論理的思考ができる人物を育てる」ということを教育の目的としている。物理学は、自然の振る舞いを支配する法則を帰納的に突き止め、その根本原理に基づいて現象を演繹的に理解しようとする学問である。本学科では、この物理学のものの考え方を身につけ、いかなる場合にも対処できる社会人の養成を目指している。課題を

論理的に順序立てて考えられる力は、理系分野に限らず、どのような分野に進んでも常に基本に立ち返って思考する力として武器となり自信を持って社会で活躍できるはずである。物理学での思考過程や論理を適切に身に付けさせるために、基礎学力を重視し、講義科目での内容を演習や実験で繰り返すことにより実践的に学ばせる。

＜農学部＞

・農学科

農学科は、「食糧」と「環境」を中心に、自然と調和を保った高度文明社会を実現させるために格段の貢献をすることを使命とする。本学科は、教養教育に裏付けされた知的基盤の上に確固とした倫理観・世界観を築いて俯瞰的・長期的視点から物事を洞察することができるよう、また、農学全般に対する強い問題意識を持ち、それらを解決する能力を効果的に身につけられるよう、系統的かつ幅広いカリキュラムと研究領域とを設け、中心的課題である新規農業資源の開発や水・土地資源を生かした食糧の安定生産及び農村や都市の環境保全・創生に関する最新の科学・技術を身につけるとともに、持続的共生社会の構築に向けて地域・国際社会で活躍できる人材を養成することを目的とする。

・食料環境政策学科

食料環境政策学科は、理系学部における文系学科として、食料と環境について、政策的視点を重視し、多様な社会科学の側面から体系的・総合的な教育研究を行う学科である。本学科の教育は「食と農」及び「環境と資源」を対象に、地域的な視点と国際的な視点をあわせ持つ広い視野に立って、多様な社会科学の知識を深めることを目指す。また、学生が現場の実態に触れることによって、そこから学ぶことを重視する。それゆえ、本学科は、主体的に食料と環境にかかわる問題や課題を発見し、現実を把握し、その背後にある仕組みを体系的に理解し、理由や原因を解明し、さらに問題解決のための方策を考え、実践的に対処できる能力を持つ人材の育成を目的とする。

・農芸化学科

農芸化学科は、生物機能を応用したバイオテクノロジーと最新のサイエンスを融合した手法を用い、人間生活にかかわる食品・環境分野で社会に貢献するための教育研究を行う学科である。具体的には、

- ・食品成分の構造・機能を解明し、より良い食品を創出するための教育研究
- ・生活環境や農業環境の資源である土壌を化学的に分析・評価し、保全するための教育研究
- ・微生物等を利用した環境浄化・環境負荷低減の技術等を開発するための教育研究

・生物と化学物質の反応・構造・システムを解明するための教育研究等を行う。本学科は、以上の教育研究を通じて、農芸化学分野に関する事柄を的確に評価判断するために、必要な幅広い専門知識と確かな実験技術を習得させ、人間生活に密着したバイオサイエンスに関しての専門性を有する人材を育成する。さらに、チャレンジ精神と高いコミュニケーション能力も兼ね備え、将来社会に貢献し社会をリードできる素養を身につけた人材を養成することを目的とする。

・生命科学科

近・現代における生産活動と社会の発展は、先進国における豊かな社会や快適な人間生活の実現に貢献した反面、地球温暖化など多くの環境問題や資源の枯渇が危惧される状況も作り出している。一方では、発展途上国を中心とした人口増加により、深刻な食糧危機が懸念されている。

生命科学科は、生命活動を分子レベルで理解することを基盤として、動植物・微生物をこのような人類の直面する様々な問題の解決に活用する方策を考えることを目指す。このため、本学科では動植物・微生物の生命活動にかかわる生理・生化学的、分子生物学的研究を行うとともに、これらの生物を活用するためのバイオテクノロジーにかかわる研究開発を行う。また、将来、このような分野で専門家として活躍する人材や、生命科学の素養と同時に広い視野と総合的な判断力を持った人材を育成することを目的とする。

＜経営学部＞

・経営学科

経営学科は、企業経営の多様な実態と変化に富む現実を解明するとともに企業経営のあるべき姿を探究することを通じて、新時代にふさわしい産業人の育成を目的としている。

21 世紀の企業経営には、経営の全体像を把握してマネジメントを実行できるリーダーシップ、グローバルからローカルまでの幅広い国際的な視点、未来の企業経営の構想力と新事業への挑戦、社会的責任を自覚した企業経営等が求められている。本学科は、これらの要請に応じることのできる人材を養成することを目的とする。

・会計学科

会計学科は、特に将来、高度の職業会計人を目指す学生及び企業等で財務・会計分野で活躍することを目指す学生に、時代に要請される会計的発想と技能を教授することを目的としている。

21 世紀に入って、さらに加速する企業活動のグローバル化・情報化がもたらす多様な環境変化の下、国内のみならず世界に通用する高度な会計技能、高い倫理観と豊かな教養を備えた会計人材の育成が求められている。本学科は、先進的カリキュラムと理論的・実務的教授法を不断に開発することによ

って、こうした社会的要請に応えようとする。

＜情報コミュニケーション学部＞

・情報コミュニケーション学科

情報コミュニケーション学科は、来るべき高度情報社会における人間と社会のあり方を「情報コミュニケーション」という視座から究明することを目指して設立された。この創設理念は、研究面においては、情報社会の的確な現状分析と諸課題の洗い出し、さらには解決のための努力を学際的に実践するために「情報コミュニケーション学」という新しいディシプリンの提案創設に向けて生かされている。教育面においては、情報社会時代における新しい教養教育の実践を旗印に、情報とコミュニケーションが社会において果たす役割の重要性を認識させ、また同時に、情報を取捨選択・再構成し、発信する情報の創造的編集能力の陶冶、感情表出や身体表現も含めた多様なコミュニケーション能力に基づいた共同性の構築能力を涵養し、社会の変革に主体的・能動的に貢献できる人材を養成することを目標としている。

＜国際日本学部＞

・国際日本学科

国際日本学科は、明治大学の「『個』を強くする」人材育成・教育理念に基づき、個人としての競争力を身につけた国際社会で活躍できる人材の育成を目指している。本学科の教育・研究は日本学を中心領域としている。ただし、それは伝統的な日本文化に加え、今日世界の注目を集めている現代日本文化、そしてその発信基盤である企業・産業・社会などの社会システムの教育・研究も含んでいる。さらに、国際的な発信力を強化するため、集中的な英語教育と異文化コミュニケーション教育にも力を注ぎ、「世界の中の日本」を自覚し、積極的に世界に価値ある情報を発信できる国際人を育成していく。また、こうした教育・研究活動を通して双方向の留学生交流と国際学術交流を促進し、世界に開かれた真の国際的教育の拠点になることを目指す。

＜総合数理学部＞

・現象数理学科

現象数理学科は、世界を牽引する数理科学の教育研究拠点として、生命現象や経済活動などの自然や社会における複雑な現象を解明する現象数理学の教育と研究を行う。数理科学の理論・応用及びコンピュータの密接な連携教育の下で、「現象から数理科学的問題を抽出する力」「数理科学を自然や社会の問題解決に活用する力」及び「21 世紀の新たな数学を創造する力」を培い、数学と社会をつなぐ架け橋となる人材を養成する。様々なフィールドで数学の力を生かし、数理科学の探究に挑戦し続けることのできる人材を輩出し、社会に貢献する新たな教育研究を展開する。

・先端メディアサイエンス学科

先端メディアサイエンス学科は、数理科学に根ざしたアプローチから情報技術を用いて、人に満足感や面白さをも与える先端メディア及びコンピュータシステムに関わる教育と研究を行う。物質的豊かさや効率性のみならず、人に精神的豊かさをもたらす先端メディア技術の実現を目指した教育と研究を通じて、情報技術産業に高い付加価値を与えることができる人材を養成する。人の感性や心理を表す数理モデルの構築と、それらを考慮した情報メディアシステム、ヒューマンインタフェース及び文化的コンテンツをデザインし、実現する人材を輩出し、産業の活性化と社会・文化の発展に寄与するとともに、人の心を動かす新しい情報学の世界的な教育研究拠点を目指す。

・ネットワークデザイン学科

ネットワークデザイン学科は、持続可能な社会の実現に向けて、その基盤を支える高度かつ柔軟なネットワークシステムの立案と構築に関わる教育と研究を行う。数理科学の理論及び応用に基づき事象の本質を捉えモデル化する力と、適応的なネットワークシステムの構築を支える基礎工学知識の修得を通じて、物事の本質を発見できる洞察力と現実的な問題解決力を備えた人材を養成する。変化する社会ニーズを的確に捉えたネットワークシステムを創出できる人材を輩出し、安全で安心な社会基盤の構築に資するとともに、次代を担う教育研究の拠点を目指す。

②上記①が社会的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

○全学

平成 28 (2016) 年度全体の進路・就職の状況は、新卒求人倍率が前年度からの景気感の改善を背景に 1.74 倍 (平成 27 (2015) 年度 1.73 倍) と上昇し (「第 33 回ワークス大卒求人倍率調査 (平成 29 (2017) 年卒)」(別添資料 12 より)、ほぼ全業種において企業側の意欲的な採用動向となった。これは厚生労働省がとりまとめた平成 28 (2016) 年 3 月に大学を卒業する学生の就職状況 (4 月 1 日現在) の結果にも表れており、大学卒の就職内定率が 97.3% と前年比 0.6% 増加している (別添資料 13)。

本学の平成 27 (2015) 年度の状況においても学部就職率は 98.3% (前年比 0.9% 増) と 3 年連続増加している。また、平成 27 (2015) 年度卒業生 5,225 人 (進路把握分) の業種別の傾向は、金融業・保険業, 938 人 (18%), 製造業, 927 人 (17.7%) 情報通信業, 738 人 (14.1%), 卸売業・小売業, 619 人 (11.8%), 公務 406 人 (7.8%), 学術研究, 専門・技術サービス, 388 人 (7.4%), 不動産業・物品賃貸業 210 人 (4.0%), 運輸・郵便業 207 人 (4.0%), サービス業 (他に分類されないもの) 189 人 (3.6%), 建設業, 159 人 (3.0%), 教育・学習支援業 132 人 (2.5%), 生活関連サービス業, 娯楽業 92 人 (1.8%), 医療・福祉 49 人 (0.9%), 総合サービス業 49 人 (0.9%), 宿泊業・飲食サ

ービス業 34 人 (0.7%), と多業種に人材を輩出していることが分かる。

また、民間企業、公務員、教員への就職者の 16.78%が出身地等に本社・本部機能を置く企業・団体へU・Iターン就職しており、地方創生にも貢献している。

なお、上記の学部・学科ごとの教育研究上の目的と関わって、平成 27(2015)年度の学部・学科ごとの進路・就職状況は以下のとおり(別添資料 14)。株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所が実施した「ワークス採用見通し調査(新卒:2018 年卒)」(別添資料 15)によれば、平成 29(2017)年度卒対象の大学生・大学院生の新卒採用見通しは、「増える」が 13.5%、「減る」が 5.7%と「増える」が「減る」を上回り(+7.8%ポイント)、平成 28(2016)年度卒(+9.2%ポイント)よりはやや低下しているが大学生・大学院生の新卒採用数は依然として堅調に推移する見通しが報告されている。業種別の新卒採用見通しを見ても、建設業で「増える」16.1%に対し「減る」は 2.9%、製造業で「増える」12.2%に対し「減る」は 5.9%、流通業で「増える」16.9%に対し「減る」は 7.1%、金融業で「増える」7.3%に対し「減る」は 6.4%、サービス・情報業で「増える」13.9%に対し「減る」は 5.3%と「増える」が上回っている。地域別にも、本学が位置する「関東」では、採用見通しが「増える」が「減る」を 8.7%上回っており、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであるといえる。

ここ数年の有効求人倍率は、高い水準であるが、企業の採用は、今後の景気動向に左右される可能性がある。

別添資料 12 第 33 回ワークス大卒求人倍率調査(平成 29(2017)年卒)

別添資料 13 平成 27 年度大学等卒業者の就職状況調査(平成 28 年 4 月 1 日現在)

別添資料 14 就職概況 2015 年度(業種別就職状況(学部別))

別添資料 15 ワークス採用見通し調査(新卒:2018 年卒)

このような背景をもとに、主体的に進路選択ができるよう、キャリア教育等低学年から進路に関して考える機会を提供する。加えて、企業の採用動向をみながら、就職活動における有効な情報を提供し、以下のとおり、積極的な支援を展開する。

(1) 支援行事の充実(常に支援活動内容を検討し効果ある支援行事とする)

① 就職支援行事は、本学の学生に対する就職支援及びキャリア形成支援を推進することにより、学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養して主体的に進路を選択できる能力の育成を図り、社会に有用な人材を輩出することを目的としている。「就職・進路ガイダンス」、「エントリーシート対策講座」、「就職活動体験報告会」、「各種業界研究会」、「模擬面接会」、職業観を涵養するための講演会・セミナー、学部間共通総合講

座等，200 を超える多様なセミナー等の開催を実施している。なかでも，企業採用担当者による模擬面接会は，面接官役となるのはメーカー，商社，金融，IT など様々な分野 36 社の採用担当者であり，学生たちは約 50 分間，グループ面接形式の模擬面接や面接内容についてのフィードバックを受けることができる。3 日間で約 600 人の本学学生が参加した。

- ② 就職手帳の配付(9 割近くの学生から好評価を得ている明治大学独自の手帳)

(2) 全学部インターンシップの充実

採用活動の変更により，短期インターンシップを取り入れる企業が増加し採用直結型も多い。平成 17 (2005) 年度より実施している「全学部インターンシップ」は，応募学生が増加しているので「学生の就業意識を高めるものが全学部版インターンシップである」という位置づけを鮮明にし，強化している。

(3) 外国人留学生への就職支援体制

既に，英語版就職ガイドの冊子を作成し，留学生向け説明会を実施しているが，留学生の窓口となる国際連携部との関係を強め，ニーズに応じた支援を行っている。留学生への就職サポートとしては，日本国内で就職を希望する留学生に特化した就職支援を手厚く行っている。平成 28 (2016) 年度も，日本での就職活動の基本的な進め方を指導する「就職・進路ガイダンス」をはじめ，「ビジネス日本語講座」，「筆記試験対策講座」，「エントリーシート対策講座」，「OB・OG 及び内定者との交流会」「合同企業説明会」(別添資料 16) などを開催している。

別添資料 16 Meiji University Job Hunting Guide for International Students

(4) 企業と大学との就職懇談会

各学部の教員と企業が直接情報交換を行うことで，企業側に本学の教育内容を理解してもらう一方，各学部教員には，企業側が求める人材像や本学 OB が活躍している企業を知ってもらう機会とし，大学全体での支援を強化している。平成 28 (2016) 年は，駿河台キャンパスのアカデミーコモンにおいて，理事長，学長をはじめとする大学役員・役職者，各学部・大学院の就職担当教員が企業の採用担当者と情報交換を行う「企業と大学との就職懇談会」を 10 月に開催した。企業側からは 475 社の採用担当者の出席があり，本学学生の就職と企業の採用活動に役立てるために，本学の教育・研究内容や就職支援の取り組み，企業側の採用状況などについて意見や情報を交わし，企業との連携を深めた。

(5) U・Iターン就職セミナー

U・Iターン就職を希望している学生を対象に、11/24（木）に「U・Iターン就職セミナー」を実施した。

このセミナーは2部構成になっており、第1部は「Uターン・Iターンガイダンス」として、U・Iターン就職の基礎知識・情報収集の方法などについて講演を行い、第2部では各道府県の東京事務所の担当者等が県ごとにブースを作り、個別形式の就職相談を行う（40道府県が参加予定）。

実施時期は毎年11月もしくは12月としており、この時期に実施する理由は、年末年始に実家に帰省した際に、家族と就職活動の進め方（地元に戻るか東京に残るか等）を話し合えるように配慮したためである。

また、2015年度から厚生労働省が行っている「地方人材還流促進事業」（LO活プロジェクト）にも参加しており、上記の「U・Iターン就職セミナー」以外にも、「U・Iターン就職（LO活）のススメ！」セミナーを東日本（11/14）、西日本（11/18）に分けて実施し、U・Iターン就職希望者の掘り起しを行う。

こうした取組みを積極的に展開していくことで、明治大学として、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえた教育と人材育成を進めていく。

<法学部>

・法律学科

上記①（P33）の目的実現のため、法学部では「5つのコース制」と中心とした、学生の将来の夢を実現へ導くための設計図である効果的なカリキュラムを編成し、その中で体系的な法的知識を獲得し、法曹界はもちろん、一般企業や自治体など幅広い分野で活躍する人材を数多く輩出している。

平成27（2015）年度卒業生の就職率は86.8%であり、業種別では金融・保険業21.2%、公務19.8%、製造業14.2%などとなっており、特に公務の割合は、全学の中でも大変高い。その他、卸売・小売業、情報通信業などの業種にも多くの学生が就職しており、法学部で身につけた法的素養は、社会のあらゆる場面で活かせる力となっている【資料14】。また近年の法令遵守意識の高まりや知的財産の管理など、法律に関する業務が増えており、こうした社会的な人材需要に寄与していると判断できる。

また、法科大学院等の進学者は5.9%となっており、法曹界で活躍する人材も輩出している。

別添資料14 就職概況2015年度（業種別就職状況（学部別））

<商学部>

・商学科

商学部の目的は、新たな時代を担って世界で活躍できるビジネスパーソンを育成することであり、これを実現するために、商学専門演習教育をダブル・コア化し、「総合講座フューチャースキル講座」「ジョブインターンシップ」「特別テーマ実践科目」「特別テーマ海外研修科目」など特色ある教育を行なっている。その結果、商学部商学科の就職率は 88.9%と全学の就職率を上回っている。業種別では、金融業・保険業 22.1%，製造業 17.8%，卸売業・小売業 12.8%，情報通信業 12.3%，学術研究・専門・技術サービス業 9.5%，公務員 6.0%となっている。このことから、商学部の目的は、社会的に有為な人材育成に取組み、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

<政治経済学部>

・政治学科

政治学科の教育目的は、①に記載したとおりである。これを実現するため、政治学科のカリキュラムは、政治学を核として、さらに隣接する多彩な分野の授業科目を設けている。これにより当学科の学生は、社会や人間の行動を多面的に理解する能力を高めることができる。

こうした教育の結果として、政治学科の就職率は 88.4%と、全学の就職率 79.5%を上回っている。業種別では、金融業保険業 23.0%に次いで製造業 18.3%が高い割合を示しているが、これらに続いて、情報通信業 10.8%，卸売業小売業 9.4%，公務 8.9%という状況が示しているように、当学科の学生は多様な分野で活躍していると言える。

このことから、政治学科の教育目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・経済学科

経済学科の教育目的は、①に記載したとおりである。これを実現するため、経済学科のカリキュラムは、理論部門、歴史・思想部門、政策部門の三部門から構成されている。学生は理論部門において、ミクロな需要と供給による価格決定メカニズム、マクロな生産と消費などの経済循環、さらに実証に資する統計的手法などを学び、また歴史・思想部門では、古典的な経済学理論の他、日本及び諸外国における経済の歴史を学ぶ。さらにこれらの知見をもとに、政策部門において学生は、現実の経済社会における、経済・財政政策から社会保障・労働政策まで、幅広く学んで行く。

こうした教育の結果として、経済学科の就職率は 86.2%と、全学の就職率 79.5%を上回っている。業種別では、金融業保険業 28.3%に次いで製造業 14.4%が高い割合を示しているが、これらに続いて、情報通信業 14.0%，卸売業小売業 11.3%，学術研究，専門・技術サービス業 7.3%という状況が示しているように、当学科の学生は多様な分野で活躍していると言える。

このことから、経済学科の教育目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・地域行政学科

地域行政学科の教育目的は、①に記載したとおりである。これを実現するため、地域行政学科では、学びの対象とする「地域」を、都市圏に対する“地方”ではなく、人々の生活圏域を指すものとして規定し、「地域」を行政・地域コミュニティ・産業社会の3つのカテゴリーに分けて、学生が相互の関連性を体系的に理解できるよう、カリキュラムが構成されている。学生は、理論と実務の両面から「地域」が抱える問題を分析・探究し、より良い地域運営を実践できるプロフェッショナルとしての資質を身に付けて行く。

この結果、地域行政学科の就職率は86.9%と、全学の就職率79.5%を上回っている。業種別では、金融業保険業25.2%に次いで製造業15.8%が高い割合を示しているが、これらに続いて、公務15.1%、卸売業小売業8.6%、情報通信業と運輸業郵便業が共に6.5%という状況が示しているように、当学科の学生は多様な分野で活躍していると言える。

このことから、地域行政学科の教育目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

＜文学部＞

・文学科

文学部の教育研究上の目的は、①に記載したとおりであり、これをさらに強化するために、2015年度より「キャリア・デザイン講座」を開講し、自分の適性や能力を高めるにはどのようにしたらよいかを考える機会を提供している。

2015年度卒業生の就職率は92.2%と高く、業種別には卸売業、小売業16%に次いで情報通信業15%、金融業、保険業14%、製造業10%、学術研究、専門・技術サービス業7%と続いている。

史学地理学科、心理社会学科と比較すると生活関連サービス業、娯楽業が5%と多い（史学地理学科、心理社会学科は2%）。旅行会社等に就職する学生も多いことは、文学科の教育研究上の目的である「広く世界へと発信できる学生の育成」とも整合し、さらなる社会的需要は十分にあると考えられる。

・史学地理学科

文学部の教育研究上の目的は、①に記載したとおりであり、これを実現するために、平成27（2015）年度より「キャリア・デザイン講座」を開講し、自分の適性や能力を高めるためにどのようにしたらよいか考える機会を提供している。

史学地理学科の平成27（2015）年度卒業生の就職率は90.4%と高く、業種

別には情報通信業15%，教育，学習支援業13%，金融業，保険業13%と続いている。教育，学習支援業は，全学2.5%に比べるとかなり高く，学校に就職するものも多い。史学地理学科の教育研究上の目的である「創造的かつ人間性豊かな教養人の育成」の社会的需要は十分にあると考えられる。

・心理社会学科

文学部の教育研究上の目的は，①に記載したとおりであり，これを実現するために，平成27（2015）年度より「キャリア・デザイン講座」を開講し，自分の適性や能力を高めるためにどのようにしたらよいか考える機会を提供している。

心理社会学科の平成27（2015）年度卒業生の就職率は91.8%と高く，業種別では，情報通信業と卸売業，小売業，製造業がそれぞれ15%，学術研究，専門・技術サービス業が12%と続いている。

医療・福祉関係が7%と全学0.9%に比べるとかなり高く，心理社会学科の教育研究上の目的である「総合的なヒューマンサービスを担うことができる人間」の社会的需要は十分にあると考えられる。

哲学専攻においては，新たに設置されることから，当然のことながら実績はないが，文学部の既存の専攻間で大きな差はないため，哲学専攻においても，既存専攻と同程度の良好な進路先を確保できると考えられる。また，現代社会の諸問題に実践的・多角的に取り組む視野と力を獲得することから，各分野で社会貢献する卒業生を送り出すことができるものと期待できる。また，日本経済団体連合会が，平成27（2015）年9月24日から10月16日までの間に，同会に所属する企業1,331社を対象に行った「新卒採用に関するアンケート」のうち，新卒採用の「選考にあたって特に重視した点」という質問では，「主体性」「チャレンジ精神」「協調性」「誠実性」といった，姿勢や性質に関わる項目が上位に並ぶなか，「能力」に関わる項目としては，全体の最上位に「コミュニケーション能力」，第7位に「論理性」が上がっている。この順位は平成26（2014）年度も変わらない。これらは上記①で挙げた哲学専攻の教育研究目的と合致しており，本専攻での学修が，社会の需要に応えるものになるはずである。なお，本専攻では，自由な発想をもとに，論理的な文章を書いたり，批判的に文章を読んだりする経験を重ねることを重視しており，出版界や報道界などでの活躍が期待される。

<理工学部>

理工学部教育の目的は，①に記載したとおりであるが，より高度な専門的知識を身に付けた卒業生を輩出するために，理工学部では積極的に大学院への進学を推奨している。その結果，平成27（2015）年度の理工学部卒業生の就職率は56.6%，進学率は37.7%となる。理工学部には毎年5,000件を超える求人が来ており，求人の業種に関しては学科による違いはあまり見られない（**別添資料3-11**）。就職先については学科の特性によって業種は変わって

くるが、製造業・情報通信業を中心とした分野に就職している（**別添資料 3－9**）。また、就職者数のうち 40.3%が東証 1 部上場企業に就職している。このことから理工学部から、社会的需要に適合した人材を多数輩出していると判断できる（**別添資料 3－10**）。

別添資料 3－9 就職概況 2015 年度（業種別就職状況（理科系学部生・学科別））

別添資料 3－10 就職概況 2015 年度（株式別就職状況（学部別））

別添資料 3－11 就職概況 2015 年度（業種別求人一覧（企業・団体数））

以下各学科における状況について述べる。

・電気電子生命学科

理工学部電気電子生命学科の教育目的は、①に記載した通りであるがこれを実現するために、専門科目に加え、低学年時より「インターンシップ」を単位認定科目として設置している。これにより、学習目的の明確化や学習意欲の喚起、さらには高い職業意識を持つための機会を提供している。

電気電子生命学科の平成 28（2016）年 3 月卒業者の進路については、就職率は、57.2%，大学院進学率は、38.9%であった。就職者の業種別内訳としては、**資料 3－10**の通り、製造業への就職が最も多く就職者数の 34.1%にあたる。続いて情報通信業（17.8%）、建設業（11.1%）となる。

このことから、理工学部電気電子生命学科の教育目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・機械工学科

理工学部機械工学科の教育目的は、①に記載した通りであるが、これを実現するために、専門科目に加え、低学年時より「インターンシップ」を単位認定科目として設置している。これにより、学習目的の明確化や学習意欲の喚起、さらには高い職業意識を持つための機会を提供している。

機械工学科の平成 28（2016）年 3 月卒業者の進路については、就職率は、56.0%，大学院進学率は、37.9%であった。就職者の業種別内訳としては、**資料 3－10**の通り、製造業への就職が最も多く就職者数の 67.7%にあたる。続いて金融業・保険業（4.6%）となる。

このことから、理工学部機械工学科の教育目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・機械情報工学科

理工学部機械情報工学科の教育目的は、①に記載した通りであるが、これを実現するために、専門科目に加え、低学年時より「インターンシップ」を単位認定科目として設置している。これにより、学習目的の明確化や学習意

欲の喚起，さらには高い職業意識を持つための機会を提供している。

機械情報工学科の平成 28（2016）年 3 月卒業者の進路については，就職率は，62.6%，大学院進学率は，33.3%であった。就職者の業種別内訳としては，**資料 3－10**の通り，製造業への就職が最も多く就職者数の 51.6%にあたる。続いて情報通信業（24.2%）となる。

このことから，理工学部機械情報学科の教育目的は，社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・ 建築学科

理工学部建築学科の教育目的は，①に記載した通りであるが，これを実現するために，専門科目に加え，低学年時より「インターンシップ」を単位認定科目として設置している。これにより，学習目的の明確化や学習意欲の喚起，さらには高い職業意識を持つための機会を提供している。

建築学科の平成 28（2016）年 3 月卒業者の進路については，就職率は，48.9%，大学院進学率は，47.7%であった。就職者の業種別内訳としては，**資料 3－10**の通り，建設業への就職が最も多く就職者数の 60.3%にあたる。続いて製造業（12.3%）となる。

このことから，理工学部建築学科の教育目的は，社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・ 応用化学科

理工学部応用化学科の教育目的は，①に記載した通りであるが，これを実現するために，専門科目に加え，低学年時より「インターンシップ」を単位認定科目として設置している。これにより，学習目的の明確化や学習意欲の喚起，さらには高い職業意識を持つための機会を提供している。

応用化学科の平成 28（2016）年 3 月卒業者の進路については，就職率は，51.6%，大学院進学率は，40.2%であった。就職者の業種別内訳としては，**資料 3－10**の通り，製造業への就職が最も多く就職者数の 39.7%にあたる。続いて卸売業・小売業（17.5%），教育・学習支援業（7.9%）となる。

このことから，理工学部応用化学科の教育目的は，社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・ 情報科学科

理工学部情報科学科の教育目的は，①に記載した通りであるが，これを実現するために，専門科目に加え，低学年時より「インターンシップ」を単位認定科目として設置している。これにより，学習目的の明確化や学習意欲の喚起，さらには高い職業意識を持つための機会を提供している。

情報科学科の平成 28（2016）年 3 月卒業者の進路については，就職率は，67%，大学院進学率は，27%であった。就職者の業種別内訳としては，**資料 3－10**の通り，情報通信業への就職が最も多く就職者数の 59.7%にあた

る。続いて製造業（14.3%）となる。

このことから、理工学部情報科学科の教育目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・数学科

理工学部数学科の教育目的は、①に記載した通りであるが、これを実現するために、専門科目に加え、低学年時より「インターンシップ」を単位認定科目として設置している。これにより、学習目的の明確化や学習意欲の喚起、さらには高い職業意識を持つための機会を提供している。

数学科の平成 28(2016) 年 3 月卒業者の進路については、就職率は、60.4%、大学院進学率は、24.5%であった。就職者の業種別内訳としては、**資料 3 - 10**の通り、教育・学習支援業への就職が最も多く就職者数の 28.1%にあたる。続いて情報通信業（25.5%）、金融業・保険業（18.8%）となる。

このことから、理工学部数学科の教育目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・物理学科

理工学部物理学科の教育目的は、①に記載した通りであるが、これを実現するために、専門科目に加え、低学年時より「インターンシップ」を単位認定科目として設置している。これにより、学習目的の明確化や学習意欲の喚起、さらには高い職業意識を持つための機会を提供している。

物理学科の平成 28（2016）年 3 月卒業者の進路については、就職率は、50%、大学院進学率は、42.6%であった。就職者の業種別内訳としては、**資料 3 - 10**の通り、情報通信業への就職が最も多く就職者数の 37.0%にあたる。続いて製造業（25.9%）、教育学習支援業（14.8%）となる。

このことから、理工学部物理学科の教育目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

<農学部>

・農学科

農学部の目的は、①に記載したとおりであり、これを実現するために、研究機関、企業、農水省、農家等で実習を行う「専門実習」を単位認定している。この結果、平成 28（2016）年 3 月卒業者について、農学部農学科の就職率は 77.5%で、大学院進学率は 17.4%であった。業種別では製造業 21.5%に次いで卸売業・小売業 15.9%と多く、以下、情報通信業 14.0%、公務 13.1%、教育・学習支援 4.7%となっている。

このことから、農学部の目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・農芸化学科

農学部の目的は、①に記載したとおりであり、これを実現するために、「インターンシップ」を単位認定科目として設置している。この結果、平成 28 (2016) 年 3 月卒業者について、農学部農芸化学科の就職率は 72.9%で、大学院進学率は 22.2%であった。業種別では製造業 41.0%に次いで情報通信業 19.0%と多く、以下、卸売業・小売業 18.1%、公務 2.9%、教育・学習支援 1.9%となっている。

このことから、農学部は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・生命科学科

農学部は、①に記載したとおりであり、これを実現するために、平成 29 年度 (2017 年度) から「インターンシップ」を単位認定科目として設置する。平成 28 (2016) 年 3 月卒業者について、農学部生命科学科の就職率は 62.3%で、大学院進学率は 31.52%であった。業種別では製造業 30.90%に次いで卸売業・小売業 18.5%と多く、以下、情報通信業 12.3%、公務 8.6%、教育・学習支援 7.4%となっている。

このことから、農学部は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・食料環境政策学科

農学部は、①に記載したとおりであり、これを実現するために、ファームステイ研修、海外農業体験、フィールド調査実習により、農業生産現場での体験や地域理解のための実地教育を行っている。また、「インターンシップ」を単位認定科目として設置している。この結果、平成 28 (2016) 年 3 月卒業者について、農学部食料環境政策学科の就職率は 90.7%で全学の就職率を上回っている。業種別では製造業 20.6%に次いで卸売業・小売業 16.2%と多く、以下、金融業・保険業 14.7%、情報通信業 9.6%、公務 5.1%、教育・学習支援 3.7%となっている。

このことから、農学部は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

<経営学部>

・経営学科

経営学部経営学科の教育目的は、①に記載したとおりである。これを実現するため、経営学科のカリキュラムは、経営管理の全体像の把握から多様な企業経営に関する科目を開設している。

そのようなカリキュラムによる教育の結果、経営学科の就職率は 90.6%と、全学の就職率 79.5%を上回っている。業種別では、金融業保険業 21.7%に次いで情報通信業 19.3%が高い割合を示しているが、加えて、製造業 16.6%、卸売業小売業 12.5%、学術研究、専門・技術サービス業 6.5%とい

う状況が示しているように、本学科の学生は多様な分野で活躍している。

このことから、経営学部経営学科の教育目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・会計学科

経営学部会計学科の教育目的は、①に記載したとおりである。これを実現するため、会計学科のカリキュラムは、会計専門職を目指す科目をはじめ、企業や組織の財務・会計を理解するのに役立つ科目まで開設している。

そのようなカリキュラムによる教育の結果、会計学科の就職率は 78.1% となっている。これは全学の就職率 79.5% を下回っているが、会計専門職を目指すための大学院への進学者の率 7.8% や試験受験のための勉強に専念する者の率 4.7% が含まれていないためのものであり、会計学科の特徴が表れたものと言える。就職者における業種別割合では、金融業保険業 22.0% に次いで卸売業小売業 13.0% が高い割合を示しているが、加えて、情報通信業 12.0%、製造業 11.0%、公務 9.0% という状況が示しているように、本学科の学生は多様な分野で活躍している。

このことから、経営学部会計学科の教育目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

<情報コミュニケーション学部>

・情報コミュニケーション学科

情報コミュニケーション学部の目的は、①に記載したとおりであり、これを実現するために、①多様化 (Diversity) のさらなる推進、②アクティブ・ラーニングへの積極的な取り組み、③教育・研究における国際的展開の 3 つのポリシーを策定し人材育成に努めている。この結果、情報コミュニケーション学部情報コミュニケーション学科の就職率は 84.6% となっている。業種別では、情報通信業 19.0% に次いで金融・保険業 18.0% と多く、以下、製造業 13.5%、卸売業、小売業 12.5%、学術研究、専門・技術サービス業 9.9% となっている。(データの出典：大学ガイド)

このことから、情報コミュニケーション学部の目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

<国際日本学部>

・国際日本学科

国際日本学部の目的は、①に記載したとおり、「世界の中の日本」を自覚し積極的に世界に価値ある情報を発信できる国際人を育成することである。

国際日本学部ではこの目的を果たすため、英語の学習に不可欠な 4 技能 (Speaking, Listening, Reading, Writing) を統合的に修学できるように教育課程を編成している。これにより、平成 26 (2014) 年度 2 年生春学期終了時の TOEIC® I P テストの平均点が 715 点という学習成果をあげ

ている（別添資料 17）。グローバル化の進展の中で国際共通語である英語において、高い英語力を持つ人材を輩出することは日本の将来にとって極めて重要であるが、この結果は客観的に見ても高い数値であり、国際日本学部が社会の要請に応えた人材を輩出していることが確認できる。このようなカリキュラムによる教育の結果、国際日本学部国際日本学科の就職率は 81.1% となっている。なお、この就職率は外国人留学生本国帰国者等も母数に含めており、就職希望者を母数とした場合は 94.8% である。

また、国際日本学部卒業生の就職先としては、情報通信業（14.2%）、製造業（13.4%）、卸売行・小売業（12.2%）、金融業・保険業（12.2%）が全体の 52% を占めているが、これらの業種は、リクルートワークス研究所による「ワークス採用見通し調査」（別添資料 15）によると、採用見通しが「増える」とされている業種と合致している。このことから、国際日本学部が輩出している人材に対する社会的な需要は今後も継続していくと判断できる。

別添資料 15 ワークス採用見通し調査（新卒：2018 年卒）

別添資料 17 国際日本学部ガイドブック 2017 年度（抜粋）

＜総合数理学部＞

総合数理学部（以下「本学部」という。）は、平成 25（2013）年 4 月に開設したが、我が国における数理科学教育の強力な振興の必要性が謳われている中で、「社会に貢献する数理科学の創造・展開・発信」を理念に教育と研究を行う拠点として位置づけられる。文部科学省科学技術政策研究所報告書「忘れられた科学－数学（平成 18（2006）5 月）」を踏まえ、国立大学法人九州大学、社団法人日本数学会等が共同で実施した平成 21（2009）年度文部科学省委託事業「数学・数理科学と他分野の連携・協力の推進に関する調査・検討～第 4 期科学技術基本計画の検討に向けて～」では、数理科学と諸科学分野・産業界との連携・協力の推進が謳われている。その報告書には、資料として他分野研究者及び企業へのアンケート結果が添付されているが、他分野研究者へのアンケートでは、回答があった 1,895 人のうち 7 割近くが数理科学に対して期待を寄せており、自らの専門分野の将来もかかっていると考えていることが示されていた。企業アンケート調査では、数理科学を必要と明確に認識している企業数は多くなかった一方で、欧米の諸企業における数学・数理科学者の多大な活躍という現実から、将来的には数理科学の活躍・貢献機会の余地は極めて大きく、その開拓には、数学・数理科学が役立つ具体例を社会に示す必要があると述べられている。また、実際に企業の中には、国際学習到達度調査（PISA）で明らかになった日本人学生の「数学的応用力」が低下している事実に関心を持ち、イノベーション立国を標榜する日本として、数理科学教育の重要性を認識している企業もある。現実として、あらゆる種類の問題に数学モデルを適用して変革を目指すことを唱える企業が増

えつつあり、その結果、金融、医療に加え、公益事業やエンターテインメントまで、あらゆる分野において、数理科学の知識を有する人材の需要が増している。

この数学・数理科学における人材育成の必要性は、平成 23（2011）年 6 月より文部科学省科学技術・学術審議会戦略的基礎研究部会数学イノベーション委員会において継続的に審議されており、平成 28（2016）年 7 月 15 日に開催された「科学技術・学術審議会戦略的基礎研究部会」において審議・了承された「数学イノベーション推進に必要な方策について」には、近年のビックデータ時代の到来、既存の枠組みをはるかに超えるようなイノベーションの必要性の増大などから、数学・数理科学の重要性の飛躍的な高まりの中、数学イノベーションを担う人材の層がいまだ厚くないことが述べられている。

このことから、本学部における人材養成の目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・現象数理学科

現象数理学科の目的は、①に記載したとおりである。平成 25（2013）年 4 月の学部開設以来、この人材養成の目的を達成するために教育研究を行ってきたおり、平成 29（2017）年 3 月に 1 期生が卒業することとなった。

この結果、平成 28（2016）年 11 月現在の状況では、本学科 4 年生在籍者数 138 名のうち、大学院進学内定者 15 名、就職内定者 60 名となっており、54.3%の学生が既に進路決定をしている。就職内定について業種別では金融業・保険業 31.0%に次いで情報通信業 24.0%と多く、以下、卸売業、小売業 10.0%、となっている。

このことから、現象数理学科の目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・先端メディアサイエンス学科

先端メディアサイエンス学科の目的は、①に記載したとおりである。平成 25（2013）年 4 月の学部開設以来、この人材養成の目的を達成するために教育研究を行ってきたおり、平成 29（2017）年 3 月に 1 期生が卒業することとなった。

この結果、平成 28（2016）年 11 月現在の状況では、本学科 4 年生在籍者数 182 名のうち、大学院進学内定者 59 名、就職内定者 86 名となっており、79.7%の学生が既に進路決定をしている。就職内定について業種別では情報通信業 52.0%に次いで製造業 14.0%と多く、以下、卸売業、小売業 8.0%となっている。

このことから、先端メディアサイエンス学科の目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

・ネットワークデザイン学科

ネットワークデザイン学科の目的は、①に記載したとおりである。平成 25（2013）年 4 月の学部開設以来、この人材養成の目的を達成するために教育研究を行ってきており、平成 29（2017）年 3 月に 1 期生が卒業することとなった。

この結果、平成 28（2016）年 11 月現在の状況では、本学科 4 年生在籍者数 94 名のうち、大学院進学内定者 29 名、就職内定者 42 名となっており、75.5%の学生が既に進路決定をしている。就職内定について業種別では情報通信業 48.0%に次いで卸売業、小売業 17.0%と多く、以下、製造業 12.0%となっている。

このことから、ネットワークデザイン学科の目的は、社会的な人材需要に適合していると判断できる。

以 上

別添資料一覧

3-4	各学科における一般選抜入試の志願倍率と入学定員超過率
3-5	定員変更後の理工学部的一般選抜入試における志願者数と志願倍率
3-6	定員変更後の理工学部の特別入試及び推薦入試における志願者数と志願倍率
3-8	過去5年のデータから推察される入学定員変更後の各学科における一般選抜入試の受験倍率
3-9	就職概況2015年度（業種別就職状況（理科系学部生・学科別））
3-10	就職概況2015年度（株式別就職状況（学部別））
3-11	就職概況2015年度（業種別求人一覧（企業・団体数））
4	一般入試（一般選抜，全学統一，センター利用）志願倍率（平成24（2012）年度～平成28（2016）年度）
7-1	私立大学一般入試 年度別志願者数一覧（志願者数上位10校）平成19（2007）年度～平成28（2016）年度
7-2	出身学校所在地別志願者数（平成28（2016）年度 一般入試）
7-3	高等学校卒業者の都道府県別進学率（平成27（2015）年度確定値）
7-4	進学ブランド力調査2016／リクルート進学総研調べ
8-1	法学部志願者数，志願倍率推移（2012年度～2016年度）
8-2	2017年度法学部海外地域指定校推薦入学試験要項
9	政治経済学部 特別入試方式形態別志願状況（2016）〔定員付き〕
10	2015年度明治大学オープンキャンパス参加者の一般入試および全学部統一入試の志願率，文学部の哲学専攻に関するアンケート調査結果
11	国際日本学部 一般入試過去5年の志願者数推移一覧
12	第33 回ワークス大卒求人倍率調査（平成29（2017）年卒）
13	平成27年度大学等卒業者の就職状況調査（平成28年4月1日現在）
14	就職概況2015年度（業種別就職状況（学部別））
15	ワークス採用見通し調査（新卒：2018年卒）
16	Meiji University Job Hunting Guide for International Students
17	国際日本学部ガイドブック 2017年度（抜粋）

資料3-4 各学科における一般選抜入試の志願倍率と入学定員超過率

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	平均
電気電子生命学科	志願者数	1,320	1,280	1,210	1,445	1,428	1,337
	志願倍率	11.5	11.1	10.9	13.4	14.1	12.2
	入学定員超過率	1.00	1.05	1.07	1.15	0.98	1.05
機械工学科	志願者数	1,491	1,635	1,784	2,031	2,034	1,795
	志願倍率	21.3	23.4	27.4	31.2	31.3	26.9
	入学定員超過率	1.09	1.00	1.10	1.09	1.00	1.06
機械情報工学科	志願者数	720	625	701	699	936	736
	志願倍率	10.9	9.5	11.5	11.5	15.3	11.7
	入学定員超過率	1.08	0.98	1.22	1.01	1.04	1.07
建築学科	志願者数	1,436	1,641	1,748	1,750	1,870	1,689
	志願倍率	18.0	20.5	21.9	21.9	22.5	20.9
	入学定員超過率	1.16	1.01	1.29	1.01	1.15	1.12
応用化学科	志願者数	1,782	1,799	1,719	1,779	1,692	1,754
	志願倍率	32.4	32.7	34.4	35.6	33.8	33.8
	入学定員超過率	1.15	1.05	1.15	1.00	1.45	1.16
情報科学科	志願者数	1,218	1,235	1,185	1,414	1,509	1,312
	志願倍率	20.3	20.6	21.2	25.3	25.2	22.5
	入学定員超過率	1.23	1.04	1.16	1.11	1.14	1.14
数学科	志願者数	594	528	487	548	552	542
	志願倍率	19.8	17.6	16.2	18.3	18.4	18.1
	入学定員超過率	1.15	1.20	0.95	1.04	0.98	1.06
物理学科	志願者数	859	855	847	866	831	852
	志願倍率	26.8	26.7	28.2	28.9	27.7	27.7
	入学定員超過率	1.09	1.13	0.98	0.96	1.02	1.04

資料3-5 定員変更後の理工学部的一般選抜入試における志願者数と志願倍率

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	平均
理工学部	志願者数	9,420	9,598	9,681	10,532	10,852	10,017
	新募集定員	584	584	555	552	552	
	志願倍率	16.1	16.4	17.4	19.1	19.7	17.7

資料3-6 定員変更後の理工学部の特別入試及び推薦入試における志願者数と志願倍率

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	平均
理工学部	志願者数	406	486	474	474	439	456
	募集定員	229	281	281	279	279	
	志願倍率	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	1.7
	新募集定員	263	323	323	321	321	
	志願倍率	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.5

資料3-8 過去5年のデータから推察される入学定員変更後の各学科における一般選抜入試の志願倍率

	2012年度～2016年度 の一般選抜入試	新募集定員	志願倍率
電気電子生命学科	1,337	116	11.5
機械工学科	1,795	75	24.0
機械情報工学科	736	70	10.5
建築学科	1,689	95	17.7
応用化学科	1,754	58	30.5
情報科学科	1,312	69	19.0
数学科	542	35	15.7
物理学科	852	35	24.7

業種別採用状況

理科系学部（学科別）・ 院（専攻別）・留学生

学科	148
大学院	158
留学生	163

【注記】

- ・公務員およびデータに網羅されていない企業等については、資本金と従業員数が空欄の場合があります。
- ・「日本」の読み方は「ニホン」に統一しています。

理科系全学部採用状況（業種番号順）

2015年度 採用者数

業種 No	業種名	企業・団体名	所在地	資本金	従業員	株式	電	機	機	建	応	情	数	物	農	化	生	政策
01	農業	イワタニ・ケンボロー(株)	東京都	1,095,000	72	非上場												1
		(有)ファーム富田	北海道	50,000	30	株式以外										1	1	
		ベルグアース(株)	愛媛県	33,100	269	JASDAQ									1	1		
04	水産養殖業	マルハニチロ(株)	東京都	2,000,000	1,613	東証1部									1			1
06	総合工事業	旭化成住宅建設(株)	東京都	10,000	456	非上場				1								
		旭化成ホームズ(株)	東京都	325,000	3,839	非上場				2	1							
		(株)石勝エクステリア	東京都	10,000	186	非上場									1	1		
		(株)一栄工務店	東京都	4,000	3,400	非上場				1								1
		(株)大林組	東京都	5,775,200	8,425	東証1部				4	1							
		鹿島建設(株)	東京都	8,144,700	7,617	東証1部	4			1								
		清水建設(株)	東京都	7,436,500	10,694	東証1部	2	1		5								
		積水ハウス(株)	大阪府	19,771,600	13,811	東証1部				1								
		(株)大京穴吹建設	東京都	20,000	381	非上場				1	1							
		大成建設(株)	東京都	12,274,200	8,077	東証1部				3								
		大鉄工業(株)	大阪府	123,200	1,058	非上場	1											
		(株)竹中工務店	大阪府	5,000,000	7,048	非上場				1								
		東急建設(株)	東京都	1,635,400	2,350	東証1部				1								
		東建コーポレーション(株)	愛知県	480,000	5,516	東証1部				1								
		東芝プラントシステム(株)	神奈川県	1,187,600	3,162	東証1部		1										
		戸田建設(株)	東京都	2,300,100	3,891	東証1部				2								
		(株)西東京建設	東京都	2,000	87	非上場				1	1							
		西松建設(株)	東京都	2,351,300	2,470	東証1部				1								
		日本音響エンジニアリング(株)	東京都	3,000	76	非上場				1	1							
		(株)長谷工コーポレーション	東京都	5,750,000	2,181	東証1部				1								
		パナホーム(株)	大阪府	2,837,500	3,839	東証1部				1								
		(株)パナホーム北関東	栃木県	3,400	368	非上場				1								
		双葉鉄道工業(株)	東京都	15,000	361	非上場						1						
		ミサワホーム(株)	東京都	1,000,000	705	東証1部				1								
		三井不動産リフォーム(株)	東京都	30,000	343	非上場				1								
		三井ホーム(株)	東京都	13,900	2,215	東証1部				3	1							
		(株)IHインフラ建設	東京都	12,000	484	非上場		1										
		(株)インテリックス空間設計	東京都	2,000	69	非上場				1	1							
		オリエンタル白石(株)	東京都	300,000	1,418	非上場				1								
07	職別工事業	(株)スペース	東京都	339,500	815	東証1部				1	1							
		(株)丹青社	東京都	402,800	799	東証1部				1	1							
		(株)藤田建設	東京都	9,700	147	非上場				1	1							
		(株)IH回転機械	東京都	103,300	1,056	非上場					1							
		川本工業(株)	神奈川県	50,000	277	非上場												1
		(株)関電工	東京都	1,026,400	6,855	東証1部												
		JFR東日本メカトロニクス(株)	東京都	5,000	180	非上場	1											
		(株)城口研究所	東京都	10,000	170	非上場							1					
		新菱冷熱工業(株)	東京都	350,000	1,948	非上場	1			2								
		(株)大気社	東京都	645,500	1,485	東証1部											1	
		東京ガス横浜中央エネルギー(株)	神奈川県	7,000	905	非上場				1	1							
		(株)トーエネック	愛知県	768,000	4,867	東証1部	1											
		日管エンジニアリング(株)	東京都	100,000	130	非上場						1						
		(株)NENGO	神奈川県	300,000	33	非上場				1	1							
08	設備工事業	パナソニックシステムネットワークス(株)	東京都	35,000	7,700	非上場					1	1		1				
		東日本電気エンジニアリング	東京都	9,700	1,571	非上場	1	1										
		(株)日立プラントサービス	東京都	300,000	800	非上場					1							
		三井造船環境エンジニアリング(株)	千葉県	45,000	641	非上場											1	
		三菱電機ビルテクノサービス(株)	東京都	500,000	8,711	非上場	2	1										
		菱熱工業(株)	東京都	10,000	115	非上場										1		
		味の素冷凍食品(株)	東京都	953,700	1,000	非上場										3	1	
		アリアケジャパン(株)	東京都	708,500	430	東証1部										1		1
		アラハタ(株)	広島県	64,400	230	東証2部										1		
		池田精化工業(株)	広島県	40,700	277	非上場											1	1
		伊藤ハム(株)	兵庫県	2,842,700	1,752	東証1部										1	1	
		いなば食品(株)	静岡県	1,500	181	非上場												1
		塩水港精糖(株)	東京都	175,000	51	東証1部										1	1	
		オハヨー乳業(株)	岡山県	10,000	746	非上場									1			
		かどや製油(株)	東京都	216,000	273	東証1部												1
09	食料品製造業	(株)カナエフーズ	東京都	5,000	400	非上場											1	
		亀田製菓(株)	新潟県	194,600	1,625	東証1部										1		
		キュービー(株)	東京都	2,410,400	2,549	東証1部												
		協同乳業(株)	東京都	130,000	411	非上場										1	1	
		九鬼産業(株)	三重県	6,000	190	非上場										1		
		クノール食品(株)	神奈川県	400,000	429	非上場	1	1										
		ケンコーマヨネーズ(株)	東京都	218,000	584	東証1部											1	1
		小岩井乳業(株)	東京都	10,000	203	非上場											1	
		(株)神戸屋	大阪府	119,700	1,403	非上場											1	1
		サンヨー食品(株)	東京都	50,000	120	非上場											1	1
		シマダヤ(株)	東京都	100,000	311	非上場											1	1
		仙波糖化工業(株)	栃木県	150,000	310	JASDAQ											1	1
		ソントン食品工業(株)	東京都	227,000	413	非上場											1	1
		大東製糖(株)	千葉県	15,000	48	非上場												
		(株)タカキベーカー	広島県	6,000	758	非上場											1	1
		高梨乳業(株)	神奈川県	20,700	468	非上場												1
		(株)トノハタ	和歌山県	2,900	120	非上場										1		

資本金の単位は「万円」、従業員の単位は「人」
2015年度採用者数は「左：総数、右：女子(内数)」

理科系全学部採用状況（業種番号順）

2015年度 採用者数

業種 No	業種名	企業・団体名	所在地	資本金	従業員	株式	電	機	機情	建	応化	情	数	物	産	産化	生	政策		
09	食料品製造業	(株)中島大祥堂	大阪府	1,600	110	非上場										1	1			
		(株)中村屋	東京都	746,900	779	東証1部		1												
		日清オイリオグループ(株)	東京都	1,633,200	1,143	東証1部											1	1		
		日東ベスト(株)	山形県	147,400	970	JASDAQ											1	1		
		日本ハム(株)	大阪府	2,416,500	1,457	東証1部													1	
		日本クッカリ(株)	東京都	145,000	3,100	非上場												1		
		日本ハムファクトリー(株)	静岡県	100,000	582	非上場						1	1							
		(有)ハセベ	東京都	-	-	株式以外						1								
		(株)坂角総本舗	愛知県	8,000	540	非上場										1				
		(株)ファーマインド	東京都	10,000	275	非上場								1						
		フジッコ(株)	兵庫県	656,600	869	東証1部	1										1	1		
		フジ日本精糖(株)	東京都	152,400	65	東証2部							1							
		(株)不二家	東京都	1,828,000	1,074	東証1部											1			
		プリマハム(株)	東京都	336,300	984	東証1部											1	1		
		(株)ブルボン	新潟県	103,600	3,196	東証2部											1	1		
		ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)	愛知県	543,100	1,046	非上場										1		1	1	
		マルコメ(株)	長野県	10,000	420	非上場											1	1		
		丸大食品(株)	大阪府	671,600	1,090	東証1部												1		
		三井農林(株)	東京都	742,400	571	非上場													1	1
		明星食品(株)	東京都	314,300	223	非上場											1			
		ミヨシ油脂(株)	東京都	901,500	519	東証1部							1							
		(株)武蔵野	埼玉県	26,000	908	非上場											1	1		
		森永製菓(株)	東京都	1,861,200	1,380	東証1部				1	1									
		(株)モンテール	東京都	5,000	505	非上場												1		
		山崎製パン(株)	東京都	1,101,400	17,654	東証1部		1									1			
		(株)ヤヨイサンフーズ	東京都	72,700	1,549	非上場											1			
		(株)ヨックモック	東京都	1,000	155	非上場													1	
		米久(株)	静岡県	863,400	848	東証1部												1	1	
六甲バター(株)	兵庫県	284,300	427	東証1部													1	1		
10	飲料・たばこ・飼料製造業	(株)ロッテ	東京都	21,700	1,500	非上場											1			
		味の素ゼネラルフーズ(株)	東京都	386,200	700	非上場												1		
		(株)エム・シー・フーズ	東京都	30,100	125	非上場													1	1
		合同酒類(株)	東京都	200,000	528	非上場												1	1	
		JA全農北日本くみあい飼料(株)	宮城県	202,300	250	非上場											1	1		
11	繊維工業	日本たばこ産業(株)	東京都	10,000,000	8,915	東証1部										1				
		養命酒製造(株)	東京都	165,000	271	東証1部												1		
		(株)オンワード樫山	東京都	500,000	1,091	非上場												1	1	
		グンゼ(株)	京都府	2,607,100	1,936	東証1部							1	1						
		帝人(株)	大阪府	7,081,600	2,558	東証1部							1							
12	入札・入札製造業・貿易(卸)	(株)和心	東京都	5,000	90	非上場												1	1	
13	家具・装飾品製造業	銘建工業(株)	岡山県	3,700	250	非上場										1				
		河洋(株)	東京都	25,800	632	非上場													1	
		タカラスタンダード(株)	大阪府	2,635,800	5,665	東証1部							2	1						
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	トソー(株)	東京都	117,000	565	東証2部												1		
		大王製紙(株)	愛媛県	3,041,500	2,349	東証1部	1													
		トーイン(株)	東京都	224,400	423	JASDAQ													1	1
		ナカバヤシ(株)	大阪府	666,600	700	東証1部							1	1						
15	印刷・関連産業	白十字(株)	東京都	10,000	515	非上場												1	1	
		共同印刷(株)	東京都	451,000	1,861	東証1部							1	1						
		三光産業(株)	東京都	185,000	197	JASDAQ										1				
		凸版印刷(株)	東京都	10,498,600	9,014	東証1部								1	1		1		1	1
		アステラス製薬(株)	東京都	10,300,000	5,777	東証1部													1	1
16	化学工業	(株)アルビオン	東京都	76,000	2,840	非上場												1	1	
		エーザイ(株)	東京都	4,496,500	3,502	東証1部		1												
		エスケー(株)	東京都	706,500	406	東証1部												1		
		大塚製薬(株)	東京都	2,000,000	5,821	非上場														1
		小川香料(株)	東京都	34,100	553	非上場												1	1	1
		科研製薬(株)	東京都	2,385,300	1,475	東証1部												1		
		(株)キミカ	東京都	10,000	136	非上場												1		
		共立製薬(株)	東京都	5,500	519	非上場														
		クミアイ化学工業(株)	東京都	453,400	379	東証1部											1			
		クラシエ製薬(株)	東京都	241,000	245	非上場													1	
		信越化学工業(株)	東京都	11,941,900	2,747	東証1部							1	1						
		ゼリア新薬工業(株)	東京都	659,300	1,114	東証1部							1						1	
		竹本油脂(株)	愛知県	10,000	561	非上場											1			
		田辺三菱製薬(株)	大阪府	5,000,000	4,903	東証1部													1	
		(株)DNPファインケミカル	神奈川県	200,000	307	非上場											1			
		東亜薬品(株)	富山県	56,100	420	非上場								1	1					
		東和薬品(株)	大阪府	471,700	1,990	東証1部												1	1	
		日揮ユニバーサル(株)	東京都	100,000	155	非上場								1						
		日本化薬(株)	東京都	1,493,200	1,874	東証1部													1	1
		(株)日本色材工業研究所	東京都	55,200	232	JASDAQ													1	1
		日本イーライリリー(株)	兵庫県	1,277,200	2,600	非上場							1							
		日本化学産業(株)	東京都	103,400	330	東証2部								1	1					
		Meiji Seikaファルマ(株)	東京都	2,836,300	4,056	非上場								1	1				1	1
17	石膏製品・石膏製品製造業	コニシ(株)	大阪府	460,300	700	東証1部													1	
		日新工業(株)	東京都	8,800	300	非上場												1		
18	プラスチック製品製造業	(株)石山	東京都	20,000	110	非上場													1	1
		(株)エフビコ	広島県	1,315,000	764	東証1部												1		

資本金の単位は「万円」、従業員の単位は「人」
2015年度採用者数は「左：総数、右：女子（内数）」

理科学部採用状況（業種番号順）

2015年度 採用者数

業種 No	業種名	企業・団体名	所在地	資本金	従業員	株式	電	機	機情	産	応化	情	数	物	農	農化	生	政策
18	プラスチック製品製造業	(株)コバヤシ	東京都	8,000	366	非上場					1							
19	ゴム製品製造業	(株)アシックス	兵庫県	2,397,200	881	東証1部				1								
		住友ゴム工業(株)	兵庫県	4,265,800	6,700	東証1部											1	1
		(株)ミトヨ	東京都	42,500	185	非上場	1											
		横浜ゴム(株)	東京都	3,890,900	5,316	東証1部		1										
21	窯業・土石製品製造業	京セラ(株)	京都府	11,570,300	13,976	東証1部	1	1	1									
		ケイミュー(株)	大阪府	800,000	1,832	非上場				1								
		住友大阪セメント(株)	東京都	4,165,400	1,184	東証1部		1										
		チヨダウーテ(株)	三重県	418,100	398	JASDAQ												1
22	鉄鋼業	(株)加藤組鉄工所	神奈川県	5,000	100	非上場					1	1						
24	金属製品製造業	クリナップ(株)	東京都	1,326,700	2,738	東証1部											1	1
		光洋シーリングテクノ(株)	徳島県	12,500	575	非上場					1							
		日成ビルド工業(株)	石川県	700,200	480	東証1部												1
		プレス工業(株)	神奈川県	807,000	1,953	東証1部		1										
		(株)LIXIL	東京都	3,460,000	14,187	非上場	1				1							
		(株)ワタナベ	神奈川県	7,500	72	非上場									1			
25	はん用機械器具製造業	アネスト岩田(株)	神奈川県	335,400	467	東証1部		1										
		HKT(株)	東京都	8,500	170	非上場					1	1						
		SMC(株)	東京都	6,100,500	5,610	東証1部	1	1	1									
		(株)荏原製作所	東京都	6,869,700	4,003	東証1部				1								
		三精テクノロジーズ(株)	大阪府	325,100	221	東証2部		1										
		(株)ジェイテクト	大阪府	4,559,100	11,299	東証1部	1											
		住友重機械工業(株)	東京都	3,087,100	2,590	東証1部		1										
		THK(株)	東京都	3,460,600	3,375	東証1部				1								
		東芝エレベータ(株)	神奈川県	2,140,700	4,988	非上場				1								
		日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	東京都	-	14,000	非上場		1										
26	生産用機械器具製造業	三浦工業(株)	愛媛県	954,400	2,796	東証1部		1										
		オルガノ(株)	東京都	822,500	1,043	東証1部		1										
		(株)クボタ	大阪府	8,407,000	10,709	東証1部		1										1
		(株)小森コーポレーション	東京都	3,771,400	1,087	東証1部	1											
		澁谷工業(株)	石川県	1,139,200	1,700	東証1部				1								
		スター精密(株)	静岡県	1,272,100	565	東証1部												1
		田辺工業(株)	新潟県	88,500	710	東証2部		1										
		ファナック(株)	山梨県	6,901,400	2,661	東証1部	1		1									
		(株)丸山製作所	東京都	465,100	507	東証1部		1										1
		(株)ヤマザキ	静岡県	95,800	163	JASDAQ												1
27	業務用機械器具製造業	アルケア(株)	東京都	9,000	480	非上場												1
		飯島精密工業(株)	愛知県	2,500	100	非上場				1								
		(株)オーイズミ	神奈川県	100,600	214	東証1部						1						
		キャノン(株)	東京都	17,476,200	26,409	東証1部	1	2	1			1	1					
		キャノンファインテック(株)	埼玉県	345,100	1,282	非上場						1	1					
		コニカミノルタ(株)	東京都	3,751,900	6,300	東証1部	1	1										
		(株)TJMデザイン	東京都	6,400	735	非上場												1
		(株)寺岡精工	東京都	10,000	1,032	非上場				1								
		(株)ナカニシ	栃木県	86,700	625	JASDAQ		1										
		日本精機(株)	新潟県	1,449,400	1,745	東証2部									1			
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	リコーインダストリアルソリューションズ(株)	神奈川県	35,000	1,400	非上場												1
		NTTエレクトロニクス(株)	神奈川県	657,600	884	非上場		1										
		東芝システムテクノロジー(株)	東京都	30,000	920	非上場	1											
		浜松ホトニクス(株)	静岡県	3,492,800	3,147	東証1部		2										
		日立化成(株)	東京都	1,545,400	5,717	東証1部												1
		(株)日立超エール・エス・アイ・システムズ	東京都	31,000	640	非上場						1	1					
		(株)日立ハイテクサイエンス	東京都	10,000	520	非上場		1										
		オムロン(株)	京都府	6,410,000	4,269	東証1部										1		
		オリンパス(株)	東京都	12,452,000	2,800	東証1部	1			1	1							1
		(株)三英社製作所	東京都	9,600	362	非上場	1											
29	電気機械器具製造業	山洋電気(株)	東京都	990,000	1,360	東証1部	1											
		新電元工業(株)	東京都	1,782,300	1,112	東証1部											1	1
		住友電装(株)	三重県	2,004,200	6,362	非上場		1										
		第一精工(株)	京都府	852,200	1,583	東証1部				1								
		日本航空電子工業(株)	東京都	1,069,000	1,617	東証1部						1						
		日本光電工業(株)	東京都	754,400	1,957	東証1部												1
		日本調理機(株)	東京都	59,700	481	非上場									1			
		日本電子(株)	東京都	1,003,700	1,913	東証1部												1
		(株)富士通ゼネラル	神奈川県	1,808,900	1,550	東証1部		1										
		富士電機(株)	神奈川県	4,758,600	11,021	東証1部	1											
		三菱電機(株)	東京都	17,582,000	31,797	東証1部	2											
		(株)村田製作所	京都府	6,937,600	7,448	東証1部	1											
		(株)明電舎	東京都	1,707,000	3,723	東証1部	1											
		ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	静岡県	27,500	456	非上場	1											
		理化学工業(株)	東京都	5,500	394	非上場									1			
		理研計器(株)	東京都	256,500	605	東証1部										1		
30	情報通信機械器具製造業	エレコム(株)	大阪府	197,500	504	東証1部								1				
		クラリオン(株)	埼玉県	2,034,600	1,523	東証1部				1								
		セイコーエプソン(株)	長野県	5,320,400	11,894	東証1部	1											
		ソニー(株)	東京都	64,666,300	14,642	東証1部									1	1		
		ソニーイー・エム・シー・エス(株)	東京都	10,000	4,000	非上場				1								
		(株)東芝	東京都	43,990,100	35,943	東証1部	1				1	1						1
		長野日本無線(株)	長野県	364,900	701	非上場	1											

資本金の単位は「万円」、従業員の単位は「人」
2015年度採用者数は「左：総数、右：女子（内数）」

理科系全学部採用状況（業種番号順）

2015年度 採用者数

業種 No	業種名	企業・団体名	所在地	資本金	従業員	株式	電	機	機情	建	応化	情	数	物	農	農化	生	政策
30	情報通信機械 器具製造業	日本電気(株)	東京都	39,719,900	24,237	東証1部	1		1	1					1	1		
		能美防災(株)	東京都	1,330,200	1,425	東証1部			1									
		パナソニック(株)	大阪府	25,874,000	57,761	東証1部			1	1	1							
		日立オートモティブシステムズ(株)	東京都	1,500,000	6,474	非上場	3	1										
		(株)日立国際電気	東京都	1,005,800	2,418	東証1部						1						
		(株)日立製作所	東京都	45,879,000	31,676	東証1部	3	1	1	1		3						
		富士通(株)	神奈川県	32,462,500	25,616	東証1部	1					1		1	1			
		富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)	山梨県	10,000	385	非上場										1	1	
		ホーチキ(株)	東京都	379,800	1,228	東証1部	1											
		理想科学工業(株)	東京都	1,411,400	1,745	東証1部			1									
31	輸送用機械器 具製造業	アイシン・ユーアイ(株)	愛知県	500,000	2,042	非上場						1						
		いすゞ自動車(株)	東京都	4,064,400	7,874	東証1部	1	2	1		1	1						
		いすゞ車体(株)	神奈川県	50,000	196	非上場		1										
		日井国際産業(株)	静岡県	30,500	668	非上場					1	1						
		カルソニックカンセイ(株)	埼玉県	4,145,600	3,577	東証1部		2										
		(株)ケービン	東京都	693,200	4,221	東証1部			1									
		サンデンホールディングス(株)	群馬県	1,103,700	2,417	東証1部	1											
		ジヤトコ(株)	静岡県	2,993,500	5,648	非上場			1									
		スズキ(株)	静岡県	13,801,400	14,571	東証1部	1	1										1
		(株)総合車両製作所	神奈川県	310,000	878	非上場		1										
		大生工業(株)	東京都	4,500	190	非上場			1									
		(株)デンソー	愛知県	18,745,600	38,876	東証1部		1										
		東武インターテック(株)	埼玉県	2,500	209	非上場		1										
		東洋電機製造(株)	東京都	499,800	776	東証1部	1											
		トヨタ自動車(株)	愛知県	39,704,900	68,240	東証1部	1											
		トヨタ車体(株)	愛知県	1,037,100	11,609	非上場		1	1		1							
		日産自動車(株)	神奈川県	60,581,300	23,085	東証1部	1											
		日産車体(株)	神奈川県	790,400	1,977	東証1部										1		
		日本発條(株)	神奈川県	1,700,900	4,350	東証1部			1									
		日野自動車(株)	東京都	7,271,700	11,716	東証1部		2										
		富士重工業(株)	東京都	15,379,500	13,787	東証1部	1		2									
		本田技研工業(株)	東京都	8,606,700	23,467	東証1部	2	2										
		(株)ミツバ	群馬県	988,500	3,982	東証1部			1									
		三菱自動車工業(株)	東京都	16,570,100	12,952	東証1部			1									
		ヤマハ発動機(株)	静岡県	8,575,300	11,434	東証1部			3									
		ユニブレス(株)	神奈川県	988,000	1,615	東証1部					2							
32	その他の製造業	(株)シード	東京都	184,100	529	東証2部											1	1
		双日システムズ(株)	東京都	11,100	222	非上場						1						
		(株)トンボ鉛筆	東京都	20,000	394	非上場		1										
		(株)バンダイ	東京都	1,000,000	1,157	非上場											2	1
		(株)日立産業制御ソリューションズ	茨城県	300,000	4,380	非上場	1											
		美津濃(株)	大阪府	2,613,700	1,944	東証1部											1	
		YKK(株)	東京都	1,199,200	3,765	非上場		1										
33	電気業	中部電力(株)	愛知県	43,077,700	17,025	東証1部											1	
		東京電力(株)	東京都	140,097,500	32,989	東証1部	2											
34	ガス業	京葉瓦斯(株)	千葉県	275,400	877	東証2部					1							
		東部瓦斯(株)	東京都	40,700	439	非上場											1	1
37	通信業	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都	21,176,300	6,850	非上場						1						
		ソフトバンク(株)	東京都	17,725,100	7,910	非上場	1										1	1
		西日本電信電話(株)	大阪府	31,200,000	4,900	非上場										1	1	
38	放送業	東日本電信電話(株)	東京都	33,500,000	5,650	非上場	1						1	1				
		関西テレビ放送(株)	大阪府	50,000	574	非上場						1						
		(株)J-WAVE	東京都	200,000	47	非上場											1	1
		(株)ジュビターテレコム	東京都	3,755,000	2,161	非上場	1											
		中京テレビ放送(株)	愛知県	105,600	259	非上場											1	
		アイエックス・ナレッジ(株)	東京都	118,000	1,342	JASDAQ								1				
		ITカンファ(株)	東京都	400	67	非上場						1	1					
39	情報サービス業	(株)アイフォース	東京都	3,600	54	非上場										1	1	
		アットホーム(株)	東京都	10,000	1,281	非上場										1	1	
		(株)アドヴァンスト・ソフト・エンジニアリング	北海道	9,500	99	非上場						1						
		アドバンステクノロジー(株)	東京都	4,000	44	非上場	1											
		(株)アルテミスビュースカイ	島根県	3,000	-	非上場										1	1	
		(株)アルファシステムズ	神奈川県	850,000	2,477	東証1部			1									
		アルプシステムインテグレーション(株)	東京都	20,000	268	非上場			1					1				
		ECマーケティング(株)	東京都	1,000	10	非上場											1	1
		伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都	2,176,300	3,902	東証1部												1
		(株)インターワークス	東京都	12,900	51	非上場											1	1
		(株)インテリジェンスビジネスソリューションズ	東京都	31,000	2,220	非上場			1			1						
		(株)英揮情報システム	東京都	5,000	79	非上場	1	1										
		(株)エイブス	東京都	1,000	11	非上場										1		
		SCSK(株)	東京都	2,115,200	7,386	東証1部	1		1			2					1	
		(株)エディア	東京都	-	-	マザーズ			1	1								
		NRシステムテクノ(株)	神奈川県	10,000	333	非上場							1					
		NECエンジニアリング(株)	神奈川県	37,000	2,406	非上場	1											
		(株)NEC情報システムズ	神奈川県	20,000	1,473	非上場						2				1	1	
		NECソリューションイノベータ(株)	東京都	866,800	11,643	非上場	1					2						
		NECネットエスアイ(株)	東京都	1,312,200	5,009	東証1部						1						
		(株)NSD	東京都	720,500	3,323	東証1部	1	1										
		エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都	10,000	740	非上場										1	1	

資本金の単位は「万円」、従業員の単位は「人」
2015年度採用者数は「左：総数、右：女子（内数）」

理科学部採用状況（業種番号順）

2015年度 採用者数

業種 No	業種名	企業・団体名	所在地	資本金	従業員	株式	電	機	機	建	化	情	数	物	農	農	生	政
39	情報サービス業	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都	14,252,000	11,110	東証1部										1	1	
		(株)NTTデータ・アイ	東京都	10,000	1,708	非上場						1						
		エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	東京都	20,000	969	非上場							1					
		エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)	東京都	8,000	522	非上場							1					
		(株)NTTデータ・ビジネス・システムズ	東京都	10,000	1,187	非上場						1				1		
		エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	神奈川県	28,500	376	非上場						1	1					
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	東京都	28,000	642	非上場						1						
		(株)NYK Business Systems	東京都	9,900	96	非上場									1	1		
		(株)EVERRISE	東京都	3,400	50	非上場			1									
		(株)エム・ケイ・ソフトサービス	東京都	4,800	190	非上場											1	1
		(株)エム・ソフト	東京都	10,000	283	非上場								1				
		(株)エムティーアイ	東京都	259,600	677	東証1部											1	1
		エンカレッジ・テクノロジー(株)	東京都	49,900	69	マザーズ									1	1		
		(株)大塚商会	東京都	1,037,400	6,758	東証1部									1			
		(株)カブコン	大阪府	3,323,900	2,037	東証1部			1			1						
		キヤノンITソリューションズ(株)	東京都	361,700	2,600	非上場		1						2				
		(株)クレスコ	東京都	251,400	950	東証1部							1					
		(株)グローバル・システム・クリエイト	東京都	4,300	95	非上場											1	1
		(株)コア	東京都	44,000	1,087	東証1部						1						
		恒和情報技研(株)	東京都	9,300	109	非上場												1
		コダマコーポレーション(株)	神奈川県	6,300	116	非上場									1	1	1	1
		(株)コミュニケーション・プランニング	東京都	8,000	51	非上場	1	1										
		さくら情報システム(株)	東京都	60,000	1,094	非上場						1						
		(株)CIJ	神奈川県	227,000	589	東証1部								1				
		(株)シー・エス・イー	東京都	25,000	874	非上場						1						
		(株)ジェームスエーシステムズ	東京都	38,100	362	非上場											1	1
		ジグソー(株)	北海道	31,400	55	マザーズ											1	1
		(株)システム情報	東京都	29,000	291	JASDAQ												1
		(株)情報システム工学	東京都	19,800	260	非上場	1											
		(株)昭和システムエンジニアリング	東京都	63,000	390	JASDAQ	1											
		新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都	1,295,200	2,640	東証1部						1	1				1	1
		Sky(株)	大阪府	45,000	1,448	非上場	1											
		ゼネラル・ビジネス・サービス(株)	東京都	9,000	80	非上場											1	1
		(株)ソルクシー	東京都	149,400	480	東証2部	1											
		情報ジャパン日本興亜システムズ(株)	東京都	7,000	1,307	非上場						1						
		ちばぎんコンピューターサービス(株)	千葉県	15,000	221	非上場												
		TIS(株)	東京都	2,310,000	6,077	非上場			1				3					
		(株)DNP情報システム	東京都	10,000	856	非上場	1											
		(株)ティージー情報ネットワーク	東京都	40,000	604	非上場							1	1				
		ティップ(株)	東京都	108,500	841	東証1部						1	1					
		(株)DTS	東京都	611,300	2,814	東証1部			1									
		データウェアネットワーク(株)	東京都	1,000	280	非上場												1
		(株)テクノプラン	東京都	5,000	60	非上場								1				
		鉄道情報システム(株)	東京都	100,000	580	非上場	1											
		東京情報システム(株)	東京都	4,500	95	非上場											1	
		(株)トーマスシステムズ	東京都	5,000	96	非上場	1											
		ドコモ・システムズ(株)	東京都	1,138,200	605	非上場							1					
		(株)富士富士通	富山県	40,000	421	非上場							1					
		日興システムソリューションズ(株)	神奈川県	300,000	648	非上場							1					
		日鉄住金テクノロジー(株)	東京都	10,000	3,400	非上場												1
		日本アイ・ビー・エム・ソリューション・サービス(株)	北海道	10,000	1,000	非上場									1			
		日本情報産業(株)	東京都	10,000	2,150	非上場							1				1	1
		日本電気通信システム(株)	東京都	100,000	3,491	非上場											1	1
		日本オラル(株)	東京都	2,250,600	2,427	東証1部												
		(株)日本キャスト	東京都	6,000	100	非上場											1	1
		日本システム技術(株)	大阪府	107,600	646	東証2部												1
		日本電子計算(株)	東京都	246,000	1,198	非上場							1					
		日本ビジネスシステムズ(株)	東京都	9,200	776	非上場								1	1		1	1
		(株)ネクス・ソリューションズ	東京都	30,000	173	非上場										1		
		(株)日立公共システム	東京都	30,000	1,180	非上場				1					1	1		
		(株)日立ソリューションズ	東京都	2,000,000	5,054	非上場								1				
		(株)ファースト	大阪府	20,000	260	非上場												1
		ファーストアクション(株)	東京都	800	20	非上場							1	1				
		富士ゼロックスアドバンステクノロジー(株)	神奈川県	10,000	1,150	非上場	1											
		富士ソフト(株)	神奈川県	2,620,000	5,106	東証1部	1						1				1	1
		富士通エフ・アイ・ピー(株)	東京都	1,800,000	2,874	非上場			1									
		(株)富士通システムズ・イースト	東京都	50,000	5,040	非上場	1	1					3					
		富士フイルムICTソリューションズ(株)	東京都	5,000	160	非上場												1
		プリマシステム開発(株)	東京都	3,000	51	非上場												1
		(株)blue	東京都	1,000	70	非上場			1									
		古河インフォメーション・テクノロジー(株)	東京都	7,000	277	非上場							1	1				
		(株)フロイント	東京都	1,500	44	非上場			1									
		ベース(株)	東京都	26,900	300	非上場							1					
		みずほ情報総研(株)	東京都	162,700	4,700	非上場							2					
		三菱総研DCS(株)	東京都	605,900	2,022	非上場							1					
		三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)	東京都	18,100	1,814	非上場	1											
		三菱UFJトラストシステム(株)	東京都	10,000	794	非上場												1
		メイグリーン(株)	東京都	1,000	18	非上場			1									
		明治安田システム・テクノロジー(株)	東京都	10,000	1,249	非上場	2	1					1					

資本金の単位は「万円」、従業員の単位は「人」
2015年度採用者数は「左：総数、右：女子（内数）」

理科系全学部採用状況（業種番号順）

2015年度 採用者数

業種 No	業種名	企業・団体名	所在地	資本金	従業員	株式	電	機	機	建	応化	情	数	物	農	農化	生	政
39	情報サービス業	メディアシステム(株)	東京都	5,000	33	非上場						1						
		ヤマトシステム開発(株)	東京都	180,000	3,648	非上場										1	1	
		弥生(株)	東京都	5,000	599	非上場						1	1					
		ユニアデックス(株)	東京都	75,000	3,238	非上場										1	1	
		(株)ランドコンピュータ	東京都	45,700	481	東証2部												1
		(株)愛友システムズ	東京都	68,500	1,581	JASDAQ								1				
		(株)レジェンド・アプリケーションズ	東京都	29,100	400	非上場						1						
		(株)ワークスアプリケーションズ	東京都	362,600	2,281	非上場						1			1		1	
40	インターネット 附随サービス業	アイブリッジ(株)	大阪府	3,000	50	非上場						1						
		(株)オークネット	東京都	692,800	324	非上場											1	
		(株)コロブラ	東京都	627,400	461	マザーズ								1				
		(株)DYM	東京都	22,500	152	非上場												1
		楽天(株)	東京都	11,160,100	4,527	東証1部						1	1					
		(株)ラルズネット	北海道	10,000	29	非上場						1						
		(株)神奈川中央新聞社	神奈川県	1,000	12	非上場	1											
		スタジオりぶら(株)	東京都	300	-	非上場		1										
41	映像・音声・文 字情報制作業	(株)新潟日報社	新潟県	14,200	528	非上場												1
		(株)プロトコーポレーション	愛知県	182,400	665	JASDAQ												1
		京浜急行電鉄(株)	東京都	4,373,800	1,490	東証1部					1							
		相模鉄道(株)	神奈川県	10,000	1,100	非上場	1											1
		東海旅客鉄道(株)	愛知県	11,200,000	18,344	東証1部				1	1							
		東京急行電鉄(株)	東京都	12,172,400	4,296	東証1部	1										1	1
		東京地下鉄(株)	東京都	5,810,000	8,692	非上場	1	1										
		東武鉄道(株)	東京都	10,213,500	4,319	東証1部					1	1						
42	鉄道業	箱根登山鉄道(株)	神奈川県	10,000	196	非上場												1
		東日本旅客鉄道(株)	東京都	20,000,000	59,240	東証1部	1			1								
		神奈川中央交通(株)	神奈川県	316,000	2,729	東証1部										1	1	
		西濃運輸(株)	岐阜県	10,000	12,813	非上場												1
		(株)阪急阪神エクスプレス	大阪府	36,000	1,108	非上場										1		
		(株)日立物流	東京都	1,680,200	1,975	東証1部												1
		丸全昭和運輸(株)	神奈川県	911,700	1,074	東証1部												1
		郵船ロジスティクス(株)	東京都	430,100	1,250	東証1部												1
46	航空運輸業	全日本空輸(株)	東京都	2,500,000	12,416	非上場	1											1
		中日本航空(株)	愛知県	12,000	667	非上場										1	1	
		日本航空(株)	東京都	18,135,200	9,945	東証1部												
		日本航空(株)	東京都	18,135,200	9,945	東証1部				2								
		日本トランスシティ(株)	三重県	842,800	693	東証1部												1
		東日本高速道路(株)	東京都	5,250,000	2,196	非上場					1							
		(株)二葉	東京都	62,600	262	非上場												1
		稲畑産業(株)	大阪府	936,400	487	東証1部												1
50	各種商品卸売業	兼松(株)	東京都	2,778,100	813	東証1部										1	1	
		(株)ケリングジャパン	東京都	11,000	882	非上場												1
		住商フーズ(株)	東京都	80,000	140	非上場										1	1	1
		丸紅(株)	東京都	26,268,600	4,385	東証1部	1											
		三菱電機トレーディング(株)	東京都	100,000	545	非上場												1
		(有)南印度洋行	東京都	-	16	非上場										1		
		(株)エトワール海渡	東京都	15,000	672	非上場						1						
		西川産業(株)	東京都	90,100	526	非上場						1						
51	繊維・衣類等卸売業	三菱商事ファッション(株)	東京都	200,000	580	非上場												1
		アサヒグループ食品(株)	東京都	500,000	800	非上場												1
		イセ食品(株)	埼玉県	1,000	671	非上場											1	
		三幸製菓(株)	新潟県	3,000	150	非上場										1		
		JA全農ミートフーズ(株)	東京都	288,000	600	非上場										1	1	
		双日食料(株)	東京都	41,200	257	非上場												1
		(株)永谷園	東京都	350,200	647	東証1部											1	1
		(株)ナッパスナカムラ	大阪府	154,500	425	非上場												1
52	飲料食品卸売業	日清商事(株)	東京都	9,900	90	非上場											1	1
		(株)野口食品	神奈川県	4,000	120	非上場												1
		ヒガシマルインターナショナル(株)	東京都	3,200	36	非上場											1	1
		丸紅食料(株)	東京都	100,000	158	非上場										1	1	
		(株)丸山海苔店	東京都	1,000	38	非上場												1
		三井食品(株)	東京都	1,203,100	1,138	非上場												2
		三菱食品(株)	東京都	1,063,000	4,032	東証1部												1
		(株)ミホミ	静岡県	240,000	-	非上場											1	1
53	建築材料、鋳 物・金属材料 等卸売業	UHA味覚糖(株)	大阪府	10,000	389	非上場											1	1
		横浜丸中貿易(株)	神奈川県	21,100	242	非上場												1
		三菱石油(株)	東京都	1,012,700	503	東証1部											1	
		大建工業(株)	富山県	1,315,000	1,198	東証1部					1	1						
		(株)ダイフレックス	東京都	31,500	380	非上場										1		
		TOTOエムテック(株)	東京都	10,000	476	非上場												1
		巴工業(株)	東京都	106,100	358	東証1部											1	
		(株)平田タイル	大阪府	10,000	291	非上場												1
54	機械器具卸売業	丸紅テグゲン(株)	東京都	49,000	80	非上場	1											
		三谷産業(株)	石川県	383,200	447	東証1部											1	1
		菱江化学(株)	東京都	10,000	142	非上場					1							
		アライドテレス(株)	東京都	198,700	693	非上場												1
		(株)伊東商会	東京都	7,000	73	非上場						1	1					
		伊藤忠システック(株)	大阪府	48,000	98	非上場					1							
		荏原実業(株)	東京都	100,100	514	東証1部						1						
		(株)オフィス24	東京都	42,500	165	非上場	1											

資本金の単位は「万円」、従業員の単位は「人」
2015年度採用者数は「左：総数、右：女子（内数）」

理科学部全学採用状況（業種番号順）

2015年度 採用者数

業種 No	業種名	企業・団体名	所在地	資本金	従業員	株式	電	機	機情	建	応化	情	数	物	農	農化	生	政策
54	機械器具卸売業	スターティア(株)	東京都	82,200	403	東証1部											1	
		住友商事マシネックス(株)	東京都	116,500	338	非上場							1					
		ダイワボウ情報システム(株)	大阪府	1,181,300	1,455	非上場										1	1	
		橋本興業(株)	大阪府	294,500	444	東証1部									1			
		東芝メディカルシステムズ(株)	栃木県	2,070,000	3,400	非上場	1											
		日本フルハーブ(株)	神奈川県	100,200	841	非上場	1											
		パーカーエンジニアリング(株)	東京都	49,400	128	非上場			1									
		(株)ビジョン	東京都	30,000	341	非上場					1							
		富士エレクトロニクス(株)	東京都	483,500	344	非上場	1											
		富士ゼロックス北陸(株)	石川県	3,000	256	非上場						1						
		プライムテック(株)	東京都	5,000	51	非上場											1	
		丸紅情報システムズ(株)	東京都	109,800	800	非上場						1						
		(株)山善	大阪府	780,900	1,504	東証1部										1		
		リコージャパン(株)	東京都	250,000	19,810	非上場												
55	その他の卸売業	アドバンテック東洋(株)	東京都	10,000	255	非上場											1	1
		出光アグリ(株)	東京都	-	-	非上場									1			
		イワキ(株)	東京都	257,200	266	東証1部						1	1					
		花王カスタマーマーケティング(株)	東京都	182,900	8,500	非上場						1	1					
		(株)クリアストーン	東京都	230,000	25	非上場					1	1						
		小林産業(株)	大阪府	271,200	266	東証1部	1											
		(株)サカタのタネ	神奈川県	1,350,000	633	東証1部									1	1		
		(株)シモジマ	東京都	140,500	585	東証1部									1	1		
		セゾンアートワークス	東京都	4,000	-	非上場						1						
		パナソニックリビング首都圏・関東(株)	東京都	9,500	600	非上場											1	1
		ヒノキ新薬(株)	東京都	7,500	180	非上場											1	1
		(株)ヒロソフイー	東京都	-	-	非上場											1	1
		持田製薬(株)	東京都	722,900	1,423	東証1部											2	1
		吉川紙商事(株)	東京都	9,600	181	非上場						1	1					
56	各種商品小売業	ライオンハイジーン(株)	東京都	30,000	149	非上場						1	1					
		(株)イトーヨーカ堂	東京都	4,000,000	8,289	非上場									1	1		
		小田急商事(株)	神奈川県	36,000	415	非上場				1								
		(株)小田急百貨店	東京都	377,000	1,319	非上場												1
		(株)ツルヤ	長野県	10,000	1,850	非上場												1
57	繊維・衣服・身の回り品小売業	(株)丸広百貨店	埼玉県	10,000	865	非上場											1	1
		(株)ライフコーポレーション	東京都	1,000,400	5,819	東証1部	1											1
		(株)アデランス	東京都	1,294,400	2,197	東証1部									1	1		
		ギャップジャパン(株)	東京都	1,000	8,000	非上場												1
		(株)ジーユー	東京都	1,000	368	非上場						1	1					
58	飲食料品小売業	(株)ユニクロ	山口県	100,000	3,450	非上場											1	
		イオンリテール(株)	千葉県	4,887,000	86,207	非上場												1
		ウェルネスダイニング(株)	東京都	1,000	-	非上場											1	
		(株)JFR東日本リテールネット	東京都	385,500	1,321	非上場												1
		(株)世田谷自然食品	東京都	1,000	43	非上場											1	1
59	機械器具小売業	(株)ファミリーマート	東京都	1,665,800	3,821	東証1部										1	1	
		神奈川トヨタ自動車(株)	神奈川県	30,000	1,700	非上場												1
		ネントリーズ(株)	東京都	3,000	110	非上場											1	1
		(株)小田急ランドフローラ	東京都	5,000	104	非上場												1
		(株)島忠	埼玉県	1,653,300	1,620	東証1部										1	1	
60	その他の小売業	新日本製薬(株)	福岡県	20,000	390	非上場												1
		徳永薬局(株)	東京都	-	-	非上場											1	1
		(株)ニトリ	北海道	100,000	2,873	非上場										1	1	
		(株)パーク・コーポレーション	東京都	200,000	730	非上場										2	2	
		(株)ベネッセコーポレーション	岡山県	300,000	3,213	非上場											1	1
62	銀行業	(株)宮地商會	東京都	4,800	125	非上場	1											
		ヤンマーアグリジャパン(株)	大阪府	9,000	3,600	非上場												1
		(株)あおぞら銀行	東京都	10,000,000	1,616	東証1部	1											
		(株)大分銀行	大分県	1,959,800	1,736	東証1部										1		
		(株)群馬銀行	群馬県	4,865,200	3,268	東証1部										1		
		(株)四国銀行	高知県	2,500,000	1,434	東証1部							1					
		(株)静岡銀行	静岡県	9,084,500	2,946	東証1部	1											
		(株)ジャパンネット銀行	東京都	3,725,000	252	非上場												1
		スルガ銀行(株)	静岡県	3,004,300	1,595	東証1部	1											
		(株)千葉銀行	千葉県	14,506,900	4,081	東証1部								1				
		(株)中京銀行	愛知県	3,184,400	1,283	東証1部								1				
		(株)東邦銀行	福島県	2,351,900	1,916	東証1部												1
		(株)名古屋銀行	愛知県	2,509,000	1,994	東証1部											1	
		(株)八十二銀行	長野県	5,224,300	3,148	東証1部												1
		(株)百十四銀行	香川県	3,732,200	2,213	東証1部												1
		(株)福岡銀行	福岡県	8,232,900	3,525	非上場											1	1
		(株)北越銀行	新潟県	2,453,800	1,507	東証1部												1
		(株)三重銀行	三重県	1,529,500	1,187	東証1部											1	
		(株)みずほ銀行	東京都	140,406,500	26,250	非上場						2	2					
		(株)三井住友銀行	東京都	177,099,600	22,915	非上場												1
		三井住友信託銀行(株)	東京都	34,203,700	13,587	非上場												1
		(株)三菱東京UFJ銀行	東京都	171,195,800	37,527	非上場												1
		三菱UFJ信託銀行(株)	東京都	32,427,900	6,868	非上場									1			
		(株)武蔵野銀行	埼玉県	4,574,300	2,268	東証1部												1
		(株)山形銀行	山形県	1,200,800	1,258	東証1部												1

資本金の単位は「万円」、従業員の単位は「人」
2015年度採用者数は「左：総数、右：女子（内数）」

理科系全学部採用状況(業種番号順)

2015年度 採用者数

業種 No	業種名	企業・団体名	所在地	資本金	従業員	株式	電	機	機情	建	応化	情	数	物	農	農化	生	政策
62	銀行業	(株)横浜銀行	神奈川県	21,562,800	3,957	東証1部		1										
63	協同組織金融業	神奈川県信用農業(協組連) 横浜本部	神奈川県	8,861,600	168	株式以外												1
		中央労働金庫	東京都	2,921,700	2,507	株式以外	1								1			
		東京都信用農業(協組連)	東京都	6,328,300	181	株式以外												1
		東京東信用金庫 本店	東京都	2,586,400	1,501	株式以外							1					
		新潟県労働金庫	新潟県	497,700	415	株式以外												1
		農林中央金庫	東京都	342,590,900	3,419	株式以外												1 1
64	貸金業、クレジットカード業 等非預金信用機関	イー・ギャランティ(株)	東京都	148,100	122	東証1部										1		
		(株)オリエントコーポレーション	東京都	15,001,300	3,904	東証1部										1		
		(株)ジャックス	東京都	1,613,800	2,744	東証1部												1 1
		(独)中小企業基盤整備機構	東京都	111,837,800	818	株式以外												1
		(株)日本政策金融公庫	東京都	385,500,000	7,364	非上場									1			2 1
		ユーシーカード(株)	東京都	50,000	240	非上場	1											
65	金融商品取引業、商品先物取引業	SMBC日興証券(株)	東京都	1,000,000	8,143	非上場	1 1											
		大和証券(株)	東京都	10,000,000	8,014	非上場		2	1		1 1							1 1
		野村證券(株)	東京都	1,000,000	12,926	非上場		1										
		みずほ証券(株)	東京都	12,516,700	6,925	非上場							1					
		みずほ投信投資顧問(株)	東京都	204,500	229	非上場							1 1					
		フィンテックグローバル(株)	東京都	313,300	27	マザーズ								1 1				
66	補助的金融業等	三菱UFJトラストビジネス(株)	東京都	10,000	1,080	非上場												1 1
67	保険業	神奈川県民共済(生協)	神奈川県	1,567,000	150	株式以外					1							
68	不動産取引業	東京損保鑑定(株)	東京都	1,500	41	非上場											1	
		スター・マイカ(株)	東京都	357,300	50	JASDAQ					1 1							
		大和ハウス工業(株)	大阪府	16,169,900	14,326	東証1部					1 1							
		東京セキスイハイム(株)	東京都	40,000	1,065	非上場										1		
		野村不動産アーバンネット(株)	東京都	100,000	1,167	非上場					1							
		(株)プレミアムバリューバンク	東京都	9,900	75	非上場	1											
		三井住友トラスト不動産(株)	東京都	30,000	987	非上場												1
		三井不動産リアルティ(株)	東京都	2,000,000	3,737	非上場												1
		三菱UFJ不動産販売(株)	東京都	30,000	890	非上場											1	
		ライフトラスト(株)	東京都	1,000	-	非上場	1											
69	不動産賃貸業・管理業	イオンモール(株)	千葉県	4,220,700	1,992	東証1部												1 1
		京王不動産(株)	東京都	20,000	270	非上場										1		
		タイムズ24(株)	東京都	240,000	626	非上場											1	
		東武ビルマネジメント(株)	東京都	8,000	1,257	非上場	1											
		野村不動産パートナーズ(株)	東京都	10,000	4,778	非上場												1 1
		(株)長谷工ライブネット	東京都	100,000	473	非上場												1 1
70	物品賃貸業	オリックス(株)	東京都	22,005,100	25,977	東証1部												1
		三菱オートリース(株)	東京都	96,000	720	非上場												1 1
71	学術・研究開発機関	(地独)青森県産業技術センター シンテック・リサーチ・ジャパン(株)	青森県 茨城県	- -	360 -	株式以外 非上場			1							1 1		
72	専門サービス業	アクセンチュア(株)	東京都	35,000	5,000	非上場	1											
		旭化成(株)	東京都	10,338,800	1,354	東証1部										1 1		
		(株)イノベーション	東京都	3,200	63	非上場										1		
		(株)インテージホールディングス	東京都	168,100	38	東証1部												1
		エイエスアール(株)	東京都	9,000	300	非上場												1 1
		コカ・コーライーストジャパン(株)	東京都	649,900	2,112	東証1部												1
		コクヨ(株)	大阪府	1,584,700	348	東証1部												1
		シミツホールディングス(株)	東京都	308,700	5,898	東証1部						1 1						
		シンプレクス(株)	東京都	472,300	363	非上場									1			
		スターツコーポレーション(株)	東京都	895,100	123	東証1部		1										
		(株)スタッフサービス	東京都	30,000	613	非上場											1 1	
		(株)生産者直売のれん会	東京都	10,000	52	非上場												1
		セントケア・ホールディング(株)	東京都	100,900	92	JASDAQ											1 1	
		ソニーリジョナルセールス(株)	東京都	10,000	601	非上場				1								
		ソフトバンクグループ(株)	東京都	23,877,200	185	東証1部	1 1					1					1	
		(株)大和総研ホールディングス	東京都	389,800	8	非上場	1 1											
		(株)ニチレイロジグループ本社	東京都	2,000,000	30	非上場												1
		(株)日清製粉グループ本社	東京都	1,711,700	298	東証1部											1 1	
		(株)日本総合研究所	東京都	1,000,000	2,124	非上場							1					
		(株)船井総研ホールディングス	大阪府	312,500	460	東証1部						1						
		(株)ペイカレント・コンサルティング	東京都	10,000	920	非上場									1			
		(株)丸井グループ	東京都	3,592,000	183	東証1部											1 1	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	東京都	225,540,400	26,884	東証1部	1					1						1 1
		(株)メディサイエンスプランニング	東京都	5,000	858	非上場												1
		(株)リソナホールディングス	東京都	5,047,200	9,624	東証1部								1				
		(株)リンクコーポレートコミュニケーションズ	東京都	8,000	-	非上場								1				
		レイス(株)	東京都	23,300	350	非上場										1		
		(株)レイヤーズ・コンサルティング	東京都	6,000	160	非上場												1 1
		ロイヤルホールディングス(株)	福岡県	1,367,600	116	東証1部											1 1	
73	広告業	(株)イーライン	東京都	3,000	63	非上場	1											
		(株)カカココム	東京都	91,500	552	東証1部							1					
		(株)京急アドエンタープライズ	神奈川県	10,000	90	非上場										1 1		
		(株)コロマチ	東京都	1,000	21	非上場												1
		(株)SEVEN	東京都	700	21	非上場						2						
		(株)電通	東京都	7,460,900	7,384	東証1部												1
		(株)博報堂	東京都	3,584,800	3,034	非上場	2											
74	技術サービス業	(株)博報堂DYインターネットソリューションズ	東京都	9,900	134	非上場							1					
		MHPSエンジニアリング(株)	神奈川県	10,000	1,600	非上場	1											

資本金の単位は「万円」、従業員の単位は「人」
2015年度採用者数は「左:総数、右:女子(内数)」

理科学全学部採用状況(業種番号順)

2015年度 採用者数

業種 No	業種名	企業・団体名	所在地	資本金	従業員	様式	電	機	機	機	化	情	数	物	農	農	生	政策
74	技術サービス業	応用地質(株)	東京都	1,817,400	1,023	東証1部									1			
		(一財)関東電気保安協会	東京都	-	3,000	株式以外	1											
		キタイ設計(株)	滋賀県	9,000	176	非上場									1			
		SOLIZE Engineering(株)	東京都	3,800	850	非上場		1	1					1				
		東電設計(株)	東京都	4,000	607	非上場	1											
		(株)日本テクニード	愛知県	49,500	1,475	非上場		1										
		(一財)日本品質保証機構	東京都	-	841	株式以外			1									
		(株)バックグランド	東京都	5,000	60	非上場					1	1						
		(株)日立建設設計	東京都	30,000	288	非上場					1							
		三菱電機エンジニアリング(株)	東京都	100,000	5,049	非上場	1											
75	宿泊業	メタウォーター(株)	東京都	1,194,600	1,538	東証1部					1							
		(株)山の上ホテル	東京都	1,000	168	非上場											1	1
76	飲食店	(株)アレフ	北海道	44,300	662	非上場								1				
		エムサービス(株)	東京都	190,800	2,735	非上場												1
79	その他の生活関連サービス業	(株)物語コーポレーション	愛知県	269,500	643	東証1部					1	1						
		グローヴエンターテイメント(株)	北海道	5,000	118	非上場										1		
80	娯楽業	(株)JT日メディアリテリング	東京都	20,000	458	非上場	1										1	1
		(株)日本旅行	東京都	400,000	2,489	非上場											1	1
81	学校教育	(株)乗馬クラブクレイン	大阪府	1,000	700	非上場					1	1						
		東武タワースカイツリー(株)	東京都	1,722,500	210	非上場	1											
		日本中央競馬会	東京都	492,400	1,793	株式以外											1	1
		昭島市教育委員会	東京都	-	-	株式以外					1							
		神奈川県教育委員会	神奈川県	-	-	株式以外			1					1	1	1	1	
		(学)河合塾	愛知県	18,990,600	2,080	株式以外												1
		川崎市教育委員会	神奈川県	-	-	株式以外								1				
		(学)簡野育英会	東京都	-	143	株式以外											1	1
		(学)国士館	東京都	-	232	株式以外												1
		(学)小松原学園	埼玉県	-	-	株式以外					1	1						
		埼玉県教育委員会	埼玉県	-	-	株式以外								1			1	1
		(学)慈恵大学	東京都	-	6,242	株式以外											1	1
		(学)湘南学院 湘南学院高等学校	神奈川県	-	-	株式以外	1											
		(学)聖マリアンナ医科大学	神奈川県	-	4,010	株式以外												1
		東京都教育委員会	東京都	-	-	株式以外								1		1		
		(学)東京理科大学 東京理科大学	東京都	-	1,258	株式以外											1	1
		(学)常盤大学	茨城県	-	313	株式以外								1				
		(学)常葉学園	静岡県	4,525,400	894	株式以外					1							
		(学)日本女子大学	東京都	-	653	株式以外									1			
82	その他の教育、学習支援業	福島県教育委員会	福島県	-	-	株式以外								1				
		(学)文化学園学園 文化学園大学杉原中学校・高等学校	東京都	-	79	株式以外												1
		(学)星野学園 星野高等学校	埼玉県	-	180	株式以外								1				
		(学)明治大学	東京都	-	4,479	株式以外					1					2	1	
		(学)八千代松陵学園 八千代松陵高等学校 中学校	千葉県	-	101	株式以外									1			
		(株)栄光	東京都	226,500	1,363	非上場	1					1						
		(株)公文教育研究会	大阪府	441,800	1,475	非上場												1
		(株)サイエイ・インターナショナル	埼玉県	5,500	180	非上場								1	1			
		(株)埼玉スクール	埼玉県	1,000	131	非上場								1				
		(株)進学会	北海道	398,400	270	東証1部									1			
83	医療業	(株)創英コーポレーション	神奈川県	1,000	50	非上場												1
		(株)中萬学院	神奈川県	5,000	426	非上場								1				
		(公財)東京動物園協会	東京都	-	417	株式以外												1
		(株)日能研	神奈川県	3,200	369	非上場											1	
		(株)リンクアカデミー	東京都	10,000	750	非上場					1							
		(医社)エヌエルシージー	東京都	10,000	100	株式以外					1	1						
		(医社)進興会	東京都	-	400	株式以外												1
		(一財)食品環境検査協会	東京都	500	188	株式以外											2	1
		日本年金機構	東京都	10,311,100	15,642	株式以外												1
		(福)富士白苑	神奈川県	-	423	株式以外												1
87	協同組合	神奈川県農業協同組合中央会	神奈川県	-	68	株式以外									1			
		全国農業(協組連) 栃木県本部	栃木県	11,527,500	8,392	株式以外											1	
		全国農業(協組連) 長野県本部	長野県	11,527,500	8,392	株式以外												1
		全国酪農(協組連)	東京都	603,700	492	株式以外									1			
		東京南農業(協)	東京都	74,900	175	株式以外											1	1
		東京みらい農業(協)	東京都	210,000	326	株式以外												1
		東京むさし農業(協)	東京都	196,000	403	株式以外									1			
		バルシステム生活協同組合連合会	東京都	965,000	244	株式以外												1
		ホクレン農業(協組連)	北海道	2,006,600	2,005	株式以外											1	1
		特定非営利活動法人ワークスコープ	東京都	-	1,010	株式以外					1	1						
90	機械等修理業	JR東日本テクノロジー(株)	東京都	8,000	946	非上場		1	1									
		(株)日立ハイテクフィールドイング	東京都	100,000	913	非上場						1	1					1
91	国際紹介・労働者派遣業	(株)アウトソーシングテクノロジー	東京都	48,300	2,200	非上場										1		
		(株)アルプス技研	神奈川県	234,700	2,495	東証1部		1										
		(株)エス・エム・エスキャリア	東京都	10,000	500	非上場												1
		(株)エスボール	東京都	35,100	56	JASDAQ										1		
		(株)セントメディア	東京都	8,900	323	非上場						1						
		(株)テクノプロ	東京都	10,000	10,150	非上場	1											
		(株)トラスト・テック	東京都	149,200	1,747	東証1部							1					
		プログレス・テクノロジー(株)	東京都	26,000	269	非上場		1				1						
		(株)メイテック	愛知県	1,682,500	6,341	東証1部	2											
		(株)モード・プランニング・ジャパン	東京都	23,100	380	非上場											1	1

資本金の単位は「万円」、従業員の単位は「人」
2015年度採用者数は「左:総数、右:女子(内数)」

理科系全学部採用状況（業種番号順）

2015年度 採用者数

業種 No	業種名	企業・団体名	所在地	資本金	従業員	株式	電	機	電情	建	応化	情	数	物	産	産化	生	政策
91	保健衛生・労働者派遣業	(株)リクルートスタッフィング	東京都	93,900	1,671	非上場	1											
		アース環境サービス(株)	東京都	29,600	651	非上場										1	1	
		(株)アルソア本社	山梨県	38,000	3	非上場									1	1		
		イカリ消毒(株)	東京都	14,400	788	非上場									1			
		イノマルケティ(株)	東京都	3,000	13	非上場					1							
		(株)静環検査センター	静岡県	-	-	非上場										1	1	
		東電タウンプランニング(株)	東京都	10,000	1,987	非上場	1											
92	その他の事業サービス業	東洋ビジネスエンジニアリング(株)	東京都	69,700	416	東証1部						1						
		(一社)農山漁村文化協会	東京都	-	180	株式以外									1			
		(株)ハッピーズ	東京都	1,000	25	非上場									1			
		(株)日立システムズ	東京都	1,916,200	10,861	非上場						3						
		(株)日立ビルシステム	東京都	510,500	7,600	非上場	1											
		(株)富士通エフサス	神奈川県	940,100	5,000	非上場					1				2	1		1
		(株)ラックランド	東京都	152,400	403	東証2部				1								
		(一財)日本海事協会	東京都	-	1,571	株式以外		1										
93	政治・経済・文化団体	(公社)日本食品衛生協会	東京都	-	-	株式以外									1			
		(独)農畜産業振興機構	東京都	3,095,800	217	株式以外												1
95	その他のサービス業	(株)ジェイエム・アール生活総合研究所	東京都	1,500	43	非上場												1
97	国家公務	国家公務員 一般職	埼玉県	-	-	株式以外				1	1	1	1		3	3	1	
		国家公務員 総合職	埼玉県	-	-	株式以外										1		
		防衛省	東京都	-	-	株式以外	1											
		昭島市役所	東京都	-	-	株式以外									1			
		茨城県庁	茨城県	-	-	株式以外											1	
		神奈川県警察本部	神奈川県	-	-	株式以外											1	1
		神奈川県内広域水道企業団	神奈川県	-	433	株式以外			1									
		鎌倉市役所	神奈川県	-	-	株式以外											1	1
		木更津市役所	千葉県	-	-	株式以外									1			
		群馬県庁	群馬県	-	-	株式以外											1	1
		警視庁	東京都	-	-	株式以外									1			1
		埼玉県庁	埼玉県	-	-	株式以外									1			
		さいたま市役所	埼玉県	-	-	株式以外				1								
		下妻市役所	茨城県	-	-	株式以外	1											
		全国町村会	東京都	-	86	株式以外											1	
		千葉県庁	千葉県	-	-	株式以外					1				2	1		
		東京消防庁	東京都	-	-	株式以外			1									
		東京特別区	東京都	-	-	株式以外											1	1
		東京都庁	東京都	-	-	株式以外	1	1	1		2					1		
		豊田市役所	愛知県	-	-	株式以外												1
		能登町役場	石川県	-	250	株式以外												1
		八王子市役所	東京都	-	-	株式以外								1				
		日野市役所	東京都	-	-	株式以外												1
		福島県庁	福島県	-	-	株式以外									1			
		北海道庁	北海道	-	-	株式以外									2			
		松戸市役所	千葉県	-	-	株式以外				1								
		水戸市役所	茨城県	-	-	株式以外										1		
		山梨市役所	岐阜県	-	-	株式以外											1	1
		山梨県庁	山梨県	-	-	株式以外									1	1		1
		横浜市役所	神奈川県	-	-	株式以外		1							1			

資本金の単位は「万円」、従業員の単位は「人」
2015年度採用者数は「左：総数、右：女子（内数）」

株式別就職状況（学部別）

2016. 3. 31現在

		法	商	政経	文	理工	農	経営	情コミ	国日	合計
卒業生数		861	1,028	1,087	700	944	562	623	454	317	6,576
		209	279	276	361	138	250	175	214	229	2,131
就職者数		688	913	943	530	534	429	550	384	254	5,225
		181	253	259	294	94	204	161	182	184	1,812
就職者数の内訳	東証1部上場	186	278	305	101	215	115	194	114	61	1,569
		38	71	67	47	35	50	47	47	42	444
	%	27.0%	30.4%	32.3%	19.1%	40.3%	26.8%	35.3%	29.7%	24.0%	30.0%
	東証2部上場	12	7	8	4	8	6	2	5	3	55
		1	0	0	3	1	2	1	2	3	13
	%	1.7%	0.8%	0.9%	0.8%	1.5%	1.4%	0.4%	1.3%	1.2%	1.1%
	マザーズ上場	3	4	3	1	3	2	2	7	1	26
		0	2	0	1	2	2	2	6	0	15
	%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.6%	0.5%	0.4%	1.8%	0.4%	0.5%
	地方上場	0	2	1	0	0	0	3	1	0	7
		0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.3%	0.0%	0.1%
	JASDAQ上場	11	24	13	25	6	11	9	9	1	109
		1	6	4	15	1	8	1	4	1	41
	%	1.6%	2.6%	1.4%	4.7%	1.1%	2.6%	1.6%	2.3%	0.4%	2.1%
	非上場	279	465	470	287	258	222	275	199	153	2,608
		80	137	145	174	50	112	90	103	115	1,006
	%	40.6%	50.9%	49.8%	54.2%	48.3%	51.7%	50.0%	51.8%	60.2%	49.9%
	株式以外	197	133	143	112	44	73	65	49	35	851
		61	37	43	54	5	30	19	20	23	292
	%	28.6%	14.6%	15.2%	21.1%	8.2%	17.0%	11.8%	12.8%	13.8%	16.3%

※上段＝総数 中段＝女子 下段＝%

※女子は内数, %は学部ごとの就職者数に対する割合(総数のみ)

※表中のパーセンテージは四捨五入されているため, 合計しても100%にならない場合がある。

<参考/上場会社数(2016.3.14現在)>

東証1部上場 1,948社 マザーズ上場 221社

東証2部上場 543社 JASDAQ上場 784社

※「会社四季報 2016年2集」(東洋経済新報社)より抜粋

業種別求人一覧（企業・団体数）

2016. 3. 31現在

	文科系	理科系
農業, 林業 %	22 0.4%	22 0.4%
漁業 %	0 0.0%	0 0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業 %	3 0.1%	4 0.1%
建設業 %	291 5.7%	359 6.4%
製造業 %	943 18.3%	1,234 21.9%
電気・ガス・熱供給・水道業 %	13 0.3%	17 0.3%
情報通信業 %	940 18.3%	976 17.3%
運輸業, 郵便業 %	128 2.5%	133 2.4%
卸売業, 小売業 %	873 17.0%	888 15.7%
金融業, 保険業 %	194 3.8%	195 3.5%
不動産業, 物品賃貸業 %	180 3.5%	182 3.2%
学術研究, 専門・技術サービス業 %	321 6.2%	372 6.6%
宿泊業, 飲食サービス業 %	90 1.8%	90 1.6%
生活関連サービス業, 娯楽業 %	94 1.8%	91 1.6%
教育, 学習支援業 %	250 4.9%	259 4.6%
医療, 福祉 %	214 4.2%	212 3.8%
複合サービス事業 %	63 1.2%	64 1.1%
サービス業(他に分類されないもの) %	286 5.6%	312 5.5%
公務 %	237 4.6%	237 4.2%
合計	5,142	5,647

※文科系は、法学部・商学部・政治経済学部・文学部・経営学部・情報コミュニケーション学部・国際日本学部の7学部及び大学院, 法科大学院, 専門職大学院。

※理科系は、理工学部・農学部の2学部(大学院含む)。

※2012年度から「就職情報検索システム」導入したことにより、求人数の集計方法が2011年度以前と異なる。

業種別求人一覧（企業・団体数）

2016. 3. 31現在

	理工学部							
	電生	機械	機情	建築	応化	情報	数学	物理
農業、林業 %	22 0.4%	22 0.4%	22 0.4%	22 0.4%	22 0.4%	22 0.4%	22 0.4%	22 0.4%
漁業 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業 %	4 0.1%	4 0.1%	4 0.1%	4 0.1%	4 0.1%	3 0.1%	3 0.1%	3 0.1%
建設業 %	361 6.4%	359 6.4%	352 6.3%	406 7.4%	315 5.8%	323 5.9%	310 5.8%	315 5.9%
製造業 %	1,197 21.3%	1,234 21.9%	1,210 21.6%	1,015 18.6%	1,102 20.4%	1,088 20.0%	1,023 19.3%	1,060 19.8%
電気・ガス・熱供給・水道業 %	21 0.4%	17 0.3%	17 0.3%	17 0.3%	15 0.3%	15 0.3%	14 0.3%	14 0.3%
情報通信業 %	980 17.4%	976 17.3%	981 17.5%	955 17.5%	958 17.7%	993 18.3%	968 18.3%	968 18.1%
運輸業、郵便業 %	132 2.3%	133 2.4%	133 2.4%	132 2.4%	130 2.4%	129 2.4%	128 2.4%	128 2.4%
卸売業、小売業 %	888 15.8%	888 15.7%	885 15.8%	882 16.2%	882 16.3%	882 16.2%	876 16.5%	879 16.4%
金融業、保険業 %	195 3.5%	195 3.5%	195 3.5%	195 3.6%	195 3.6%	195 3.6%	195 3.7%	195 3.6%
不動産業、物品賃貸業 %	183 3.3%	182 3.2%	182 3.2%	186 3.4%	180 3.3%	180 3.3%	180 3.4%	180 3.4%
学術研究、専門・技術サービス業 %	373 6.6%	372 6.6%	365 6.5%	393 7.2%	341 6.3%	348 6.4%	337 6.4%	344 6.4%
宿泊業、飲食サービス業 %	89 1.6%	90 1.6%	90 1.6%	90 1.7%	89 1.6%	90 1.7%	89 1.7%	89 1.7%
生活関連サービス業、娯楽業 %	91 1.6%	91 1.6%	91 1.6%	91 1.7%	91 1.7%	91 1.7%	91 1.7%	91 1.7%
教育、学習支援業 %	257 4.6%	259 4.6%	259 4.6%	259 4.7%	259 4.8%	258 4.7%	258 4.9%	264 4.9%
医療、福祉 %	212 3.8%	212 3.8%	212 3.8%	212 3.9%	214 4.0%	212 3.9%	212 4.0%	212 4.0%
複合サービス事業 %	64 1.1%	64 1.1%	64 1.1%	64 1.2%	64 1.2%	64 1.2%	64 1.2%	64 1.2%
サービス業(他に分類されないもの) %	313 5.6%	312 5.5%	311 5.5%	293 5.4%	299 5.5%	303 5.6%	293 5.5%	294 5.5%
公務 %	239 4.3%	237 4.2%	237 4.2%	240 4.4%	240 4.4%	237 4.4%	237 4.5%	237 4.4%
合計	5,621	5,647	5,610	5,456	5,400	5,433	5,300	5,359

※表中のパーセンテージは四捨五入されているため、合計しても100%にならない場合がある。

※2012年度から「就職情報検索システム」導入したことにより、求人数の集計方法が2011年度以前と異なる。

一般入試(一般選抜, 全学統一, センター利用)志願倍率(平成24(2012)年度～平成28(2016)年度)

学 部	学 科	平成24(2012)年度			平成25(2013)年度			平成26(2014)年度			平成27(2015)年度			平成28(2016)年度			平均 志願倍率
		募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	募集人員	志願者数	志願倍率	
法 学 部	法律学科	655	10,864	16.6	570	9,680	17.0	570	8,940	15.7	570	9,822	17.2	550	9,924	18.0	16.9
商 学 部	商学科	633	16,272	25.7	633	13,954	22.0	633	12,267	19.4	633	12,514	19.8	650	11,815	18.2	21.0
政治経済学部	政治学科	168	3,564	21.2	160	3,382	21.1	160	2,945	18.4	150	2,677	17.8	145	3,247	22.4	20.2
	経済学科	425	9,384	22.1	415	8,340	20.1	415	7,774	18.7	405	7,503	18.5	395	9,350	23.7	20.6
	地域行政学科	108	1,457	13.5	100	1,196	12.0	100	830	8.3	100	1,431	14.3	95	1,288	13.6	12.3
	計	701	14,405	20.5	675	12,918	19.1	675	11,549	17.1	655	11,611	17.7	635	13,885	21.9	19.3
文 学 部	文学科	287	8,135	28.3	294	6,595	22.4	306	6,211	20.3	308	6,787	22.0	311	7,663	24.6	23.5
	史学地理学科	186	4,520	24.3	193	4,222	21.9	198	4,011	20.3	199	3,905	19.6	199	4,744	23.8	22.0
	心理社会学科	74	2,792	37.7	74	2,091	28.3	73	2,092	28.7	73	2,197	30.1	73	2,362	32.4	31.4
	計	547	15,447	28.2	561	12,908	23.0	577	12,314	21.3	580	12,889	22.2	583	14,769	25.3	24.0
理 工 学 部	電気電子生命学科	159	3,098	19.5	159	3,261	20.5	151	2,834	18.8	151	3,103	20.5	139	2,902	20.9	20.0
	機械工学科	94	3,251	34.6	94	3,699	39.4	85	3,936	46.3	85	3,901	45.9	85	3,999	47.0	42.6
	機械情報工学科	91	1,734	19.1	91	1,532	16.8	81	1,635	20.2	81	1,462	18.0	81	1,823	22.5	19.3
	建築学科	109	2,739	25.1	111	3,173	28.6	108	3,363	31.1	108	3,388	31.4	114	3,579	31.4	29.5
	応用化学科	77	3,536	45.9	77	3,549	46.1	67	3,417	51.0	67	3,131	46.7	67	2,895	43.2	46.6
	情報科学科	77	2,423	31.5	77	2,829	36.7	71	2,566	36.1	71	2,660	37.5	76	2,809	37.0	35.8
	数学科	41	1,313	32.0	41	1,308	31.9	39	1,121	28.7	39	1,093	28.0	42	1,066	25.4	29.2
	物理学科	46	1,721	37.4	46	1,706	37.1	42	1,582	37.7	42	1,490	35.5	42	1,466	34.9	36.5
農 学 部	計	694	19,815	28.6	696	21,057	30.3	644	20,454	31.8	644	20,228	31.4	646	20,539	31.8	30.8
	農学科	107	2,955	27.6	107	2,744	25.6	107	2,911	27.2	107	2,855	26.7	107	2,658	24.8	26.4
	食料環境政策学科	95	2,019	21.3	95	1,819	19.1	95	1,792	18.9	95	2,141	22.5	95	1,874	19.7	20.3
	農芸化学科	107	2,004	18.7	107	2,364	22.1	107	2,454	22.9	107	2,387	22.3	107	2,069	19.3	21.1
	生命科学科	107	3,594	33.6	107	3,289	30.7	107	3,469	32.4	107	3,163	29.6	107	3,089	28.9	31.0
経 営 学 部	計	416	10,572	25.4	416	10,216	24.6	416	10,626	25.5	416	10,546	25.4	416	9,690	23.3	24.8
	経営学科	240	7,851	32.7	240	8,656	36.1	240	7,596	31.7							
	会計学科	100	1,482	14.8	100	1,359	13.6	100	1,559	15.6	395	10,610	26.9	395	10,796	27.3	26.8
	公共経営学科	55	886	16.1	55	762	13.9	55	1,369	24.9							
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	340	9,188	27.0	390	7,511	19.3	390	7,322	18.8	390	7,355	18.9	390	7,735	19.8	20.7
国際日本学部	国際日本学科	200	6,538	32.7	238	6,679	28.1	238	6,861	28.8	238	6,341	26.6	238	6,005	25.2	28.3
総合数理学部	現象数理学科	－	－	－	59	1,629	27.6	61	1,575	25.8	61	1,172	19.2	61	1,149	18.8	22.9
	先端マテリアルサイエンス学科	－	－	－	75	1,938	25.8	76	2,091	27.5	76	1,780	23.4	76	1,403	18.5	23.8
	ネットワークデザイン学科	－	－	－	60	667	11.1	59	989	16.8	57	834	14.6	57	790	13.9	14.1
	計	－	－	－	194	4,234	21.8	196	4,655	23.8	194	3,786	19.5	194	3,342	17.2	20.6
学部計		4,581	113,320	24.7	4,768	109,934	23.1	4,734	105,512	22.3	4,715	105,702	22.4	4,697	108,500	23.1	23.1

※ 総合数理学部は平成25(2013)年度開設

※ 経営学部は, 平成27(2015)年度から学部一括入試を導入

私立大学一般入試 年度別志願者数一覧 (志願者数上位10校)

	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		6 位		7 位		8 位		9 位		10 位	
	年度	校名	年度	校名	年度	校名	年度	校名	年度	校名	年度	校名	年度	校名	年度	校名	年度	校名	年度	校名
2016年度	近畿	119,915 明治	108,500 早稲田	108,039 日大	104,307 法政	101,976 立命館	94,930 関西	82,592 東洋	82,297 千葉工大	76,495 中央	75,275									
2015年度	近畿	113,704 明治	105,702 早稲田	103,494 日大	94,127 法政	93,986 立命館	87,668 関西	82,941 東洋	75,365 中央	69,818 立教	66,351									
2014年度	近畿	105,890 明治	105,512 早稲田	105,424 日大	96,559 法政	94,808 立命館	86,935 関西	84,248 中央	72,725 立教	63,934 東洋	60,925									
2013年度	明治	109,934 早稲田	106,768 近畿	98,428 日大	92,508 法政	89,047 関西	86,753 立命館	82,637 中央	82,219 東洋	71,273 立教	71,096									
2012年度	明治	113,320 早稲田	108,527 立命館	85,138 法政	85,129 中央	84,940 日大	84,514 関西	79,980 近畿	79,744 立教	69,452 東洋	64,829									
2011年度	明治	113,905 早稲田	113,653 法政	92,819 日大	92,186 関西	86,463 中央	86,155 近畿	81,387 立命館	75,683 立教	67,837 東洋	67,538									
2010年度	明治	115,700 早稲田	115,515 日大	95,322 法政	94,536 関西	88,399 中央	81,898 立命館	77,744 近畿	76,744 立教	72,966 東洋	72,768									
2009年度	早稲田	121,166 明治	106,261 日大	90,273 関西	90,066 法政	85,686 中央	85,092 立命館	84,600 近畿	71,734 立教	70,941 東洋	69,157									
2008年度	早稲田	125,249 明治	108,946 法政	97,017 立命館	95,597 関西	93,672 日大	85,942 中央	81,981 近畿	72,244 立教	71,382 東洋	59,638									
2007年度	早稲田	125,647 明治	102,451 関西	101,410 立命館	98,761 法政	90,216 日大	71,486 立教	67,505 中央	66,396 近畿	63,662 東洋	60,361									

(注) 2014年度入試以降は、二部の志願者を含まない。

出身学校所在地別志願者数（平成28（2016）年度 一般入試）

都道府県	志願者数	総数に占める割合
北海道	1,667	1.54%

都道府県		志願者数	総数に占める割合
東北	青 森	275	0.25%
	岩 手	291	0.27%
	宮 城	1,125	1.04%
	秋 田	304	0.28%
	山 形	320	0.29%
	福 島	843	0.78%
	小 計	3,158	2.91%

都道府県		志願者数	総数に占める割合
関東	茨 城	2,933	2.70%
	栃 木	1,212	1.12%
	群 馬	1,731	1.60%
	埼 玉	11,908	10.98%
	千 葉	10,035	9.25%
	東 京	34,118	31.45%
	神奈川	20,411	18.81%
	小 計	82,348	75.90%

都道府県		志願者数	総数に占める割合
北陸・甲信越・中部	新 潟	1,026	0.95%
	富 山	471	0.43%
	石 川	365	0.34%
	福 井	199	0.18%
	山 梨	656	0.60%
	長 野	1,333	1.23%
	岐 阜	619	0.57%
	静 岡	2,329	2.15%
	愛 知	3,511	3.24%
	小 計	10,509	9.69%

都道府県		志願者数	総数に占める割合
近畿	三 重	555	0.51%
	滋 賀	174	0.16%
	京 都	372	0.34%
	大 阪	1,091	1.01%
	兵 庫	796	0.73%
	奈 良	257	0.24%
	和歌山	161	0.15%
	小 計	3,406	3.14%

都道府県		志願者数	総数に占める割合
中国	鳥 取	122	0.11%
	島 根	78	0.07%
	岡 山	313	0.29%
	広 島	1,124	1.04%
	山 口	347	0.32%
	小 計	1,984	1.83%

都道府県		志願者数	総数に占める割合
四国	徳 島	155	0.14%
	香 川	282	0.26%
	愛 媛	350	0.32%
	高 知	195	0.18%
	小 計	982	0.91%

都道府県		志願者数	総数に占める割合
九州・沖縄	福 岡	1,793	1.65%
	佐 賀	192	0.18%
	長 崎	261	0.24%
	熊 本	381	0.35%
	大 分	200	0.18%
	宮 崎	223	0.21%
	鹿児島	445	0.41%
	沖 縄	252	0.23%
	小 計	3,747	3.45%

		志願者数	総数に占める割合
その他	検 定	641	0.59%
	外 国	17	0.02%
	指 定	0	0.00%
	認 定	7	0.01%
	在 外	31	0.03%
	専 修	3	0.00%
	小 計	699	0.64%

	志願者数
総 数	108,500

※ 総数に占める割合は小数点第3位を四捨五入しているため小計とは一致しないことがある

高等学校卒業者の都道府県別進学率

都道府県	大学（学部）進学率（%）
北海道	36.7

都道府県		大学（学部）進学率（％）
東北	青 森	36. 3
	岩 手	35. 6
	宮 城	44. 4
	秋 田	37. 0
	山 形	38. 3
	福 島	38. 1
	平 均	38. 3

都道府県		大学（学部）進学率（％）
関東	茨 城	46. 2
	栃 木	47. 4
	群 馬	46. 4
	埼 玉	52. 3
	千 葉	51. 2
	東 京	63. 9
	神奈川	57. 1
	平 均	52. 1

都道府県		大学（学部）進学率（％）
北陸・甲信越・中部	新 潟	41.4
	富 山	43.6
	石 川	47.0
	福 井	46.6
	山 梨	50.9
	長 野	38.9
	岐 阜	48.2
	静 岡	49.1
	愛 知	53.8
	平 均	46.6

都道府県		大学（学部）進学率（％）
近畿	三 重	45.3
	滋 賀	48.6
	京 都	60.6
	大 阪	52.9
	兵 庫	55.5
	奈 良	53.2
	和歌山	41.0
	平 均	51.0

都道府県		大学（学部）進学率（％）
中国	鳥 取	33. 1
	島 根	38. 4
	岡 山	44. 5
	広 島	55. 0
	山 口	36. 8
	平 均	41. 6

都道府県		大学（学部）進学率（％）
四国	徳 島	44. 2
	香 川	44. 0
	愛 媛	44. 6
	高 知	38. 4
	平 均	42. 8

都道府県		大学（学部）進学率（％）
九州・沖縄	福 岡	46.7
	佐 賀	37.2
	長 崎	35.3
	熊 本	39.7
	大 分	36.0
	宮 崎	35.1
	鹿児島	30.1
	沖 縄	35.6
	平 均	37.0

全国平均	48.8
関東以外の平均	42.1

※ 大学進学率とは、大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む

関東エリアの高校生の「志願したい大学」

明治大学が8年連続で1位

～東海エリアは名古屋大学が1位に振り返り咲き、関西エリアは関西大学が9年連続1位～
高校生に聞いた 大学ブランドランキング「進学ブランド力調査2016」よりー

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（本社：東京都中央区 代表取締役社長 山口 文洋）が運営する、リクルート進学総研（所長：小林 浩）は、高校生の大学選びの動向を明らかにするため、2008年より進学ブランド力調査を実施しております。このたび2016年の調査結果がまとまりましたので、一部をご報告いたします。

関東・東海・関西エリアの『志願したい大学』ランキング… P3～P8

	関東エリア	東海エリア	関西エリア
全体	明治大学 (昨年1位)	名古屋大学 (昨年2位)	関西大学 (昨年1位)

- ・関東エリアでは8年連続「明治大学」、関西エリアでは9年連続「関西大学」、東海エリアでは「名古屋大学」が3年ぶりに1位になった。

【男女・文理別】	関東エリア	東海エリア	関西エリア
男子 1位	明治大学 (昨年1位)	名古屋大学 (昨年2位)	関西大学 (昨年2位)
女子 1位	早稲田大学 (昨年4位)	愛知県立大学 (昨年2位)	関西大学 (昨年1位)
文系 1位	明治大学 (昨年2位)	南山大学 (昨年1位)	関西大学 (昨年1位)
理系 1位	明治大学 (昨年1位)	名古屋大学 (昨年1位)	神戸大学 (昨年1位)

- ・関東エリアでは、「早稲田大学」が女子で1位になった。（2008年の調査開始以来初）
- ・東海エリアでは、男子で「名古屋大学」が4年ぶりに1位になった。
また、女子で「愛知県立大学」が、2008年の調査開始以来初めて1位になった。
- ・関西エリアでは、男子で「関西大学」が2年ぶりに1位になった。

関東・東海・関西エリアの『知っている大学』ランキング… P9

	関東エリア	東海エリア	関西エリア
全体 1位	早稲田大学 (昨年1位)	名古屋大学 (昨年1位)	近畿大学 (昨年3位)

- ・関西エリアでは、「近畿大学」が4年ぶりに1位になった。

関東・東海・関西エリアの『大学のイメージ』ランキング… P10～P11

	関東エリア	東海エリア	関西エリア
「国際的なセンスが身につく」 1位	上智大学 (昨年2位)	南山大学 (昨年2位)	関西外国語大学 (昨年1位)
「学校が発展していく可能性がある」 1位	東京大学 (昨年1位)	東京大学 (昨年2位)	京都大学 (昨年2位)
「おしゃれな」 1位	青山学院大学 (昨年1位)	青山学院大学 (昨年1位)	慶應義塾大学 (昨年1位)

参考【国公立・私立志向】東海・関西エリアは私立志向が高まる（→P12 国公立・私立志向の動向）

- ・2015年からの変化で見ると、東海・関西では、国公立志向減少、私立志向が増加。
特に関西は、昨年は国公立志向のほうが高かったが、2016年には逆転している。

※出版・印刷物へデータを転載する際には、“「進学ブランド力調査2016」リクルート進学総研調べ”と明記いただけますようお願い申し上げます。

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 広報担当
https://www.recruit-mp.co.jp/support/press_inquiry/

【調査概要】

- **調査目的** 2017年3月卒業予定の高校3年生の大学に対する志願度、知名度、イメージを把握し、関係各位の参考にする。
- **調査対象** 関東エリア、東海エリア、関西エリアの高校に通っている2017年3月卒業予定者（調査時高校3年生）計74,000名。
※平成27年度学校基本調査の「全日制・本科2年生生徒数（県別）」を基に、リクルートが保有するリスト（注）より調査対象とする数を抽出
（注）リクルートが保有するリストとは、リクルートが発行する進学情報誌「リクナビ進学ブック」および、配信する進学情報WEBサービス「リクナビ進学」(<http://shingakunet.com>) 会員リスト

【エリア区分】 関東エリア（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県の1都6県）
東海エリア（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県の4県）
関西エリア（大阪府、京都府、奈良県、和歌山県、兵庫県、滋賀県の2府4県）

- **有効回答数** 9,117名 回収率 12.3%
- **集計対象数** 7,897名

	【回収実数】 全体 (ウェイトバック前)	【回収実数】 大学進学 希望者数	ウェイト値	【補正後】 全体
3エリア・計	9,117	7,897		9,108
関東・計	4,378	3,924		4,377
男子	2,152	1,993	1.02	2,195
女子	2,226	1,931	0.88	2,181
文系	2,271	2,049		2,263
理系	1,471	1,402		1,477
どちらでもない	258	138		258
東海・計	2,029	1,623		2,027
男子	1,051	917	0.97	1,019
女子	978	706	1.03	1,007
文系	964	810		968
理系	697	640		690
どちらでもない	247	83		248
関西・計	2,710	2,350		2,704
男子	1,284	1,157	1.04	1,335
女子	1,426	1,193	0.86	1,369
文系	1,472	1,310		1,463
理系	821	787		825
どちらでもない	249	115		249

【補正後】 大学進学 希望者数
7,891
3,925
2,033
1,892
2,044
1,408
138
1,617
889
727
812
633
83
2,349
1,203
1,145
1,303
791
118

関東エリア、東海エリア、関西エリアそれぞれにおいて平成27年度「学校基本調査」（文部科学省）の2年生（本調査の母集団;2017年3月卒業予定の高校3年生）から男女構成比を算出し、エリア毎の男女構成比を補正している。分析対象は大学進学希望者のみを抽出している

- **調査期間** 2016年4月6日（水）～4月28日（木）
- **調査方法** 対象者に調査票を郵送し、記入後郵送で回収。

◇ **調査対象校の定義と校数** 各エリアとも下記に該当する大学を調査対象とした。

調査対象都道府県に所在する全大学およびその他2エリアの国立大学すべてと、公立・私立大学の入学定員1,000名以上の大学

各エリアの調査対象校数は以下の通り

- 関東エリア 303校（自エリア241校、他エリア62校）
※2015年と比較し、帝塚山大学（関西）が調査対象外となった。（定員1,000名以下に変更したため）
- 東海エリア 208校（自エリア78校、他エリア130校）
※2015年と比較し、帝塚山大学（関西）が調査対象外となった。（定員1,000名以下に変更したため）
- 関西エリア 254校（自エリア144校、他エリア110校）
※2015年と比較し、神戸夙川学院大学（関西）が調査対象外となった。（大学廃止のため）

（調査票について）

上記の大学を一覧化し、知名度・イメージに関する項目を質問するうえで、回答者の対象校数ボリュームを勘案して調査票（1枚ごと）に対する目安を定め、調査対象校を以下のようにランダムにグルーピングした。

【知名度に関する調査部分】

- 関東エリア 4グループ
 - 東海エリア 3グループ
 - 関西エリア 3グループ
- ※上記グループ数は、1人あたりの対象校数が100校を目安に設定

【イメージ項目に関する調査部分】

- 関東エリア 16グループ
 - 東海エリア 12グループ
 - 関西エリア 12グループ
- ※上記グループ数は、1人あたりの対象校数が20校を目安に設定

【志願度に関する調査部分】 志願度に関しては、各エリアに該当する全校を対象に設定。

■ 2008年～2012年調査について

調査対象数の抽出の際に、前年度学校基本調査の「全日制・本科3年生生徒数（県別）」を利用している。

■「明治大学」が8年連続で1位。

- ・1位「明治大学」、2位「早稲田大学」、3位「青山学院大学」は昨年より変動なし。
- ・女子で「早稲田大学」が昨年4位から1位になった（2008年の調査開始以来初）。

【国公立大学】

- ・全体でランクインしている大学は6校（昨年より1校増加）。
うち、順位が上がった大学が多い（上昇4校、変化なし1校、下降1校）。
- ・男女別では、女子（3校）に比べて男子（6校）の方がランクイン数が多い。
- ・文理別では、文系（3校）に比べて理系（8校）の方がランクイン数が多い。

【エリア外（東海・関西）の大学】

- ・ランクインしている大学はなし。

【順位を上げた大学（5ランク以上）】

- 全体 「駒澤大学」（19位→14位）「東海大学」（29位→17位）「東京工業大学」（28位→18位）
「東京大学」（23位→18位）
- 男女別・男子「東京工業大学」（22位→13位）「東海大学」（28位→19位）
・女子「駒澤大学」（22位→13位）「國學院大学」（26位→18位）
- 文理別・理系「慶應義塾大学」（10位→5位）「東京工業大学」（13位→6位）
「東海大学」（24位→18位）

志願度（関東エリア）

全体				性別								文理別							
順位	学校名	区分	志願度（％）	男子				女子				文系				理系			
				順位	学校名	区分	志願度（％）	順位	学校名	区分	志願度（％）	順位	学校名	区分	志願度（％）	順位	学校名	区分	志願度（％）
1 (1)	明治大学	私	13.1	1 (1)	明治大学	私	14.7	1 (4)	早稲田大学	私	12.1	1 (2)	明治大学	私	16.2	1 (1)	明治大学	私	9.3
2 (2)	早稲田大学	私	12.4	2 (2)	早稲田大学	私	12.6	2 (1)	明治大学	私	11.4	2 (1)	早稲田大学	私	15.5	2 (2)	東京理科大学	私	9.2
3 (3)	青山学院大学	私	10.1	3 (3)	日本大学	私	9.9	3 (2)	青山学院大学	私	11.1	3 (3)	青山学院大学	私	14.8	3 (4)	早稲田大学	私	9.0
4 (5)	日本大学	私	7.9	4 (4)	青山学院大学	私	9.1	4 (3)	立教大学	私	10.1	4 (4)	立教大学	私	12.2	4 (5)	日本大学	私	8.1
4 (6)	法政大学	私	7.9	5 (5)	法政大学	私	8.0	5 (6)	法政大学	私	7.8	5 (5)	法政大学	私	10.4	5 (10)	慶應義塾大学	私	7.1
6 (4)	立教大学	私	7.4	6 (6)	中央大学	私	7.0	6 (7)	慶應義塾大学	私	6.7	6 (6)	日本大学	私	8.7	6 (3)	千葉大学	国	6.2
7 (7)	慶應義塾大学	私	6.7	7 (7)	慶應義塾大学	私	6.7	7 (8)	日本大学	私	5.8	7 (9)	東洋大学	私	7.5	6 (13)	東京工業大学	国	6.2
8 (8)	中央大学	私	5.5	8 (9)	東京理科大学	私	5.2	8 (9)	東洋大学	私	5.0	8 (8)	慶應義塾大学	私	6.8	8 (7)	北里大学	私	5.9
9 (9)	東洋大学	私	4.9	9 (11)	千葉大学	国	4.9	9 (5)	上智大学	私	4.9	9 (10)	中央大学	私	6.7	9 (9)	法政大学	私	5.1
10 (11)	千葉大学	国	4.3	10 (10)	東洋大学	私	4.8	10 (11)	中央大学	私	3.9	10 (6)	上智大学	私	6.1	10 (14)	首都大学東京	公	5.0
11 (10)	上智大学	私	4.2	10 (8)	立教大学	私	4.8	11 (12)	千葉大学	国	3.7	11 (12)	駒澤大学	私	4.8	11 (8)	芝浦工業大学	私	4.7
12 (12)	東京理科大学	私	3.6	12 (16)	首都大学東京	公	4.3	12 (10)	明治学院大学	私	3.6	12 (11)	明治学院大学	私	4.3	12 (6)	筑波大学	国	4.6
13 (15)	首都大学東京	公	3.5	13 (22)	東京工業大学	国	4.1	13 (22)	駒澤大学	私	2.9	13 (13)	専修大学	私	4.0	13 (14)	横浜国立大学	国	4.5
14 (19)	駒澤大学	私	3.2	14 (12)	横浜国立大学	国	4.0	14 (16)	大妻女子大学	私	2.8	14 (16)	成蹊大学	私	3.2	14 (12)	青山学院大学	私	4.4
15 (15)	横浜国立大学	国	2.9	15 (19)	東京大学	国	3.7	14 (13)	北里大学	私	2.8	14 (18)	千葉大学	国	3.2	15 (11)	中央大学	私	4.2
16 (13)	筑波大学	国	2.8	16 (12)	上智大学	私	3.6	16 (18)	首都大学東京	公	2.7	16 (17)	國學院大学	私	3.1	15 (16)	東京農業大学	私	4.2
17 (29)	東海大学	私	2.6	17 (21)	駒澤大学	私	3.5	17 (13)	日本女子大学	私	2.6	17 (21)	学習院大学	私	2.9	17 (20)	東京大学	国	3.8
18 (19)	北里大学	私	2.5	18 (12)	筑波大学	国	3.4	18 (26)	國學院大学	私	2.5	18 (19)	首都大学東京	公	2.7	18 (24)	東海大学	私	3.5
18 (19)	専修大学	私	2.5	19 (28)	東海大学	私	3.3	19 (21)	東京農業大学	私	2.4	19 (19)	東京外国語大学	国	2.4	19 (17)	埼玉大学	国	3.3
18 (28)	東京工業大学	国	2.5	20 (16)	神奈川大学	私	3.2	20 (18)	成蹊大学	私	2.1	20 (14)	神奈川大学	私	2.3	20 (19)	東京農工大学	国	3.0
18 (23)	東京大学	国	2.5					20 (15)	筑波大学	国	2.1								
18 (14)	明治学院大学	私	2.5																

※志願度の割合（％）は、小数点第2位四捨五入 ※括弧内は昨年順位 ※区分の略称は右記の通り 国／国立 公／公立 私／私立

■1位は2008年は「早稲田大学」、2016年は「明治大学」。

【1位の大学】

- ・全体、男子ともに、2008年が「早稲田大学」であったが、2016年は「明治大学」となっている。
女子は2008年が「立教大学」、2016年は「早稲田大学」。

【国公立大学】

- ・全体でランクインしている大学は、2016年は6校（2008年より1校増加）。
- ・上位10位にランクインしている国公立大学は、2008年は0校、2016年は1校。

【2008年と比較し、順位を上げた大学（5ランク以上）】

- 全体
- 「首都大学東京」（22位→13位）「北里大学」（23位→18位）「専修大学」（28位→18位）
- 「東京工業大学」（25位→18位）
- 男女別・男子
- 「首都大学東京」（21位→12位）
- ・女子
- 「大妻女子大学」（23位→14位）
- 「首都大学東京」（23位→16位）
- 「國學院大學」（42位→18位）

志願度（関東エリア）：全体							
2008年				2016年			
順位	学校名	区分	志願度 %	順位	学校名	区分	志願度 %
1	早稲田大学	私	14.5	1	明治大学	私	13.1
2	明治大学	私	12.1	2	早稲田大学	私	12.4
3	立教大学	私	10.4	3	青山学院大学	私	10.1
4	青山学院大学	私	9.5	4	日本大学	私	7.9
5	日本大学	私	9.4	4	法政大学	私	7.9
6	法政大学	私	9.0	6	立教大学	私	7.4
7	慶應義塾大学	私	8.3	7	慶應義塾大学	私	6.7
8	中央大学	私	6.3	8	中央大学	私	5.5
9	東洋大学	私	5.7	9	東洋大学	私	4.9
10	上智大学	私	5.0	10	千葉大学	国	4.3
11	千葉大学	国	4.7	11	上智大学	私	4.2
12	東京理科大学	私	4.3	12	東京理科大学	私	3.6
13	駒澤大学	私	4.0	13	首都大学東京	公	3.5
14	横浜国立大学	国	3.6	14	駒澤大学	私	3.2
15	東京大学	国	3.3	15	横浜国立大学	国	2.9
16	埼玉大学	国	3.2	16	筑波大学	国	2.8
17	成蹊大学	私	3.1	17	東海大学	私	2.6
17	東海大学	私	3.1	18	北里大学	私	2.5
17	明治学院大学	私	3.1	18	専修大学	私	2.5
20	筑波大学	国	3.0	18	東京工業大学	国	2.5
				18	東京大学	国	2.5
				18	明治学院大学	私	2.5

志願度（関東エリア）：男子							
2008年				2016年			
順位	学校名	区分	志願度 %	順位	学校名	区分	志願度 %
1	早稲田大学	私	15.9	1	明治大学	私	14.7
2	明治大学	私	13.7	2	早稲田大学	私	12.6
3	日本大学	私	11.9	3	日本大学	私	9.9
4	慶應義塾大学	私	9.5	4	青山学院大学	私	9.1
5	法政大学	私	9.4	5	法政大学	私	8.0
6	青山学院大学	私	9.3	6	中央大学	私	7.0
7	中央大学	私	8.1	7	慶應義塾大学	私	6.7
8	立教大学	私	7.9	8	東京理科大学	私	5.2
9	東京理科大学	私	6.3	9	千葉大学	国	4.9
10	千葉大学	国	5.9	10	東洋大学	私	4.8
10	東洋大学	私	5.9	10	立教大学	私	4.8
12	東京大学	国	5.1	12	首都大学東京	公	4.3
13	横浜国立大学	国	4.6	13	東京工業大学	国	4.1
14	上智大学	私	4.2	14	横浜国立大学	国	4.0
15	駒澤大学	私	4.1	15	東京大学	国	3.7
15	埼玉大学	国	4.1	16	上智大学	私	3.6
15	東京工業大学	国	4.1	17	駒澤大学	私	3.5
18	東海大学	私	3.8	18	筑波大学	国	3.4
19	筑波大学	国	3.7	19	東海大学	私	3.3
20	神奈川大学	私	3.6	20	神奈川大学	私	3.2

志願度（関東エリア）：女子							
2008年				2016年			
順位	学校名	区分	志願度 %	順位	学校名	区分	志願度 %
1	立教大学	私	13.3	1	早稲田大学	私	12.1
2	早稲田大学	私	12.9	2	明治大学	私	11.4
3	明治大学	私	10.2	3	青山学院大学	私	11.1
4	青山学院大学	私	9.8	4	立教大学	私	10.1
5	法政大学	私	8.5	5	法政大学	私	7.8
6	慶應義塾大学	私	7.0	6	慶應義塾大学	私	6.7
7	日本大学	私	6.5	7	日本大学	私	5.8
8	上智大学	私	5.9	8	東洋大学	私	5.0
9	東洋大学	私	5.5	9	上智大学	私	4.9
10	中央大学	私	4.2	10	中央大学	私	3.9
11	駒澤大学	私	3.9	11	千葉大学	国	3.7
11	明治学院大学	私	3.9	12	明治学院大学	私	3.6
13	成蹊大学	私	3.5	13	駒澤大学	私	2.9
14	千葉大学	国	3.3	14	大妻女子大学	私	2.8
15	日本女子大学	私	3.1	14	北里大学	私	2.8
16	北里大学	私	2.9	16	首都大学東京	公	2.7
16	東京家政大学	私	2.9	17	日本女子大学	私	2.6
18	学習院大学	私	2.6	18	國學院大學	私	2.5
19	東海大学	私	2.4	19	東京農業大学	私	2.4
19	東京農業大学	私	2.4	20	成蹊大学	私	2.1
19	横浜国立大学	国	2.4	20	筑波大学	国	2.1

※区分の略称は右記の通り

国／国立

公／公立

私／私立

■「名古屋大学」が3年ぶりに1位。

- ・1位は「名古屋大学」（昨年2位）、2位「名城大学」（昨年1位）、3位「三重大学」（昨年4位）。
- ・男女別では、男子で「名古屋大学」が昨年2位から1位になった（4年ぶり）。
- また、女子で「愛知県立大学」が昨年2位から1位になった。（2008年の調査開始以来初）

【国公立大学】

- ・ランクインしている大学は9校（昨年同様）。
- ・文理別では、文系（7校）に比べて理系（11校）の方がランクイン数が多い。

【エリア外（関東・関西）の大学】

- ・ランクインしている大学は、全体では昨年同様1校「立命館大学」。

【順位を上げた大学（5ランク以上）】

- 全体 「愛知工業大学」（29位→18位）「椋山女学園大学」（25位→18位）
- 男女別・男子「早稲田大学」（22位→14位）「京都大学」（25位→16位）
- ・女子「椋山女学園大学」（13位→7位）「静岡県立大学」（15位→10位）
 - 「藤田保健衛生大学」（19位→13位）「中部大学」（27位→17位）
- 文理別・文系「椋山女学園大学」（21位→13位）「同志社大学」（20位→15位）
- 「明治大学」（25位→15位）
- ・理系「早稲田大学」（40位→14位）「筑波大学」（32位→16位）
 - 「豊田工業大学」（24位→16位）「愛知医科大学」（31位→18位）
 - 「立命館大学」（32位→19位）「愛知学院大学」（27位→20位）

志願度（東海エリア）

全体				性別								文理別							
				男子				女子				文系				理系			
順位	学校名	区分	志願度（％）	順位	学校名	区分	志願度（％）	順位	学校名	区分	志願度（％）	順位	学校名	区分	志願度（％）	順位	学校名	区分	志願度（％）
1 (2)	名古屋大学	国	10.2	1 (2)	名古屋大学	国	12.9	1 (2)	愛知県立大学	公	7.9	1 (1)	南山大学	私	12.0	1 (1)	名古屋大学	国	16.8
2 (1)	名城大学	私	9.9	2 (1)	名城大学	私	12.5	2 (4)	名古屋市立大学	公	7.8	2 (2)	中京大学	私	9.4	2 (3)	名古屋工業大学	国	15.3
3 (4)	三重大学	国	7.2	3 (3)	名古屋工業大学	国	9.6	3 (3)	南山大学	私	7.5	3 (4)	愛知県立大学	公	8.3	3 (4)	岐阜大学	国	13.1
4 (6)	南山大学	私	7.1	4 (6)	岐阜大学	国	9.4	4 (1)	名古屋大学	国	6.9	4 (7)	名城大学	私	7.7	4 (2)	名城大学	私	12.9
5 (5)	岐阜大学	国	6.8	5 (7)	静岡大学	国	8.9	5 (7)	名城大学	私	6.7	5 (3)	愛知大学	私	7.6	5 (6)	静岡大学	国	10.2
5 (3)	中京大学	私	6.8	6 (4)	三重大学	国	8.6	6 (5)	愛知淑徳大学	私	6.1	6 (10)	名古屋市立大学	公	7.0	5 (5)	三重大学	国	10.2
7 (9)	名古屋市立大学	公	6.3	7 (5)	中京大学	私	7.9	7 (13)	椋山女学園大学	私	5.9	7 (5)	愛知淑徳大学	私	6.9	7 (7)	名古屋市立大学	公	6.8
8 (7)	静岡大学	国	6.0	8 (11)	南山大学	私	6.8	8 (6)	中京大学	私	5.5	8 (9)	名古屋大学	国	6.3	8 (10)	愛知工業大学	私	5.6
8 (8)	名古屋工業大学	国	6.0	9 (10)	愛知大学	私	5.5	8 (8)	三重大学	国	5.5	9 (12)	三重大学	国	5.7	9 (8)	中部大学	私	5.0
10 (9)	愛知県立大学	公	4.7	10 (9)	中部大学	私	5.2	10 (15)	静岡県立大学	公	4.5	10 (5)	愛知学院大学	私	5.2	10 (10)	藤田保健衛生大学	私	4.3
10 (11)	愛知大学	私	4.7	11 (13)	名古屋市立大学	公	5.1	11 (13)	名古屋外国語大学	私	4.2	11 (10)	名古屋外国語大学	私	4.8	11 (13)	京都大学	国	3.7
12 (14)	中部大学	私	4.3	12 (8)	愛知学院大学	私	4.4	12 (12)	愛知大学	私	3.8	12 (8)	愛知教育大学	国	4.3	12 (9)	静岡県立大学	公	3.5
13 (13)	愛知学院大学	私	3.7	13 (15)	愛知工業大学	私	4.3	13 (11)	愛知教育大学	国	3.7	13 (21)	椋山女学園大学	私	3.6	13 (13)	中京大学	私	3.2
13 (14)	愛知淑徳大学	私	3.7	14 (17)	立命館大学	私	3.2	13 (19)	藤田保健衛生大学	私	3.7	13 (17)	立命館大学	私	3.6	14 (40)	早稲田大学	私	3.1
15 (12)	愛知教育大学	国	3.2	14 (22)	早稲田大学	私	3.2	15 (8)	岐阜大学	国	3.5	15 (19)	静岡大学	国	3.3	15 (17)	大阪大学	国	2.4
16 (16)	静岡県立大学	公	3.1	16 (12)	愛知教育大学	国	2.7	15 (10)	金城学院大学	私	3.5	15 (20)	同志社大学	私	3.3	16 (32)	筑波大学	国	2.3
17 (20)	立命館大学	私	2.8	16 (25)	京都大学	国	2.7	17 (27)	中部大学	私	3.1	15 (25)	明治大学	私	3.3	16 (24)	豊田工業大学	私	2.3
18 (29)	愛知工業大学	私	2.7	16 (16)	明治大学	私	2.7	18 (18)	愛知学院大学	私	2.8	18 (15)	中部大学	私	3.2	18 (31)	愛知医科大学	私	2.2
18 (25)	椋山女学園大学	私	2.7	19 (20)	同志社大学	私	2.6	19 (16)	静岡大学	国	2.4	19 (17)	青山学院大学	私	2.9	19 (32)	立命館大学	私	2.0
20 (17)	名古屋外国語大学	私	2.6	20 (18)	横浜国立大学	国	2.5	19 (22)	日本福祉大学	私	2.4	20 (15)	岐阜大学	国	2.5	20 (27)	愛知学院大学	私	1.9
								19 (23)	立命館大学	私	2.4	20 (14)	金城学院大学	私	2.5	20 (12)	愛知教育大学	国	1.9

※志願度の割合（％）は、小数点第2位四捨五入 ※括弧内は昨年順位

※区分の略称は右記の通り 国／国立 公／公立 私／私立 ※青色＝関東エリアの大学 橙色＝関西エリアの大学

■1位は2008年は「名城大学」、2016年は「名古屋大学」。

【1位の大学】

- ・全体、男子ともに、2008年が「名城大学」であったが、2016年は「名古屋大学」となっている。
女子は2008年が「南山大学」、2016年は「愛知県立大学」（2008年の調査開始以来初）。

【国公立大学】

- ・全体でランクインしている大学は、2016年は9校（2008年より1校増加）。
- ・上位10位にランクインしている国公立大学は、2008年は5校、2016年は7校。

【エリア外（関東・関西）の大学】

- ・全体でランクインしている大学は、2016年は1校（2008年より1校減少）。

【2008年と比較し、順位を上げた大学（5ランク以上）】

全体 ・「名古屋工業大学」（13位→8位）「愛知県立大学」（17位→10位）
「静岡県立大学」（21位→16位）

男女別・男子「名古屋工業大学」（8位→3位）「京都大学」（46位→16位）「明治大学」（35位→16位）
「同志社大学」（28位→19位）

女子「愛知県立大学」（12位→1位）「名古屋市立大学」（7位→2位）「三重大学」（14位→8位）
「静岡県立大学」（17位→10位）「藤田保健衛生大学」（24位→13位）「日本福祉大学」（28位→19位）

志願度（東海エリア）：全体

2008年				2016年			
順位	学校名	区分	志願度 %	順位	学校名	区分	志願度 %
1	名城大学	私	11.1	1	名古屋大学	国	10.2
2	中京大学	私	10.9	2	名城大学	私	9.9
3	名古屋大学	国	9.9	3	三重大学	国	7.2
4	南山大学	私	8.2	4	南山大学	私	7.1
5	愛知学院大学	私	7.3	5	岐阜大学	国	6.8
6	三重大学	国	7.0	5	中京大学	私	6.8
7	岐阜大学	国	6.6	7	名古屋市立大学	公	6.3
8	愛知大学	私	5.7	8	静岡大学	国	6.0
9	名古屋市立大学	公	5.5	8	名古屋工業大学	国	6.0
10	静岡大学	国	5.4	10	愛知県立大学	公	4.7
11	中部大学	私	4.5	10	愛知大学	私	4.7
12	立命館大学	私	4.2	12	中部大学	私	4.3
13	名古屋工業大学	国	4.0	13	愛知学院大学	私	3.7
14	愛知淑徳大学	私	3.7	13	愛知淑徳大学	私	3.7
15	愛知教育大学	国	3.2	15	愛知教育大学	国	3.2
16	名古屋外国語大学	私	3.1	16	静岡県立大学	公	3.1
17	愛知県立大学	公	3.0	17	立命館大学	私	2.8
17	椋山女学園大学	私	3.0	18	愛知工業大学	私	2.7
19	愛知工業大学	私	2.7	18	椋山女学園大学	私	2.7
20	早稲田大学	私	2.4	20	名古屋外国語大学	私	2.6

志願度（東海エリア）：男子

2008年				2016年			
順位	学校名	区分	志願度 %	順位	学校名	区分	志願度 %
1	名城大学	私	15.8	1	名古屋大学	国	12.9
2	名古屋大学	国	12.3	2	名城大学	私	12.5
3	中京大学	私	11.8	3	名古屋工業大学	国	9.6
4	三重大学	国	9.7	4	岐阜大学	国	9.4
5	岐阜大学	国	8.5	5	静岡大学	国	8.9
6	愛知学院大学	私	7.7	6	三重大学	国	8.6
7	静岡大学	国	7.0	7	中京大学	私	7.9
8	名古屋工業大学	国	6.2	8	南山大学	私	6.8
9	愛知大学	私	6.1	9	愛知大学	私	5.5
9	南山大学	私	6.1	10	中部大学	私	5.2
11	中部大学	私	5.5	11	名古屋市立大学	公	5.1
12	立命館大学	私	5.3	12	愛知学院大学	私	4.4
13	名古屋市立大学	公	5.1	13	愛知工業大学	私	4.3
14	愛知工業大学	私	4.6	14	立命館大学	私	3.2
15	愛知教育大学	国	3.1	14	早稲田大学	私	3.2
16	早稲田大学	私	2.8	16	愛知教育大学	国	2.7
17	愛知県立大学	公	2.4	16	京都大学	国	2.7
18	豊田工業大学	私	2.2	16	明治大学	私	2.7
18	日本大学	私	2.2	19	同志社大学	私	2.6
20	横浜国立大学	国	2.0	20	横浜国立大学	国	2.5

志願度（東海エリア）：女子

2008年				2016年			
順位	学校名	区分	%	順位	学校名	区分	志願度 %
1	南山大学	私	10.8	1	愛知県立大学	公	7.9
2	中京大学	私	9.9	2	名古屋市立大学	公	7.8
3	愛知淑徳大学	私	7.2	3	南山大学	私	7.5
4	名古屋大学	国	7.0	4	名古屋大学	国	6.9
5	愛知学院大学	私	6.7	5	名城大学	私	6.7
5	椋山女学園大学	私	6.7	6	愛知淑徳大学	私	6.1
7	名古屋市立大学	公	6.0	7	椋山女学園大学	私	5.9
8	名城大学	私	5.5	8	中京大学	私	5.5
9	愛知大学	私	5.3	8	三重大学	国	5.5
10	名古屋外国語大学	私	5.2	10	静岡県立大学	公	4.5
11	岐阜大学	国	4.3	11	名古屋外国語大学	私	4.2
12	愛知県立大学	公	3.8	12	愛知大学	私	3.8
12	金城学院大学	私	3.8	13	愛知教育大学	国	3.7
14	三重大学	国	3.7	13	藤田保健衛生大学	私	3.7
15	静岡大学	国	3.5	15	岐阜大学	国	3.5
16	名古屋学芸大学	私	3.4	15	金城学院大学	私	3.5
17	愛知教育大学	国	3.2	17	中部大学	私	3.1
17	静岡県立大学	公	3.2	18	愛知学院大学	私	2.8
17	中部大学	私	3.2	19	静岡大学	国	2.4
20	青山学院大学	私	2.7	19	日本福祉大学	私	2.4
20	立命館大学	私	2.7	19	立命館大学	私	2.4

※区分の略称は右記の通り 国/国立 公/公立 私/私立 ※青色 = 関東エリアの大学 橙色 = 関西エリアの大学

■「関西大学」が9年連続で1位。

- ・1位「関西大学」、2位「近畿大学」、3位「神戸大学」は昨年より変動なし。
- ・男女別では、男子で「関西大学」が昨年2位から1位へ順位を上げた。（2年ぶり）
女子で「近畿大学」が昨年5位から2位へ順位を上げた。
- ・文理別では、文系で「近畿大学」が昨年4位から2位へ順位を上げた。

【国公立大学】

- ・全体でランクインしている大学は8校（昨年より1校減少）。
うち、順位が下がった校数が多い（上昇 1校、変化なし 2校、下降 5校）。
- ・文理別では、文系（6校）に比べて理系（8校）の方がランクイン数が多い。

【エリア外（関東・東海）の大学】

- ・ランクインしている大学はなし。

【順位を上げた大学（5ランク以上）】

- 全体 ・「滋賀県立大学」（27位→17位）「武庫川女子大学」（25位→19位）
- 男女別・男子「関西外国語大学」（19位→14位）「滋賀県立大学」（34位→19位）
- ・女子「滋賀県立大学」（25位→16位）「京都橘大学」（26位→20位）
- 文理別・文系「同志社女子大学」（18位→13位）「武庫川女子大学」（25位→15位）
- 「大阪経済大学」（30位→18位）「神戸学院大学」（30位→18位）
- ・理系「滋賀県立大学」（21位→12位）「同志社女子大学」（24位→15位）
- 「大阪薬科大学」（32位→16位）「京都薬科大学」（25位→18位）

志願度（関西エリア）

全体				性別						文理別					
順位	学校名	区分	志願度 (%)	男子			女子			文系			理系		
				順位	学校名	区分	志願度 (%)	順位	学校名	区分	志願度 (%)	順位	学校名	区分	志願度 (%)
1 (1)	関西大学	私	14.0	1 (2)	関西大学	私	14.2	1 (1)	関西大学	私	13.9	1 (1)	神戸大学	国	15.4
2 (2)	近畿大学	私	12.5	2 (1)	近畿大学	私	14.0	2 (5)	近畿大学	私	10.9	2 (4)	大阪市立大学	公	12.8
3 (3)	神戸大学	国	8.8	3 (3)	神戸大学	国	10.2	3 (1)	関西学院大学	私	9.1	3 (2)	関西学院大学	私	12.4
4 (7)	同志社大学	私	8.6	4 (5)	大阪市立大学	公	9.3	4 (3)	同志社大学	私	8.5	4 (3)	同志社大学	私	11.9
5 (4)	大阪市立大学	公	8.2	5 (6)	同志社大学	私	8.6	5 (6)	神戸大学	国	7.3	5 (6)	立命館大学	私	8.9
6 (5)	関西学院大学	私	8.0	6 (4)	大阪大学	国	8.1	6 (4)	大阪市立大学	公	7.0	6 (5)	龍谷大学	私	7.7
7 (6)	大阪大学	国	7.0	7 (7)	立命館大学	私	7.3	7 (10)	立命館大学	私	6.6	7 (9)	関西外国語大学	私	6.6
8 (8)	立命館大学	私	6.9	8 (8)	関西学院大学	私	7.0	8 (7)	大阪大学	国	5.8	8 (7)	大阪市立大学	公	6.4
9 (9)	龍谷大学	私	6.1	9 (9)	龍谷大学	私	6.6	9 (11)	関西外国語大学	私	5.6	9 (8)	神戸大学	国	5.8
10 (12)	関西外国語大学	私	4.3	10 (10)	京都大学	国	5.4	10 (9)	龍谷大学	私	5.5	10 (10)	大阪大学	国	4.8
11 (10)	大阪府立大学	公	3.9	11 (11)	大阪府立大学	公	4.3	11 (12)	同志社女子大学	私	5.3	11 (11)	甲南大学	私	4.2
11 (11)	京都大学	国	3.9	12 (12)	京都産業大学	私	3.9	12 (15)	武庫川女子大学	私	3.9	12 (12)	京都産業大学	私	3.5
13 (14)	甲南大学	私	3.3	13 (14)	甲南大学	私	3.7	13 (8)	大阪府立大学	公	3.4	13 (13)	大阪教育大学	国	2.7
14 (12)	京都産業大学	私	3.0	14 (19)	関西外国語大学	私	3.1	14 (13)	兵庫県立大学	公	3.0	13 (18)	同志社女子大学	私	2.7
15 (14)	兵庫県立大学	公	2.8	15 (13)	京都工芸繊維大学	国	2.9	15 (15)	甲南大学	私	2.8	15 (25)	武庫川女子大学	私	2.4
16 (19)	同志社女子大学	私	2.7	16 (16)	兵庫県立大学	公	2.7	16 (25)	滋賀県立大学	公	2.5	16 (19)	神戸市外国語大学	公	2.1
17 (16)	大阪教育大学	国	2.2	17 (20)	摂南大学	私	2.4	17 (14)	大阪教育大学	国	2.4	16 (20)	佛教大学	私	2.1
17 (27)	滋賀県立大学	公	2.2	18 (18)	大阪工業大学	私	2.2	17 (17)	京都大学	国	2.4	18 (30)	大阪経済大学	私	1.9
19 (20)	摂南大学	私	1.9	19 (17)	大阪教育大学	国	1.9	19 (20)	京都女子大学	私	2.3	18 (30)	神戸学院大学	私	1.9
19 (25)	武庫川女子大学	私	1.9	19 (34)	滋賀県立大学	公	1.9	20 (17)	京都産業大学	私	2.0	18 (14)	兵庫県立大学	公	1.9
								20 (26)	京都橘大学	私	2.0				
								20 (20)	佛教大学	私	2.0				

※志願度の割合（％）は、小数点第2位四捨五入 ※括弧内は昨年順位 ※区分の略称は右記の通り 国／国立 公／公立 私／私立

■全体・男女ともに、2008年も2016年も1位は「関西大学」。

【1位の大学】

・全体、男・女ともに、2008年も2016年も「関西大学」。

【国公立大学】

・ランクインしている校数は、2016年は2008年より1校多い8校。

【2008年と比較し、順位を上げた大学（5ランク以上）】

全体 ・「滋賀県立大学」（36位→17位）「摂南大学」（24位→19位）

男女別・男子「関西外国語大学」（23位→14位）「京都工芸繊維大学」（43位→15位）

「摂南大学」（22位→17位）「滋賀県立大学」（26位→19位）

・女子「神戸大学」（10位→5位）「大阪大学」（13位→8位）「兵庫県立大学」（22位→14位）

「滋賀県立大学」（52位→16位）「京都大学」（23位→17位）

「京都橘大学」（25位→20位）

志願度（関西エリア）：全体

2008年				2016年			
順位	学校名	区分	志願度 %	順位	学校名	区分	志願度 %
1	関西大学	私	16.6	1	関西大学	私	14.0
2	近畿大学	私	11.2	2	近畿大学	私	12.5
3	関西学院大学	私	9.8	3	神戸大学	国	8.8
3	立命館大学	私	9.8	4	同志社大学	私	8.6
5	同志社大学	私	9.4	5	大阪市立大学	公	8.2
6	大阪市立大学	公	8.5	6	関西学院大学	私	8.0
7	神戸大学	国	8.4	7	大阪大学	国	7.0
8	龍谷大学	私	8.2	8	立命館大学	私	6.9
9	大阪府立大学	公	7.1	9	龍谷大学	私	6.1
10	大阪大学	国	6.3	10	関西外国語大学	私	4.3
11	甲南大学	私	6.2	11	大阪府立大学	公	3.9
12	京都産業大学	私	5.1	11	京都大学	国	3.9
13	関西外国語大学	私	4.0	13	甲南大学	私	3.3
14	京都大学	国	3.4	14	京都産業大学	私	3.0
15	兵庫県立大学	公	3.2	15	兵庫県立大学	公	2.8
16	神戸学院大学	私	3.1	16	同志社女子大学	私	2.7
17	大阪教育大学	国	2.8	17	大阪教育大学	国	2.2
17	佛教大学	私	2.8	17	滋賀県立大学	公	2.2
19	大阪経済大学	私	2.5	19	摂南大学	私	1.9
19	同志社女子大学	私	2.5	19	武庫川女子大学	私	1.9

志願度（関西エリア）：男子

2008年				2016年			
順位	学校名	区分	志願度 %	順位	学校名	区分	志願度 %
1	関西大学	私	19.0	1	関西大学	私	14.2
2	近畿大学	私	14.8	2	近畿大学	私	14.0
3	立命館大学	私	11.1	3	神戸大学	国	10.2
4	神戸大学	国	11.0	4	大阪市立大学	公	9.3
5	同志社大学	私	10.7	5	同志社大学	私	8.6
6	大阪市立大学	公	10.1	6	大阪大学	国	8.1
7	関西学院大学	私	9.0	7	立命館大学	私	7.3
7	龍谷大学	私	9.0	8	関西学院大学	私	7.0
9	大阪府立大学	公	8.0	9	龍谷大学	私	6.6
10	大阪大学	国	7.6	10	京都大学	国	5.4
11	甲南大学	私	7.5	11	大阪府立大学	公	4.3
12	京都産業大学	私	6.6	12	京都産業大学	私	3.9
13	京都大学	国	4.2	13	甲南大学	私	3.7
14	大阪工業大学	私	3.8	14	関西外国語大学	私	3.1
14	兵庫県立大学	公	3.8	15	京都工芸繊維大学	国	2.9
16	大阪経済大学	私	3.5	16	兵庫県立大学	公	2.7
17	神戸学院大学	私	3.3	17	摂南大学	私	2.4
18	佛教大学	私	2.6	18	大阪工業大学	私	2.2
19	大阪教育大学	国	2.5	19	大阪教育大学	国	1.9
19	大阪産業大学	私	2.5	19	滋賀県立大学	公	1.9

志願度（関西エリア）：女子

2008年				2016年			
順位	学校名	区分	志願度 %	順位	学校名	区分	志願度 %
1	関西大学	私	13.9	1	関西大学	私	13.9
2	関西学院大学	私	10.7	2	近畿大学	私	10.9
3	立命館大学	私	8.2	3	関西学院大学	私	9.1
4	同志社大学	私	7.9	4	同志社大学	私	8.5
5	龍谷大学	私	7.2	5	神戸大学	国	7.3
6	近畿大学	私	7.1	6	大阪市立大学	公	7.0
7	大阪市立大学	公	6.7	7	立命館大学	私	6.6
8	関西外国語大学	私	6.2	8	大阪大学	国	5.8
9	大阪府立大学	公	6.1	9	関西外国語大学	私	5.6
10	神戸大学	国	5.4	10	龍谷大学	私	5.5
11	同志社女子大学	私	5.3	11	同志社女子大学	私	5.3
12	武庫川女子大学	私	5.0	12	武庫川女子大学	私	3.9
13	大阪大学	国	4.7	13	大阪府立大学	公	3.4
13	甲南大学	私	4.7	14	兵庫県立大学	公	3.0
15	京都産業大学	私	3.3	15	甲南大学	私	2.8
16	甲南女子大学	私	3.2	16	滋賀県立大学	公	2.5
17	大阪教育大学	国	3.1	17	大阪教育大学	国	2.4
17	京都女子大学	私	3.1	17	京都大学	国	2.4
17	佛教大学	私	3.1	19	京都女子大学	私	2.3
20	神戸学院大学	私	2.9	20	京都産業大学	私	2.0
				20	京都橘大学	私	2.0
				20	佛教大学	私	2.0

※区分の略称は右記の通り 国／国立 公／公立 私／私立

■関西で「近畿大学」が1位（4年ぶり）。

【関東】・上位3校では、順位に変動なし。

・国公立大学のランクイン校数は4校（昨年より1校増加）。

・5ランク以上順位を上げた大学は「千葉大学」。

【東海】・上位3校では、昨年4位の「中京大学」が3位に順位を上げた。

・国公立大学のランクイン校数は8校（昨年より2校増加）。

・過半数を東海エリア以外の大学が占める。

【関西】・上位3校では、昨年3位の「近畿大学」が1位に、昨年4位の「立命館大学」が2位に順位を上げた。

・国公立大学のランクイン校数、およびエリア外の大学数は昨年より変動なし。

知名度(関東エリア)				知名度(東海エリア)				知名度(関西エリア)			
全体				全体				全体			
順位	学校名	区分	知名度(%)	順位	学校名	区分	知名度(%)	順位	学校名	区分	知名度(%)
1	(1) 早稲田大学	私	95.4	1	(1) 名古屋大学	国	88.0	1	(3) 近畿大学	私	92.9
2	(2) 東京大学	国	93.2	2	(2) 早稲田大学	私	82.9	2	(4) 立命館大学	私	90.8
3	(3) 青山学院大学	私	92.9	3	(4) 中京大学	私	82.2	3	(2) 同志社大学	私	90.5
4	(4) 明治大学	私	92.0	4	(3) 東京大学	国	79.7	4	(1) 関西大学	私	89.8
5	(8) 慶應義塾大学	私	89.8	5	(5) 明治大学	私	79.6	5	(7) 京都大学	国	80.9
6	(10) 日本大学	私	89.2	6	(7) 南山大学	私	79.1	6	(9) 龍谷大学	私	78.3
7	(9) 中央大学	私	88.5	7	(6) 名城大学	私	76.7	7	(8) 大阪大学	国	77.3
8	(6) 法政大学	私	87.0	8	(11) 青山学院大学	私	76.5	7	(5) 神戸大学	国	77.3
8	(5) 立教大学	私	87.0	9	(8) 立命館大学	私	75.8	7	(11) 東京大学	国	77.3
10	(7) 上智大学	私	86.6	10	(9) 慶應義塾大学	私	75.4	10	(6) 早稲田大学	私	77.1
11	(11) 駒澤大学	私	84.1	11	(10) 京都大学	国	74.9	11	(10) 関西学院大学	私	75.4
12	(13) 東洋大学	私	75.5	12	(12) 同志社大学	私	70.9	12	(13) 明治大学	私	73.4
13	(16) 日本体育大学	私	74.3	13	(14) 静岡大学	国	69.8	13	(12) 慶應義塾大学	私	66.8
14	(12) 学習院大学	私	73.3	14	(18) 三重大学	国	68.3	14	(14) 甲南大学	私	65.1
15	(15) お茶の水女子大学	国	73.0	15	(13) 愛知大学	私	68.2	15	(16) 大阪府立大学	公	64.8
16	(18) 一橋大学	国	72.8	16	(15) 上智大学	私	67.0	16	(20) 大阪教育大学	国	64.0
17	(29) 千葉大学	国	71.9	17	(21) 岐阜大学	国	66.8	17	(21) 青山学院大学	私	63.7
18	(17) 帝京大学	私	71.0	18	(16) お茶の水女子大学	国	65.9	18	(15) 大阪市立大学	公	62.6
19	(22) 國學院大学	私	70.5	19	(22) 筑波大学	国	65.0	19	(19) 関西外国語大学	私	60.8
20	(20) 専修大学	私	70.3	20	(19) 中部大学	私	63.2	20	(17) 同志社女子大学	私	60.2

※知名度の割合(%)は、小数点第2位四捨五入 ※括弧内は昨年順位 ※区分の略称は右記のとおり 国/国立 公/公立 私/私立

※東海エリア：青色 = 関東エリアの大学 橙色 = 関西エリアの大学 関西エリア：青色 = 関東エリアの大学

イメージ項目別ランキング

・大学の本来の差別化のポイントである「教育方針・カリキュラム」は、近年各大学が力を入れているものの、イメージに該当すると回答があった割合が、上位の大学でも2割を超えておらず、高校生にまだまだ伝わっていない様子。

・高校生の志望校選択時の重視項目＊上位の「校風や雰囲気がよい」のイメージのトップは、関東エリアでは「早稲田大学」（昨年3位）、東海エリアでは「青山学院大学」（昨年5位）「早稲田大学」（昨年8位）、関西エリアでは「京都大学」（昨年3位）であった。＊2016年の「進学センサス」で大学進学者の重視項目第2位

・「国際的なセンスが身につく」については、昨年は3エリアとも外国語大学が1位であったが、2016年は関東エリアで「上智大学」（昨年2位）、東海エリアで「南山大学」（昨年2位）がそれぞれ1位となった。

・「学校が発展していく可能性がある」については、関東エリアでは「東京大学」（昨年1位）、東海エリアでは「東京大学」（昨年2位）「名古屋大学」（昨年1位）、関西エリアでは「京都大学」（昨年2位）がそれぞれ1位となった。

教育方針・カリキュラムが魅力的である

関東エリア				東海エリア				関西エリア			
順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%
1 (2)	早稲田大学	私	17.8	1 (14)	早稲田大学	私	13.5	1 (1)	京都大学	国	11.8
2 (1)	東京大学	国	16.6	2 (1)	東京大学	国	12.4	2 (2)	大阪大学	国	11.1
3 (3)	慶應義塾大学	私	13.9	3 (2)	名古屋大学	国	12.1	3 (15)	同志社大学	私	9.7
4 (13)	一橋大学	国	11.2	4 (4)	京都大学	国	9.5	4 (14)	関西学院大学	私	9.0
5 (10)	立教大学	私	9.9	5 (36)	名古屋外国語大学	私	7.1	5 (3)	神戸大学	国	7.3
6 (5)	京都大学	国	9.6	6 (14)	一橋大学	国	5.8	6 (11)	慶應義塾大学	私	6.5
7 (6)	青山学院大学	私	9.5	7 (9)	立命館大学	私	5.2	6 (3)	東京大学	国	6.5
8 (7)	上智大学	私	8.7	8 (11)	青山学院大学	私	4.6	8 (7)	大阪市立大学	公	6.4
9 (4)	明治大学	私	8.2	8 (34)	静岡県立大学	公	4.6	9 (10)	立命館大学	私	5.6
10 (28)	横浜国立大学	国	7.7	8 (66)	藤田保健衛生大学	私	4.6	10 (9)	早稲田大学	私	5.5
				8 (4)	明治大学	私	4.6				

校風や雰囲気がよい

関東エリア				東海エリア				関西エリア			
順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%
1 (3)	早稲田大学	私	26.2	1 (5)	青山学院大学	私	19.6	1 (3)	京都大学	国	16.6
2 (1)	青山学院大学	私	25.3	1 (8)	早稲田大学	私	19.6	2 (7)	立命館大学	私	15.2
3 (2)	慶應義塾大学	私	21.8	3 (1)	名古屋大学	国	15.9	3 (10)	慶應義塾大学	私	15.1
4 (7)	上智大学	私	19.0	4 (10)	同志社大学	私	12.3	4 (6)	同志社大学	私	14.7
5 (5)	東京大学	国	18.2	5 (2)	東京大学	国	11.7	5 (5)	関西学院大学	私	14.5
6 (5)	明治大学	私	16.8	6 (3)	慶應義塾大学	私	11.5	6 (9)	大阪大学	国	13.8
7 (4)	立教大学	私	16.0	7 (7)	南山大学	私	9.8	6 (4)	早稲田大学	私	13.8
8 (11)	お茶の水女子大学	国	14.4	8 (3)	京都大学	国	9.6	8 (1)	関西大学	私	13.2
9 (12)	学習院大学	私	11.9	9 (51)	金城学院大学	私	9.1	9 (2)	近畿大学	私	12.9
10 (26)	中央大学	私	11.7	10 (22)	一橋大学	国	8.4	10 (7)	神戸大学	国	12.4

国際的なセンスが身につく

関東エリア				東海エリア				関西エリア			
順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%
1 (2)	上智大学	私	24.4	1 (2)	南山大学	私	22.8	1 (1)	関西外国語大学	私	14.9
2 (1)	東京外国語大学	国	21.5	2 (10)	早稲田大学	私	17.4	2 (13)	慶應義塾大学	私	13.8
3 (4)	国際基督教大学	私	20.3	3 (1)	名古屋外国語大学	私	16.3	3 (10)	大阪大学	国	11.7
4 (10)	早稲田大学	私	19.9	4 (6)	関西外国語大学	私	13.8	4 (2)	京都大学	国	11.2
5 (9)	慶應義塾大学	私	19.1	5 (3)	東京大学	国	13.5	4 (3)	東京大学	国	11.2
6 (6)	青山学院大学	私	19.0	6 (4)	上智大学	私	12.9	6 (4)	神戸市外国語大学	公	10.6
7 (3)	東京大学	国	18.2	7 (5)	東京外国語大学	国	11.5	7 (5)	京都外国語大学	私	9.7
8 (8)	神田外語大学	私	12.8	8 (7)	名古屋大学	国	10.4	8 (14)	立命館大学	私	8.8
9 (7)	立教大学	私	11.4	9 (10)	京都大学	国	10.3	9 (9)	神戸大学	国	8.7
10 (15)	関西外国語大学	私	10.2	10 (14)	青山学院大学	私	9.8	10 (10)	同志社大学	私	8.6

※イメージの割合(%)は、小数点第2位四捨五入 ※括弧内は昨年順位。 ※区分の略称は右記のとおり 国/国立 公/公立 私/私立

イメージ項目別ランキング

学校が発展していく可能性がある

関東エリア				東海エリア				関西エリア			
順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%
1 (1)	東京大学	国	28.1	1 (2)	東京大学	国	19.7	1 (2)	京都大学	国	22.2
2 (5)	早稲田大学	私	25.2	1 (1)	名古屋大学	国	19.7	2 (1)	近畿大学	私	18.6
3 (2)	慶應義塾大学	私	21.4	3 (6)	早稲田大学	私	15.7	3 (4)	大阪大学	国	16.6
4 (7)	明治大学	私	14.6	4 (4)	名城大学	私	12.8	4 (11)	慶應義塾大学	私	13.2
5 (3)	青山学院大学	私	13.2	5 (15)	青山学院大学	私	11.8	4 (3)	東京大学	国	13.2
6 (4)	京都大学	国	12.3	6 (37)	同志社大学	私	11.2	6 (7)	立命館大学	私	12.4
7 (8)	立教大学	私	11.8	7 (3)	京都大学	国	11.1	7 (12)	同志社大学	私	11.7
8 (6)	上智大学	私	11.2	8 (64)	一橋大学	国	8.0	8 (14)	龍谷大学	私	10.3
9 (11)	国際基督教大学	私	9.6	9 (5)	慶應義塾大学	私	7.9	9 (5)	早稲田大学	私	10.1
10 (9)	筑波大学	国	8.6	10 (8)	明治大学	私	6.8	10 (8)	大阪市立大学	公	9.9
				10 (10)	横浜国立大学	国	6.8				

就職に有利である

関東エリア				東海エリア				関西エリア			
順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%
1 (2)	早稲田大学	私	45.2	1 (2)	名古屋大学	国	34.1	1 (2)	東京大学	国	31.2
2 (1)	東京大学	国	43.9	2 (1)	東京大学	国	29.9	2 (1)	京都大学	国	30.9
3 (3)	慶應義塾大学	私	42.5	3 (5)	早稲田大学	私	22.7	3 (3)	大阪大学	国	29.5
4 (5)	青山学院大学	私	22.0	4 (3)	京都大学	国	20.6	4 (4)	早稲田大学	私	25.3
5 (6)	上智大学	私	21.2	5 (4)	慶應義塾大学	私	18.6	5 (8)	同志社大学	私	23.2
6 (4)	京都大学	国	19.3	6 (13)	一橋大学	国	14.4	6 (6)	慶應義塾大学	私	23.1
6 (8)	明治大学	私	19.3	7 (14)	青山学院大学	私	13.9	7 (5)	神戸大学	国	21.1
8 (9)	一橋大学	国	18.7	8 (10)	立命館大学	私	13.8	8 (10)	立命館大学	私	13.8
9 (15)	お茶の水女子大学	国	15.7	9 (18)	同志社大学	私	13.1	9 (15)	大阪教育大学	国	13.3
10 (7)	立教大学	私	14.0	10 (35)	豊田工業大学	私	10.8	10 (8)	関西大学	私	12.4

クラブ・サークル活動が盛んである

関東エリア				東海エリア				関西エリア			
順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%
1 (1)	早稲田大学	私	21.1	1 (2)	早稲田大学	私	14.2	1 (14)	大阪体育大学	私	17.4
2 (3)	慶應義塾大学	私	20.2	2 (3)	青山学院大学	私	12.4	2 (1)	近畿大学	私	13.6
3 (2)	青山学院大学	私	19.9	3 (6)	明治大学	私	11.2	3 (11)	立命館大学	私	13.3
4 (5)	日本体育大学	私	17.8	4 (10)	慶應義塾大学	私	10.1	4 (8)	同志社大学	私	12.0
5 (9)	日本大学	私	14.5	5 (6)	中京大学	私	9.3	5 (2)	関西大学	私	11.7
6 (10)	法政大学	私	14.2	6 (1)	日本体育大学	私	8.9	6 (4)	早稲田大学	私	11.6
7 (14)	中央大学	私	10.4	7 (4)	駒澤大学	私	8.0	7 (6)	慶應義塾大学	私	9.9
8 (7)	東洋大学	私	10.1	8 (26)	名城大学	私	7.9	8 (7)	京都大学	国	8.3
9 (6)	明治大学	私	9.9	9 (15)	立命館大学	私	6.9	9 (13)	龍谷大学	私	8.0
10 (8)	立教大学	私	9.4	10 (6)	日本大学	私	6.5	10 (12)	青山学院大学	私	7.2

おしゃれな

関東エリア				東海エリア				関西エリア			
順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%	順位	大学名	区分	%
1 (1)	青山学院大学	私	38.1	1 (1)	青山学院大学	私	26.3	1 (1)	慶應義塾大学	私	21.9
2 (3)	慶應義塾大学	私	26.3	2 (2)	慶應義塾大学	私	16.5	2 (3)	青山学院大学	私	17.5
3 (4)	上智大学	私	19.8	3 (4)	上智大学	私	13.5	3 (4)	同志社大学	私	16.2
4 (2)	立教大学	私	14.7	4 (7)	明治大学	私	12.0	4 (9)	立命館大学	私	13.4
5 (5)	明治大学	私	11.6	5 (19)	相山女学園大学	私	9.2	5 (2)	関西学院大学	私	13.3
5 (7)	早稲田大学	私	11.6	6 (16)	早稲田大学	私	9.1	6 (8)	神戸大学	国	11.1
7 (9)	フェリス学院大学	私	11.5	7 (6)	愛知淑徳大学	私	9.0	7 (6)	近畿大学	私	10.4
8 (21)	白百合女子大学	私	9.5	7 (10)	神戸大学	国	9.0	8 (5)	早稲田大学	私	10.1
9 (60)	東京女子大学	私	9.0	9 (5)	お茶の水女子大学	国	8.8	9 (12)	甲南大学	私	9.9
10 (13)	お茶の水女子大学	国	8.3	10 (9)	同志社大学	私	8.5	10 (16)	同志社女子大学	私	9.5

※イメージの割合(%)は、小数点第2位四捨五入 ※括弧内は昨年順位。 ※区分の略称は右記のとおり 国/国立 公/公立 私/私立

参考資料 1 : 国公立・私立志向の動向

■東海・関西エリアは私立志向が高まり、特に、関西エリアは私立志向が国公立志向を上回る。

- ・関東では、2008年の調査開始以降、私立志向が過半数を占めており、私立志向が顕著である。昨年から今年にかけてはほぼ変化なし。
- ・東海は、最も国公立志向が高い。昨年から今年にかけては私立志向が高まった。
- ・関西では昨年、国公立志向が高まり、調査開始以来最も高くなった。今年は一転して私立志向が高まった(2015年40.7%→2016年45.1%)。

■国公立および私立進学志向（全体／単一回答） 単位:%

関東		国公立の大学・短期大学にぜひ行きたい	どちらかといえば国公立の大学・短期大学に行きたい	まだわからない	私立の大学・短期大学にぜひ行きたい	どちらかといえば私立の大学・短期大学に行きたい	無回答	国公立志向・計 (%)	私立志向・計 (%)
調査年	調査数	(%)							
2016	3925	24.1	9.7	7.9	45.1	9.5	3.8	33.7	54.6
2015	4408	24.3	9.5	8.0	45.6	9.2	3.4	33.8	54.8
2014	4672	24.3	10.1	8.3	44.0	9.9	3.4	34.3	53.9
2013	4920	25.4	9.6	8.3	43.2	9.9	3.7	35.0	53.0
2012	5403	23.5	10.6	7.3	43.5	10.7	4.3	34.1	54.3
2011	5357	23.8	11.4	7.7	42.5	10.4	4.2	35.2	52.9
2010	5609	23.5	10.3	6.9	44.6	10.5	4.3	33.8	55.0
2009	5216	22.6	11.1	5.9	44.4	11.1	4.8	33.7	55.5
2008	3824	20.7	9.1	4.7	41.2	9.1	15.2	29.8	50.2

東海		国公立の大学・短期大学にぜひ行きたい	どちらかといえば国公立の大学・短期大学に行きたい	まだわからない	私立の大学・短期大学にぜひ行きたい	どちらかといえば私立の大学・短期大学に行きたい	無回答	国公立志向・計 (%)	私立志向・計 (%)
調査年	調査数	(%)							
2016	1617	42.1	13.0	7.5	26.5	7.7	3.2	55.1	34.2
2015	1867	41.1	14.9	7.4	27.3	5.6	3.6	56.0	32.9
2014	2062	40.3	13.5	8.3	26.5	8.2	3.2	53.8	34.7
2013	2029	40.7	14.4	7.8	25.4	7.8	3.8	55.2	33.2
2012	2439	41.0	15.2	8.3	23.7	8.5	3.4	56.2	32.2
2011	2220	38.1	15.0	7.0	27.0	9.4	3.4	53.1	36.4
2010	2412	39.9	12.0	6.5	28.6	9.2	3.8	51.9	37.8
2009	1980	36.3	15.8	6.9	27.8	8.3	5.0	52.1	36.1
2008	1214	30.7	12.7	5.9	28.0	7.6	15.2	43.3	35.6

関西		国公立の大学・短期大学にぜひ行きたい	どちらかといえば国公立の大学・短期大学に行きたい	まだわからない	私立の大学・短期大学にぜひ行きたい	どちらかといえば私立の大学・短期大学に行きたい	無回答	国公立志向・計 (%)	私立志向・計 (%)
調査年	調査数	(%)							
2016	2349	34.0	9.5	7.0	37.0	8.1	4.4	43.5	45.1
2015	2539	37.6	9.4	8.3	33.3	7.4	4.0	46.9	40.7
2014	2537	32.9	10.2	8.7	36.6	8.3	3.3	43.1	44.9
2013	2465	30.7	11.5	9.9	34.3	8.4	5.2	42.2	42.8
2012	2582	33.7	11.8	8.2	33.2	8.6	4.5	45.4	41.8
2011	2881	33.3	12.9	7.7	33.0	8.6	4.5	46.2	41.6
2010	2786	31.0	10.5	8.0	36.7	9.2	4.6	41.5	45.9
2009	2480	31.0	12.4	7.7	36.5	8.4	4.1	43.4	44.8
2008	1911	25.1	10.1	6.0	34.3	8.3	16.2	35.2	42.5

※割合 (%) は、小数点第2位四捨五入。

※質問紙の回答の「国公立の大学・短期大学にぜひ行きたい」「どちらかといえば国公立の大学・短期大学に行きたい」をあわせて「国公立志向」、
「私立の大学・短期大学にぜひ行きたい」「どちらかといえば私立の大学・短期大学に行きたい」をあわせて「私立志向」とした。

※表の数値の高いほうに赤の網がけ。

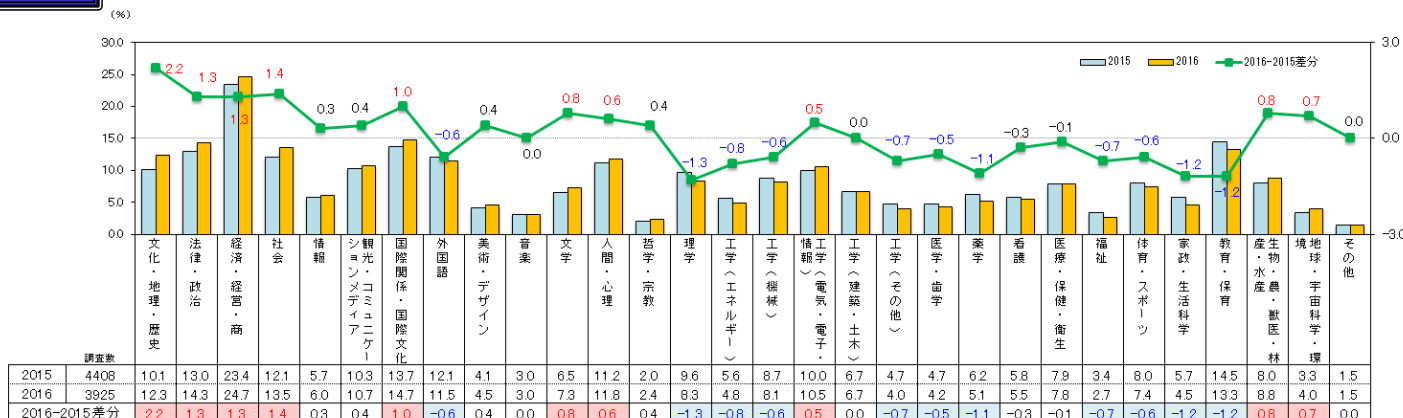
参考資料 2：進学希望分野（2015年と2016年の比較）

【3エリア共通】・増加している分野は「経済・経営・商」「文学」「人間・心理」「哲学・宗教」
・減少している分野は「理学」「薬学」「医療・保健・衛生」「教育・保育」

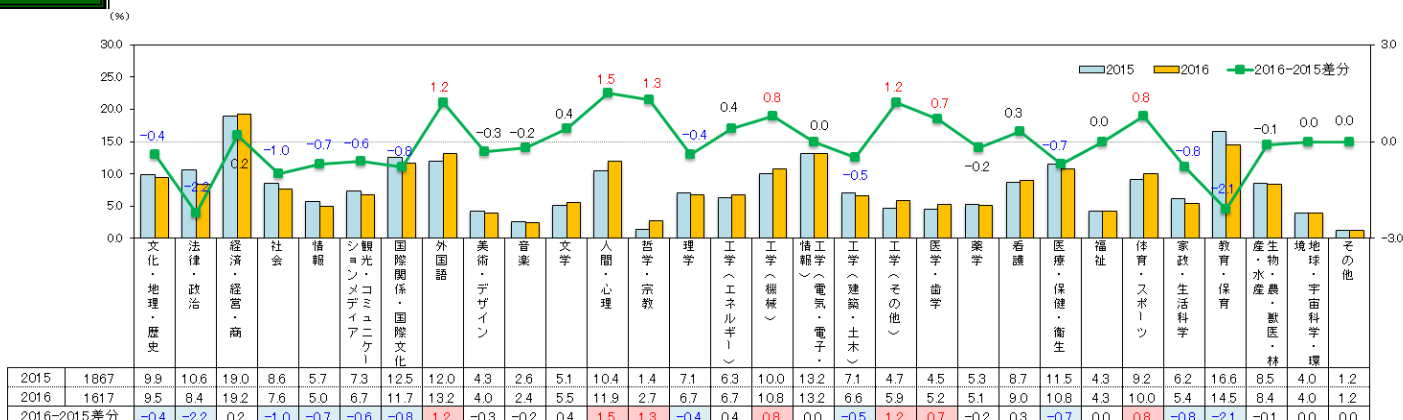
	増加幅トップ	減少幅トップ
関東	文化・地理・歴史(+2.2ポイント)	理学(-1.3ポイント)
東海	人間・心理(+1.5ポイント)	法律・政治(-2.2ポイント)
関西	法律・政治、 経済・経営・商(+1.8ポイント)	理学(-1.4ポイント)

■志望希望分野（全体／複数回答） 単位:%

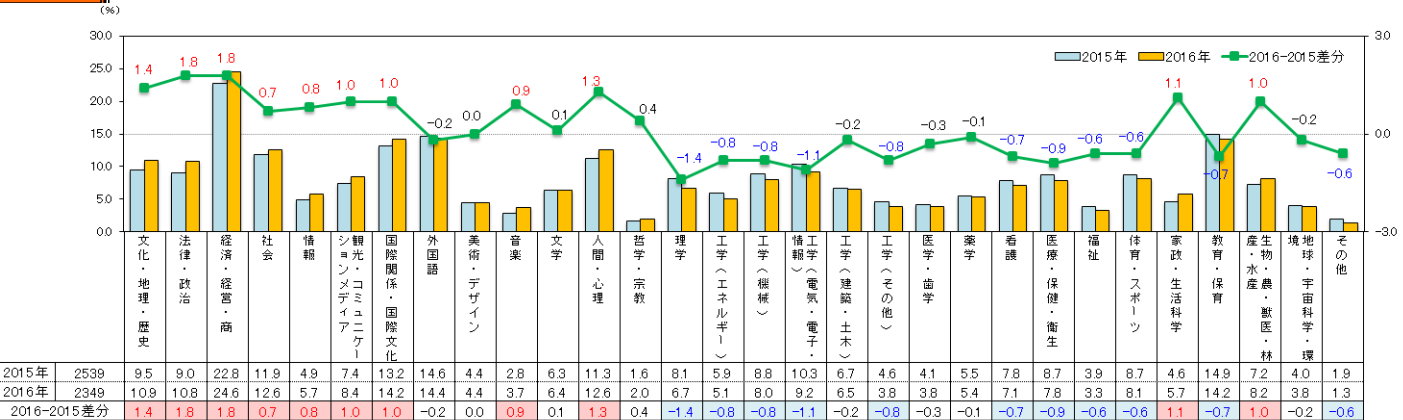
関東



東海



関西



※2016年-2015年が0.5ポイント以上に赤の網がけ、-0.5ポイント以下に青の網がけ

法学部 志願者数, 志願倍率推移(2012年度～2016年度)

		2012	2013	2014	2015	2016	5年平均
一般入試	一般選抜 志願者数	4,736	4,435	4,097	3,718	4,488	
	センター3科目 志願者数	2,177	1,903	1,701	2,332	1,526	
	センター4科目 志願者数	921	731	696	1,025	619	
	センター5科目 志願者数	951	798	761	814	1,237	
	センター志願者数合計	4,049	3,432	3,158	4,171	3,382	
	全学部統一 志願者数	2,079	1,813	1,685	1,933	2,054	
	一般入試 志願者数合計	10,864	9,680	8,940	9,822	9,924	9,846
	一般入試定員	655	570	570	570	550	
	一般入試志願倍率	16.6	17.0	15.7	17.2	18.0	16.9
特別入試 (推薦入試含む)	海外就学 志願者数	23	20	32	19	26	
	社会人 志願者数	4	2	3	1	1	
	スポーツ 志願者数	39	34	35	34	35	
	留学生 志願者数	9	7	8	9	10	
	付属高校 志願者数	106	93	87	101	111	
	指定校 志願者数	60	70	64	67	88	
	特別入試 志願者数合計	241	226	229	231	271	240
	特別入試定員 合計	245	230	230	230	250	
	特別入試志願倍率	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0

【参考】他大学

他大学 (一般入試)	中央大学法学部(法律学科)※1						
	一般入試志願者数	11,418	11,151	9,184	8,307	10,993	
	一般入試定員	525	525	525	525	540	
	一般入試志願倍率	21.7	21.2	17.5	15.8	20.4	19.3
	早稲田大学法学部 ※2						
	一般入試志願者数	7,181	7,215	6,956	7,023	6,237	
	一般入試定員	500	450	450	450	450	
	一般入試志願倍率	14.4	16.0	15.5	15.6	13.9	15.1

※1 【出典】中央大学ホームページ http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/public_info/

※2 【出典】早稲田大学ホームページ <https://www.waseda.jp/inst/admission/undergraduate/result/>



2017 年度

法学部

海外地域指定校推薦入学試験要項

明治大学 法学部

住 所 : 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1

電 話 : +81-3-3296-4152

ファックス : +81-3-3296-4346

ホームページ : <http://www.meiji.ac.jp/hogaku/>

【目 次】

1	目的	2
2	募集する学部・学科及び人員	2
3	被推薦資格	2
4	選考日程及び選考方法	3
5	出願方法	3
6	入学検定料の納入方法	4
7	出願書類	6
8	合否の通知	8
9	入学手続	8
10	入学諸費用等について＜参考＞	9
11	留学ビザの取得について	10
12	保証人・連絡人について	10
	【付 記】	11
	【交通案内・駿河台キャンパス案内】	11

【海外地域指定校推薦入学試験に関する問い合わせ先】

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
明治大学法学部 海外地域指定校推薦入学試験 係

T E L:81-3-3296-4152

F A X:81-3-3296-4346

E-mail:hogaku@mics.meiji.ac.jp

※問い合わせの内容によって、FAX 等で対応させていただきます。

（事務取扱時間）

平 日 9：00～18：00（11：30～12：30 は事務取扱を行いません。）

土曜日 8：30～12：00

夏季休業中〔8月1日（月）～9月19日（月）〕

9：30～16：00（11：30～12：30 は事務取扱を行いません。）

※ 日曜日、祝祭日、夏季休業中の土曜日及び一斉休暇期間（8月10日～16日）は事務取扱を行いません。

出願及び入学手続にあたって提出していただいた個人情報は、入学試験、合格発表、入学手続及びこれらに付随する事項を行うために利用します。これらの業務の一部を、明治大学が指定した業者に委託します。業務委託にあたり、同業者に対して、提出していただいた個人情報を提供することがあります。予め御了承ください。

1 目 的

本学部では「人間性・国際性に裏打ちされたリーガル・マインドの育成」の教育理念のもと、多様な入試形態により入学者を受け入れ、大学教育の充実・発展に資することを目的としています。

本入試は、国外からの学生を積極的に受け入れることを目指し、本学部が指定した海外地域の高等学校等において、本学部での勉学を強く希望し、授業を履修するうえで不可欠な言語運用能力のある生徒を受け入れるものです。

2 募集する学部・学科及び人員

法学部 法律学科 5名

本学部が選定した高等学校の学校長に、下記の推薦資格を満たす生徒の推薦を依頼する。推薦を依頼する生徒数は1校につき原則2名とする。

3 被推薦資格

次の出願資格及び推薦条件のすべてを満たす者

出願資格

次の（１）から（３）のすべてを満たす者

- （１）日本国外居住者として日本国以外の国籍を有し、**2017年3月31日**までに満18歳に達する者（日本国籍所持者は不可）
- （２）外国において学校教育における12年の課程を**2017年3月31日**までに修了**見込みの者**
- （３）本学の学生として「出入国管理及び難民認定法」による在留資格「留学」を取得又は更新できる者

推薦条件

次の（１）から（３）のすべてを満たす者

- （１）本学部への入学を強く希望し、かつ旺盛な勉学意欲を有し、成績が優秀で素行が良好なこと
- （２）**合格後は必ず入学することを確約できる者**
- （３）**高等学校在学中に、次の①及び②を満たした者**

① 日本語能力

次のア、イのいずれかの要件を満たす者

ア）日本語能力試験 N2（旧：2 級）合格（総合得点 126 点以上、聴解 42 点以上）以上の者で、**2016 年度第 2 回試験で N1 合格が見込まれる者**

イ）日本留学試験の「日本語科目」で 270 点以上取得している者

② 英語能力

次のア、イのいずれかの英語検定試験の基準を満たし、有効なオフィシャルスコアカードを提出できる者

ア）TOEFL® iBT 55 点以上又は PBT480 点以上

イ）TOEIC® 530 点以上

※英語検定試験において、TOEFL®CBT, TOEFL®ITP, TOEIC®IP は、認めない。

4 選考日程及び選考方法

(1) 出願期間

2016 年 9 月 5 日 (月) ～9 月 9 日 (金)

(2) 選考方法

① 書類選考

出願書類及び被推薦資格について審査を行います。

② 面接

2016 年 9 月 24 日 (土)

本学関係者が現地 (韓国) またはインターネットを通じて面接をします。詳細は出願が確定した時点でお知らせします。

(3) 可否通知

2016 年 10 月 11 日 (火)

所属高等学校長及び志願者本人宛てに EMS で通知します。

(4) 入学手続

2017 年 2 月上旬

5 出願方法

(1) 出願手続は、すべて郵送に限ります。

日本国外から出願する場合 (出願締切日必着)

EMS 又は書留扱いの航空便 (Registered Post by Air Mail) で郵送してください。

出願書類送付先 : 1-1 Kanda Surugadai, Chiyoda-ku, Tokyo, 101-8301, Japan
Meiji University, School of Law
【TEL】 +81-3-3296-4152 【FAX】 +81-3-3296-4346

日本国内から出願する場合 (出願締切日郵便局消印有効)

入学検定料納入後、大学所定の出願書類提出用封筒 (角型 2 号) を使用の上、出願書類を封入して、必ず、「速達・簡易書留郵便」で郵送してください。

出願書類送付先 : 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1
明治大学 法学部事務室 海外地域指定校推薦入学試験 係

(2) 出願上の注意

- ① 封筒の表面に必要事項を記入し、出願書類チェック欄ですべての出願書類が揃っているか確認してから提出してください。
- ② 提出の際は、すべての出願書類をクリップで留めてください。
- ③ 出願書類に不備がある場合や、出願期間を過ぎて提出した場合は、出願を受け付けません。
- ④ 出願書類の記載事項に虚偽があった場合は、出願を取り消します。
- ⑤ いったん提出した出願書類はいかなる理由があっても返却いたしません。

6 入学検定料の納入方法

日本国外から納入する場合

(1) 送金金額及び送金手数料

送金金額は、入学検定料の金額 35,000円 です。

送金金額の他に、手数料が必要になります。外国向け送金の際に発生する全ての手数料は、送金人(志願者)が負担してください。

手数料は「依頼人負担 (Remitter's Account)」とし、送金人が現地の金融機関で支払ってください。

(2) 入学検定料納入期限の厳守

入学検定料納入期限 **2016年9月9日(金)** (明治大学着金)

入学検定料が明治大学の銀行口座に出願期限内に到着することを確認のうえ、送金してください。

送金に1週間程度の日数を要する可能性があることを考慮して、余裕をもって送金してください。

入学検定料は出願期間前でも受け付けます。

(3) いったん納入した入学検定料は、**原則として**返還しません。

(4) 明治大学への到着金額が、入学検定料に満たない場合は、「出願辞退」とみなされ、返還することができません。また、送金途中の事故などにより、本学口座へ入金されない場合の責任は、送金人が負うこととします。

(5) 送金要領

送金種類 (Type of remittance)	: 電信送金 (Telegraphic Transfer)
通貨 (Currency)	: 日本円 (Japanese Yen)
支払方法 (Method of payment)	: 通知払 (Advise and pay)
円為替手数料 (Yen exchange charge)	: 依頼人負担 (Remitter's Account)
被仕向送金手数料 (Remittance charge)	: 依頼人負担 (Remitter's Account)
送金目的 (Purpose of payment)	: 入学検定料 (Screening Fee)

送金先:

銀行名 Paying Bank	三井住友銀行 SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION
支店名 Branch	神田支店 Kanda Branch
銀行住所 Bank Address	東京都千代田区神田小川町1-1 1-1, Kanda Ogawamachi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan
受取人口座番号 Payee's a/c No.	店番号 219 普通預金 147117 Ordinary Account 219-147117
受取人 Payee	明治大学 Meiji University
受取人住所 Address	東京都千代田区神田駿河台1-1 1-1, Kanda Surugadai, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

スウィフトコード Swift Code	SMBCJPJT
------------------------	----------

※ 仕向先銀行（受取人取引銀行）宛の連絡事項（Message）に、必ず「PAY IN FULL」と記入してください。

※ 送金人（Remitter）については、以下の点に注意して記入してください。

- 志願者本人の場合…パスポートの記載と同じアルファベット氏名を記入してください。
- 志願者本人でない場合…連絡事項（Message）に志願者のアルファベット氏名（パスポートの記載と同じ）を記入してください。

（６）提出する書類

次の書類を他の出願書類とともに提出してください。

① 検定料振込用紙（Ｂ～Ｄ票）

本学所定の検定料振込用紙（Ｂ～Ｄ票）は、必要事項を記入し、出願書類として提出してください。この検定料振込用紙（Ｂ～Ｄ票）は、金融機関での送金の際には使用しません。

② 「外国送金依頼書（Application for Remittance）」のコピー

送金時に金融機関から「外国向け送金依頼書（Application for Remittance）」が発行されます。原本は送金の証拠書類として大切に保管し、コピーを明治大学にお送りください。

（７）送金完了の連絡

送金後は必ず、以下の項目を記載のうえ、法学部事務室宛にFAX又はE-mailをお送りください。

題名：海外送金

①志願者アルファベット氏名、②性別、③生年月日、④出願学部、
⑤送金人アルファベット氏名、⑥送金人と志願者との関係、
⑦送金日、⑧連絡先電話番号

※ 連絡がないと入金の確認ができず、手続完了となりません。送金人が志願者本人の場合であっても、必ず法学部事務室宛にFAX又はE-mailをお送りください。

明治大学 法学部事務室
FAX：+81-3-3296-4152
E-mail：hogaku@mics.meiji.ac.jp

日本国内から納入する場合

（１）「**2017**年度 明治大学 法学部 海外地域指定校推薦入学試験 振込連絡票（Ｂ票）・検定料領収書（Ｃ票）・検定料振込依頼書（Ｄ票）」に必要事項を記入後、金融機関（**ゆうちょ銀行を除く**）の窓口から「電信扱」で振り込んでください。

・**振り込みは現金に限ります**。小切手等の有価証券は利用できません。また、**ATM（現金自動預入支払機）**等は、使用しないでください。

・振り込みの際、手数料が必要となりますが、「**2017**年度 明治大学 法学部 海外地域指定校推薦入学試験 検定料振込依頼書（Ｄ票）」に記載されている銀行の本支店から振り込む場合は、**振込手数料が無料**となります。

（２）金融機関（**ゆうちょ銀行を除く**）の窓口から入学検定料を納入後、Ｂ票・Ｃ票を受け取り、Ｂ

票とC票の2ヶ所に金融機関の収納印が押されていることを、必ず確認してください。収納印がない場合は、入学検定料を納入したことにはなりませんので、十分注意してください。

- (3) 取扱金融機関の収納印をもって、本学の領収とします。領収書はあらためて発行しませんので、大切に保管してください。
- (4) いったん納入された入学検定料は、原則として返還いたしません。
- (5) 入学検定料についての問い合わせ先： 財務課学費係 Tel 03-3296-4096

7 出願書類

- (1) 黒のペン又はボールペンで、記入してください。
- (2) 本人氏名は、必ずパスポートに記載された氏名を記入してください。
- (3) 特に指定がない限り西暦を用いてください。

【提出書類】(①～⑤は大学所定用紙を使用し、⑥～⑩は志願者自身が用意してください。)

① 志願票(A票)(**本学所定用紙**)

別紙「記入上の注意」を参照してください。

② 検定料振込用紙(B・C・D票)(**本学所定用紙**)

別紙「記入上の注意」を参照してください。日本国内から入学検定料を納入する場合はB票のみ提出、日本国外から入学検定料を納入する場合は、B・C・D票及び「外国送金依頼書(Application for Remittance)」のコピーを提出してください。

③ 高等学校推薦書(厳封)(**本学所定用紙**)

ア) 教員1名の**自筆**推薦書。

イ) 推薦理由は、推薦条件の内容を含めて、できるだけ具体的に記入してください。

ウ) 日本語又は英語で作成されたものとします。

④ 入学志望理由書(**本学所定用紙**)

ア) 志願者の**自筆**に限ります。

イ) 黒のペン又はボールペンで記入してください。

ウ) 日本語で作成してください。

エ) 800字以上記入してください。

⑤ 経費支弁方法計画書(**本学所定用紙**)

⑥ 日本語能力に関する証明書

高等学校在学中に受験した「日本語能力試験」結果を証明する「日本語能力試験可否結果通知書」又は「認定書」の写し、もしくは**高等学校在学中に受験した**「日本留学試験」の成績通知書の写しを提出してください。点数等の基準は、本要項の2ページに記載の推薦条件(3)①を参照してください。

⑦ 英語能力に関する証明書

高等学校在学中に受験した「TOEFL®」もしくは「TOEIC®」のオフィシャルスコアカードを提出してください。点数等の基準は、本要項の2ページに記載の推薦条件(3)②を参照してください。

ア) TOEFL®CBT, TOEFL®ITP, TOEIC®IPのスコアは認めません。

イ) TOEFL®iBTについては、ETSより本人宛に届く“Examinee Score Report”の提出で可とし

ます。

ウ) TOEIC®については, “Official Score Certificate” を提出してください。

⑧ パスポートの写し

氏名・生年月日・パスポート番号・写真・有効期限のページをコピーして提出してください
(ビザのページではありません)。

⑨ 所属高等学校の発行する最新の成績証明書

ア) 原本もしくは“certified true copy”(原本から正しく複製されたものであることを高等学校又は大使館等公的機関が証明したコピー)を提出してください。単なるコピーでは受け付けられません。

イ) 氏名の記載があり, かつ学年ごとの成績が記載されたものを提出してください。

ウ) 原則として, **日本語又は英語**で作成されたものとします。それ以外の言語の場合は, 大使館等の公的機関で認証を受けた日本語又は英語の訳文の原本を添付してください。

エ) 証明書の氏名等がパスポートの記載と異なる場合は, 大使館等公的機関で同一人であることの証明を受けてください。

⑩ カラー写真

ア) 志願票(A票)の所定位置に貼付してください。

イ) 写真についての詳細は, 別紙「記入上の注意」を参照してください。

8 合否の通知

合否通知は, **2016 年 10 月 11 日(火)**に所属高等学校長及び志願者本人宛てに EMS で発送します。

9 入学手続

(1) 入学手続書類の送付

入学手続書類は, 合格者の志願票に記載された本人住所宛に **2017 年 2 月上旬**, 送付する予定です。大学キャンパスでの直接交付は行いません。出願後, 住所に変更があった場合は, 速やかに法学部事務室まで連絡してください。(E-mail : hogaku@mics.meiji.ac.jp)

※ 入学手続書類の遅配やその他の理由による入学手続期間経過後の入学手続は, 一切認めません。

※ 合格したにもかかわらず, 入学手続書類が届かない場合は, 至急, 法学部事務室まで連絡してください。

(2) 入学手続

詳細については, 最終合格者に交付される「入学手続の手引」をご覧ください。

① 入学手続書類

ア) 入学手続添付書

イ) 住民票 (3 ヶ月以内に発行されたもの)

日本国外在住者は, 渡日後速やかに住民登録を行い, 「住民票」を提出してください。

ウ) 大学入学資格証明書

高等学校卒業証明書と成績証明書を提出してください。間に合わない場合は, その旨連絡の上, 取得次第, 提出してください。

エ) パスポートの写し

オ) パスポート (提示)

※日本語能力試験N2で出願した者は、必ず以下のものを提出すること

カ) 2016年度第2回「日本語能力試験」の受験結果を証明する「日本語能力試験合否結果通知書」又は「認定書」

② 入学手続方法

ア) 入学手続は一括手続のみです。2017年2月中旬の定められた手続日に、本人又は代理人が所定の場所で入学手続を行なってください。必ず手続締切日前までに入学諸費用を納入してください。なお、日本国外在住者は、郵送による手続を受け付けますが、手続締切日必着となります。

イ) 入学手続期間経過後の入学手続は、一切認めません。

(3) その他

新入外国人留学生を対象に2017年4月初めにオリエンテーションを実施しますので、必ず参加してください。詳細は、入学手続書類送付時にお知らせします。

10 入学諸費用等について＜参考＞

下記の学費等は、2016年度入学者のものです。2017年度入学者の学費等は、合格者に交付される「入学手続の手引」をご覧ください。

2016年度入学者の学費等＜参考＞

(単位：円)

年度(学年)		2016年度 (1年次)	2017・2018・2019年度 (2年次・3年次・4年次)
学 費	入 学 金	200,000	—
	授 業 料	776,000	776,000
	教 育 充 実 料	208,000	208,000
	実 習 料	8,000	8,000
諸 会 費	学生健康保険互助組合費	2,500	2,500
	父 母 会 費	12,000	12,000
	校 友 会 費	—	10,000
	法 学 会 費	1,300	1,300
合 計 (年額)		1,207,800	1,017,800

春学期(入学諸費用)	711,800
秋学期	496,000

(注)

- 学費の納入は、半期ごとの分納になります。入学諸費用は、入学金と学費(入学金以外)の1/2と諸会費です。

納入区分	納入の割合	納入期限
春学期	入学金+学費(入学金以外)の 1/2+諸会費	入学手続時, 次年度以降は4月30日
秋学期	学費(入学金以外)の1/2	10月20日

2. 入学後、特定の科目を履修する場合は、別途に履修料を徴収します。
(教職・社会教育主事・学芸員・司書・司書教諭の各関係科目等)
3. 校友会費(終身会費 30,000 円)は、2 年次以降年額 10,000 円ずつ徴収します。
4. 納入された入学諸費用は、原則として返還しません。ただし、入学金以外の諸費用については、所定の期日までに入学辞退の手続を行った場合に返還いたします。
5. 入学諸費用に消費税は課税されません。
6. 入学諸費用等についての問い合わせ先

財務課 学費係 TEL 03-3296-4096

11 留学ビザの取得について

日本に在留する在留資格を有していない場合

本国の日本大使館又は領事館にて「留学」ビザ発給の申請を行ってください。

なお、あらかじめ本人又は代理人が、法務省東京入国管理局から「在留資格認定証明書」を取得し、これを使用して「留学」ビザ発給の申請を行うと、審査が円滑に行われるとされています。

日本に親族や経費支弁者又は奨学金支給者がいる場合は、法務省東京入国管理局に「在留資格認定証明書」交付の代理申請を依頼してください。**代理申請を明治大学が行うことを希望する場合は、入学手続き時に必要書類を提出してください。**

※ビザ取得のための審査は法務省が行うため、不許可となった場合、大学は一切責任を負いません。

日本に在留する在留資格を有している場合

(1) 「留学」ビザを有している者

在留資格更新許可申請は、在留期間が満了する 3 ヶ月前から可能です。ただし、在留資格に該当する活動を行うことなく 3 ヶ月以上滞在すると、在留資格取り消しの対象となりますのでご注意ください。

また、「留学」ビザの在留期間が入学後まで残っている場合にも、所属する学校に変更があった場合には、変更後 14 日以内に入国管理局へ「活動機関に関する届出」を提出することが義務付けられています。

(2) 「留学」以外のビザで日本に滞在していて、「留学」ビザ取得を希望する者

在留資格変更申請をしてください。希望者には、入学手続き時に、「入学許可書」を発行します。この「入学許可書」を使用し、日本国内で「留学」ビザに変更することが可能です。

ただし、「短期滞在」のビザで日本に入国している者は、原則として日本国内で在留資格の変更が認められていないため、一度国外へ出て「留学」のためのビザを取得しなければならない場合もあります。

※ビザ取得のための審査は法務省が行うため、不許可となった場合、大学は一切責任を負いません。

12 保証人・連絡人について

(1) 保証人について

出願時には保証人は必要ありませんが、合格後、入学手続の際(2月中旬)には保証人が必要です。保証人は、原則として独立して生計を営む方で次の優先順位により届け出てください。

- ① 日本に在住する親又はその他の親族
- ② 日本に在住しない親又はその他の親族
- ③ ①、②ともにいない場合に限り、日本に在住する知人など

※ 保証人は、志願者の入学手続時（2月中旬）に保証人届及び住民票の提出が必要となります。保証人が日本国内に在住していない場合は、保証人の住所、氏名が記載された公的機関が発行する証明書が必要です。

（2）連絡人について

保証人が日本国内に在住していない場合、日本に在住し、次の役割を果たす人を届け出てください。（出願時の「緊急連絡人」とは異なっても構いません。）

① 在学中、本人に諸問題が発生した場合には、本学と連絡を取り合うこと。また本学から要請がある場合には、本人への連絡等適切に対応すること。

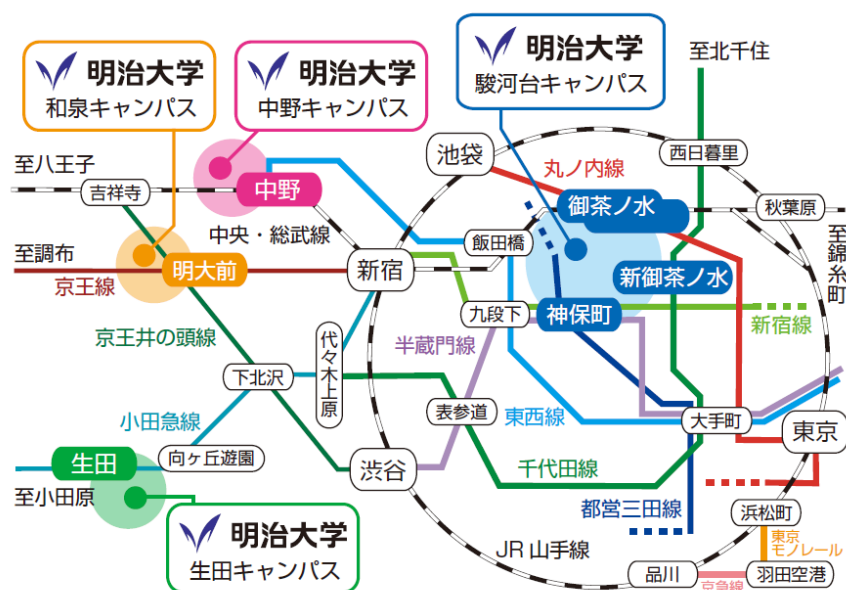
① 本人が勉学活動を将来に渡って中断するなどその目的に応じた本邦滞在が困難となった場合には、適切な方法により、休学・退学等について本人の相談相手となること。

※ 連絡人の例：日本に在住する兄弟姉妹，配偶者又はその他の親族，友人，知人など。できる限り社会で独立して生計を営み，日本語能力が十分であることが望ましい。

【付 記】

- （1）身体の機能に障がいがあり、受験及び修学上特別な配慮を必要とする者は、7月15日(金)までに法学部事務室に問い合わせてください。
- （2）授業は日本語で行われますので、十分な日本語能力が必要です。なお、本学には予備教育としての日本語教育機関は設置されていません。
- （3）推薦条件等について不明な点がある場合には、法学部事務室まで問い合わせください。

【交通案内】



【駿河台キャンパス案内】



- J R 中央線・総武線，東京メトロ丸ノ内線，都バス「御茶ノ水駅」下車 御茶ノ水橋口から駿河台下方面へ徒歩5分 ※中央線・総武線の場合，新宿寄りの車両に乗ると便利です。
- 東京メトロ千代田線「新御茶ノ水駅」下車 徒歩5分
- 都営三田線・都営新宿線・東京メトロ半蔵門線「神保町駅」下車 徒歩約5分

学部	学科	専攻	付属高校からの推薦入学									指定校推薦入学				帰国生／海外就学者特別入試				スポーツ特別入学試験				留学生				難民入試				合計			計算法 小数点第2位四捨五入	志願倍率 募集人数 合計 (若干名・学部全体募集数を除く)	学科合計			学部合計				
			許可予定数	明治高校			中野高校			中野八王子高校			募集人数	志願者	合格者	入学者	募集人数	志願者	合格者	入学者	募集人数	志願者	合格者	入学者	募集人数	明治大学における試験及び『日本留学試験』による入学試験			募集人数	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者			入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	
				志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者														志願者	合格者	入学者																志願者
2016	政治		46	18 (3)	18 (3)	18 (3)	14 (0)	14 (0)	14 (0)	11 (5)	11 (5)	11 (5)	41	50 (32)	50 (32)	50 (32)	若干名	21 (12)	5 (2)	3 (2)	18	18 (3)	18 (3)	18 (3)	5	4 (0)	2 (0)	2 (0)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	137 (56)	119 (46)	117 (46)	1.30	1.3	105	137 (56)	119 (46)	117 (46)	514 (195)	428 (157)	416 (154)
	経済		84	28 (14)	28 (14)	28 (14)	32 (0)	32 (0)	31 (0)	26 (9)	26 (9)	25 (9)	81	84 (48)	84 (48)	84 (48)		56 (22)	14 (4)	9 (2)	45	45 (1)	45 (1)	45 (1)		25 (6)	12 (4)	10 (3)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	296 (100)	241 (80)	232 (77)	1.41	1.4	210	296 (100)	241 (80)	232 (77)			
	地域		18	2 (0)	2 (0)	2 (0)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	6 (4)	6 (4)	6 (4)	20	44 (26)	44 (26)	44 (26)		12 (8)	1 (0)	0 (0)	7	7 (1)	7 (1)	7 (1)		2 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	81 (39)	68 (31)	67 (31)	1.80	1.8	45	81 (39)	68 (31)	67 (31)			
2015	政治		46	18 (10)	18 (10)	18 (10)	14 (0)	14 (0)	14 (0)	11 (4)	11 (4)	11 (4)	36	39 (23)	39 (23)	39 (23)	若干名	17 (8)	8 (2)	1 (0)	18	17 (1)	17 (1)	16 (1)	若干名	6 (2)	4 (1)	2 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	122 (48)	111 (41)	101 (38)	1.22	1.2	100	122 (48)	111 (41)	101 (38)	500 (197)	443 (165)	413 (155)
	経済		84	24 (10)	24 (10)	24 (10)	33 (0)	33 (0)	32 (0)	26 (5)	26 (5)	26 (5)	76	98 (59)	98 (59)	98 (59)		40 (17)	16 (3)	6 (1)	45	45 (1)	45 (1)	45 (1)		26 (11)	12 (5)	4 (1)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	292 (103)	254 (83)	235 (77)	1.42	1.4	205	292 (103)	254 (83)	235 (77)			
	地域		18	9 (3)	9 (3)	9 (3)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	15	46 (31)	46 (31)	46 (31)		9 (6)	1 (1)	0 (0)	7	7 (2)	7 (2)	7 (2)		1 (1)	1 (1)	1 (1)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	86 (46)	78 (41)	77 (40)	2.15	2.2	40	86 (46)	78 (41)	77 (40)			
2014	政治		46	17 (7)	17 (7)	15 (5)	14 (0)	14 (0)	14 (0)	11 (6)	11 (6)	10 (5)	26	56 (41)	56 (41)	56 (41)	若干名	24 (13)	5 (1)	1 (0)	18	18 (1)	18 (1)	18 (1)	若干名	2 (2)	1 (1)	0 (0)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	143 (71)	123 (58)	115 (53)	1.59	1.6	90	143 (71)	123 (58)	115 (53)	529 (211)	456 (180)	430 (171)
	経済		84	25 (9)	25 (9)	25 (9)	33 (0)	33 (0)	32 (0)	26 (14)	26 (14)	25 (14)	66	101 (56)	101 (56)	101 (56)		52 (17)	20 (7)	8 (5)	45	45 (4)	45 (4)	45 (4)		32 (11)	14 (4)	10 (2)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	314 (111)	264 (94)	246 (90)	1.61	1.6	195	314 (111)	264 (94)	246 (90)			
	地域		18	6 (2)	6 (2)	6 (2)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	15	42 (20)	42 (20)	42 (20)		2 (1)	0 (0)	0 (0)	7	7 (3)	7 (3)	7 (3)		1 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	72 (29)	69 (28)	69 (28)	1.80	1.8	40	72 (29)	69 (28)	69 (28)			
2013	政治		46	16 (6)	16 (6)	16 (6)	14 (0)	14 (0)	14 (0)	10 (7)	10 (7)	10 (7)	26	53 (28)	53 (28)	53 (28)	若干名	9 (3)	2 (0)	2 (0)	18	18 (3)	18 (3)	18 (3)	若干名	4 (2)	1 (1)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	124 (49)	114 (45)	113 (44)	1.38	1.4	90	124 (49)	114 (45)	113 (44)	517 (197)	448 (164)	424 (155)
	経済		84	24 (7)	24 (7)	23 (7)	33 (0)	33 (0)	33 (0)	26 (12)	26 (12)	25 (12)	66	92 (52)	92 (52)	92 (52)		57 (25)	20 (5)	8 (1)	45	46 (2)	45 (2)	45 (2)		31 (11)	15 (4)	7 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	309 (109)	255 (82)	233 (74)	1.58	1.6	195	309 (109)	255 (82)	233 (74)			
	地域		18	7 (2)	7 (2)	7 (2)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	6 (5)	6 (5)	6 (5)	15	49 (29)	49 (29)	49 (29)		4 (2)	1 (0)	0 (0)	7	7 (1)	7 (1)	7 (1)		2 (0)	0 (0)	0 (0)		1 (0)	1 (0)	1 (0)	84 (39)	79 (37)	78 (37)	2.10	2.1	40	84 (39)	79 (37)	78 (37)			
2012	政治		46	15 (6)	15 (6)	15 (6)	14 (0)	14 (0)	14 (0)	11 (8)	11 (8)	11 (8)	26	50 (35)	50 (35)	50 (35)	若干名	11 (4)	2 (0)	2 (0)	20	22 (2)	20 (2)	20 (2)	若干名	7 (4)	2 (2)	1 (1)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	130 (59)	114 (53)	113 (52)	1.41	1.4	92	130 (59)	114 (53)	113 (52)	498 (180)	442 (156)	429 (155)
	経済		84	25 (7)	25 (7)	25 (7)	33 (0)	33 (0)	33 (0)	26 (13)	26 (13)	26 (13)	66	95 (46)	95 (46)	95 (46)		39 (15)	19 (3)	12 (3)	45	46 (3)	45 (3)	45 (3)		29 (7)	13 (1)	8 (1)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	293 (91)	256 (73)	244 (73)	1.50	1.5	195	293 (91)	256 (73)	244 (73)			
	地域		18	4 (1)	4 (1)	4 (1)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	6 (5)	6 (5)	6 (5)	15	44 (22)	44 (22)	44 (22)		2 (0)	0 (0)	0 (0)	9	10 (1)	9 (1)	9 (1)		1 (1)	1 (1)	1 (1)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	75 (30)	72 (30)	72 (30)	1.79	1.8	42	75 (30)	72 (30)	72 (30)			

志願倍率平均	政治	1.4
	経済	1.6
	地域	1.9

【表Ⅰ】

■2015年度明治大学オープンキャンパス参加者の一般選抜入試および全学部統一入試の志願率

アンケート回答数	回答者数 (受験生) (A)	一般選抜 入試 志願者数 (B)	全学部統一 入試 志願者数 (C)	志願者数 合計 (B+C)	志願率 (受験生のみ 対象) (B+C)/(A)
8,052	2,336	1,291	509	1,800	77.1%

※オープンキャンパス個人情報と2016年度入試志願者情報とのマッチングで算出

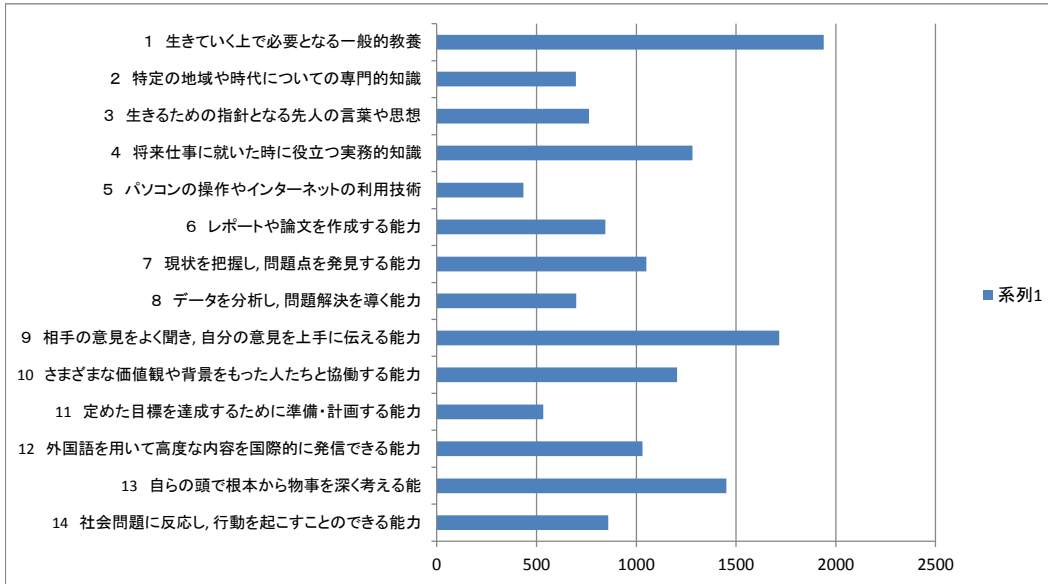
(内訳)

イベント区分	開催日	キャンパス名	アンケート回 答数	回答者数 (受験生) (A)	一般選抜 入試 志願者数 (B)	全学部統一 入試 志願者数 (C)	志願者数 合計 (B+C)	志願率 (受験生のみ 対象) (B+C)/(A)
オープンキャンパス	2015/08/02	駿河台キャンパス	2,652	572	296	103	399	69.8%
オープンキャンパス	2015/08/03	駿河台キャンパス	1,665	525	292	122	414	78.9%
オープンキャンパス	2015/08/04	駿河台キャンパス	1,375	414	202	68	270	65.2%
オープンキャンパス	2015/08/07	生田キャンパス	610	211	111	45	156	73.9%
オープンキャンパス	2015/08/08	生田キャンパス	693	273	153	60	213	78.0%
オープンキャンパス	2015/08/19	中野キャンパス	582	204	137	60	197	96.6%
オープンキャンパス	2015/08/20	中野キャンパス	475	137	100	51	151	110.2%
		計	8,052	2,336	1,291	509	1,800	77.1%

アンケート結果について

【表Ⅱ－Ⅰ】

問1. 文学部で学ぶことで身につけたい知識や能力について、以下から選択して○をしてください(複数回答可、最大5つまで)。

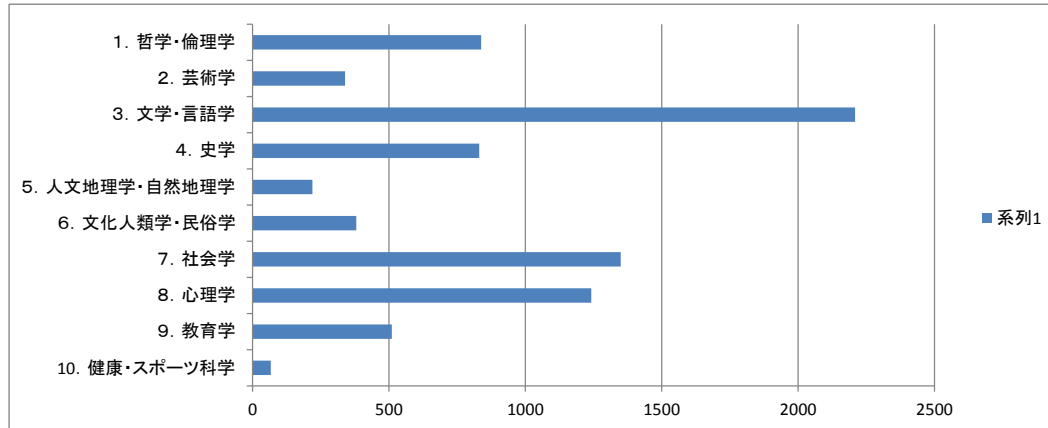


設問	回答数
1	1939
2	697
3	763
4	1282
5	435
6	845
7	1051
8	699
9	1716
10	1204
11	534
12	1032
13	1452
14	859

【表Ⅱ－Ⅱ】

問2. Q1で選んだ知識や能力を身につけるために、どのような学問分野が適していると思いますか。

以下から選択して○をしてください(複数回答可、最大3つまで)。



設問	回答数
1	838
2	339
3	2209
4	831
5	219
6	380
7	1350
8	1242
9	510
10	66

【表Ⅱ－Ⅲ】

問3. 最近哲学に関するテレビ番組が放映されたり、一部の高校で哲学対話の授業が取り入れられたりして、哲学の人気の話題になっています。

関心はありますか？

ある	1557
ない	658
どちらともいえない	1404
無回答	42
合計	3661

【表Ⅱ－Ⅳ】

問4. 哲学専攻が設置されれば志願してみたいと思いますか？

志願を検討する	1064
志願しない	837
どちらともいえない	1708
無回答	52
合計	3661

【表Ⅱ－Ⅴ】

回答者の内訳

高校1年	773
高校2年	1553
高校3年	803
ご父母	422
その他	99
無回答	11
合計	3661

【表Ⅱ－Ⅵ】

問2-1と問4の相関関係

	問2-1	問4				
		志願を検討する(A)	志願しない(B)	どちらともいえない	無回答	合計
学年無回答	×	0	1	1	5	7
	○	2	0	0	2	4
高1	×	150	124	299	9	582
	○	94	8	86	3	191
高2	×	255	363	568	13	1199
	○	171	38	144	1	354
高3	×	133	209	295	6	643
	○	85	20	54	1	160
高校生合計	×	538	696	1162	28	2424
	○	350	66	284	5	705
保護者	×	77	50	167	19	313
	○	49	4	48	8	109
その他	×	19	20	37	3	79
	○	11	0	9	0	20
全体	×	634	767	1367	55	2823
	○	412	70	341	15	838

× 問2で哲学・倫理学を選択せず

○ 問2で哲学・倫理学を選択

【表Ⅱ－Ⅶ】

問3と問4の相関関係

	データの個数 志願			
	哲学への関心を検討する	志願しない	どちらともいえない	総計
ある	724	169	634	1527
ない	69	392	193	654
どちらともいえない	245	271	868	1384
総計	1038	832	1695	3565

【表Ⅱ－Ⅵ－Ⅰ】

	問2-1	A/A+B	B/A+B	A/C	B/C
学年無回答	×	0%	100%	0%	14%
	○	100%	0%	50%	0%
高1	×	55%	45%	26%	21%
	○	92%	8%	49%	4%
高2	×	41%	59%	21%	30%
	○	82%	18%	48%	11%
高3	×	39%	61%	21%	33%
	○	81%	19%	53%	13%
高校生合計	×	44%	56%	22%	29%
	○	84%	16%	50%	9%
保護者	×	61%	39%	25%	16%
	○	92%	8%	45%	4%
その他	×	49%	51%	24%	25%
	○	100%	0%	55%	0%
全体	×	45%	55%	22%	27%
	○	85%	15%	49%	8%

【表Ⅱ－Ⅶ】

問1-13と問4の相関関係

	問1-13	問4				合計(C)
		志願を検討する(A)	志願しない(B)	どちらともいえない	無回答	
学年無回答	×	0	1	1	6	8
	○	2	0	0	1	3
高1	×	141	101	267	7	516
	○	103	31	118	5	257
高2	×	225	267	452	11	955
	○	201	134	260	3	598
高3	×	116	145	210	5	476
	○	102	84	139	2	327
高校生合計	×	482	513	929	23	1947
	○	406	249	517	10	1182
保護者	×	52	30	101	10	193
	○	74	24	114	17	229
その他	×	18	12	29	2	61
	○	12	8	17	1	38
全体	×	552	556	1060	41	2209
	○	494	281	648	29	1452

× 問1で13を選択せず

○ 問1で13を選択

【表Ⅱ－Ⅷ】

問1-9と問4の相関関係

	問1-9	問4				合計(C)
		志願を検討する(A)	志願しない(B)	どちらともいえない	無回答	
学年無回答	×	2	1	1	6	10
	○	0	0	0	1	1
高1	×	106	82	211	7	406
	○	138	50	174	5	367
高2	×	214	238	410	7	869
	○	212	163	302	7	684
高3	×	111	131	160	4	406
	○	107	98	189	3	397
高校生合計	×	431	451	781	18	1681
	○	457	311	665	15	1448
保護者	×	57	30	97	12	196
	○	69	24	118	15	226
その他	×	17	11	28	2	58
	○	13	9	18	1	41
全体	×	507	493	907	38	1945
	○	539	344	801	32	1716

× 問1で9を選択せず

○ 問1で9を選択

【表Ⅱ－Ⅶ－Ⅰ】

	問1-13	A/A+B	B/A+B	A/C	B/C
学年無回答	×	0%	100%	0%	13%
	○	100%	0%	67%	0%
高1	×	58%	42%	27%	20%
	○	77%	23%	40%	12%
高2	×	46%	54%	24%	28%
	○	60%	40%	34%	22%
高3	×	44%	56%	24%	30%
	○	55%	45%	31%	26%
高校生合計	×	48%	52%	25%	26%
	○	62%	38%	34%	21%
保護者	×	63%	37%	27%	16%
	○	76%	24%	32%	10%
その他	×	60%	40%	30%	20%
	○	60%	40%	32%	21%
全体	×	50%	50%	25%	25%
	○	64%	36%	34%	19%

【表Ⅱ－Ⅷ－Ⅰ】

	問1-9	A/A+B	B/A+B	A/C	B/C
学年無回答	×	67%	33%	20%	10%
	○			0%	0%
高1	×	56%	44%	26%	20%
	○	73%	27%	38%	14%
高2	×	47%	53%	25%	27%
	○	57%	43%	31%	24%
高3	×	46%	54%	27%	32%
	○	52%	48%	27%	25%
高校生合計	×	49%	51%	26%	27%
	○	60%	40%	32%	21%
保護者	×	66%	34%	29%	15%
	○	74%	26%	31%	11%
その他	×	61%	39%	29%	19%
	○	59%	41%	32%	22%
全体	×	51%	49%	26%	25%
	○	61%	39%	31%	20%

表Ⅲ

		2016年度					2015年度	2014年度	2013年度	偏差値
		定員	志願者	受験者	合格者	実質倍率	倍率	倍率	倍率	
明治大学文学部 (一般選抜)	日本文学専攻	65	1099	989	170	5.8	4.4	4.5	5.8	60.0
	英米文学専攻	61	897	830	162	5.1	3.5	3.5	3.8	60.0
	ドイツ文学専攻	18	353	311	55	5.7	2.8	3.6	3.4	57.5
	フランス文学専攻	23	412	382	74	5.2	2.8	3.5	4.1	57.5
	演劇学専攻	28	414	381	51	7.5	4.8	5.3	5.0	57.5
	文芸メディア専攻	36	663	616	101	6.1	4.5	5.7	5.9	60.0
	日本史学専攻	45	922	863	93	9.3	5.0	5.4	5.6	60.0
	アジア史専攻	18	338	307	56	5.5	2.3	4.1	2.4	57.5
	西洋史学専攻	29	530	481	124	3.9	3.4	4.4	4.1	60.0
	考古学専攻	22	259	234	56	4.2	3.0	5.6	5.2	60.0
	地理学専攻	26	261	236	54	4.4	3.7	3.7	3.7	60.0
	臨床心理学専攻	22	570	522	59	8.8	5.7	7.3	8.9	62.5
	現代社会学専攻	23	452	400	70	5.7	5.0	5.1	5.4	62.5

私立他大学倍率情報		2016年度					2015年度	2014年度	2013年度	偏差値
		定員	志願者	受験者	合格者	実質倍率	倍率	倍率	倍率	
早稲田大学文学部	学部全体(一般入試)	440	8,104	7,494	1,110	6.8	5.7	6.1	6.2	67.5
慶応義塾大学文学部	学部全体(一般入試)	580	4,617	4,293	1,046	4.1	3.4	3.3	3.6	65.0
上智大学文学部 (一般入試学科別)	哲学科	30	239	227	86	2.6	2.8	2.6	2.4	60.0
	史学科	40	419	413	131	3.2	3.1	3.1	2.7	62.5
	国文学科	35	645	622	155	4.0	2.8	3.0	3.3	62.5
	英文学科	50	866	846	169	5.0	3.5	3.5	3.3	62.5
	ドイツ文学科	24	307	296	62	4.8	3.6	4.8	2.2	62.5
	フランス文学科	29	303	297	72	4.1	4.5	5.1	2.3	60.0
	新聞学科	78	425	418	150	2.8	3.7	3.7	5.3	62.5
法政大学文学部 (一般入試A方式)	哲学科	40	324	305	111	2.7	4.1	3.3	4.1	55.0
	日本文学科	75	1077	1048	273	3.8	3.8	4.9	5.3	57.5
	英文学科	74	912	894	250	3.6	3.5	3.9	4.4	57.5
	史学科	54	977	950	250	3.8	3.5	4.7	4.4	57.5
	地理学科	48	440	426	138	3.1	4.0	3.6	3.6	55.0
中央大学文学部 (一般入試)	心理学科	35	776	752	110	6.8	7.6	8.6	9.0	60.0
	国文学専攻	30	577	499	105	4.8	3.9	3.1	5.0	57.5
	英語文学文化専攻	74	803	715	221	3.2	2.4	2.1	3.0	57.5
	ドイツ語文学文化専攻	15	317	269	78	3.4	1.9	2.1	3.5	55.0
	フランス語文学文化専攻	30	297	261	99	2.6	2.0	2.5	3.6	52.5
	中国語文化専攻	20	186	164	55	3.0	2.8	2.9	3.5	55.0
	日本史学専攻	46	509	466	135	3.5	3.2	2.8	4.8	57.5
	東洋史学専攻	23	206	182	65	2.8	2.1	2.0	4.9	55.0
	西洋史学専攻	23	281	250	83	3.0	2.7	3.1	3.1	57.5
	哲学専攻	37	370	321	100	3.2	2.0	2.4	3.2	55.0
	社会学専攻	58	630	543	170	3.2	2.6	3.3	3.9	55.0
	社会情報学専攻	41	316	283	81	3.5	3.5	3.3	3.4	57.5
	教育学専攻	31	366	321	82	3.9	3.1	4.1	4.0	57.5
	心理学専攻	43	565	507	108	4.7	4.2	3.8	5.4	57.5
立教大学文学部 (一般入試個別学部日程)	文学科 英米文学専修	58	1034	979	186	5.3	4.9	4.5	5.0	60.0
	文学科 ドイツ文学専修	33	321	309	95	3.3	3.4	4.6	2.6	57.5
	文学科 フランス文学専修	33	491	462	110	4.2	3.2	2.8	3.8	57.5
	文学科 日本文学専修	49	620	590	151	3.9	3.8	2.9	3.8	60.0
	文学科 文芸思想専修	40	440	414	139	3.0	3.3	3.8	4.1	60.0
	史学科	65	1062	1010	291	3.5	3.5	3.3	4.4	60.0
	教育学科	52	875	827	175	4.7	5.6	4.4	6.2	60.0
学習院大学文学部 (一般入試)	哲学科	95	382	358	171	2.1	2.3	2.8	2.5	55.0
	史学科	85	730	709	223	3.2	2.7	3.7	4.2	57.5
	日本語日本文学科	110	746	718	227	3.2	2.7	3.6	2.9	57.5
	英語英米文化学科	115	839	802	226	3.5	2.2	3.0	2.5	55.0
	ドイツ語圏文化学科	50	206	198	84	2.4	2.5	1.8	3.1	55.0
	フランス語圏文化学科	80	253	242	107	2.3	2.7	2.1	2.4	52.5
	心理学科	90	748	721	183	3.9	2.8	3.1	3.7	55.0
	教育学科	50	627	601	144	4.2	4.5	4.3	6.1	57.5
	哲学科	30	338	273	78	3.5	1.6	2.2	3.1	50.0
日本大学文理学部 (一般入試A方式)	史学科	68	831	694	245	2.8	2.8	2.7	3.5	50.0
	国文学科	63	778	623	159	3.9	2.7	3.1	3.9	52.5
	中国語中国文学科	25	94	70	26	2.7	4.7	1.7	1.2	47.5
	英文学科	63	773	626	222	2.8	2.1	2.3	2.8	50.0
	ドイツ文学科	33	284	216	70	3.1	1.5	1.4	1.9	47.5
	社会学科	100	1299	1007	264	3.8	3.1	3.1	4.1	50.0
	社会福祉学科	25	324	268	61	4.4	2.2	2.7	2.1	47.5
	教育学科	45	619	488	136	3.6	3.4	4.2	5.2	52.5
	体育学科	80	886	791	188	4.2	4.1	4.0	4.5	50.0
	心理学科	55	862	698	135	5.2	5.1	6.2	6.6	52.5
	地理学科	34	261	225	78	2.9	2.2	2.6	2.8	50.0
専修大学文学部 (一般前期学部個別入試A方式)	日本語学科	48	275	258	103	2.5	2.0	2.4	2.6	50.0
	日本文学文化学科	37	308	293	92	3.2	3.0	3.3	3.4	50.0
	英語英米文学科	53	440	426	173	2.5	2.3	2.2	3.0	47.5
	哲学科	47	231	202	79	2.6	2.5	1.9	2.3	47.5
	歴史学科	80	440	423	188	2.3	2.3	2.7	2.2	47.5
	環境地理学科	30	144	136	55	2.5	2.3	2.5	2.0	47.5
	人文・ジャーナリズム学科	36	192	172	70	2.5	3.5	2.5	2.5	50.0
東洋大学文学部 (一般入試 3教科均等配点)	哲学科	50	183	173	61	2.8	3.6	3.7	4.1	47.5
	東洋思想文化学科	40	146	146	50	2.9	2.4	1.8	4.5	45.0
	日本文学文化学科	86	308	289	56	5.2	3.0	4.3	4.9	52.5
	英米文学科	65	293	279	55	5.1	3.8	3.8	3.3	52.5
	英語コミュニケーション学科	70	249	248	39	6.4	6.8	4.4	4.2	52.5
	史学科	68	379	360	74	4.9	5.4	4.2	4.3	52.5
	教育(人間発達)学科	37	167	159	39	4.1	3.0	3.6	4.6	50.0
	教育(初等教育)学科	26	329	309	44	7.0	8.6	6.9	9.6	52.5
入試制度の変更あり										
東京女子大学 現代教養学部 (一般入試)	哲学専攻	26	124	118	65	1.8	2.9	1.7	2.1	55.0
	日本文学専攻	75	371	350	172	2.0	1.9	1.8	2.4	52.5
	英語文学文化専攻	94	499	472	278	1.7	1.9	1.9	2.4	50.0
	史学専攻	62	287	270	147	1.8	1.9	1.7	2.2	52.5
国学院大学文学部 (一般入試)	日本文学科	145	2908	2805	585	4.8	4.6	4.1	5.3	55.0
	中国文学科	35	450	434	104	4.2	4.0	2.0	3.8	52.5
	外国語文化学科	72	1291	1257	296	4.2	3.6	4.1	4.0	52.5
	史学科	123	2723	2640	563	4.7	4.1	5.4	5.4	55.0
	哲学科	40	459	440	172	2.6	3.8	2.6	4.2	50.0

国際日本学部 一般入試過去5年の志願者数推移一覧

			2012年度			2013年度			2014年度			2015年度			2016年度			過去5年平均		
			募集人員	志願者数	志願者／募集人数	募集人員	志願者数	志願者／募集人数	募集人員	志願者数	志願者／募集人数	募集人員	志願者数	志願者／募集人数	募集人員	志願者数	志願者／募集人数	募集人員	志願者数	志願者／募集人数
一般入試	一般選抜入試		160	3,599	22.5	180	3,743	20.8	180	3,788	21.0	180	3,374	18.7	180	3,259	18.1	180	3,553	19.7
	全学部統一入試		20	1,171	58.6	28	1,210	43.2	28	1,114	39.8	28	1,126	40.2	28	1,117	39.9	28	1,148	41.0
	大学入試センター試験利用入試	3科目方式	15	1,419	94.6	20	1,386	69.3	20	1,556	77.8	20	1,391	69.6	20	1,222	61.1	20	1,395	69.7
		4科目方式	5	349	69.8	10	340	34.0	10	403	40.3	10	450	45.0	10	407	40.7	10	390	39.0
小計			200	6,538	32.7	238	6,679	28.1	238	6,861	28.8	238	6,341	26.6	238	6,005	25.2	238	6,485	27.2

2016.4.21

第33回 ワークス大卒求人倍率調査 (2017年卒)

株式会社リクルートホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:峰岸真澄)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、2017年3月卒業予定者の大卒求人倍率に関する調査を行い、結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

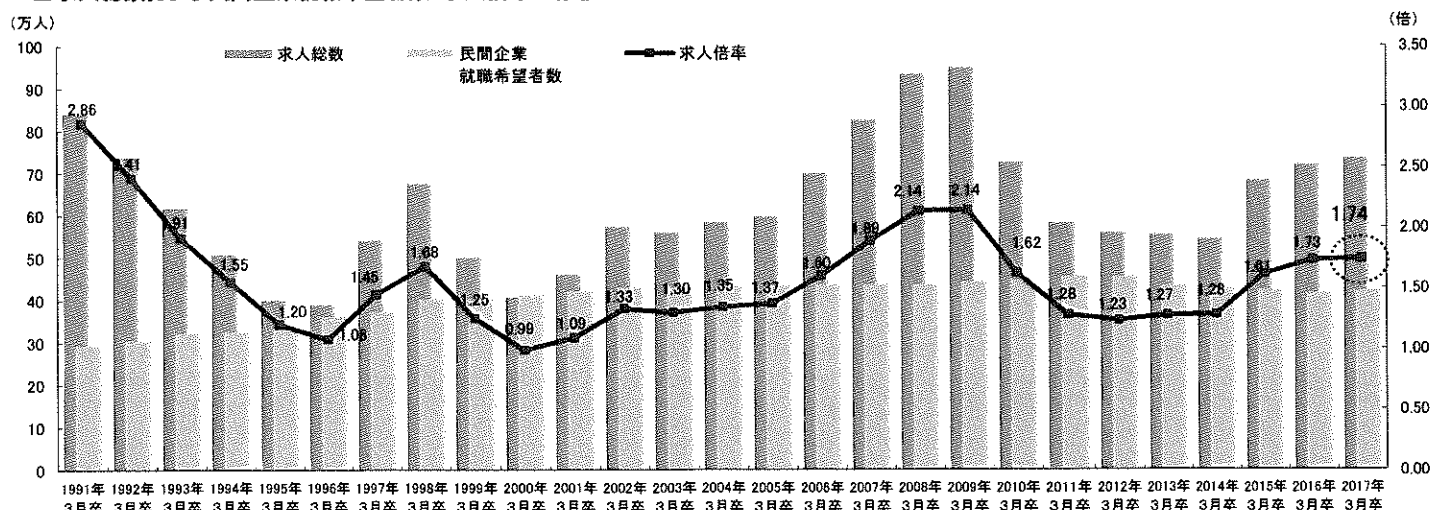
求人倍率は1.74倍と、前年1.73倍とほぼ同水準が続く

就職環境の改善を受けて、大企業への就職希望者数が増加

来春2017年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.74倍と、前年の1.73倍とほぼ同水準(+0.01ポイント上昇)である。全国の民間企業の求人総数は、前年の71.9万人から73.4万人へと1.5万人増加した(対前年増減率は+2.1%)。一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年41.7万人とほぼ同水準の42.2万人であった(対前年増減率は+1.2%)。(→詳細は4ページ)

従業員規模別の学生の民間企業就職希望者数を見ると、従業員5000人以上の大企業を希望する学生は、8.3万人と前年より1.4万人増加(対前年増減率は+19.5%)した一方、300人未満企業を希望する学生は、9.9万人と前年より1.4万人減少(対前年増減率は-12.1%)となっている。就職環境の改善を受けて、大企業への就職希望者数が増加している。(→詳細は5ページ)

■求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



※1990年3月卒以前のデータは4ページを参照

お問い合わせ先

株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所 戸田 淳仁
e-mail: works_1@recruit.co.jp http://www.works-i.com/

RECRUIT

【解説】

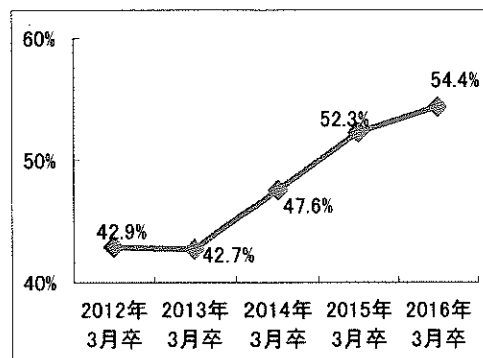
新卒採用で未充足の企業が半数を超える 2016年卒の実績数に対する2017年卒の採用予定数の増減率は+16.2%

求人倍率が上昇する中で、新卒採用を充足できない企業が増えている。図1は、大学生・大学院生の新卒採用を実施した企業において、採用予定人数（求人数）に対して実績人数が下回った企業の割合であるが、2013年3月卒の42.7%より上昇し続け、2016年3月卒においては54.4%の企業が未充足である。

2016年3月卒の新卒採用（大学生・大学院生）において充足できなかったことにより、32.7%の企業は中途採用増、27.3%の企業は翌年度の新卒採用増で対応しようとしている（図2）。新卒採用において十分に採用できないため、中途採用などで採用する動きが見られる。

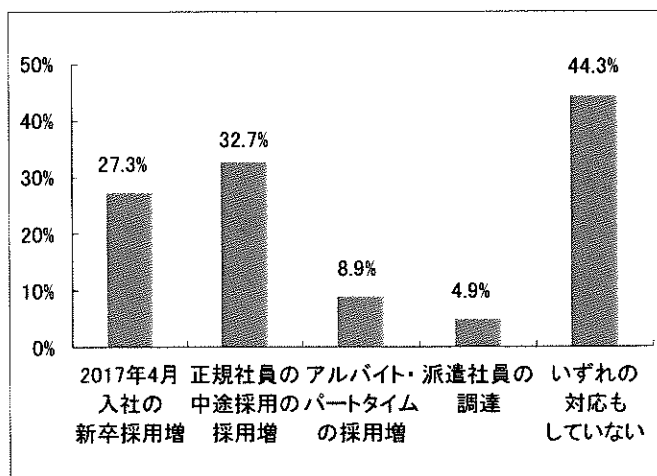
また、2016年卒の採用予定（求人）人数と実績人数の関係を見る（図3）と、充足できない企業が見られるために、採用予定に対して実績が下回り、充足率は88.9%にとどまっている。本調査で示した、2017年3月卒の民間企業の求人総数の対前年増減率+2.1%は、前年の採用予定人数（求人数）に対する比較であるが、2016年3月卒の実績人数に対する2017年3月卒の採用予定人数の増減率は+16.2%となる。2017年3月卒の民間企業の求人総数は前年の実績に比べて、大きく増加しているといえる。

図1 新卒採用の未充足企業割合



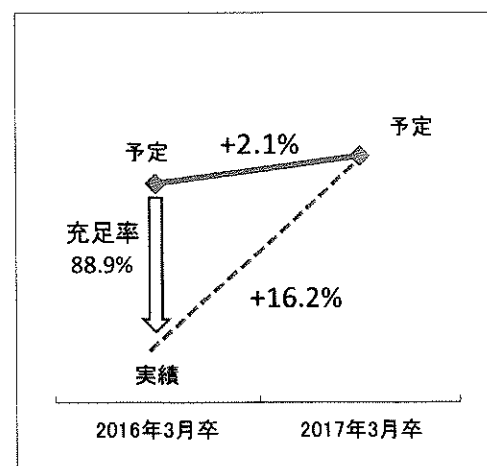
※大学生、大学院生の新卒採用を実施した企業において、採用予定人数（求人数）に対して実績数が下回った企業を未充足企業とする

図2 2016年卒の新卒採用において充足できなかったことによる対応（予定も含む、複数回答）



※2016年卒の新卒採用において充足しなかった1,522社を対象
※図には掲載されていないが、その他・無回答が4.4%

図3 2016年卒の採用予定・実績、2017年卒の採用予定人数との関係



※充足率＝新卒採用実績数／新卒採用予定数（求人数）
（大学生・大学院生の新卒採用）

【目次】

調査概要・・・・・・・・・・3

大卒求人倍率の定義・・・・・・・・3

全体 データ・・・・・・・・・・4

参考:

従業員規模別・・・・・・・・5～6

業種別・・・・・・・・7～8

時系列データ・・・・・・・・9～10

推計方法・・・・・・・・11

業種5区分の内訳・・・・・・・・12

【調査概要】

調査目的:2017年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,089社

調査項目:2017年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間:2016年2月9日～3月11日

回収社数:4,504社(回収率63.5%)

回収方法:電話・FAXにて回収

【学生】

調査対象:2017年3月卒業予定の大学生・大学院生
※詳細は11ページを参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率(以下求人倍率)とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したもの

$$\text{求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注)求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料11ページに記載

【全体 データ】

■ 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%

参考【従業員規模別】

集計は2010年3月卒より実施(2区分では1996年3月卒より実施)

従業員規模(詳細)別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員300人未満企業」の求人総数は41.0万人と、前年より7,300人の増加(+1.8%)。一方、民間企業就職希望者数は9.9万人と、前年より1.4万人の減少(-12.1%)。求人倍率は、前年より0.57ポイント上昇の4.16倍となっている。

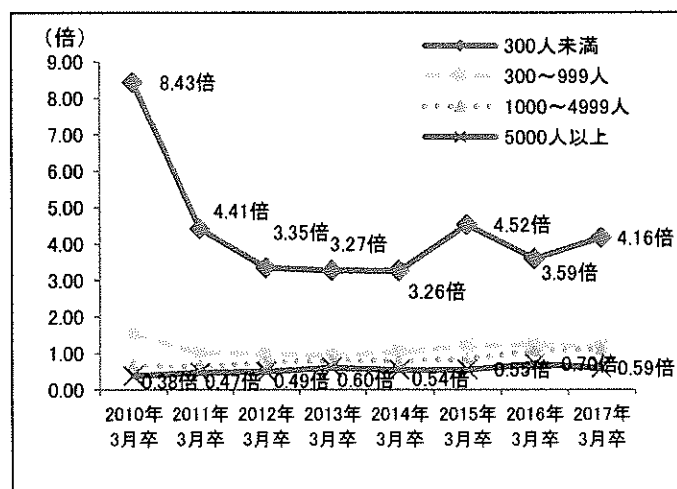
「従業員300～999人企業」の求人総数は14.7万人と、前年より2,100人の増加(+1.4%)。一方、民間企業就職希望者数は12.5万人と、前年より7,200人の増加(+6.1%)。求人倍率は、前年より0.06ポイント低下の1.17倍となっている。

「従業員1000～4999人企業」の求人総数は12.8万人と、前年より4,900人の増加(+4.0%)。一方、民間企業就職希望者数は11.5万人となり、前年より2,000人の減少(-1.7%)。求人倍率は前年より0.06ポイント上昇の1.12倍となっている。

「従業員5000人以上企業」の求人総数は4.9万人と、前年より700人の増加(+1.4%)。一方、民間企業就職希望者数は8.3万人となり、前年より1.4万人の増加(+19.5%)。求人倍率は前年より0.11ポイント低下の0.59倍となっている。

求人倍率は、300人未満企業では上昇している一方、5000人以上企業において求人倍率が下がったため、従業員規模間の倍率差が前年より拡大している。

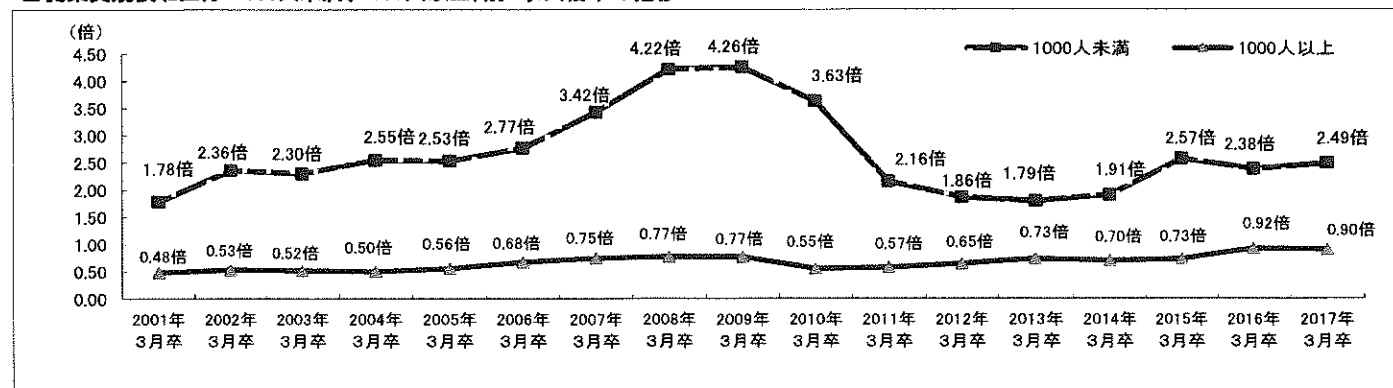
■従業員規模(詳細)別 求人倍率の推移



	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍

	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
300人未満	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍
300～999人	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍
1000～4999人	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍
5000人以上	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍

■従業員規模(2区分:1000人未満、1000人以上)別 求人倍率の推移



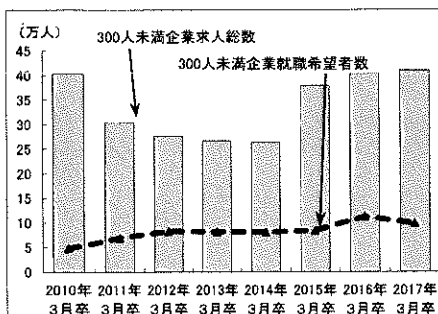
求人倍率	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
全体	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍
1000人未満	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍
1000人以上	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍

参考【従業員規模別】 集計は2010年3月卒より実施

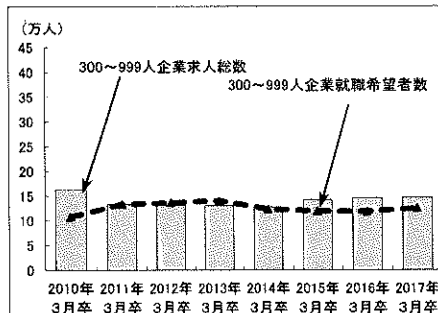
■従業員規模(詳細)別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

※2区分(1000人未満、1000人以上)のデータは、9ページを参照

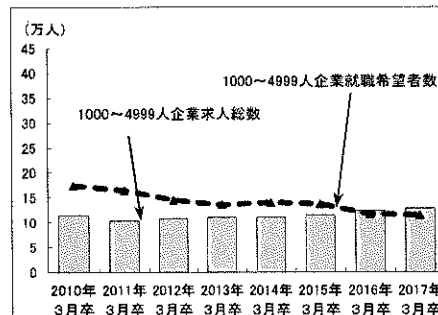
		求人総数および民間企業就職希望者数:(人)							
300人未満	【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500
	対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300
	対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%
	民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500
	対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600
	対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%
	過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000



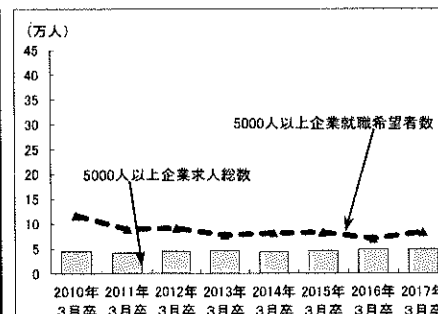
		求人総数および民間企業就職希望者数:(人)							
300~999人	【300~999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200
	対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100
	対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%
	民間企業就職希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300
	対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200
	対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%
	過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900



		求人総数および民間企業就職希望者数:(人)							
1000~4999人	【1000~4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200
	対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900
	対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%
	民間企業就職希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700
	対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000
	対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%
	過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500



		求人総数および民間企業就職希望者数:(人)							
5000人以上	【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400
	対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700
	対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%
	民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400
	対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600
	対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%
	過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000



参考【業種別】 集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「建設業」の求人総数は8.3万人と、前年より2,100人の増加(+2.6%)。一方、民間企業就職希望者数は1.3万人と、前年より200人の増加(+1.5%)。求人倍率は、前年より0.07ポイント上昇の6.25倍となっている。

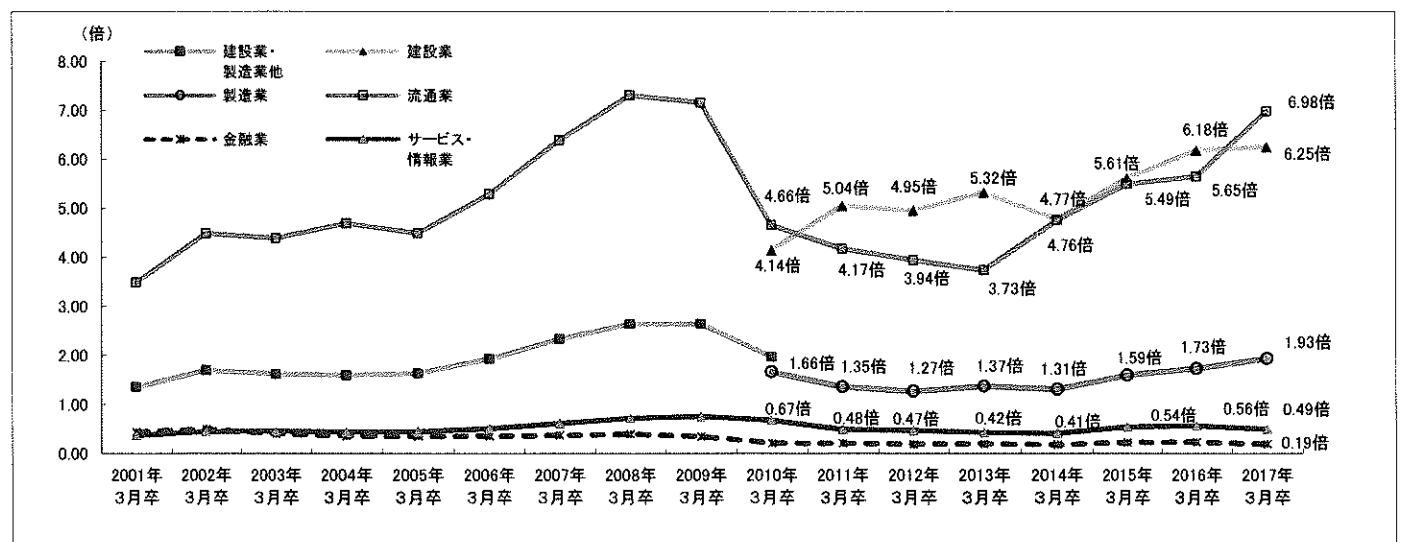
「製造業」の求人総数は26.1万人と、前年より800人の減少(-0.3%)。一方、民間企業就職希望者数は13.5万人と、前年より1.7万人の減少(-10.9%)。求人倍率は、前年より0.20ポイント上昇の1.93倍となっている。

「流通業」の求人総数は29.3万人と、前年より1.3万人の増加(+4.8%)。一方、民間企業就職希望者数は4.2万人と前年より7,600人の減少(-15.3%)。求人倍率は6.98倍と、前年より1.33ポイント上昇しており、企業にとって採用しにくい環境が続いている。

「金融業」の求人総数は1.1万人と、前年より700人の減少(-6.2%)。一方、民間企業就職希望者数は5.6万人と、前年より6,900人の増加(+14.0%)。求人倍率は、前年より0.04ポイント低下の0.19倍となっており、調査開始以来の最低水準(2014年3月卒の0.18倍)に匹敵する水準である。依然として厳しい就職状況が続いている。

「サービス・情報業」の求人総数は8.7万人と、前年より1,100人の増加(+1.3%)。一方、民間企業就職希望者数は17.5万人と前年より2.2万人の増加(+14.6%)。求人倍率は前年より0.07ポイント低下の0.49倍となっている。

■業種別求人倍率の推移



求人倍率	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
全体	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍
建設業・製造業他	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍
流通業	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍
金融業	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍
サービス・情報業	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍

※2000年3月卒以前の求人倍率の値については10ページを参照

※建設業と製造業は2010年3月卒より集計

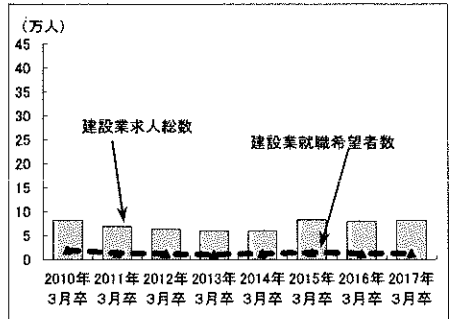
※2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載している

参考【業種別】 集計は1996年3月卒より実施

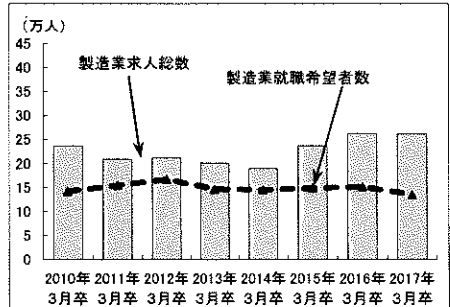
■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

※2009年3月卒以前のデータは、10ページを参照

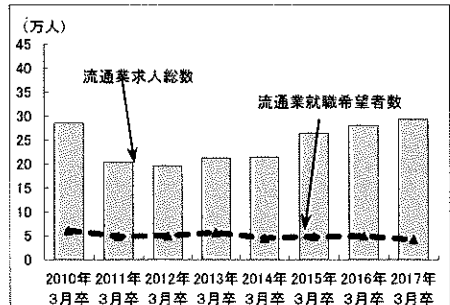
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)							
建設業	【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%
	民間企業就職 希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200
	対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200
	対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%
	過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300



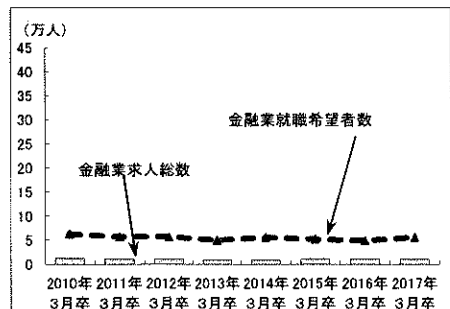
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)							
製造業	【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%
	民間企業就職 希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300
	対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600
	対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%
	過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100



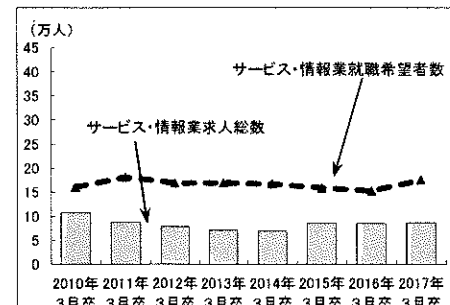
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)							
流通業	【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300
	対前年増減数	▲75,700	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300
	対前年増減率	▲21.0%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%
	民間企業就職 希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000
	対前年増減数	+10,800	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600
	対前年増減率	+21.4%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%
	過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300



		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)							
金融業	【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600
	対前年増減数	▲5,000	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700
	対前年増減率	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%
	民間企業就職 希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300
	対前年増減数	+10,800	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900
	対前年増減率	+20.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%
	過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700



		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)							
サービス・情報業	【サービス・情報業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500
	対前年増減数	▲23,300	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100
	対前年増減率	▲17.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%
	民間企業就職 希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100
	対前年増減数	▲13,700	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300
	対前年増減率	▲7.9%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%
	過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600



※建設業と製造業は2010年3月卒より集計。「建設業・製造業他」のデータは10ページを参照

参考【時系列データ】

従業員規模(1000人未満、1000人以上の2区分)別の集計は、1996年3月卒より実施

従業員規模(詳細)別の集計は、2010年3月卒より実施

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【1000人未満】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍
求人総数	326,200	469,200	553,800	392,100	300,800	356,200	445,900	434,700	456,100	454,000	534,200
民間企業 就職希望者数	162,400	172,000	177,900	208,500	194,200	200,700	189,200	188,800	179,100	179,300	192,900

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
求人倍率	3.42倍	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍
求人総数	638,300	729,800	739,300	565,600	436,600	407,300	397,400	389,400	521,200	547,300	556,700
民間企業 就職希望者数	186,400	173,100	173,700	155,900	202,400	218,700	221,700	204,200	203,100	230,200	223,800

【1000人以上】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍
求人総数	64,500	72,200	121,400	110,300	107,000	105,400	127,500	125,300	127,500	142,900	164,600
民間企業 就職希望者数	199,800	201,800	225,100	195,100	218,100	221,400	241,000	242,000	254,600	255,800	243,400

	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
求人倍率	0.75倍	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍
求人総数	186,700	202,800	208,700	159,700	145,300	152,400	156,400	154,100	161,300	172,000	177,600
民間企業 就職希望者数	250,500	263,400	269,400	291,100	253,300	236,200	212,800	221,500	220,100	186,500	198,100

求人総数および民間企業就職希望者数:(人)

【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
求人倍率	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍
求人総数	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500
民間企業 就職希望者数	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500

【300~999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
求人倍率	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍
求人総数	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200
民間企業 就職希望者数	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300

【1000~4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
求人倍率	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍
求人総数	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200
民間企業 就職希望者数	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700

【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
求人倍率	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍
求人総数	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400
民間企業 就職希望者数	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400

参考【時系列データ】

業種別の集計は、1996年3月卒より実施

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

【製造業・建設業他】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍
求人総数	176,000	233,800	290,600	222,800	169,200	207,000	258,000	233,700	248,400	265,300	310,100
民間企業 就職希望者数	128,800	136,900	141,700	145,700	140,000	153,000	152,400	144,400	155,800	162,400	160,600
	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
求人倍率	2.33倍	2.64倍	2.64倍	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)
求人総数	371,300	421,600	437,500	(318,700)	(278,400)	(274,800)	(260,500)	(250,000)	(320,200)	(342,600)	(343,900)
民間企業 就職希望者数	159,200	159,800	165,900	(162,000)	(168,200)	(179,900)	(158,100)	(157,600)	(163,600)	(164,900)	(148,500)
【流通業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍
求人総数	136,700	196,400	253,500	190,300	160,300	171,800	211,700	222,000	238,700	237,100	282,900
民間企業 就職希望者数	51,100	48,600	58,400	54,400	50,200	49,300	47,200	50,600	50,900	52,800	53,500
	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
求人倍率	6.38倍	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍
求人総数	327,500	363,800	361,100	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300
民間企業 就職希望者数	51,300	49,800	50,500	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000
【金融業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍
求人総数	17,900	23,700	25,700	13,900	13,500	14,300	16,500	14,400	11,600	12,000	13,500
民間企業 就職希望者数	51,200	44,000	29,500	26,700	24,700	32,600	33,400	36,300	33,300	34,600	38,400
	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
求人倍率	0.37倍	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍
求人総数	17,100	18,900	18,100	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600
民間企業 就職希望者数	46,400	47,900	52,300	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300
【サービス・情報業】	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒
求人倍率	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍
求人総数	60,100	87,600	105,400	75,300	64,800	68,500	87,200	90,000	85,000	82,500	92,300
民間企業 就職希望者数	131,100	144,300	173,400	176,700	197,400	187,100	197,300	199,500	193,700	185,300	183,800
	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒
求人倍率	0.61倍	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍
求人総数	109,100	128,300	131,400	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500
民間企業 就職希望者数	180,000	179,000	174,300	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100

※2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載している

【推計方法】

【求人総数を推計する際の集計手続き】

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

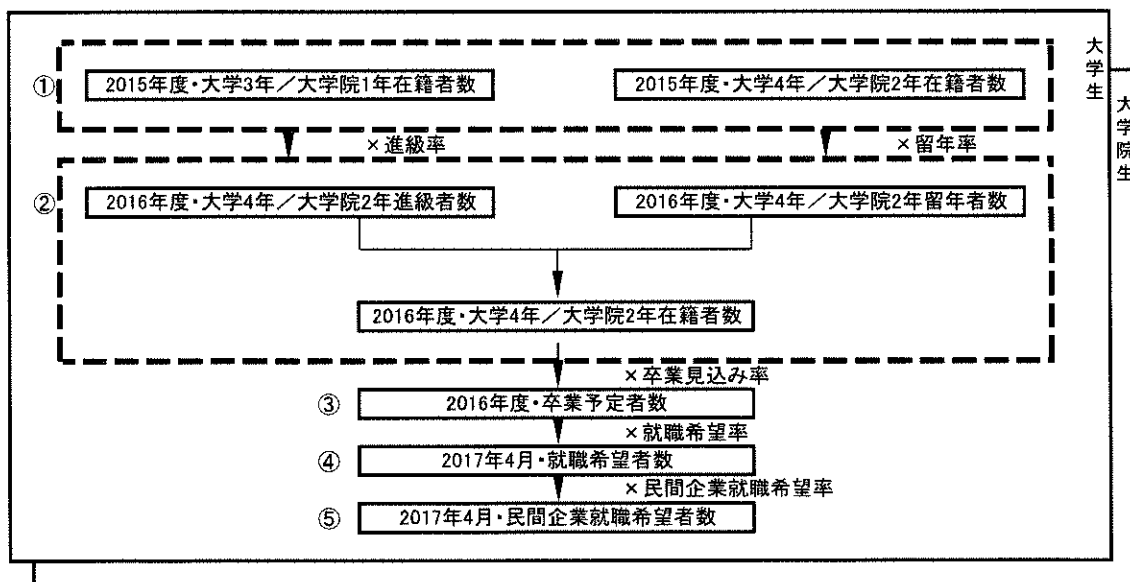
- ①集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサス基礎調査」（総務省統計局平成26年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサス基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた757,365社にウェイトバックしている。
- ②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

- ①2015年度の大学3年(大学院1年)生および4年(大学院2年)生の在籍者数(2015年5月1日現在)
に進級率および留年率を乗じ、2016年度の大学4年(大学院2年)生への進級者数および同年度の4年(大学院2年)生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年(大学院2年)生の在籍者数]を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③2016年度・卒業予定者数
- ④2017年4月・就職希望者数
- ⑤2017年4月・民間企業就職希望者数を推計する(→以上の手続きを男女・学歴別に行う)。



■従業員規模別、業種別の就職希望者数

2017年3月卒業予定者を対象とした「就職に関するアンケート」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象: リクナビ2017より募集したアンケートモニタ

(大学卒業予定者: 調査時3年生対象、大学院修了予定者: 調査時1年生対象)

集計サンプル数: 大学生 4,428人 大学院生 952人

調査期間: 2016年1月20日～3月21日

調査方法: インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法: ①従業員規模別就職希望者数の推計 (民間企業就職希望者数) × (各規模への就職希望率)

②業種別就職希望者数の推計 (民間企業就職希望者数) × (各業種への就職希望率)

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)

報道関係者 各位

平成 28 年 5 月 20 日

【照会先】

厚生労働省

職業安定局派遣・有期労働対策部

企画課若年者雇用対策室

室 長 五百旗頭 千奈美（内線 5862）

室長補佐 秋山 雅紀（内線 5333）

電話：03-5253-1111（代表）

電話：03-3597-0331（直通）

文部科学省

高等教育局学生・留学生課

課 長 井上 諭一（内線 2514）

課長補佐（併）就職指導専門官 小代 哲也（内線 2088）

就職指導係長 田才 貴大（内線 3354）

電話：03-5253-4111（代表）

電話：03-6734-2519（直通）

生涯学習政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室

室 長 白鳥 綱重（内線 2914）

室長補佐 星川 正樹（内線 3274）

専修学校第一係長 白井 美由紀（内線 2939）

電話：03-5253-4111（代表）

電話：03-6734-2939（直通）

大学等卒業者の就職状況調査

厚生労働省では、28 年 3 月大学等卒業者の就職状況を調査し、このほど状況を取りまとめましたので、公表いたします。なお、本調査は文部科学省と共同で行いました。

－大学生等の就職率の概要－

大学等の就職率は、大学（学部）は 97.3%（前年同期比 0.6 ポイント増）、短期大学は 97.4%（同 1.8 ポイント増）、高等専門学校は 100.0%（前年同期比同）、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では 97.5%（同 0.8 ポイント増）、また専修学校を含めると 97.4%（同 0.9 ポイント増）。

厚生労働省は文部科学省及び経済産業省と連携し、未内定就活生への就職支援のための集中支援策を実施しており、卒業後も就職が決まるまで継続して支援がなされるよう努めてまいります。なお、対策の詳細については本日発表の「大学等新卒者への就職支援の状況について」をご覧ください。

（同時発表：文部科学省）

平成27年度大学等卒業者の就職状況調査（平成28年4月1日現在）

1. 調査内容

1) 調査依頼先 設置者・地域の別等を考慮し、文部科学省・厚生労働省において抽出。

国立大学	21校	}	合計 112校
公立大学	3校		
私立大学	38校		
短期大学	20校		
高等専門学校	10校		
専修学校（専門課程）	20校		

2) 調査対象人員 6,250人

大学、短期大学、高等専門学校（※）	計 5,690人
専修学校（専門課程）	560人

（※）母集団の男女構成比から短期大学は女子学生のみ、高等専門学校は男子学生のみを抽出

3) 調査方法・内容

各大学等において、所定の調査対象学生を抽出した後、電話・面接等の方法により、性別、就職希望の有無、就職状況等につき調査を実施する。

注) なお、就職率とは就職希望者に占める就職者の割合。

4) 調査時期及び 発表時期	調 査 時 期	発 表 時 期
	平成27年 10月1日	11月20日
	12月1日	1月20日
	平成28年 2月1日	3月18日
	4月1日	5月20日

2. 調査結果の主な概要

【全体の概要】

- 大学等（大学、短期大学、高等専門学校）を合わせた就職率は97.5%（前年同期比0.8ポイント増）。専修学校を含めると97.4%（同0.9ポイント増）。
- 大学の就職率は97.3%（前年同期比0.6ポイント増）。このうち国公立大学の就職率は、97.1%（同0.6ポイント減）、私立大学は、97.4%（同1.1ポイント増）。
- 短期大学の就職率は、97.4%（前年同期比1.8ポイント増）。
- 高等専門学校及び専修学校の就職率は、それぞれ100.0%（前年同期比増減なし）、97.0%（同2.3ポイント増）。
- 本調査における卒業生全体（※）に占める就職者の割合（大学のみ）「72.0%」（平成28年4月1日現在） 前年同時期の値は70.3%

（※）卒業生全体には就職希望者の他、「進学希望者」、「自営業」、「家事手伝い」等を含む調査対象人員全体。

【男女別の概要】

- 男女別では、男子大学生の就職率は96.7%（0.2ポイント増）、女子は98.0%（同1.1ポイント増）。また、国公立大学では、男子：96.0%、女子：98.3%、私立大学では、男子：96.9%、女子：97.9%となっている。

【文系・理系別の概要】※大学のみ

- 文系・理系別では、文系の就職率は97.1%（前年同期比0.6ポイント増）、理系の就職率は98.2%（同1.0ポイント増）となっている。

【地域別の概要】※大学のみ

- 地域別では、中部地区の就職率が最も高く98.3%（前年同期比1.0ポイント増）となっている。

平成27年度大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の
就職状況調査（4月1日現在）について

平成28年4月1日現在 文部科学省・厚生労働省調査

調査校は、大学62校、短大20校、高専10校、専修学校20校の計112校である。

なお、就職率とは、就職希望者に対する現時点での就職者の割合である。

また、（ ）内は前年度同期調査からの増減値（▲は減少）である。

[全体]

区 分	就職希望率	就職率	<参 考>
			前年度卒業学生の就職率 (H27.4.1現在)
大 学	74.0% (1.3)	97.3% (0.6)	96.7%
うち 国公立	53.2% (▲ 1.1)	97.1% (▲ 0.6)	97.7%
私 立	84.3% (2.4)	97.4% (1.1)	96.3%
短 期 大 学	81.3% (2.5)	97.4% (1.8)	95.6%
高 等 専 門 学 校	62.0% (5.7)	100.0% (0.0)	100.0%
計	73.8% (1.7)	97.5% (0.8)	96.7%
専修学校(専門課程)	87.9% (▲ 3.4)	97.0% (2.3)	94.7%
専修学校(専門課程) を含めた総計	75.1% (1.2)	97.4% (0.9)	96.5%

[男子]

区 分	就職希望率	就職率	<参 考>
			前年度卒業学生の就職率 (H27.4.1現在)
大 学	67.7% (1.3)	96.7% (0.2)	96.5%
うち 国公立	43.5% (▲ 2.8)	96.0% (▲ 1.1)	97.1%
私 立	80.7% (3.5)	96.9% (0.6)	96.3%
高 等 専 門 学 校	62.0% (5.7)	100.0% (0.0)	100.0%
計	67.0% (1.9)	97.1% (0.2)	96.9%
専修学校(専門課程)	87.8% (▲ 2.6)	97.5% (2.0)	95.5%
専修学校(専門課程) を含めた総計	68.7% (1.6)	97.1% (0.4)	96.7%

[女子]

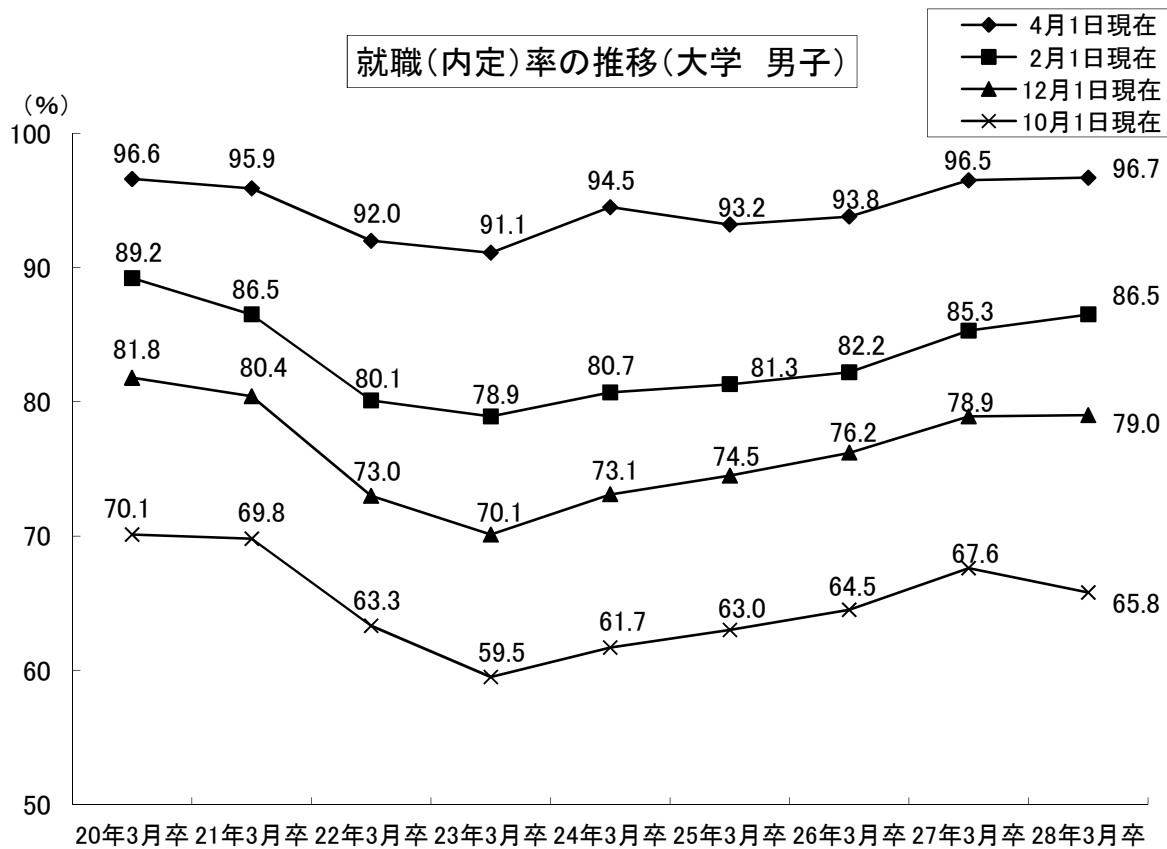
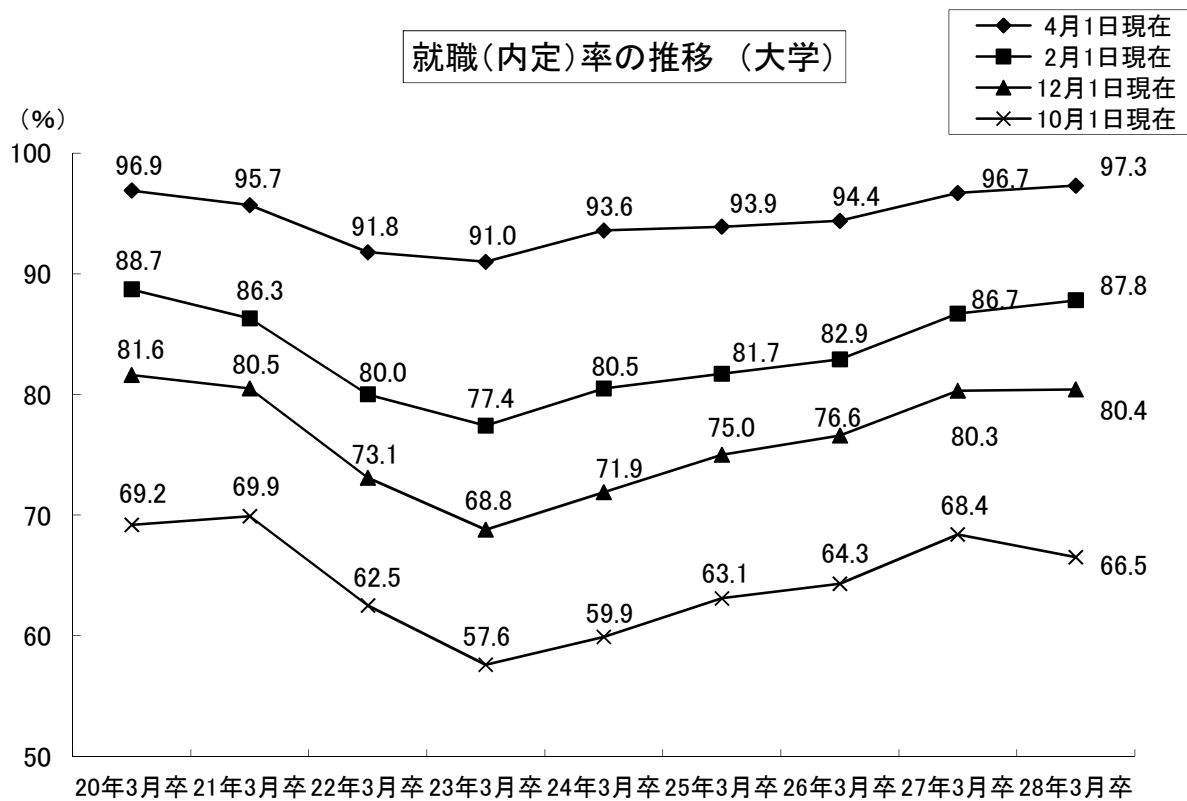
区 分	就職希望率	就職率	<参 考>
			前年度卒業学生の就職率 (H27.4.1現在)
大 学	82.7% (1.1)	98.0% (1.1)	96.9%
うち 国公立	68.6% (1.6)	98.3% (0.0)	98.3%
私 立	89.0% (0.9)	97.9% (1.5)	96.4%
短 期 大 学	81.3% (2.5)	97.4% (1.8)	95.6%
計	82.5% (1.5)	97.9% (1.3)	96.6%
専修学校(専門課程)	87.9% (▲ 4.2)	96.4% (2.4)	94.0%
専修学校(専門課程) を含めた総計	83.0% (0.8)	97.7% (1.4)	96.3%

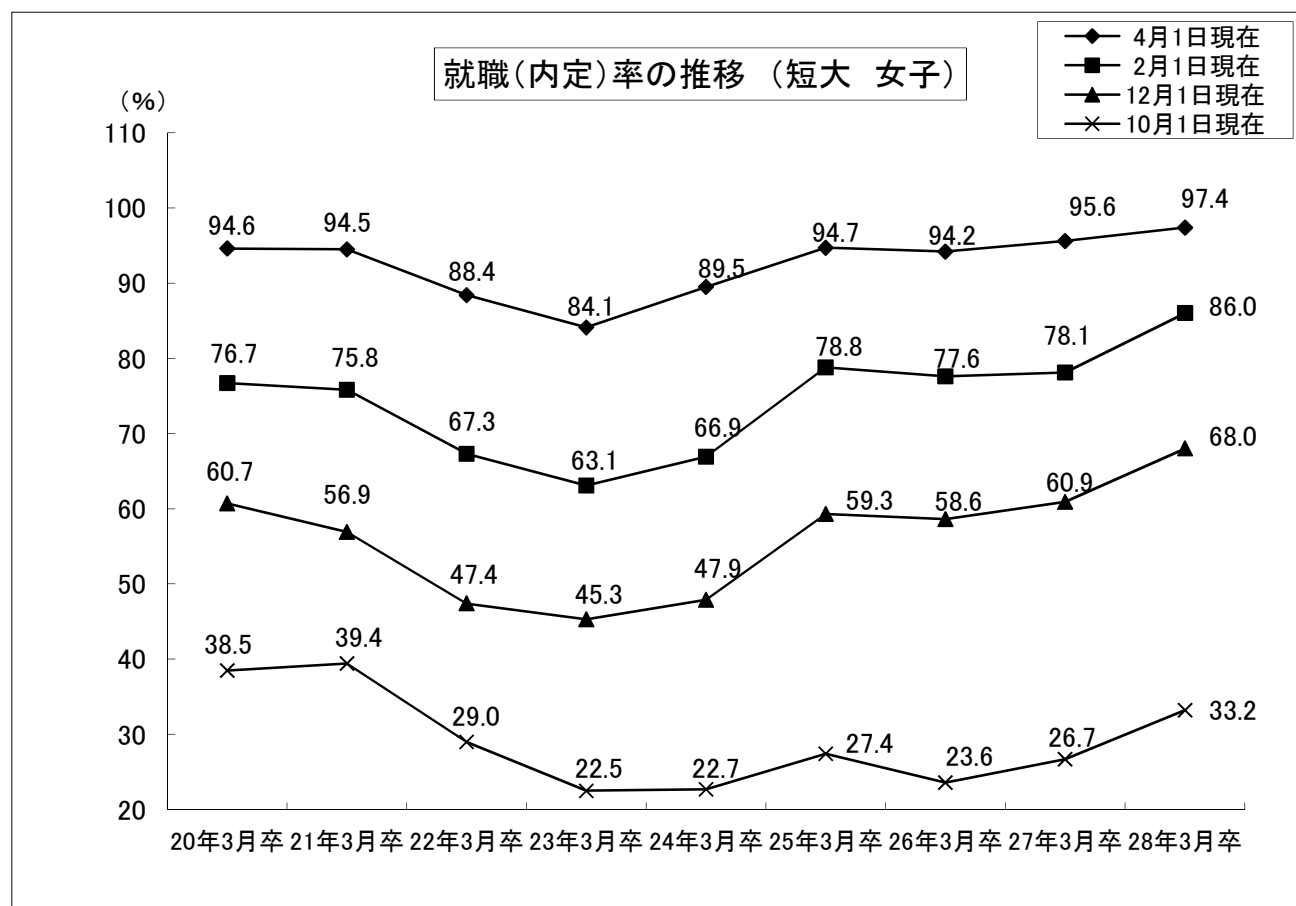
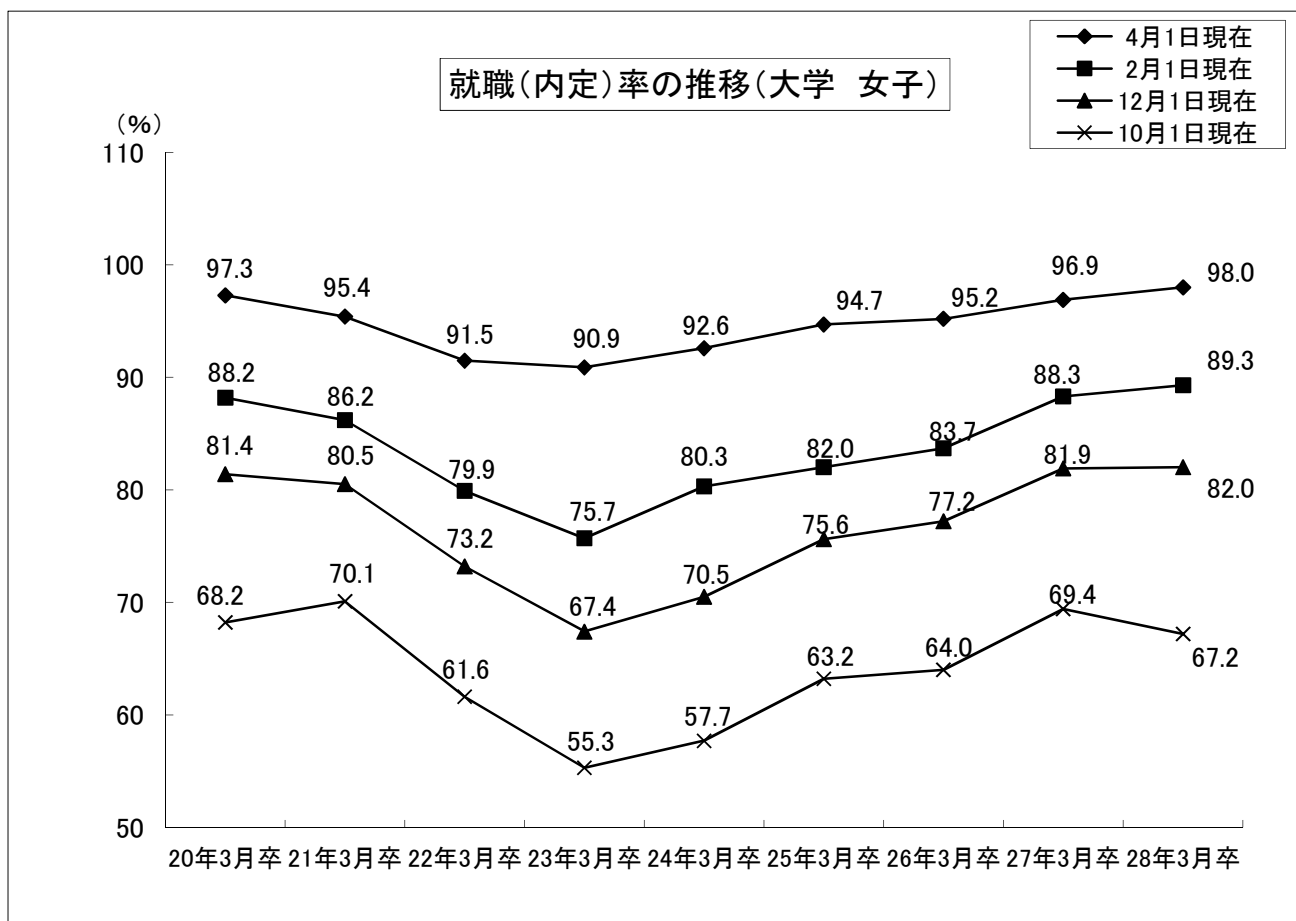
[大学 文理別就職率]

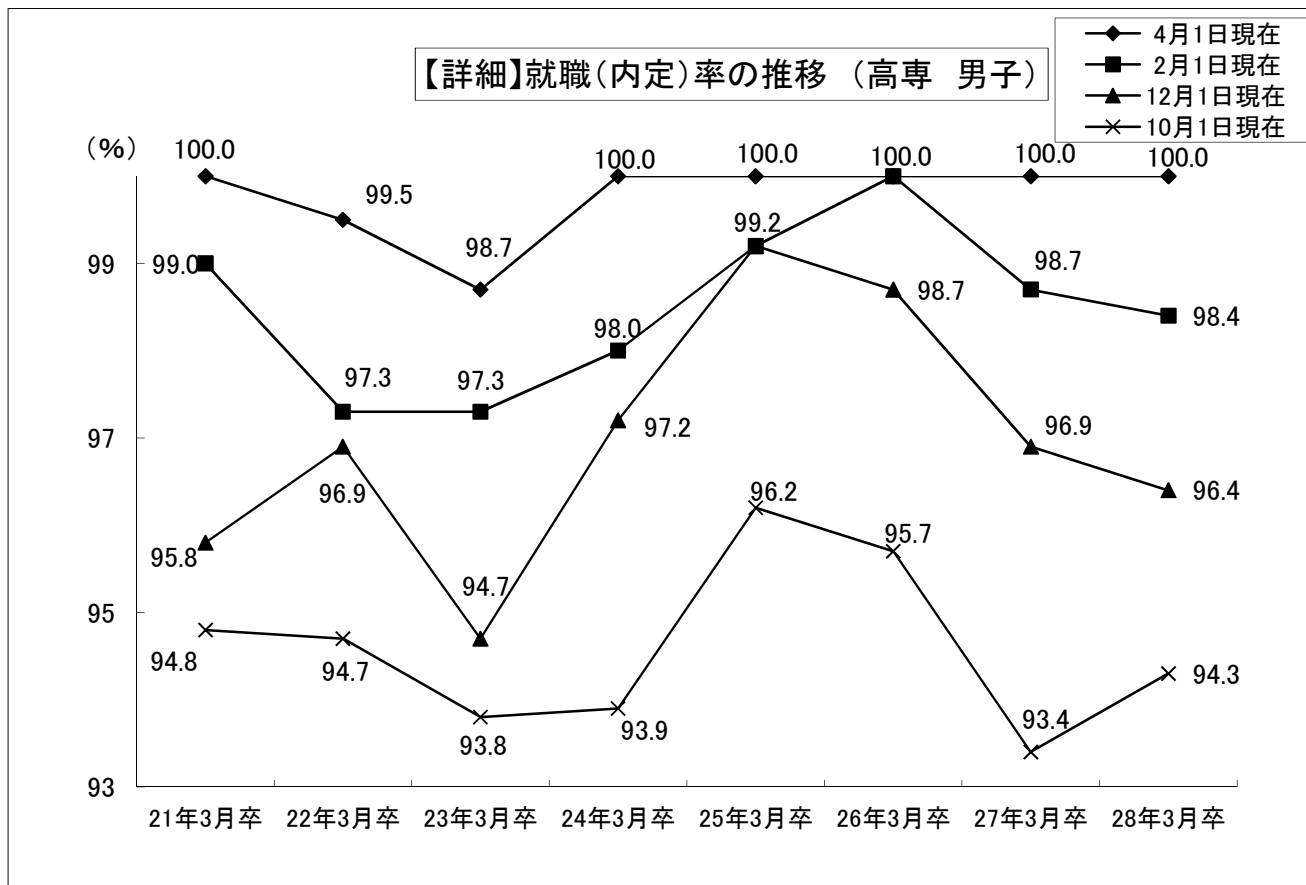
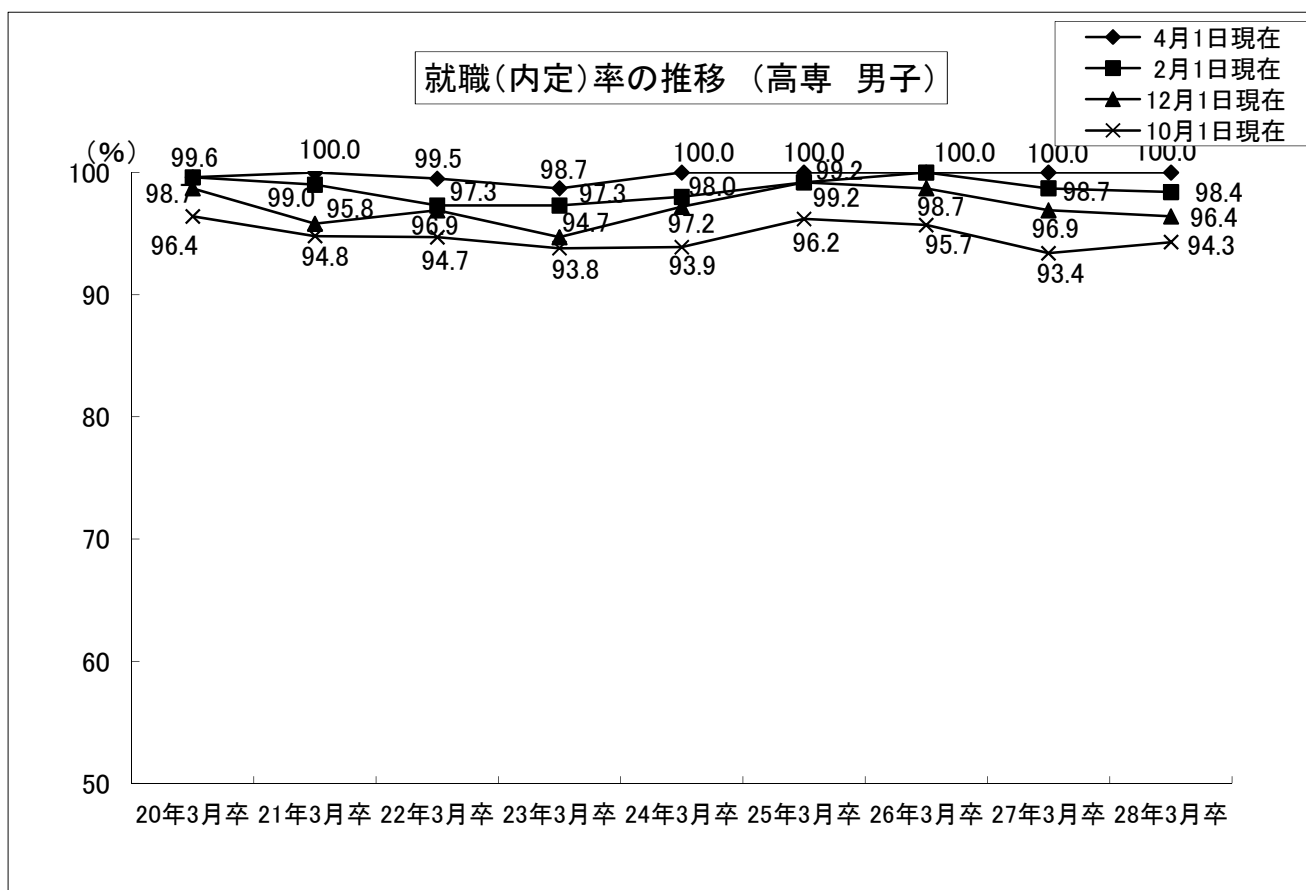
区 分		文 系	理 系
大 学 う ち		97.1% (0.6)	98.2% (1.0)
	国 公 立	96.4% (▲ 1.9)	98.8% (2.6)
	私 立	97.3% (1.2)	97.8% (▲ 0.1)

[大学 地域別就職状況]

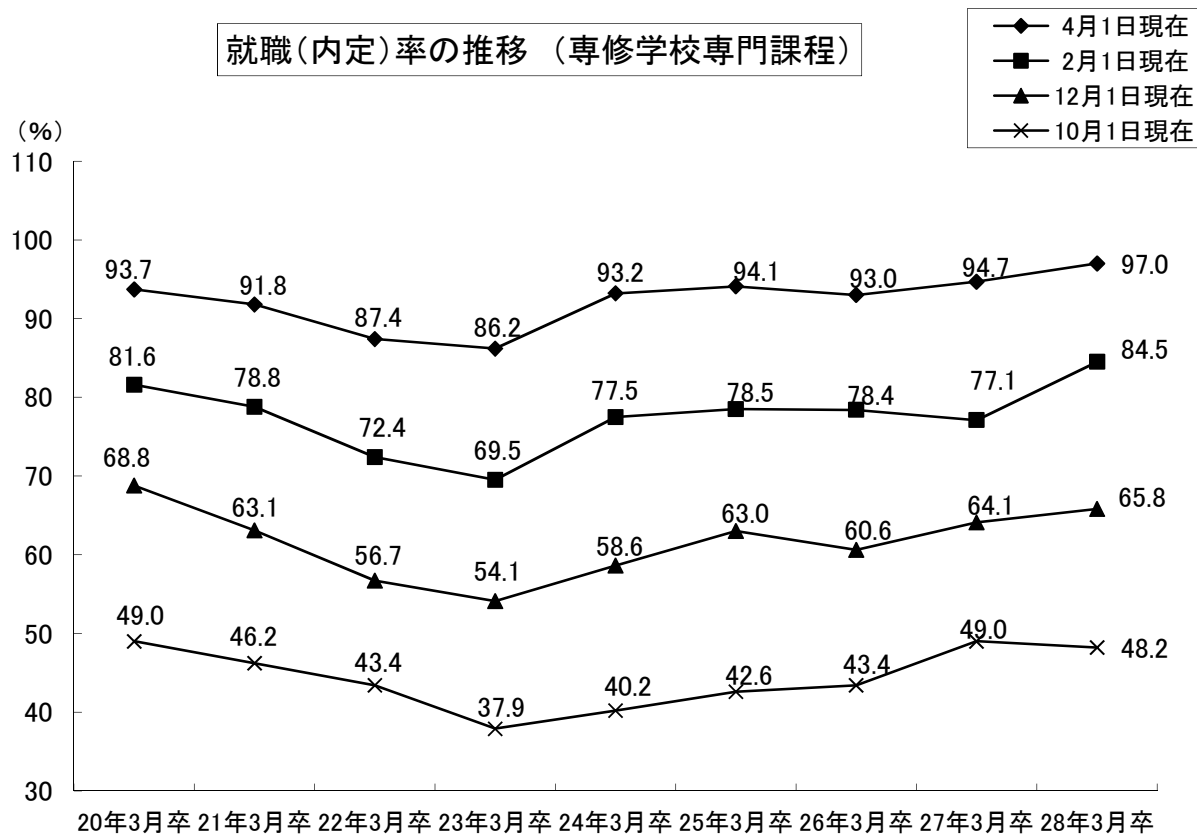
地 域	就 職 率	地 域	就 職 率
北海道・東北地区	96.8% (1.5)	近 畿 地 区	96.8% (▲ 0.3)
関 東 地 区	97.9% (1.0)	中国・四国地区	96.7% (▲ 0.6)
中 部 地 区	98.3% (1.0)	九 州 地 区	96.3% (1.6)







就職(内定)率の推移 (専修学校専門課程)



大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者の4月1日現在の就職内定状況調査の推移

○就職率

【全体】

区 分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
大 学	94.5%	93.3% (▲1.2)	92.0% (▲1.3)	91.1% (▲0.9)	91.9% (0.8)	92.1% (0.2)	92.8% (0.7)	93.1% (0.3)	93.5% (0.4)	95.3% (1.8)
うち国公立	92.0%	90.7% (▲1.3)	92.4% (1.7)	93.6% (1.2)	93.1% (▲0.5)	92.9% (▲0.2)	94.8% (1.9)	94.3% (▲0.5)	94.0% (▲0.3)	94.4% (0.4)
私立	95.4%	94.2% (▲1.2)	91.8% (▲2.4)	90.3% (▲1.5)	91.5% (1.2)	91.8% (0.3)	92.2% (0.4)	92.7% (0.5)	93.4% (0.7)	95.5% (2.1)
短期大学	90.5%	86.6% (▲3.9)	88.4% (1.8)	84.0% (▲4.4)	86.8% (2.8)	90.2% (3.4)	89.6% (▲0.6)	89.5% (▲0.1)	89.0% (▲0.5)	90.8% (1.8)
高等専門学校	100.0%	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	98.3% (▲1.7)	95.7% (▲2.6)	100.0% (4.3)	98.5% (▲1.5)	96.7% (▲1.8)
総 計	94.2%	92.8% (▲1.4)	91.8% (▲1.0)	90.5% (▲1.3)	91.5% (1.0)	92.0% (0.5)	92.5% (0.5)	92.8% (0.3)	93.1% (0.3)	94.8% (1.7)

区 分	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
大 学	96.3% (1.0)	96.9% (0.6)	95.7% (▲1.2)	91.8% (▲ 3.9)	91.0% (▲0.8)	93.6% (2.6)	93.9% (0.3)	94.4% (0.5)	96.7% (2.3)	97.3% (0.6)
うち国公立	96.4% (2.0)	97.5% (1.1)	96.6% (▲0.9)	94.5% (▲ 2.1)	93.5% (▲1.0)	95.4% (1.9)	95.3% (▲0.1)	96.7% (1.4)	97.7% (1.0)	97.1% (▲0.6)
私立	96.3% (0.8)	96.7% (0.4)	95.4% (▲1.3)	90.8% (▲ 4.6)	90.1% (▲0.7)	92.9% (2.8)	93.4% (0.5)	93.7% (0.3)	96.3% (2.6)	97.4% (1.1)
短期大学	94.3% (3.5)	94.6% (0.3)	94.5% (▲0.1)	88.4% (▲ 6.1)	84.1% (▲4.3)	89.5% (5.4)	94.7% (5.2)	94.2% (▲0.5)	95.6% (1.4)	97.4% (1.8)
高等専門学校	98.8% (2.1)	99.6% (0.8)	100.0% (0.4)	99.5% (▲0.5)	98.7% (▲0.8)	100.0% (1.3)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)
総 計	96.3% (1.5)	96.8% (0.5)	95.8% (▲1.0)	91.9% (▲ 3.9)	90.7% (▲1.2)	93.6% (2.9)	94.3% (0.7)	94.7% (0.4)	96.7% (2.0)	97.5% (0.8)

【男子】

区 分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
大 学	95.6%	94.6% (▲1.0)	93.2% (▲1.4)	91.9% (▲1.3)	92.3% (0.4)	92.5% (0.2)	93.2% (0.7)	93.0% (▲0.2)	93.3% (0.3)	95.5% (2.2)
うち国公立	93.5%	92.6% (▲0.9)	94.5% (1.9)	94.7% (0.2)	93.0% (▲1.7)	92.5% (▲0.5)	94.3% (1.8)	93.7% (▲0.6)	91.5% (▲2.2)	95.3% (3.8)
私立	96.3%	95.4% (▲0.9)	92.8% (▲2.6)	91.0% (▲1.8)	92.1% (1.1)	92.5% (0.4)	92.9% (0.4)	92.8% (▲0.1)	93.7% (0.9)	95.6% (1.9)
高等専門学校	100.0%	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	98.3% (▲1.7)	95.7% (▲2.6)	100.0% (4.3)	98.5% (▲1.5)	96.7% (▲1.8)
総 計	95.7%	94.8% (▲0.9)	93.5% (▲1.3)	92.2% (▲1.3)	92.6% (0.4)	92.6% (0.0)	93.3% (0.7)	93.2% (▲0.1)	93.5% (0.3)	95.6% (2.1)

区 分	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
大 学	96.6% (1.1)	96.6% (0.0)	95.9% (▲0.7)	92.0% (▲ 3.9)	91.1% (▲0.9)	94.5% (3.4)	93.2% (▲1.3)	93.8% (0.6)	96.5% (2.7)	96.7% (0.2)
うち国公立	96.5% (1.2)	97.0% (0.5)	96.6% (▲0.4)	94.1% (▲ 2.5)	92.5% (▲1.6)	96.0% (3.5)	94.5% (▲1.5)	95.9% (1.4)	97.1% (1.2)	96.0% (▲ 1.1)
私立	96.6% (1.0)	96.5% (▲0.1)	95.7% (▲0.8)	91.4% (▲ 4.3)	90.6% (▲0.8)	93.9% (3.3)	92.8% (▲1.1)	93.1% (0.3)	96.3% (3.2)	96.9% (0.6)
高等専門学校	98.8% (2.1)	99.6% (0.8)	100.0% (0.4)	99.5% (▲0.5)	98.7% (▲0.8)	100.0% (1.3)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)	100.0% (0.0)
総 計	96.9% (1.3)	96.9% (0.0)	96.3% (▲0.6)	92.9% (▲ 3.4)	92.0% (▲0.9)	95.2% (3.2)	94.0% (▲1.2)	94.5% (0.5)	96.9% (2.4)	97.1% (0.2)

【女子】

区 分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
大 学	92.2%	90.5% (▲1.7)	89.2% (▲1.3)	89.5% (0.3)	91.2% (1.7)	91.5% (0.3)	92.2% (0.7)	93.2% (1.0)	93.8% (0.6)	95.0% (1.2)
うち国公立	88.7%	86.6% (▲2.1)	88.2% (1.6)	91.5% (3.3)	93.4% (1.9)	93.6% (0.2)	95.4% (1.8)	95.0% (▲0.4)	96.9% (1.9)	93.5% (▲ 3.4)
私立	93.5%	91.9% (▲1.6)	89.6% (▲2.3)	88.8% (▲0.8)	90.5% (1.7)	90.8% (0.3)	91.2% (0.4)	92.7% (1.5)	92.9% (0.2)	95.5% (2.6)
短期大学	90.5%	86.6% (▲3.9)	88.4% (1.8)	84.0% (▲4.4)	86.8% (2.8)	90.2% (3.4)	89.6% (▲0.6)	89.5% (▲0.1)	89.0% (▲0.5)	90.8% (1.8)
総 計	91.7%	89.5% (▲2.2)	89.0% (▲0.5)	87.9% (▲1.1)	90.1% (2.2)	91.2% (1.1)	91.6% (0.4)	92.4% (0.8)	92.7% (0.3)	94.1% (1.4)

区 分	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
大 学	96.0% (1.0)	97.3% (1.3)	95.4% (▲1.9)	91.5% (▲ 3.9)	90.9% (▲0.6)	92.6% (1.7)	94.7% (2.1)	95.2% (0.5)	96.9% (1.7)	98.0% (1.1)
うち国公立	96.4% (2.9)	98.0% (1.6)	96.5% (▲1.5)	94.9% (▲1.6)	94.6% (▲0.3)	94.8% (0.2)	96.0% (1.2)	97.4% (1.4)	98.3% (0.9)	98.3% (0.0)
私立	95.9% (0.4)	97.0% (1.1)	95.1% (▲1.9)	90.2% (▲ 4.9)	89.6% (▲0.6)	91.7% (2.1)	94.2% (2.5)	94.4% (0.2)	96.4% (2.0)	97.9% (1.5)
短期大学	94.3% (3.5)	94.6% (0.3)	94.5% (▲0.1)	88.4% (▲ 6.1)	84.1% (▲4.3)	89.5% (5.4)	94.7% (5.2)	94.2% (▲0.5)	95.6% (1.4)	97.4% (1.8)
総 計	95.7% (1.6)	96.7% (1.0)	95.3% (▲1.4)	90.9% (▲ 4.4)	89.5% (▲1.4)	91.9% (2.4)	94.7% (2.8)	95.0% (0.3)	96.6% (1.6)	97.9% (1.3)

- (注) 1. ()内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。
2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。
3. 数字に下線が引かれているものは、統計開始以来最も低い値を示し、斜体は最も高い値を示す。

【文理別就職率】(文系)

区 分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
大 学	94.3%	92.7% (▲1.6)	91.3% (▲1.4)	90.7% (▲0.6)	91.6% (0.9)	92.0% (0.4)	92.6% (0.6)	92.8% (0.2)	93.3% (0.5)	95.1% (1.8)
うち 国公立	90.7%	88.6% (▲2.1)	90.3% (1.7)	92.5% (2.2)	91.9% (▲0.6)	91.9% (0.0)	94.6% (2.7)	94.2% (▲0.4)	94.1% (▲0.1)	93.7% (▲0.4)
私 立	95.2%	93.8% (▲1.4)	91.5% (▲2.3)	90.3% (▲1.2)	91.5% (1.2)	92.0% (0.5)	92.2% (0.2)	92.5% (0.3)	93.2% (0.7)	95.4% (2.2)

区 分	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
大 学	96.2% (1.1)	96.6% (0.4)	95.3% (▲1.3)	91.0% (▲4.3)	90.5% (▲0.5)	93.3% (2.8)	93.4% (0.1)	94.0% (0.6)	96.5% (2.5)	97.1% (0.6)
うち 国公立	96.6% (2.9)	97.0% (0.4)	95.3% (▲1.7)	93.1% (▲2.2)	92.5% (▲0.6)	94.9% (2.4)	95.3% (0.4)	96.9% (1.6)	98.3% (1.4)	96.4% (▲1.9)
私 立	96.1% (0.7)	96.5% (0.4)	95.3% (▲1.2)	90.5% (▲4.8)	90.0% (▲0.5)	92.9% (2.9)	92.9% (0.0)	93.2% (0.3)	96.1% (2.9)	97.3% (1.2)

【文理別就職率】(理系)

区 分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
大 学	95.4%	95.7% (0.3)	94.8% (▲0.9)	92.6% (▲2.2)	93.3% (0.7)	92.7% (▲0.6)	93.3% (0.6)	94.3% (1.0)	94.4% (0.1)	96.3% (1.9)
うち 国公立	94.3%	94.6% (0.3)	96.3% (1.7)	95.9% (▲0.4)	95.5% (▲0.4)	95.0% (▲0.5)	95.1% (0.1)	94.5% (▲0.6)	93.9% (▲0.6)	95.8% (1.9)
私 立	96.5%	96.7% (0.2)	93.5% (▲3.2)	90.2% (▲3.3)	91.4% (1.2)	91.0% (▲0.4)	91.9% (0.9)	94.2% (2.3)	94.7% (0.5)	96.7% (2.0)

区 分	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
大 学	96.9% (0.6)	98.5% (1.6)	97.4% (▲1.1)	95.2% (▲2.2)	93.1% (▲2.1)	94.6% (1.5)	96.2% (1.6)	96.4% (0.2)	97.2% (0.8)	98.2% (1.0)
うち 国公立	96.0% (0.2)	98.5% (2.5)	98.9% (0.4)	97.1% (▲1.8)	95.9% (▲1.2)	96.5% (0.6)	95.1% (▲1.4)	96.1% (1.0)	96.2% (0.1)	98.8% (2.6)
私 立	97.7% (1.0)	98.5% (0.8)	96.3% (▲2.2)	93.4% (▲2.9)	90.9% (▲2.5)	93.0% (2.1)	97.1% (4.1)	96.5% (▲0.6)	97.9% (1.4)	97.8% (▲0.1)

【地域別就職状況(大学)】

区 分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
北海道・東北	90.0%	89.2% (▲0.8)	92.0% (2.8)	90.4% (▲1.6)	89.4% (▲1.0)	88.3% (▲1.1)	87.2% (▲1.1)	91.8% (4.6)	87.6% (▲4.2)	91.7% (4.1)
関 東	97.2%	97.3% (0.1)	95.5% (▲1.8)	92.6% (▲2.9)	94.8% (2.2)	94.6% (▲0.2)	95.3% (0.7)	95.1% (▲0.2)	95.3% (0.2)	95.9% (0.6)
中 部	93.6%	93.4% (▲0.2)	92.8% (▲0.6)	93.9% (1.1)	92.9% (▲1.0)	91.9% (▲1.0)	89.8% (▲2.1)	90.1% (0.3)	94.0% (3.9)	97.8% (3.8)
近 畿	94.8%	94.1% (▲0.7)	91.5% (▲2.6)	90.4% (▲1.1)	91.9% (1.5)	92.7% (0.8)	94.3% (1.6)	94.0% (▲0.3)	94.2% (0.2)	95.6% (1.4)
中国・四国	93.2%	89.8% (▲3.4)	84.4% (▲5.4)	91.3% (6.9)	89.8% (▲1.5)	88.6% (▲1.2)	91.7% (3.1)	92.4% (0.7)	91.2% (▲1.2)	94.7% (3.5)
九 州	90.0%	83.7% (▲6.3)	84.3% (0.6)	83.7% (▲0.6)	83.7% (0.0)	87.2% (3.5)	89.2% (2.0)	89.1% (▲0.1)	91.7% (2.6)	92.9% (1.2)

区 分	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
北海道・東北	95.4% (3.7)	94.4% (▲1.0)	91.3% (▲3.1)	89.3% (▲2.0)	89.2% (▲0.1)	90.0% (0.8)	91.4% (1.4)	92.8% (1.4)	95.3% (2.5)	96.8% (1.5)
関 東	97.8% (1.9)	97.7% (▲0.1)	96.7% (▲1.0)	90.6% (▲6.1)	92.7% (2.1)	95.1% (2.4)	95.8% (0.7)	96.4% (0.6)	96.9% (0.5)	97.9% (1.0)
中 部	97.5% (▲0.3)	98.8% (1.3)	98.9% (0.1)	93.6% (▲5.3)	89.0% (▲4.6)	94.9% (5.9)	95.0% (0.1)	95.4% (0.4)	97.3% (1.9)	98.3% (1.0)
近 畿	96.1% (0.5)	97.0% (0.9)	96.8% (▲0.2)	94.7% (▲2.1)	91.4% (▲3.3)	93.0% (1.6)	93.2% (0.2)	93.8% (0.6)	97.1% (3.3)	96.8% (▲0.3)
中国・四国	93.4% (▲1.3)	98.1% (4.7)	93.7% (▲4.4)	91.8% (▲1.9)	91.5% (▲0.3)	91.7% (0.2)	93.8% (2.1)	92.8% (▲1.0)	97.3% (4.5)	96.7% (▲0.6)
九 州	93.9% (1.0)	93.4% (▲0.5)	91.8% (▲1.6)	88.9% (▲2.9)	88.2% (▲0.7)	93.2% (5.0)	90.6% (▲2.6)	90.8% (0.2)	94.7% (3.9)	96.3% (1.6)

- (注) 1. ()内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。
2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。
3. 数字に下線が引かれているものは、統計開始以来最も低い値を示し、斜体は最も高い値を示す。

○就職希望率

【全体】

区 分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
大 学	72.4%	72.4% (0.0)	68.3% (▲4.1)	62.7% (▲5.6)	64.3% (1.6)	64.5% (0.2)	65.5% (1.0)	63.5% (▲2.0)	66.3% (2.8)	68.3% (2.0)
うち 国公立	56.0%	55.4% (▲0.6)	49.2% (▲6.2)	45.0% (▲4.2)	47.5% (2.5)	47.1% (▲0.4)	46.2% (▲0.9)	44.5% (▲1.7)	44.8% (0.3)	47.4% (2.6)
私 立	80.7%	81.2% (0.5)	78.1% (▲3.1)	71.7% (▲6.4)	72.2% (0.5)	72.8% (0.6)	74.7% (1.9)	72.5% (▲2.2)	76.5% (4.0)	78.4% (1.9)
短期大学	80.8%	76.3% (▲4.5)	71.3% (▲5.0)	72.1% (0.8)	72.7% (0.6)	72.3% (▲0.4)	74.2% (1.9)	74.4% (0.2)	76.7% (2.3)	75.2% (▲1.5)
高等専門学校	63.3%	60.8% (▲2.5)	60.0% (▲0.8)	61.7% (1.7)	53.3% (▲8.4)	50.0% (▲3.3)	57.5% (7.5)	48.3% (▲9.2)	56.7% (8.4)	50.0% (▲6.7)
総 計	73.0%	72.6% (▲0.4)	68.4% (▲4.2)	63.6% (▲4.8)	64.8% (1.2)	65.0% (0.2)	66.2% (1.2)	64.2% (▲2.0)	67.1% (2.9)	68.6% (1.5)

区 分	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
大 学	69.2% (0.9)	71.2% (2.0)	70.4% (▲0.8)	66.8% (▲3.6)	66.5% (▲0.3)	68.9% (2.4)	70.3% (1.4)	71.5% (1.2)	72.7% (1.2)	74.0% (1.3)
うち 国公立	49.7% (2.3)	52.8% (3.1)	51.4% (▲1.4)	52.8% (1.4)	49.8% (▲3.0)	54.2% (4.4)	53.4% (▲0.8)	53.1% (▲0.3)	54.3% (1.2)	53.2% (▲1.1)
私 立	78.8% (0.4)	80.3% (1.5)	79.7% (▲0.6)	73.7% (▲6.0)	74.7% (1.0)	76.2% (1.5)	78.7% (2.5)	80.6% (1.9)	81.9% (1.3)	84.3% (2.4)
短期大学	74.4% (▲0.8)	78.5% (4.1)	77.5% (▲1.0)	71.3% (▲6.2)	74.8% (3.5)	74.8% (0.0)	80.0% (5.2)	79.0% (▲1.0)	78.8% (▲0.2)	81.3% (2.5)
高等専門学校	63.5% (13.5)	57.0% (▲6.5)	52.5% (▲4.5)	55.0% (2.5)	56.3% (1.3)	62.8% (6.5)	60.8% (▲2.0)	57.8% (▲3.0)	56.3% (▲1.5)	62.0% (5.7)
総 計	69.3% (0.7)	70.9% (1.6)	69.8% (▲1.1)	66.4% (▲3.4)	66.5% (0.1)	69.0% (2.5)	70.5% (1.5)	71.2% (0.7)	72.1% (0.9)	73.8% (1.7)

【男子】

区 分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
大 学	70.9%	70.7% (▲0.2)	66.1% (▲4.6)	60.4% (▲5.7)	60.9% (0.5)	60.8% (▲0.1)	62.0% (1.2)	58.5% (▲3.5)	61.9% (3.4)	63.4% (1.5)
うち 国公立	52.0%	52.4% (0.4)	45.3% (▲7.1)	41.0% (▲4.3)	42.6% (1.6)	42.4% (▲0.2)	40.7% (▲1.7)	38.9% (▲1.8)	38.2% (▲0.7)	39.2% (1.0)
私 立	81.2%	80.6% (▲0.6)	77.5% (▲3.1)	70.8% (▲6.7)	70.3% (▲0.5)	70.3% (0.0)	72.7% (2.4)	68.5% (▲4.2)	73.9% (5.4)	75.9% (2.0)
高等専門学校	63.3%	60.8% (▲2.5)	60.0% (▲0.8)	61.7% (1.7)	53.3% (▲8.4)	50.0% (▲3.3)	57.5% (7.5)	48.3% (▲9.2)	56.7% (8.4)	50.0% (▲6.7)
総 計	70.6%	70.3% (▲0.3)	65.9% (▲4.4)	60.4% (▲5.5)	60.6% (0.2)	60.4% (▲0.2)	61.8% (1.4)	58.1% (▲3.7)	61.6% (3.5)	62.8% (1.2)

区 分	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
大 学	63.3% (▲0.1)	65.7% (2.4)	64.8% (▲0.9)	60.7% (▲4.1)	60.2% (▲0.5)	61.8% (1.6)	63.6% (1.8)	64.6% (1.0)	66.4% (1.8)	67.7% (1.3)
うち 国公立	41.2% (2.0)	44.8% (3.6)	42.5% (▲2.3)	43.6% (1.1)	42.8% (▲0.8)	44.3% (1.5)	43.4% (▲0.9)	43.3% (▲0.1)	46.3% (3.0)	43.5% (▲2.8)
私 立	75.1% (▲0.8)	76.8% (1.7)	76.8% (0.0)	69.8% (▲7.0)	69.5% (▲0.3)	71.1% (1.6)	74.4% (3.3)	76.1% (1.7)	77.2% (1.1)	80.7% (3.5)
高等専門学校	63.5% (13.5)	57.0% (▲6.5)	52.5% (▲4.5)	55.0% (2.5)	56.3% (1.3)	62.8% (6.5)	60.8% (▲2.0)	57.8% (▲3.0)	56.3% (▲1.5)	62.0% (5.7)
総 計	63.3% (0.5)	64.6% (1.3)	63.3% (▲1.3)	60.0% (▲3.3)	59.7% (▲0.3)	61.9% (2.2)	63.2% (1.3)	63.8% (0.6)	65.1% (1.3)	67.0% (1.9)

【女子】

区 分	平成9年4月	平成10年4月	平成11年4月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
大 学	75.8%	76.7% (0.9)	73.4% (▲3.3)	68.3% (▲5.1)	70.6% (2.3)	71.6% (1.0)	71.1% (▲0.5)	71.0% (▲0.1)	72.6% (1.6)	75.3% (2.7)
うち 国公立	67.0%	63.4% (▲3.6)	59.9% (▲3.5)	55.9% (▲4.0)	58.4% (2.5)	57.5% (▲0.9)	55.8% (▲1.7)	54.1% (▲1.7)	55.3% (1.2)	60.2% (4.9)
私 立	79.7%	82.4% (2.7)	79.4% (▲3.0)	73.7% (▲5.7)	75.6% (1.9)	77.3% (1.7)	77.6% (0.3)	78.1% (0.5)	80.0% (1.9)	81.8% (1.8)
短期大学	80.8%	76.3% (▲4.5)	71.3% (▲5.0)	72.1% (0.8)	72.7% (0.6)	72.3% (▲0.4)	74.2% (1.9)	74.4% (0.2)	76.7% (2.3)	75.2% (▲1.5)
総 計	77.2%	76.6% (▲0.6)	72.9% (▲3.7)	69.4% (▲3.5)	71.1% (1.7)	71.8% (0.7)	71.8% (0.0)	71.7% (▲0.1)	73.5% (1.8)	75.3% (1.8)

区 分	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
大 学	77.4% (2.1)	78.9% (1.5)	78.1% (▲0.8)	75.3% (▲2.8)	75.3% (0.0)	78.8% (3.5)	79.7% (0.9)	81.0% (1.3)	81.6% (0.6)	82.7% (1.1)
うち 国公立	63.2% (3.0)	65.5% (2.3)	65.5% (0.0)	67.3% (1.8)	60.9% (▲6.4)	69.8% (8.9)	69.1% (▲0.7)	68.6% (▲0.5)	67.0% (▲1.6)	68.6% (1.6)
私 立	83.7% (1.9)	84.9% (1.2)	83.6% (▲1.3)	78.9% (▲4.7)	81.6% (2.7)	82.8% (1.2)	84.4% (1.6)	86.5% (2.1)	88.1% (1.6)	89.0% (0.9)
短期大学	74.4% (▲0.8)	78.5% (4.1)	77.5% (▲1.0)	71.3% (▲6.2)	74.8% (3.5)	74.8% (0.0)	80.0% (5.2)	79.0% (▲1.0)	78.8% (▲0.2)	81.3% (2.5)
総 計	76.8% (1.5)	78.8% (2.0)	78.0% (▲0.8)	74.5% (▲3.5)	75.2% (0.7)	78.0% (2.8)	79.8% (1.8)	80.6% (0.8)	81.0% (0.4)	82.5% (1.5)

(注)1. ()内は、前年度同期の調査からの増減値である(▲は減少)。

2. 平成8年度から、文部科学省・厚生労働省調査を実施。

3. 数字に下線が引かれているものは、統計開始以来最も低い値を示し、斜体は最も高い値を示す。

業種別就職状況（学部別）

2016. 3. 31現在

	法	商	政経	文	理工	農	経営	情コミ	国日	合計
卒業者数	861	1,028	1,087	700	944	562	623	454	317	6,576
就職者数	209	279	276	361	138	250	175	214	229	2,131
	181	253	259	294	94	204	161	182	184	1,812
農業・林業	0	0	1	0	0	3	0	0	0	4
%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
漁業	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業・採石業・砂利採集業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	16	14	24	6	69	6	13	6	5	159
%	2.3%	1.5%	2.5%	1.1%	12.9%	1.4%	2.4%	1.6%	2.0%	3.0%
製造業	98	162	146	55	177	119	84	52	34	927
%	14.2%	17.8%	15.5%	10.4%	33.1%	27.7%	15.3%	13.5%	13.4%	17.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	4	2	3	2	8	0	0	27
%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%	0.6%	0.5%	1.5%	0.0%	0.0%	0.5%
情報通信業	65	112	115	81	108	58	90	73	36	738
%	9.4%	12.3%	12.2%	15.3%	20.2%	13.5%	16.4%	19.0%	14.2%	14.1%
運輸業、郵便業	21	38	39	28	13	12	21	12	23	207
%	3.1%	4.2%	4.1%	5.3%	2.4%	2.8%	3.8%	3.1%	9.1%	4.0%
卸売業、小売業	72	117	99	74	31	73	74	48	31	619
%	10.5%	12.8%	10.5%	14.0%	5.8%	17.0%	13.5%	12.5%	12.2%	11.8%
金融業、保険業	146	202	251	69	23	31	116	69	31	938
%	21.2%	22.1%	26.6%	13.0%	4.3%	7.2%	21.1%	18.0%	12.2%	18.0%
不動産業、物品賃貸業	28	36	47	22	6	11	34	17	9	210
%	4.1%	3.9%	5.0%	4.2%	1.1%	2.6%	6.2%	4.4%	3.5%	4.0%
学術研究、専門・技術サービス業	42	87	60	39	35	24	39	38	24	388
%	6.1%	9.5%	6.4%	7.4%	6.6%	5.6%	7.1%	9.9%	9.4%	7.4%
宿泊業、飲食サービス業	4	1	7	6	2	2	3	1	8	34
%	0.6%	0.1%	0.7%	1.1%	0.4%	0.5%	0.5%	0.3%	3.1%	0.7%
生活関連サービス業、娯楽業	5	12	16	19	3	3	7	9	18	92
%	0.7%	1.3%	1.7%	3.6%	0.6%	0.7%	1.3%	2.3%	7.1%	1.8%
教育、学習支援業	6	9	14	40	22	18	6	5	12	132
%	0.9%	0.9%	1.5%	7.5%	4.1%	4.2%	1.1%	1.3%	4.7%	2.5%
医療、福祉	9	5	8	13	1	5	4	2	2	49
%	1.3%	0.5%	0.8%	2.5%	0.2%	1.2%	0.7%	0.5%	0.8%	0.9%
複合サービス事業	6	9	10	7	1	11	2	3	0	49
%	0.9%	1.0%	1.1%	1.3%	0.2%	2.6%	0.4%	0.8%	0.0%	0.9%
サービス業(他に分類されないもの)	26	32	26	24	21	17	16	19	8	189
%	3.8%	3.5%	2.8%	4.5%	3.9%	4.0%	2.9%	4.9%	3.1%	3.6%
公務	136	55	70	39	16	31	27	21	11	406
%	19.8%	6.0%	7.4%	7.4%	3.0%	7.2%	4.9%	5.5%	4.3%	7.8%
業種不明	5	17	6	6	3	1	6	9	2	55
%	0.7%	1.9%	0.6%	1.1%	0.6%	0.2%	1.1%	2.3%	0.8%	1.1%
自営・継続	10	6	6	4	6	0	6	5	3	46
進学	0	1	0	0	0	0	1	2	2	6
海外留学・各種学校入学	60	10	19	39	356	100	15	10	3	612
各種試験受験	8	4	4	19	38	37	6	4	2	122
	3	7	8	13	2	2	2	4	7	48
	1	2	2	6	0	1	1	2	5	20
	43	20	17	19	10	2	13	4	5	133
	10	6	0	6	3	1	2	2	2	32

※上段＝総数 中段＝女子 下段＝%

※女子は内数、%は学部ごとの就職者数に対する割合（総数のみ）

※自営＝自家営業者、継続＝入学時より継続勤務している者

※卒業後の進路として「進路不明」の者などがあるため、就職者数・自営・継続・進学・海外留学・各種学校入学・各種試験受験を合計しても、卒業者数とは一致しない。

※表中のパーセンテージは四捨五入されているため、合計しても100%にならない場合がある。

業種別就職状況（理科系学部生・学科別）

2016. 3. 31現在

理工学部									
	電生	機械	機情	建築	応化	情報	数学	物理	学部合計
卒業者数	236	116	99	149	122	115	53	54	944
	23	6	6	40	42	9	6	6	138
就職者数	135	65	62	73	63	77	32	27	534
	14	4	6	21	32	9	5	3	94
農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業・採石業・砂利採集業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	15	2	1	44	4	1	2	0	69
	3	0	0	12	1	0	0	0	16
%	11.1%	3.1%	1.6%	60.3%	6.3%	1.3%	6.3%	0.0%	12.9%
製造業	46	44	32	9	25	11	3	7	177
	2	3	3	3	12	3	1	1	28
%	34.1%	67.7%	51.6%	12.3%	39.7%	14.3%	9.4%	25.9%	33.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	0	0	0	0	3
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	1.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
情報通信業	24	2	15	0	3	46	8	10	108
	5	0	1	0	3	6	2	1	18
%	17.8%	3.1%	24.2%	0.0%	4.8%	59.7%	25.0%	37.0%	20.2%
運輸業、郵便業	5	3	2	3	0	0	0	0	13
	0	0	1	1	0	0	0	0	2
%	3.7%	4.6%	3.2%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%
卸売業、小売業	9	0	3	2	11	5	1	0	31
	0	0	0	1	7	0	0	0	8
%	6.7%	0.0%	4.8%	2.7%	17.5%	6.5%	3.1%	0.0%	5.8%
金融業、保険業	6	4	1	0	4	0	6	2	23
	1	0	0	0	3	0	1	1	6
%	4.4%	6.2%	1.6%	0.0%	6.3%	0.0%	18.8%	7.4%	4.3%
不動産業、物品賃貸業	3	0	0	3	0	0	0	0	6
	0	0	0	2	0	0	0	0	2
%	2.2%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
学術研究、専門・技術サービス業	11	3	4	4	4	4	2	3	35
	2	0	0	1	1	0	0	0	4
%	8.1%	4.6%	6.5%	5.5%	6.3%	5.2%	6.3%	11.1%	6.6%
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	1	0	1	0	2
	0	0	0	0	1	0	0	0	1
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	3.1%	0.0%	0.4%
生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	1	0	0	0	0	3
	0	0	0	1	0	0	0	0	1
%	1.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
教育、学習支援業	2	0	1	0	5	1	9	4	22
	0	0	0	0	1	0	1	0	2
%	1.5%	0.0%	1.6%	0.0%	7.9%	1.3%	28.1%	14.8%	4.1%
医療、福祉	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0	0	0	0	1	0	0	0	1
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
複合サービス事業	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0	0	0	0	1	0	0	0	1
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
サービス業（他に分類されないもの）	6	4	1	1	2	7	0	0	21
	0	1	1	0	0	0	0	0	2
%	4.4%	6.2%	1.6%	1.4%	3.2%	9.1%	0.0%	0.0%	3.9%
公務	3	2	2	5	2	1	0	1	16
	1	0	0	0	1	0	0	0	2
%	2.2%	3.1%	3.2%	6.8%	3.2%	1.3%	0.0%	3.7%	3.0%
業種不明	1	1	0	0	0	1	0	0	3
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
%	0.7%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%
進学	92	44	33	71	49	31	13	23	356
	9	2	0	19	7	0	0	1	38

※上段＝総数 中段＝女子 下段＝%

※女子は内数、%は学科ごとの就職者数に対する割合（総数）

※表中のパーセンテージは四捨五入されているため、合計しても100%にならない場合がある。

業種別就職状況（理科系学部生・学科別）

2016. 3. 31現在

農学部					
	農学	農化	生命	政策	学部合計
卒業者数	138 49	144 85	130 64	150 52	562 250
就職者数	107 42	105 66	81 48	136 48	429 204
農業・林業	1 1	1 1	0 0	1 0	3 2
%	0.9%	1.0%	0.0%	0.7%	0.7%
漁業	1 0	0 0	0 0	1 1	2 1
%	0.9%	0.0%	0.0%	0.7%	0.5%
鉱業・採石業・砂利採集業	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	2 1	2 0	0 0	2 1	6 2
%	1.9%	1.9%	0.0%	1.5%	1.4%
製造業	23 4	43 27	25 16	28 10	119 57
%	21.5%	41.0%	30.9%	20.6%	27.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0	0 0	0 0	2 1	2 1
%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.5%
情報通信業	15 9	20 16	10 5	13 2	58 32
%	14.0%	19.0%	12.3%	9.6%	13.5%
運輸業、郵便業	3 2	0 0	3 2	6 0	12 4
%	2.8%	0.0%	3.7%	4.4%	2.8%
卸売業、小売業	17 12	19 12	15 9	22 8	73 41
%	15.9%	18.1%	18.5%	16.2%	17.0%
金融業、保険業	4 0	5 1	2 1	20 9	31 11
%	3.7%	4.8%	2.5%	14.7%	7.2%
不動産業、物品賃貸業	2 0	0 0	2 0	7 4	11 4
%	1.9%	0.0%	2.5%	5.1%	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	7 3	4 4	4 2	9 2	24 11
%	6.5%	3.8%	4.9%	6.6%	5.6%
宿泊業、飲食サービス業	0 0	0 0	0 0	2 1	2 1
%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	0 0	2 1	1 1	0 0	3 2
%	0.0%	1.9%	1.2%	0.0%	0.7%
教育、学習支援業	5 2	2 1	6 4	5 0	18 7
%	4.7%	1.9%	7.4%	3.7%	4.2%
医療、福祉	0 0	2 1	0 0	3 3	5 4
%	0.0%	1.9%	0.0%	2.2%	1.2%
複合サービス事業	3 0	0 0	3 1	5 2	11 3
%	2.8%	0.0%	3.7%	3.7%	2.6%
サービス業（他に分類されないもの）	9 2	2 2	3 3	3 0	17 7
%	8.4%	1.9%	3.7%	2.2%	4.0%
公務	14 5	3 0	7 4	7 4	31 13
%	13.1%	2.9%	8.6%	5.1%	7.2%
業種不明	1 1	0 0	0 0	0 0	1 1
%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
進学	24 6	32 17	41 12	3 2	100 37

※上段＝総数 中段＝女子 下段＝%

※女子は内数、%は学科ごとの就職者数に対する割合（総数）

※表中のパーセンテージは四捨五入されているため、合計しても100%にならない場合がある。

2016.12.20

ワークス採用見通し調査 (新卒:2018年卒)

株式会社リクルートホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:峰岸真澄)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2017年度の採用の見通しに関する調査を行い、4,768社(回収率66.3%)より回答が得られましたので、ご報告いたします。

※本データは、民間企業における、2018年卒の新卒採用を対象としております。

新卒採用は、来年度も引き続き堅調に推移する見通し 大企業を中心に女性比率を高める予定

【2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

- 2018年卒対象の大学生・大学院生の新卒採用見通しは、「増える」が13.5%、「減る」が5.7%と、「増える」が「減る」を上回っている(+7.8%ポイント)。「増えるー減る」のポイントは、前年の+9.2%ポイントよりはやや低下しているが、依然として堅調に推移する見通しである。(詳細は3ページ)
- 業種別に見ると、ほとんどの業種において「増える」が「減る」を上回っている。特に、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食サービス業(+18.2%ポイント)、半導体・電子・電気部品(+16.6%ポイント)、小売業(+15.4%ポイント)などである。(詳細は4ページ)

【採用見通しの経年比較】

- 過去の採用見通し調査の「増えるー減る」のポイントを比較すると、大学生・大学院生の新卒採用見通しは7年連続プラスである。(詳細は7ページ)

【2018年新卒採用の女性比率、初任給(大学生・大学院生)】

- 2018年卒の新卒採用において、女性比率を前年より高める企業は17.9%。特に、従業員1000人以上企業では28.5%にのぼる。(詳細は8ページ)
- 2018年卒の新卒採用において、初任給を前年より高める企業は7.6%。(詳細は9ページ)

INDEX

調査概要	2
2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)	3～4
従業員規模別	3
業種別	4
2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)	5～6
従業員規模別	5
業種別	6
採用見通しの経年比較	7
2018年卒の新卒採用における女性採用(大学生・大学院生)	8
2018年卒の新卒採用における初任給(大学生・大学院生)	9
参考 地域別 採用見通し	10

【調査概要】

調査目的:全国の民間企業を対象に、新卒・中途採用における求人動向を明らかにすること。

【2016年調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,194社
調査項目:2016年度の新卒・中途採用状況
2017年度の新卒・中途採用見通し
調査期間:2016年10月11日～11月11日
回収社数:4,768社(回収率66.3%)
回収方法:電話・FAXにて回収

(参考)

【2015年調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,210社
調査項目:2015年度の新卒・中途採用状況
2016年度の新卒・中途採用見通し
調査期間:2015年10月2日～11月2日
回収社数:4,794社(回収率66.5%)
回収方法:電話・FAXにて回収

＜調査結果を見る際の注意点＞

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります
※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数が回答社数と一致しません

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートホールディングスの中にある「人」と「組織」に関する研究部門。

＜設立目的＞

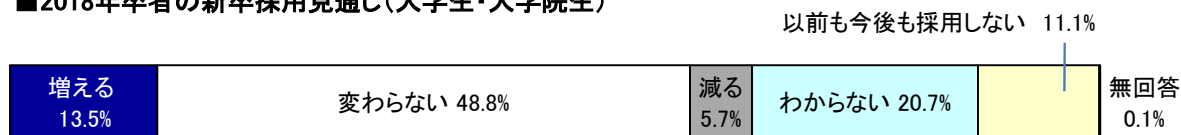
リクルートグループの中・長期人材ビジネスの基礎研究。「人材マネジメント」や「労働市場」における情報発信・提言活動の推進。

【2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

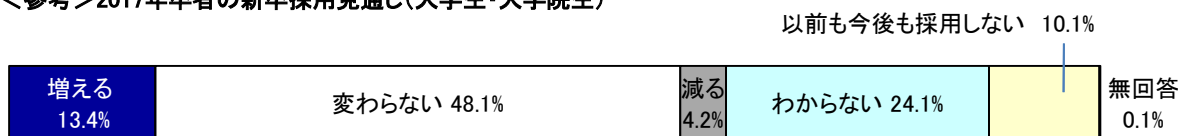
2018年卒対象の大学生・大学院生の新卒採用見通しは、「増える」(13.5%)が「減る」(5.7%)を上回っており(+7.8ポイント)、2017年卒に引き続き、大学生・大学院生の新卒採用は増加する見込みである。

また、「わからない」が20.7%と、2017年卒の24.1%より減少しているが、依然として高い水準である。新卒採用市場は今後の景気動向に左右される可能性があるといえる。

■2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)



<参考>2017年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)



【従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

従業員規模別に見ると、従業員1000人未満企業、従業員1000人以上企業ともに、「増える」が「減る」を上回っている。

従業員規模別を細かく見てみると、どの従業員規模でも「増える」が「減る」を上回っている。「増えるー減る」のポイントが比較的に大きい従業員規模は、従業員5000人以上企業(+11.0ポイント)といった大企業だけでなく、従業員300～999人企業(+9.8ポイント)の中堅企業である。

■従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
全 体	4768	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
1000人未満	3502	12.8%	45.8%	5.7%	20.8%	14.7%	0.1%	+7.1
5～99人	1067	6.8%	26.4%	2.9%	28.1%	35.6%	0.1%	+3.9
100～299人	1082	13.5%	49.9%	6.7%	21.0%	9.0%	-	+6.8
300～999人	1353	17.0%	57.9%	7.2%	14.9%	2.9%	0.1%	+9.8
1000人以上	1266	15.6%	57.2%	5.8%	20.4%	0.9%	0.2%	+9.8
1000～1999人	546	15.6%	61.0%	6.2%	16.3%	0.9%	-	+9.4
2000～4999人	448	15.0%	52.9%	5.4%	25.4%	0.9%	0.4%	+9.6
5000人以上	272	16.5%	56.6%	5.5%	20.2%	0.7%	0.4%	+11.0

<参考> 従業員規模別 2017年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
1000人未満	3478	12.2%	46.4%	4.4%	23.4%	13.5%	0.1%	+7.8
1000人以上	1316	16.5%	52.5%	3.7%	26.0%	1.1%	0.2%	+12.8

【業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

業種別を大分類で見ると、ほとんどの業種において「増える」の方が「減る」を上回っている。ただし、金融業においては、「増える」―「減る」が+0.9ポイントとほかの業種に比べて、「増える」―「減る」のポイントが小さい。

業種別を細かく見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食サービス業(+18.2ポイント)、半導体・電子・電気部品(+16.6ポイント)、小売業(+15.4ポイント)などであり、人手不足が顕著な業種を中心に「増える」が「減る」を大きく上回っている。

■業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(％ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える ー減る
建設業	342	16.1%	49.4%	2.9%	18.4%	13.2%	－	+13.2
製造業	1637	12.2%	50.6%	5.9%	22.4%	8.9%	0.1%	+6.3
食品	206	10.2%	46.1%	9.2%	20.4%	13.6%	0.5%	+1.0
化学・紙・石油	174	13.2%	51.7%	4.6%	24.1%	6.3%	－	+8.6
医薬・化粧品	51	7.8%	51.0%	7.8%	27.5%	5.9%	－	0.0
鉄鋼・非鉄金属・金属	162	16.7%	40.1%	4.9%	26.5%	11.7%	－	+11.8
機械・プラント・エンジニアリング	187	11.8%	56.7%	7.0%	19.8%	4.8%	－	+4.8
※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	2.8%	66.7%	－	27.8%	2.8%	－	+2.8
半導体・電子・電気部品	78	17.9%	52.6%	1.3%	24.4%	3.8%	－	+16.6
自動車・鉄道	156	7.1%	60.3%	6.4%	23.1%	3.2%	－	+0.7
精密機械器具	89	15.7%	46.1%	9.0%	23.6%	5.6%	－	+6.7
流通業	884	16.9%	49.9%	7.1%	16.6%	9.5%	－	+9.8
卸売業	456	11.8%	50.2%	7.5%	20.8%	9.6%	－	+4.3
小売業	428	22.2%	49.5%	6.8%	12.1%	9.3%	－	+15.4
金融業	327	7.3%	53.8%	6.4%	27.2%	4.6%	0.6%	+0.9
銀行	58	5.2%	53.4%	1.7%	39.7%	－	－	+3.5
※証券	39	5.1%	66.7%	5.1%	15.4%	7.7%	－	0.0
労働金庫・信用金庫・信用組合	162	10.5%	55.6%	9.9%	24.1%	－	－	+0.6
サービス・情報業	1530	13.9%	45.4%	5.3%	20.2%	15.0%	0.1%	+8.6
情報通信業	345	18.0%	54.2%	6.4%	16.5%	4.6%	0.3%	+11.6
運輸業	265	13.6%	39.2%	2.6%	23.0%	21.5%	－	+11.0
不動産業	86	12.8%	46.5%	5.8%	24.4%	10.5%	－	+7.0
飲食サービス業	77	26.0%	40.3%	7.8%	13.0%	13.0%	－	+18.2
教育・学習支援	69	13.0%	47.8%	2.9%	26.1%	10.1%	－	+10.1
医療・福祉	189	5.3%	49.2%	4.2%	19.0%	22.2%	－	+1.1
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	2.8%	47.2%	11.1%	27.8%	11.1%	－	-8.3

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

<参考>業種別 2017年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(％ポイント)

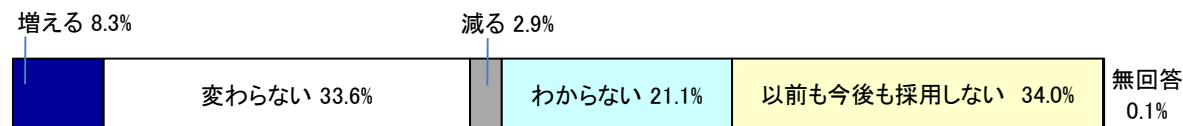
	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える ー減る
建設業	370	14.9%	47.8%	3.8%	19.5%	14.1%	－	+11.1
製造業	1667	10.9%	47.9%	4.5%	27.8%	8.8%	0.1%	+6.4
流通業	921	15.2%	50.2%	5.0%	21.4%	8.1%	0.1%	+10.2
金融業	344	12.5%	51.2%	1.5%	31.4%	3.5%	－	+11.0
サービス・情報業	1472	15.0%	46.2%	4.1%	21.1%	13.4%	0.2%	+10.9

【2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)】

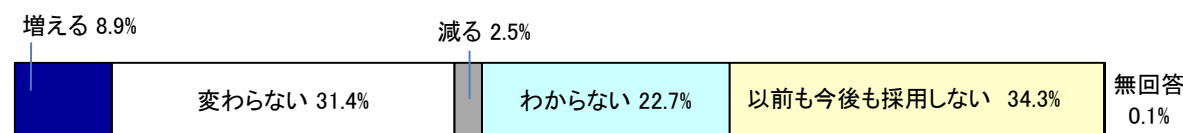
2018年卒対象の高校生の新卒採用見通しは、「増える」(8.3%)が「減る」(2.9%)を上回っており(+5.4%ポイント)、2017年卒に続いて、「増える」が「減る」を上回っている。

また、「以前も今後も採用しない」は34.0%と、2017年卒(34.3%)よりも微減となっている。

■2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)



<参考>2017年卒者の新卒採用見通し(高校生)



【従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)】

従業員規模別に見ると、いずれの企業規模においても、「増える」が「減る」を上回っている。見通しが「わからない」企業は1000人未満企業において20.8%、1000人以上企業において21.9%となっており、高校生の新卒採用見通しも今後の景気動向に左右される可能性がある。

従業員規模別を細かく見てみると、すべての従業員規模において、「増える」が「減る」を上回っている。

■従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
全 体	4768	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
1000人未満	3502	7.7%	32.2%	3.0%	20.8%	36.1%	0.1%	+4.7
5～99人	1067	5.5%	21.3%	1.3%	25.6%	46.2%	0.1%	+4.2
100～299人	1082	8.3%	33.5%	4.1%	20.2%	33.7%	0.1%	+4.2
300～999人	1353	8.9%	39.8%	3.5%	17.6%	30.1%	0.1%	+5.4
1000人以上	1266	9.8%	37.4%	2.7%	21.9%	28.0%	0.2%	+7.1
1000～1999人	546	8.8%	39.7%	2.9%	19.0%	29.5%	－	+5.9
2000～4999人	448	8.7%	37.1%	2.2%	26.1%	25.4%	0.4%	+6.5
5000人以上	272	13.6%	33.1%	2.9%	20.6%	29.4%	0.4%	+10.7

<参考> 従業員規模別 2017年卒者の新卒採用見通し(高校生)

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
1000人未満	3478	8.2%	30.8%	3.0%	21.8%	36.1%	0.1%	+5.2
1000人以上	1316	10.7%	32.9%	1.3%	25.2%	29.7%	0.2%	+9.4

【業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)】

業種別を大分類で見ると、前年はすべての業種で「増える」が「減る」を上回っていたが、2018年卒者については、金融業を除いた業種において、「増える」が「減る」を上回っている。

業種別を細かく見ると、「増える」が「減る」を上回っているのは、飲食サービス業(+16.9%ポイント)、小売業(+11.5%ポイント)、運輸業(+10.2%ポイント)などである。

■業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)

(％ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
建設業	342	12.9%	38.6%	4.4%	19.3%	24.9%	－	+8.5
製造業	1637	9.2%	43.7%	3.8%	24.7%	18.6%	0.1%	+5.4
食品	206	11.7%	38.8%	4.9%	23.8%	20.4%	0.5%	+6.8
化学・紙・石油	174	8.0%	48.9%	3.4%	26.4%	13.2%	－	+4.6
医薬・化粧品	51	－	37.3%	3.9%	35.3%	23.5%	－	－3.9
鉄鋼・非鉄金属・金属	162	11.1%	43.2%	4.3%	27.8%	13.6%	－	+6.8
機械・プラント・エンジニアリング	187	6.4%	54.0%	5.3%	20.9%	13.4%	－	+1.1
※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	8.3%	36.1%	－	22.2%	33.3%	－	+8.3
半導体・電子・電気部品	78	7.7%	35.9%	2.6%	28.2%	25.6%	－	+5.1
自動車・鉄道	156	7.1%	52.6%	6.4%	26.3%	7.7%	－	+0.7
精密機械器具	89	9.0%	44.9%	2.2%	23.6%	20.2%	－	+6.8
流通業	884	9.5%	27.5%	2.5%	18.2%	42.2%	0.1%	+7.0
卸売業	456	4.4%	22.1%	1.5%	19.1%	52.6%	0.2%	+2.9
小売業	428	15.0%	33.2%	3.5%	17.3%	31.1%	－	+11.5
金融業	327	1.8%	33.6%	2.8%	22.9%	38.2%	0.6%	－1.0
銀行	58	1.7%	36.2%	1.7%	37.9%	22.4%	－	0.0
※証券	39	2.6%	23.1%	2.6%	15.4%	56.4%	－	0.0
労働金庫・信用金庫・信用組合	162	2.5%	46.3%	3.7%	22.2%	25.3%	－	－1.2
サービス・情報業	1530	7.0%	25.2%	2.0%	18.8%	46.9%	0.1%	+5.0
情報通信業	345	1.2%	15.7%	0.6%	14.5%	67.8%	0.3%	+0.6
運輸業	265	11.7%	26.0%	1.5%	21.9%	38.9%	－	+10.2
不動産業	86	2.3%	17.4%	1.2%	15.1%	64.0%	－	+1.1
飲食サービス業	77	20.8%	33.8%	3.9%	15.6%	26.0%	－	+16.9
教育・学習支援	69	－	11.6%	－	13.0%	75.4%	－	0.0
医療・福祉	189	6.9%	37.0%	3.7%	18.0%	34.4%	－	+3.2
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	11.1%	36.1%	5.6%	25.0%	22.2%	－	+5.5

注) 業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

＜参考＞業種別 2017年卒者の新卒採用見通し(高校生)

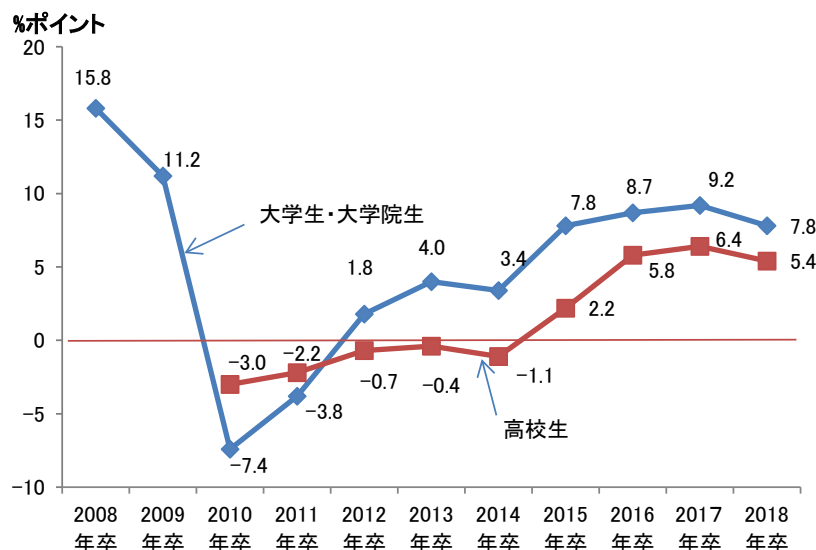
(％ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
建設業	370	14.6%	33.2%	2.7%	25.1%	24.3%	－	+11.9
製造業	1667	9.6%	39.4%	3.2%	28.5%	19.2%	0.1%	+6.4
流通業	921	7.7%	26.5%	2.3%	19.8%	43.6%	0.1%	+5.4
金融業	344	3.5%	30.8%	0.9%	23.5%	41.3%	－	+2.6
サービス・情報業	1472	8.8%	25.2%	2.4%	17.2%	46.3%	0.2%	+6.4

【採用見通しの経年比較】

大学生・大学院生の新卒採用見通しは、2012年卒以来7年連続「増えるー減る」のポイントがプラスとなっている。高校生の新卒採用見通しは、2015年卒以来4年連続「増えるー減る」のポイントがプラスとなっている。

■「増えるー減る」のポイントの経年比較



□大学生・大学院生の新卒採用見通し

(％ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
2018年卒	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
2017年卒	13.4%	48.1%	4.2%	24.1%	10.1%	0.1%	+9.2
2016年卒	14.0%	46.8%	5.3%	24.4%	9.3%	0.2%	+8.7
2015年卒	13.3%	47.5%	5.5%	24.1%	9.5%	0.1%	+7.8
2014年卒	10.3%	47.6%	6.9%	25.8%	9.2%	0.2%	+3.4
2013年卒	10.4%	50.0%	6.4%	25.1%	7.9%	0.1%	+4.0
2012年卒	9.3%	47.1%	7.5%	28.6%	7.5%	0.1%	+1.8
2011年卒	5.5%	40.1%	9.3%	36.6%	8.3%	0.1%	-3.8
2010年卒	8.3%	50.6%	15.7%	25.1%	-	0.3%	-7.4
2009年卒	18.0%	54.9%	6.8%	19.9%	-	0.4%	+11.2
2008年卒	22.7%	46.4%	6.9%	21.4%	-	2.7%	+15.8

□高校生の新卒採用見通し

(％ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
2018年卒	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
2017年卒	8.9%	31.4%	2.5%	22.7%	34.3%	0.1%	+6.4
2016年卒	8.4%	29.9%	2.6%	25.2%	33.7%	0.2%	+5.8
2015年卒	5.8%	28.9%	3.6%	22.7%	38.9%	0.1%	+2.2
2014年卒	4.0%	28.1%	5.1%	24.6%	38.1%	0.2%	-1.1
2013年卒	3.2%	27.8%	3.6%	25.5%	39.7%	0.1%	-0.4
2012年卒	3.4%	26.7%	4.1%	28.2%	37.4%	0.2%	-0.7
2011年卒	3.1%	29.8%	5.3%	38.3%	23.3%	0.0%	-2.2
2010年卒	4.9%	62.0%	7.9%	24.6%	-	0.5%	-3.0

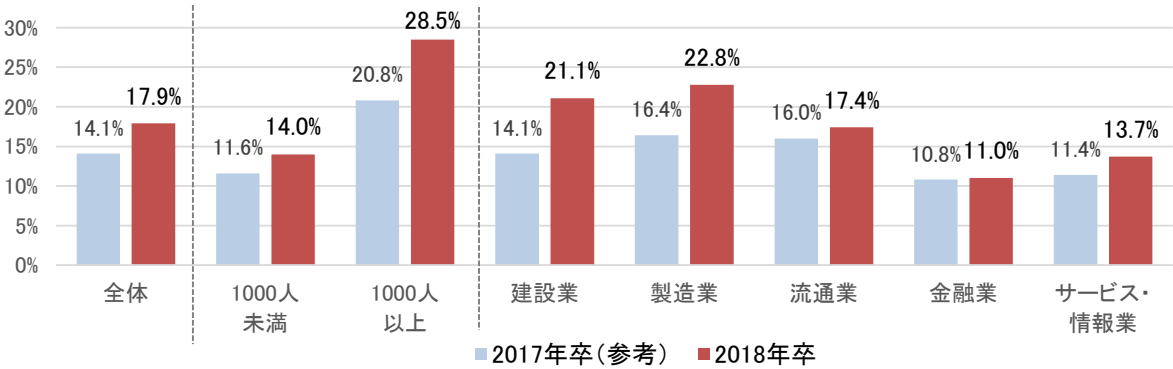
注) 高卒の採用見通しは2010年卒より調査している

注) 2010年卒(2009年度)以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れていないため、2011年卒(2010年度)以降と2010年卒(2009年度)以前は単純に比較できないが参考として記載

【2018年卒の新卒採用における女性採用(大学生・大学院生)】

2018年卒対象の新卒採用において、女性比率を前年より高める企業は17.9%となっており、前年の14.1%よりも上昇している。特に従業員1000人以上の大企業(28.5%、前年は20.8%)、建設業(21.1%、前年は14.1%)、製造業(22.8%、前年16.4%)は前年より上昇し、高い水準となっている。業種の詳細を見ると、証券(41.0%、回答社数が少なく参考値)、自動車・鉄道(40.4%)、コンピュータ・通信機器・OA機器関連(38.9%、回答社数が少なく参考値)などにおいて他の業種に比べて高くなっている。

■新卒採用において女性比率を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)



■2018年卒の新卒採用において女性比率を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)

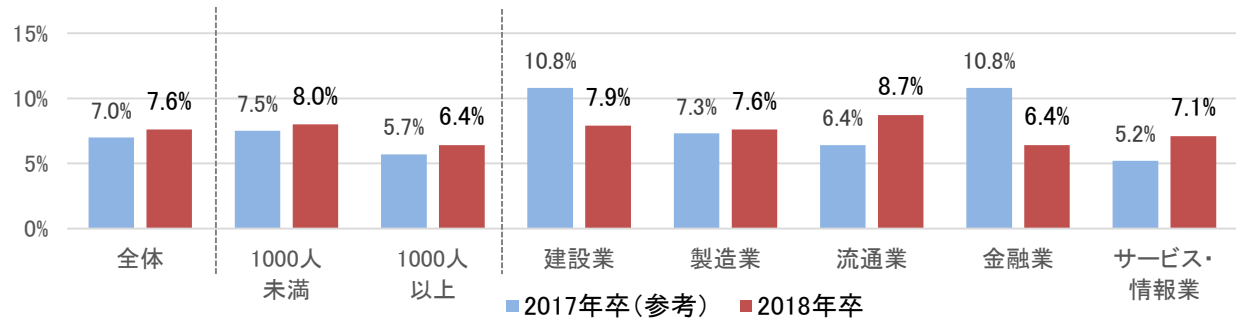
		社数	女性比率を前年より高める企業割合
全 体		4768	17.9%
従業員規模別	1000人未満	3502	14.0%
	5～99人	1067	3.4%
	100～299人	1082	11.5%
	300～999人	1353	24.5%
	1000人以上	1266	28.5%
	1000～1999人	546	30.8%
	2000～4999人	448	27.5%
業種別	5000人以上	272	25.7%
	建設業	342	21.1%
	製造業	1637	22.8%
	食品	206	8.7%
	化学・紙・石油	174	25.3%
	医薬・化粧品	51	5.9%
	鉄鋼・非鉄金属・金属	162	19.1%
	機械・プラント・エンジニアリング	187	31.6%
	※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	38.9%
	半導体・電子・電気部品	78	29.5%
	自動車・鉄道	156	40.4%
	精密機械器具	89	34.8%
	流通業	884	17.4%
	卸売業	456	13.6%
	小売業	428	21.5%
	金融業	327	11.0%
	銀行	58	1.7%
	※証券	39	41.0%
	労働金庫・信用金庫・信用組合	162	8.6%
	サービス・情報業	1530	13.7%
	情報通信業	345	27.0%
	運輸業	265	9.8%
	不動産業	86	10.5%
	飲食サービス業	77	18.2%
	教育・学習支援	69	7.2%
	医療・福祉	189	2.1%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	36	25.0%

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋
注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

【2018年卒の新卒採用における初任給(大学生・大学院生)】

2018年卒対象の新卒採用において、初任給を前年より高める企業は7.6%となっている。従業員規模別に見ると、1000人未満企業において8.0%、1000人以上企業において6.4%となっている。業種別に見ると、流通業(8.7%)や建設業(7.9%)は、他の業種に比べて高く、詳細を見ると、精密機械器具(14.6%)、コンピュータ・通信機器・OA機器関連(11.1%、回答社数が少なく参考値)、医療・福祉(10.1%)などにおいて他の業種に比べて高くなっている。

■新卒採用において初任給を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)



■2018年卒の新卒採用において初任給を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)

		社数	初任給を前年より高める企業割合
全 体		4768	7.6%
従業員規模別	1000人未満	3502	8.0%
	5～99人	1067	5.2%
	100～299人	1082	10.1%
	300～999人	1353	8.6%
	1000人以上	1266	6.4%
	1000～1999人	546	8.4%
	2000～4999人	448	4.9%
	5000人以上	272	4.8%
業種別	建設業	342	7.9%
	製造業	1637	7.6%
	食品	206	6.3%
	化学・紙・石油	174	6.9%
	医薬・化粧品	51	2.0%
	鉄鋼・非鉄金属・金属	162	6.8%
	機械・プラント・エンジニアリング	187	9.1%
	※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	11.1%
	半導体・電子・電気部品	78	9.0%
	自動車・鉄道	156	5.8%
	精密機械器具	89	14.6%

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

		社数	初任給を前年より高める企業割合
業種別	流通業	884	8.7%
	卸売業	456	9.2%
	小売業	428	8.2%
	金融業	327	6.4%
	銀行	58	3.4%
	※証券	39	5.1%
	労働金庫・信用金庫・信用組合	162	9.9%
	サービス・情報業	1530	7.1%
	情報通信業	345	8.1%
	運輸業	265	4.2%
	不動産業	86	3.5%
	飲食サービス業	77	7.8%
	教育・学習支援	69	7.2%
	医療・福祉	189	10.1%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	36	8.3%

参考【地域別 採用見通し】

■地域別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(％ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
全体	4768	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
北海道	204	14.2%	38.7%	5.9%	23.5%	17.6%	－	+8.3
東北	224	12.9%	34.4%	6.7%	25.9%	20.1%	－	+6.2
関東	2038	13.2%	53.2%	4.5%	19.2%	9.6%	0.2%	+8.7
中部	856	15.2%	48.2%	7.4%	20.8%	8.3%	0.1%	+7.8
近畿	741	13.2%	49.9%	6.3%	20.9%	9.6%	－	+6.9
中国・四国	420	12.6%	44.5%	7.9%	21.2%	13.8%	－	+4.7
九州	285	13.0%	41.4%	4.6%	23.5%	17.5%	－	+8.4

■地域別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)

(％ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える －減る
全体	4768	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
北海道	204	9.8%	35.8%	2.9%	27.5%	24.0%	－	+6.9
東北	224	12.1%	33.9%	4.0%	23.7%	26.3%	－	+8.1
関東	2038	6.1%	29.4%	1.9%	19.0%	43.3%	0.2%	+4.2
中部	856	10.2%	41.4%	4.2%	20.3%	23.8%	0.1%	+6.0
近畿	741	7.6%	32.9%	2.0%	24.2%	33.3%	－	+5.6
中国・四国	420	10.7%	36.7%	5.0%	21.4%	26.2%	－	+5.7
九州	285	11.9%	35.1%	5.3%	23.5%	24.2%	－	+6.6

注) 地域は本社所在地の都道府県を示しており、地域区分は下記の通り

北海道: 北海道

東北: 青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県

関東: 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部: 山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、岐阜県

近畿: 三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国: 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州: 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

Meiji University

MEIJI UNIVERSITY

Job Hunting Guide
for International Students

明治大学 就職キャリア支援センター
(2015年3月発行 非売品)



明治大学

はじめに

日本での就職を希望する外国人留学生のみなさんへ

日本の学校を卒業・修了後、日本での就職を希望する外国人留学生の数は年々増えています。また事業のグローバル化や組織の活性化のためにグローバル人材の採用に力を入れている日本企業も増えつつあります。一方で、留学生が日本で就職活動を行う際の基本的な情報が不足しているのも事実です。そのため、就職活動がうまくすすめられない方も大勢いると思います。そんなみなさんのために、日本独自の慣習や就職活動の流れを解説したガイドブックをご用意しました。この冊子を参考にして、悔いのない就職活動をしていただければと思います。

CONTENTS

明治大学の就職支援	MP1	CHAPTER...15	姿勢と動作のマナー	29	
就職キャリア支援センター利用案内	MP3	CHAPTER...16	エントリーシートの書き方	30	
履歴書の書き方(英語)	MP5	CHAPTER...17	履歴書の書き方	32	
外国人留学生の就職	MP11	CHAPTER...18	書類選考について	34	
CHAPTER...01	日本の新卒採用と外国人留学生	02	CHAPTER...19	筆記試験について	36
CHAPTER...02	雇用形態・仕事内容・待遇	04	CHAPTER...20	面接試験について	38
CHAPTER...03	日本企業でのキャリア形成	06	CHAPTER...21	面接試験の流れ	40
CHAPTER...04	日本企業に就職するには	08	CHAPTER...22	面接試験のチェックポイント	42
CHAPTER...05	就職活動の流れと準備	10	CHAPTER...23	内定がなかなか出ないときは...	44
CHAPTER...06	自分のアピール方法を知る	12	CHAPTER...24	内定後のビザ・在留資格の変更	46
CHAPTER...07	日本の企業が留学生に求めること	14	CHAPTER...25	敬語のつかい方	48
CHAPTER...08	日本の産業界(業界)を知る	16	CHAPTER...26	電話のかけ方・基本マナー	49
CHAPTER...09	日本の企業を知る	18	CHAPTER...27	電話のかけ方―その①―	50
CHAPTER...10	情報収集の方法	20	CHAPTER...28	電話のかけ方―その②―	51
CHAPTER...11	エントリーする	22	CHAPTER...29	メールの書き方―その①―	52
CHAPTER...12	必要なものをそろえる	24	CHAPTER...30	メールの書き方―その②―	53
CHAPTER...13	会社説明会・セミナーに行く	26	CHAPTER...31	手紙の書き方・基本マナー	54
CHAPTER...14	対面(直接会うとき)のマナー	28	CHAPTER...32	日本語能力を高めよう	55

※本誌に掲載されている情報は変更される場合があります。

Introduction

To international students who want to work in Japan

Every year more and more international students are seeking employment in Japan after graduating from a Japanese college or graduate course. Increasing numbers of Japanese firms are focusing on recruiting globally for their global business activities and revitalization. However, students are finding it difficult to find jobs due to the lack of information available. Therefore, to ease the job-hunting process, we have prepared this guidebook which thoroughly explains the general steps as well as unique Japanese customs and practices that are involved. We hope this guidebook will serve as a reference in assisting with your job search for a smooth and successful experience.

CONTENTS

	Employment Support Provided at Meiji University	MP1
	Career Support Center : User Guide	MP3
	How to Write a Resume (in English)	MP5
	Job Opportunities for International Students	MP11
CHAPTER...01	New graduate & international student recruitment	03
CHAPTER...02	Employment system, types of work, and salary & benefits	05
CHAPTER...03	Building a career	07
CHAPTER...04	Working visa	09
CHAPTER...05	Job-hunting process: steps and preparation	11
CHAPTER...06	Knowing how to appeal yourself	13
CHAPTER...07	What companies seek from international students	15
CHAPTER...08	Understanding the industries	17
CHAPTER...09	Understanding companies	19
CHAPTER...10	Gathering information	21
CHAPTER...11	The "entry" process	23
CHAPTER...12	Preparing the necessary items	25
CHAPTER...13	Going to company information sessions or seminars	27
CHAPTER...16	Filling out an "entry sheet"	31
CHAPTER...17	Writing your "rirekisho" (resume)	33
CHAPTER...18	Screening process	35
CHAPTER...19	Written Examinations	37
CHAPTER...20	Preparation for interview	39
CHAPTER...21	The Interview	41
CHAPTER...22	Interview checkpoints	43
CHAPTER...23	What to do if you do not receive a "naitei"	45
CHAPTER...24	Changing your visa status with/without a job offer	47

国際日本学部 2017

School of
Global Japanese
Studies

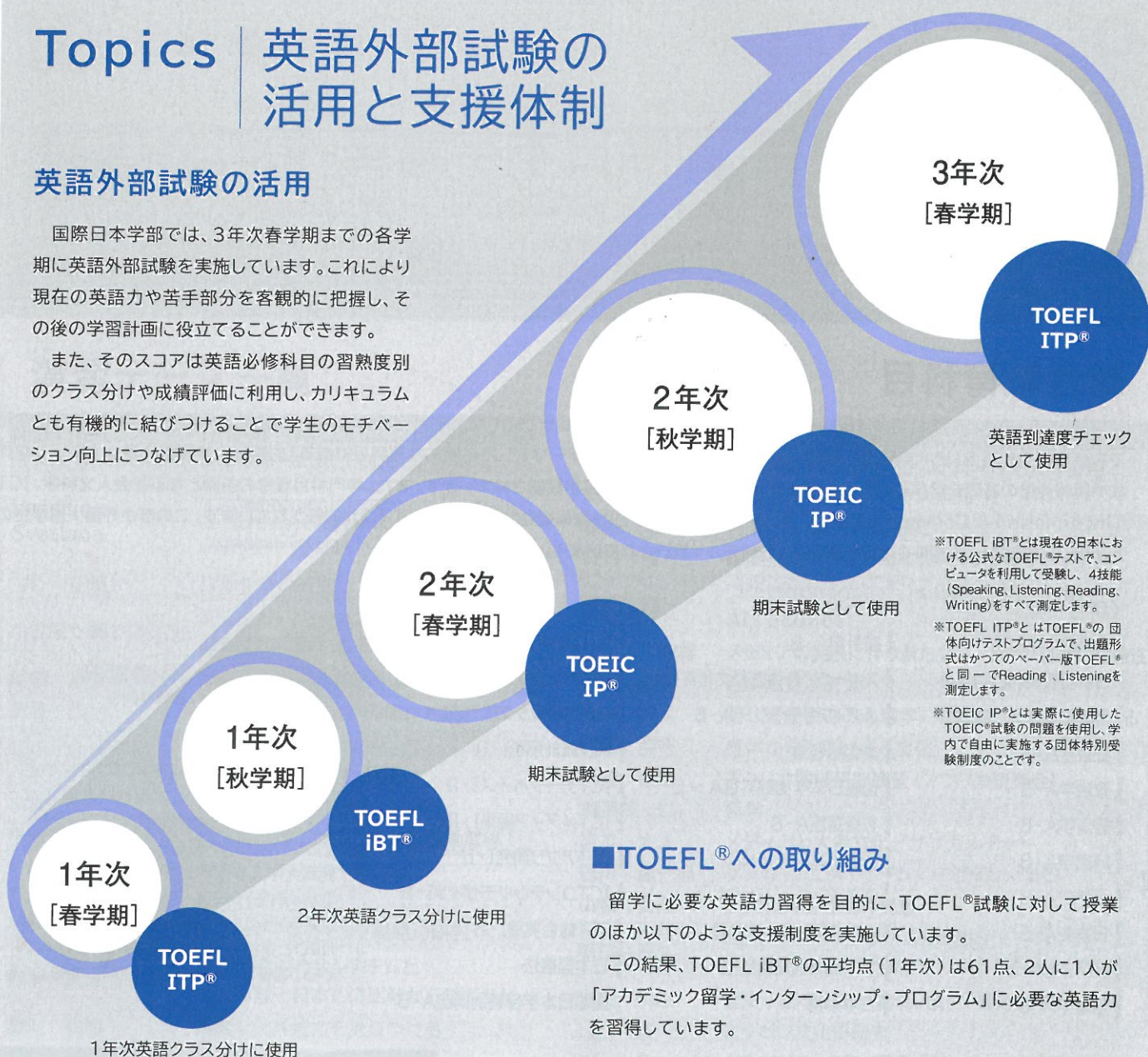


Topics | 英語外部試験の活用と支援体制

英語外部試験の活用

国際日本学部では、3年次春学期までの各学期に英語外部試験を実施しています。これにより現在の英語力や苦手部分を客観的に把握し、その後の学習計画に役立てることができます。

また、そのスコアは英語必修科目の習熟度別のクラス分けや成績評価に利用し、カリキュラムとも有機的に結びつけることで学生のモチベーション向上につなげています。



■TOEFL®への取り組み

留学に必要な英語力習得を目的に、TOEFL®試験に対して授業のほか以下のような支援制度を実施しています。

この結果、TOEFL iBT®の平均点 (1年次) は61点、2人に1人が「アカデミック留学・インターンシップ・プログラム」に必要な英語力を習得しています。

TOEFL®試験に関するガイダンスの実施

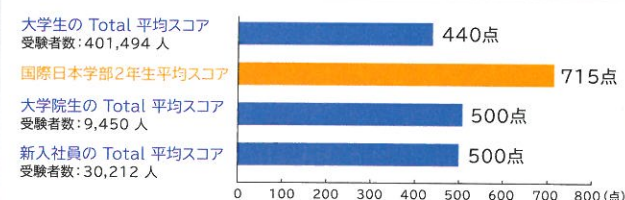
TOEFL®試験のため自習用教材を無償で配布

TOEFL iBT®試験の受験料を補助 (上限あり)

■TOEIC®への取り組み

2年次の必修科目としてTOEIC® Preparationを設置し、週1回受講します。授業の中では試験対策にとどまらず、将来のビジネスや国際社会で活躍できるよう会話やライティング等も取り入れています。

■2014年度 TOEIC® 団体特別受験制度 (IPテスト) 受験者数と平均スコア一覧



出典：一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会「TOEIC®プログラム DATA&ANALYSIS 2014」の「VI-6. 過去3年間の新入社員/内定者受験者数推移と平均スコア」「V-1. 所属学校・学年別受験者数と平均スコア」より

TOEIC®はエデュケーション・テスト・サービス (ETS) の登録商標です。この表はETSの検討を受け、またその承認を得たものではありません。

学生コメント | 英語教育について

英語のクラスは習熟度別に編成され、その多くがネイティブ教員によるものです。高校の授業が読む・聞く力に比重を置いていたのに対し、国際日本学部では話す・書く力の養成に力を入れているのが特徴です。授業中は教師との会話はもちろん学生同士も英語で話し、月に何度も英語でのレポートを提出し添削を重ねることで実践的な発信力が身につきます。



1年 新井田 ひなの
東京都私立明治大学付属
中野八王子高等学校卒業

またネイティブ教員が開講しているオフィスアワーにより毎日英語を話せる環境にあるほか、TOEIC®・TOEFL®対策専門授業で就職や大学院進学に一步リードできます。制度が充実しているだけでなく、学内に多く在籍する留学生・帰国子女が授業などで活発に英語で話す姿を見たり、彼らと交流したりすることで英語学習へのモチベーションを常に刺激されます。